令和２年度（2020年度）

郡 山 市 の 財 務 諸 表

（事業別等財務諸表）

郡 山 市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しました。

また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則１課１目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、昨年度に引き続き、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

2020度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、行政コストの経年比較を行うとともに、前年度の課題を踏まえ、2020年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるＰＤＣＡサイクルを意識したものとなっています。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えづらかった、資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することによりマネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目　次

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
(1) 作成目的
(2) 作成内容
(3) 作成対象
2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
3　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計

会計	事業類型		担当所属名	ページ
一般会計	―	―	財政課	13

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
1 議会費	1 議会費	1 議会費		目別	c :その他型	総務議事課	14
2 総務費	1 総務管理費	1 総務法務費		目別	a :施設所管型	総務法務課	15
			庁舎費	事業別	3 :施設型		16
		2 秘書事務費		目別	c :その他型	秘書課	17
		3 人事管理費		目別	c :その他型	人事課	18
		4 職員厚生費		目別	c :その他型	職員厚生課	19
		5 行財政改革推進費		目別	c :その他型	行政マネジメント課	20
		6 政策開発費		目別	c :その他型	政策開発課	21
		7 情報政策費		目別	c :その他型	ソーシャルメディア推進課	22
		8 広聴広報費		目別	c :その他型	広聴広報課	23
		9 財政管理費		目別	c :その他型	財政課	24
		10 財産管理費		目別	a :施設所管型	公有資産マネジメント課	25
			普通財産管理費	事業別	3 :施設型		26
		11 契約管理費		目別	c :その他型	契約課	27
		12 技術検査費		目別	c :その他型	技術検査課	28
		13 市民協働推進費		目別	c :その他型	市民・ＮＰＯ活動推進課	29
		14 男女共同参画費		目別	a :施設所管型	男女共同参画課	30
			男女共同参画センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		31
		15 市民安全費		目別	a :施設所管型	セーフコミュニティ課	32
			防犯灯費	事業別	3 :施設型		33
			自転車等駐車場費	事業別	1 :施設/負担型		34
		16 国際政策費		目別	c :その他型	国際政策課	35
		17 会計管理費		目別	c :その他型	会計課	36
		18 行政センター及び連絡所費		目別	f :事業型（施設）	総務法務課	37
		19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別	d :事業型(施設/負担)	市民課	38
		20 公会堂費		目別	d :事業型(施設/負担)	中央公民館	39
		21 ふれあいセンター費		目別	d :事業型(施設/負担)	生涯学習課	40
		22 コミュニティセンター費		目別	d :事業型(施設/負担)	生涯学習課	41
		23 公平委員会費		目別	c :その他型	公平委員会事務局（総務法務課）	42
	2 徴税費	1 市民税費		目別	c :その他型	市民税課	43
		2 資産税費		目別	c :その他型	資産税課	44
		3 徴収費		目別	b :債権管理型	収納課	45
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		目別	c :その他型	市民課	46
			証明書等コンビニ交付サービス事業費	事業別	4 :給付/負担型		47
		2 住居表示整備費		目別	c :その他型	開発建築指導課	48
	4 選挙費	1 選挙費		目別	c :その他型	選挙管理委員会事務局	49
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別	c :その他型	政策開発課	50
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別	c :その他型	監査委員事務局	51
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別	a :施設所管型	保健福祉総務課	52
			総合福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		53
		2 婦人保護費		目別	c :その他型	こども支援課	54
		3 国保年金費		目別	c :その他型	国民健康保険課	55
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別	a :施設所管型	障がい福祉課	56
			障害者福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		57
			緑豊園費	事業別	2 :施設/指定管理型		58
			花かつみ豊心園費	事業別	2 :施設/指定管理型		59
			更生園費	事業別	2 :施設/指定管理型		60
		2 保健所障害福祉費		目別	c :その他型	保健所地域保健課	61
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別	a :施設所管型	健康長寿課	62
			長寿社会対策推進事業費	事業別	4 :給付/負担型		63
			老人デイサービス費	事業別	2 :施設/指定管理型		64
			高齢者文化休養センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		65
			老人福祉センター寿楽荘費	事業別	2 :施設/指定管理型		66
			中央老人福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		67
			地域交流センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		68
			市民福祉センター費	事業別	2 :施設/指定管理型		69
		2 地域包括ケア推進費		目別	c :その他型	地域包括ケア推進課	70
			いきいきデイクラブ事業費	事業別	4 :給付/負担型		71
		3 介護保険事業費		目別	c :その他型	介護保険課	72
		4 後期高齢者医療費		目別	c :その他型	国民健康保険課	73

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
	4 児童福祉費	1 こども未来費		目別	a:施設所管型	こども未来課	74
			児童センター費	事業別	2:施設/指定管理型		75
			少年センター費	事業別	3:施設型		76
			放課後児童クラブ費	事業別	1:施設/負担型		77
			大槻公園子どもの遊び場費	事業別	2:施設/指定管理型		78
			八山田こども公園費	事業別	2:施設/指定管理型		79
			郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費	事業別	2:施設/指定管理型		80
		2 こども支援費		目別	a:施設所管型	こども支援課	81
			母子生活支援施設費	事業別	3:施設型		82
			母子・父子福祉センター費	事業別	1:施設/負担型		83
			こども総合支援センター費	事業別	3:施設型		84
			地域子育て支援センター費	事業別	2:施設/指定管理型		85
			元気な遊びのひろば費	事業別	3:施設型		86
		3 こども育成費		目別	a:施設所管型	こども育成課	87
			公立保育所費	事業別	1:施設/負担型		88
			民間認可保育所費	事業別	4:給付/負担型		89
			認可外保育施設費	事業別	5:給付型		90
			一時預かり事業費	事業別	4:給付/負担型		91
			病児・病後児保育事業費	事業別	5:給付型		92
			私立幼稚園費	事業別	5:給付型		93
		4 児童障害福祉費		目別	a:施設所管型	障がい福祉課	94
			希望ヶ丘学園費	事業別	2:施設/指定管理型		95
	5 生活保護費	1 生活保護費		目別	c:その他型	生活支援課	96
	6 災害救助費	1 災害救助費		目別	b:債権管理型	保健福祉総務課	97
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費		目別	a:施設所管型	保健所総務課	98
			保健所費	事業別	3:施設型		99
			休日・夜間急病センター費	事業別	1:施設/負担型		100
		2 保健所地域保健費		目別	c:その他型	保健所地域保健課	101
		3 保健所生活衛生費		目別	c:その他型	保健所生活衛生課	102
		4 保健所検査費		目別	d:事業型(施設/負担)	保健所検査課	103
		5 放射線健康管理費		目別	c:その他型	保健所放射線健康管理課	104
		6 食肉衛生検査費		目別	d:事業型(施設/負担)	保健所食肉衛生検査所	105
		7 母子保健衛生費		目別	c:その他型	こども支援課	106
		8 生活環境費		目別	a:施設所管型	環境政策課	107
			東山悠苑費	事業別	1:施設/負担型		108
			東山霊園費	事業別	1:施設/負担型		109
		9 環境保全センター費		目別	a:施設所管型	環境保全センター	110
			環境保全センター費	事業別	3:施設型		111

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
		10 浄化槽対策費		目別	c:その他型	お客様サービス課	112
		11 医療介護病院費		目別	e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	113
		12 原子力災害対策費		目別	c:その他型	原子力災害総合対策課	114
	2 清掃費	1 清掃費		目別	a:施設所管型	3Ｒ推進課	115
			公衆便所費	事業別	3:施設型		116
			ごみ収集費	事業別	5:給付型		117
			富久山クリーンセンター費	事業別	1:施設/負担型		118
			富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業別	3:施設型		119
			河内クリーンセンター費	事業別	1:施設/負担型		120
			衛生処理センター費	事業別	3:施設型		121
	3 上水道費	1 上水道費		―	―	―	―
	4 簡易水道費	1 簡易水道費		―	―	―	―
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		目別	a:施設所管型	雇用政策課	122
			職業能力開発校費	事業別	3:施設型		123
			労働福祉会館費	事業別	2:施設/指定管理型		124
		2 勤労青少年ホーム費		目別	d:事業型(施設/負担)	勤労青少年ホーム（中央公民館）	125
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		目別	c:その他型	農業委員会事務局	126
		2 農業政策費		目別	a:施設所管型	農業政策課	127
			農村中核施設黒石荘費	事業別	2:施設/指定管理型		128
			緑地等管理中央センター費	事業別	2:施設/指定管理型		129
		3 農業振興費		目別	a:施設所管型	園芸畜産振興課	130
			農産加工センター費	事業別	1:施設/負担型		131
			園芸振興センター費	事業別	3:施設型		132
			畜産振興センター費	事業別	2:施設/指定管理型		133
		4 農地費		目別	a:施設所管型	農地課	134
			農村公園費	事業別	3:施設型		135
		5 総合地方卸売市場費		―	―	―	―
		6 農業集落排水事業費		―	―	―	―
	2 林業費	1 林業振興費		目別	a:施設所管型	林業振興課	136
			森林公園費	事業別	2:施設/指定管理型		137
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		目別	a:施設所管型	産業政策課	138
			東部勤労者研修センター費	事業別	1:施設/負担型		139
		2 観光物産費		目別	a:施設所管型	観光課	140
			郡山ユラックス熱海費	事業別	2:施設/指定管理型		141
			磐梯熱海観光物産館費	事業別	2:施設/指定管理型		142
		3 産業創出費		目別	c:その他型	産業創出課	143
		4 工業用水道費		―	―	―	―

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費		目別	c:その他型	建築課	144
		2 建築指導費		目別	c:その他型	開発建築指導課	145
		3 土地開発基金費		―	―	―	―
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費		目別	c:その他型	道路建設課	146
		2 道路維持費		目別	a:施設所管型	道路維持課	147
		3 みなし道路買収事業費		目別	c:その他型	開発建築指導課	148
		4 工業団地整備事業費		目別	c:その他型	産業創出課	149
	3 河川費	1 河川費		目別	a:施設所管型	河川課	150
	4 都市計画費	1 開発指導費		目別	c:その他型	開発建築指導課	151
		2 都市計画費		目別	c:その他型	都市政策課	152
		3 街路費		目別	c:その他型	道路建設課	153
		4 土地区画整理費		目別	c:その他型	区画整理課	154
		5 公園費		目別	a:施設所管型	公園緑地課	155
			公園費	事業別	3:施設型		156
			麓山・五百淵公園費	事業別	2:施設/指定管理型		157
			郡山カルチャーパーク費	事業別	2:施設/指定管理型		158
			２１世紀公園費	事業別	2:施設/指定管理型		159
			大槻公園費	事業別	2:施設/指定管理型		160
			荒井中央公園費	事業別	2:施設/指定管理型		161
			平成記念郡山こどものもり公園費	事業別	2:施設/指定管理型		162
			野鳥の森学習館費	事業別	2:施設/指定管理型		163
		6 史跡公園費		目別	e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	164
		7 公共下水道費		―	―	―	―
		8 公共交通対策費		目別	c:その他型	総合交通政策課	165
	5 住宅費	1 住宅費		目別	a:施設所管型	住宅政策課	166
			市営住宅費	事業別	1:施設/負担型		167
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費		目別	a:施設所管型	防災危機管理課	168
			消防施設費	事業別	3:施設型		169
		2 災害対策費		目別	c:その他型	河川課	170
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費		目別	c:その他型	教育委員会総務課	171
		2 総合教育支援センター費		目別	c:その他型	総合教育支援センター	172
	2 小中学校費	1 学校教育推進費		目別	c:その他型	学校教育推進課	173
		2 学校管理費		目別	a:施設所管型	学校管理課	174
			学校給食費	事業別	3:施設型		175
		3 学校施設費		目別	a:施設所管型	教育委員会総務課	176
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別	1:施設/負担型		177
		4 教育研修センター費		目別	c:その他型	教育研修センター	178

款	項	目	大事業／中事業	事業類型		担当所属名	ページ
	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別	a:施設所管型	生涯学習課	179
			総合学習センター費	事業別	1:施設/負担型		180
			青少年会館費	事業別	2:施設/指定管理型		181
			公民館費	事業別	1:施設/負担型		182
		2 青少年育成費		目別	f:事業型（施設）	こども未来課	183
		3 少年湖畔の村費		目別	e:事業型(施設/指定管理)	生涯学習課	184
		4 図書館費		目別	f:事業型（施設）	中央図書館	185
		5 文化振興費		目別	a:施設所管型	文化振興課	186
			文化芸術振興事業費	事業別	4:給付/負担型		187
			市民文化センター費	事業別	2:施設/指定管理型		188
			こおりやま文学の森資料館費	事業別	2:施設/指定管理型		189
			ふれあい科学館費	事業別	2:施設/指定管理型		190
			音楽・文化交流館費	事業別	1:施設/負担型		191
			開成館費	事業別	2:施設/指定管理型		192
			歴史資料館費	事業別	3:施設型		193
		6 美術館費		目別	d:事業型(施設/負担)	美術館	194
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費		目別	a:施設所管型	スポーツ振興課	195
			体育館費	事業別	1:施設/負担型		196
			運動場費	事業別	1:施設/負担型		197
			屋内水泳場費	事業別	2:施設/指定管理型		198
			スポーツ広場費	事業別	1:施設/負担型		199
			アイスアリーナ費	事業別	2:施設/指定管理型		200
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別	2:施設/指定管理型		201
			西部地区体育施設費	事業別	2:施設/指定管理型		202
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費		―	―	―	―
		2 林業施設災害復旧費		―	―	―	―
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費		―	―	―	―
		2 河川災害復旧費		―	―	―	―
	3 衛生施設災害復旧費	1 廃棄物処理施設災害復旧費		―	―	―	―
	4 民生施設災害復旧費	1 社会福祉施設等災害復旧費		―	―	―	―
	5 文教施設災害復旧費	1 公立学校施設災害復旧費		―	―	―	―
		2 社会教育施設災害復旧費		―	―	―	―
		3 保健体育施設災害復旧費		―	―	―	―
12 公債費	1 公債費	1 元金		―	―	―	―
		2 利子		―	―	―	―
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費		―	―	―	―
14 予備費	1 予備費	1 予備費		―	―	―	―

特別会計

会計	事業類型		担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	203
後期高齢者医療特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国保税収納課	204
介護保険特別会計	会計別	債権管理型	介護保険課 地域包括ケア推進課	205
公共用地先行取得事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	206
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	207
中谷地土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	208
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	209
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	210
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	211
大町土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	212
駐車場事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	213
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	214
総合地方卸売市場特別会計	会計別	事業型	総合地方卸売市場管理事務所	215
工業団地開発事業特別会計	会計別	事業型	産業創出課	216
熱海温泉事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	217
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別	債権管理型	こども支援課	218
湖南簡易水道事業特別会計	会計別	事業型	環境政策課	219
中田簡易水道事業特別会計	会計別	事業型	環境政策課	220
熱海中山簡易水道事業特別会計	会計別	事業型	環境政策課	221
多田野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	222
河内財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	223
片平財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	224
月形財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	225
舟津財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	226
舘財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	227
浜路財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	228
横沢財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	229
中野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	230
後田財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	231

企業会計（参考）

会計	事業類型		担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	232
工業用水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	233
下水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	234
農業集落排水事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	235

（※）事業別等財務諸表
歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して「事業別等財務諸表」としています。

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「１課１目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、１課で複数の歳出目となっている場合もあります。

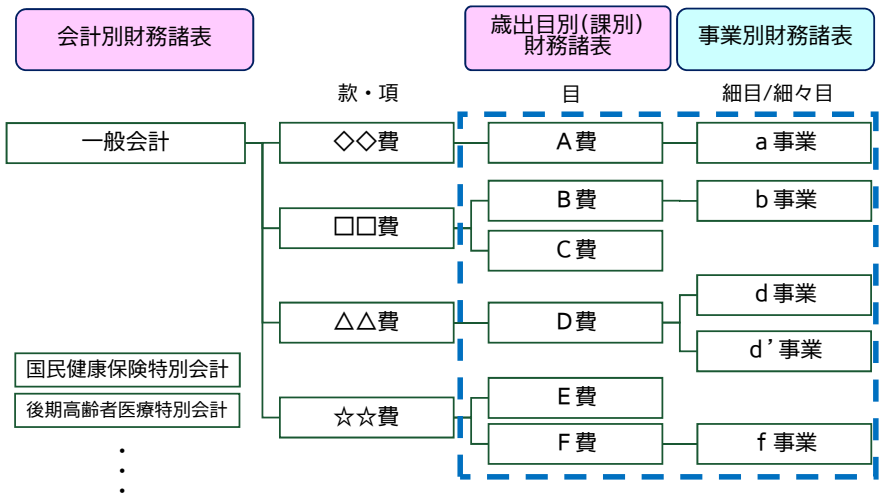
また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と29の特別会計、また、参考として４企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 102目
事業別財務諸表 …… 91事業
会計別財務諸表 …… 30会計（このほか、参考として４企業会計を掲載）

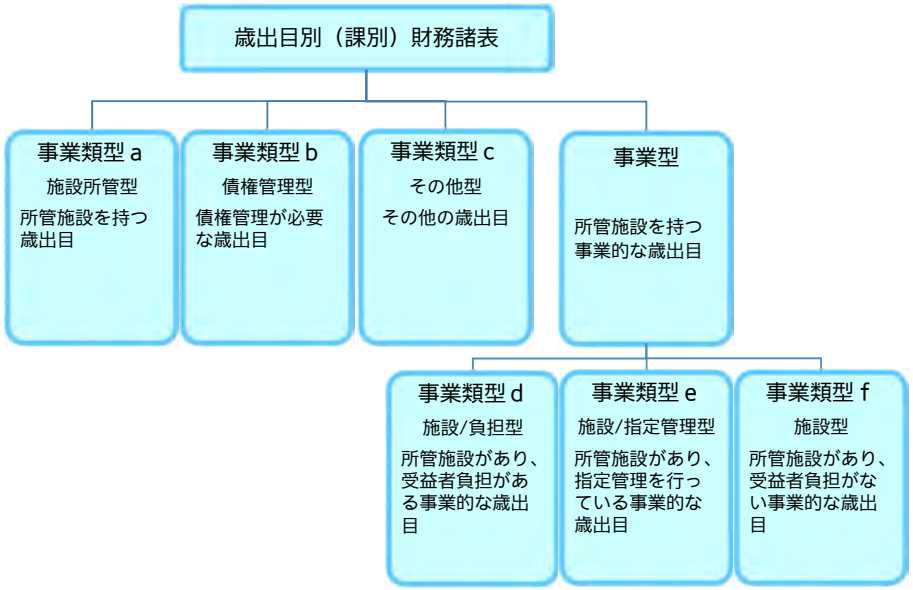
○財務諸表の構成

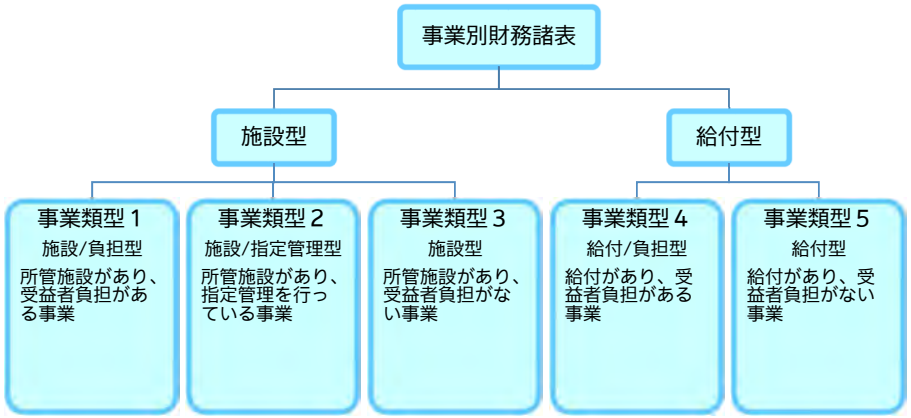
財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を３つの類型に、事業別財務諸表を５つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。





2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。
※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2018年度　歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型	部局名	市民部
				課　名	セーフコミュニティ課

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	181	194	227	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,128	1,190	1,008	市内の発生件数、年単位
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	13,851	21,123	19,238	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明
◆多重債務の相談件数は、2010年度以降減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆交通事故の発生件数は、2018年は減少しました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2018年度は微減しましたが、活動が定着してきています。

4　財務情報

①行政コスト計算書　(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**3,329**	**2,859**	**170**	**△ 2,689**
	分担金及び負担金	0	0	0	[illegible]
	使用料及び手数料	28,411	28,072	27,908	△ 164
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**8,501**	**[illegible]**	**9,326**	**△ 10,694**
	行政収入　小計(a)	40,241	[illegible]	37,404	△ 13,547
行政費用	人件費	[illegible]	130,869	119,800	△ 11,069
	うち時間外勤務手当	3,090	3,350	3,598	248
	物件費	**303,938**	**298,275**	**278,565**	**△ 19,710**
	うち委[illegible]	61,303	62,851	56,895	△ 5,956
	維持補修費	956	742	917	175
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16,979	17,536	19,241	1,705
	減価償却費	30,408	27,158	29,136	1,978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,206	21,411	9,463	△ 11,948
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用　小計(b)	507,974	495,991	457,122	△ 38,869
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
特別収入　小計 (h)		35	0	1,892	1,892
特別費用　小計 (i)		0	800	0	△ 800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		35	△ 800	1,892	2,692
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 467,698	△ 445,840	△ 417,826	28,014

②行政コスト計算書の特徴的事項　(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県消費者行政強化交付金 （強化事業）　116 福島県消費者行政活性化交付金 （消費者行政体制強化事業）　54
主な増減理由	福島県消費者行政強化交付金及び活性化交付金について、対象となる事業項目が縮小された事に伴い、交付金が減少したため。
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	福島県市民交通災害共済組合交付金　7,578 交通遺児激励寄附金　1,333など
主な増減理由	交通遺児激励寄附金の減によるものです。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　121,589 防犯灯電気料　82,784 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　10,368 セーフコミュニティ活動支援業務委託　1,271など
主な増減理由	セーフコミュニティ現地審査、認証式等に係る業務委託がなかったため費用が減少。また、防犯灯の電気料などが減少したため、全体として減少しました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表　(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,403	社会資本整備投資活動収入	2,128	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	427,885	社会資本整備投資活動支出	3,870	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 390,482	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,742	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 392,224	一般財源充当調整額	392,224

④貸借対照表　(単位:千円)

	勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,362	9,463	101
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産（事業用資産）	有形固定資産	485,657	529,426	43,769	賞与引当金	9,362	9,463	101
	土地	**275,991**	**275,991**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	297,473	301,531	4,058	固定負債	125,890	114,722	△ 11,168
	建物減価償却累計額	△ 166,305	△ 176,183	△ 9,878	地方債	0	0	[illegible]
	工作物(取得価額)	**1,364,941**	**1,432,764**	**67,823**	退職手当引当金	125,890	114,722	[illegible]
	工作物減価償却累計額	△ 1,286,443	△ 1,304,677	△ 18,234	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,252	[illegible]	△ 11,067
	無形固定資産	91	91	0	純資産	358,687	[illegible]	53,812
固定資産（インフラ資産）	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	8,191	7,167	△ 1,024	純資産の部合計	358,687	412,499	53,812
資産の部合計		493,939	536,684	42,745	負債及び純資産の部合計	493,939	536,684	42,745

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項　(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転[illegible] 安積永盛駅自転車等[illegible]	決算額の主な内訳	郡山駅東口自転車等駐車場　58,873 郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	郡山駅東口自転車等駐車場の改修に伴う増（58,873）等	主な増減理由	

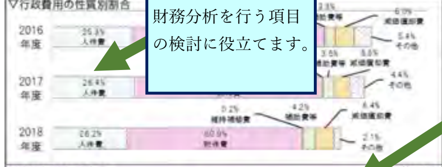
〈注記〉

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.19		4.59		5.78	5.94
	交通安全活動事業費	0.93		2.94	1.59	5.46	5.43
	セーフコミュニティ[illegible]	3.41			0.37	3.78	3.41
2018年度　歳出目　合計		11.00	0.00	8.00	3.54	22.54	25.37
2017年度　歳出目　合計		12.92	0.00	8.00	4.45	25.37	

<参考　執行委任等業務にかかわる人員>　(単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費(千円)
他所属等を応援					[illegible]	[illegible]
他所属等からの応援	1.18		0.14	0.44	1.76	[illegible]
合計	1.18	0.00	0.14	0.44	1.76	[illegible]

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料、防犯灯修繕料を主とした物件費が60.9%と高い割合を占めています。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が減少しています。
◆交通事故発生件数については、2017年は前年より増加したものの、長期で見てみると減少傾向にあります。
◆多重債務の相談件数については、2010年の貸金業法改正に伴い減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆セーフコミュニティ事業については、セーフコミュニティ現地審査、認証式に係る委託料がなかったため、事業費が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

3　事業別財務諸表の記載内容

事業概要

この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。
新公会計導入でみえるようになった有形固定資産減価償却率等を記載しています。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

2018年度　事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費
事業類型	1：施設/負担型		

1　事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本情報	施設の名称	市営住宅40施設			建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等		235,865.74㎡
			2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率		0.6%	0.5%	0.6%	受益者負担比率	98.5%	94.4%	91.9%
	有形固定資産減価償却率		59.8%	59.6%	61.2%	入居戸数	3,175戸	3,060戸	2,996戸
	減価償却費・投資比率		43.9%	40.4%	43.8%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.4%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.0	95.9	93.7	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	92.6	89.7	88.2	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明	
	◆市営住宅使用料の徴収率について、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円の圧縮となりましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、2.2%の減少の93.7%となっています。 ◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が1.5%減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**929,497**	**914,362**	**891,535**	**△ 22,827**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	148	145	178	[illegible]
行政収入 小計(a)		929,645	914,507	891,713	[illegible]
行政費用	人件費	83,175	94,555	[illegible]	△ 1,833
	物件費	**98,755**	**95,865**	**[illegible]9,410**	**3,545**
	うち委託料	63,631	[illegible]	63,671	2,882
	維持補修費	**155,171**	**[illegible]5,043**	**161,473**	**6,430**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	[illegible]5,291	4,921	3,390	△ 1,531
	減価償却費	585,545	601,273	602,843	1,570
	不納欠損引当金[illegible]額	0	0	0	0
	貸与[illegible]引当金繰入額	15,248	16,751	10,774	△ 5,977
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		943,185	968,408	970,612	2,204
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 13,540	△ 53,901	△ 78,899	△ 24,998
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		61,008	52,382	44,377	△ 8,005
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 61,008	△ 52,382	△ 44,377	8,005
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,548	△ 106,283	△ 123,276	△ 16,993
特別収入 小計 (h)		3,470	563,754	1,854	△ 561,900
特別費用 小計 (i)		30,591	24,417	46,909	22,492
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 27,121	539,337	△ 45,055	△ 584,392
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 101,669	433,054	△ 168,331	△ 601,385

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　841,117 市営住宅駐車場使用料　34,282　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の現年分収入未済額の増加など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,234 希望ヶ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,623　など
主な増減理由	除草、緑地管理業務委託の増（1,323）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅1-5-201外住戸改修工事　4,692 小山田市営住宅2-4-3-7外住戸改修工事　4,623 緑ケ丘東市営住宅Ｂ-304外住戸改修工事　4,504 など
主な増減理由	各所修繕費の増　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析　※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2018	2,996	323,969	7,496	物件費、維持補修費、減価償却費の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2017	3,060	316,473	19,407	
		2016	3,175	297,066		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

④貸借対照表　（単位：千円）

勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**226,228**	**234,556**	**8,328**	流動負債	358,707	335,905	△ 22,802
	不納欠損引当金	△ 3,567	△ 1,854	1,713	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	349,882	328,035	△ 21,847
固定資産 事業用資産	有形固定資産	21,944,575	22,048,460	103,885	賞与引当金	5,695	6,560	865
	土地	10,651,859	10,627,693	△ 24,166	その他の流動負債	3,130	1,310	△ 1,820
	建物(取得価額)	**27,915,949**	**28,136,630**	**220,681**	固定負債	2,550,674	2,325,121	△ 225,553
	建物減価償却累計額	△ 16,718,094	△ 16,807,485	△ 89,391	地方債	2,467,673	2,238,838	△ 228,835
	工作物(取得価額)	158,643	158,643	0	退職手当引当金	81,691	86,283	4,59[illegible]
	工作物減価償却累計額	△ 63,782	△ 67,021	△ 3,239	その他の固定負債	1,310	0	[illegible]310
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,909,381	2,661,07[illegible]	△ 248,355
	無形固定資産	0	0	0	純資産	19,267,561	19,6[illegible]96	361,235
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	3,510	5,562	2,052				
	その他の固定資産	**6,196**	**3,098**	**△ 3,098**	純資産の部合計	19,267,561	19,628,796	361,235
資産の部合計		22,176,942	22,289,822	112,[illegible]	負債及び純資産の部合計	22,176,942	22,289,822	112,880

⑤貸借対照表の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,763 市営住宅駐車場使用料　1,061 市営住宅使用料（過年度分）192,773　など	希望ヶ丘市営住宅　10,073,280 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440　など	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　16,581(△13,483)
主な増減理由	市営住宅使用料(△178)、市[illegible]使用料(△68)、市営住宅[illegible]度分）(8,469)の増など	[illegible]ストック総合改善事業により[illegible]市営住宅(164,621)、新地下[illegible](53,212)、新田市営住宅[illegible]の増　など	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

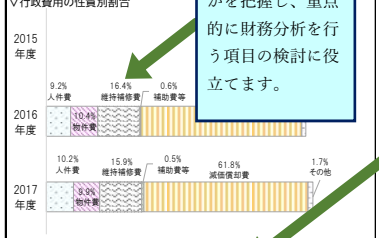
〈注記〉

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

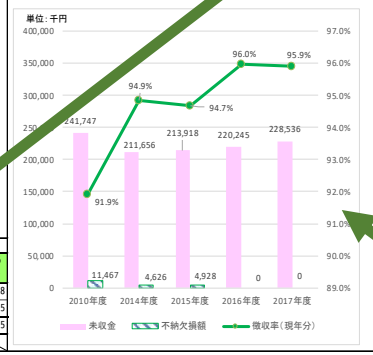


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	嘱託	職時	2017合計	2016合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.29	1.00	2.80	1.75	10.84	10.48
	市営住宅使用料徴収事務費	0.86		5.20		6.06	6.15
	2017年度　事業　合計	10.54	1.00	8.13	1.75	21.42	20.85
	2016年度　事業　合計	10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分[illegible]収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため現年分や小額滞納者を優先して電話催告や自宅訪問による納付指導に努めたため、現年分は昨年度と同様の徴収率を維持しましたが、滞納繰越の圧縮が困難になってきており、過年度の未収金が昨年度より8,469千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が59.6%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5%、行政費用に占める維持補修費も15.9%と非常に低く抑えられています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務カイゼンのための現況調査※の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額とが一致しない場合があります。

(7) 「会計年度任用職員制度」導入に伴う変更について

地方公務員法改正による「会計年度任用職員制度」導入に伴い、2020年４月からこれまでの嘱託職員及び臨時職員などの非常勤職員については会計年度任用職員に移行となり、物件費で計上されていた臨時職員等の賃金については人件費として計上しています。

また、これに伴い「事業に関わる人員」においても、「一般」「再任用」「会計年度」に職員の区分を変更しています。

(8) 令和元年東日本台風及び令和３年２月13日福島県沖地震に係る災害復旧費等について

2019年10月に発生した令和元年東日本台風及び2021年２月13日に発生した福島県沖地震の被害への対応に要した災害復旧費については、資産形成分に該当する社会資本整備投資活動費用分を除き、各財務諸表の行政コスト計算書「特別費用」に計上しています。また、その財源とした国庫支出金及び県支出金は「特別収入」に計上しています。

(9) その他

2020年４月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

〇組織改編

2023（令和５）年度の開館に向けて、専門性を有する円滑な準備体制が必要となるため、文化振興課内に「（仮称）歴史情報・公文書館設置準備室」を設置しました。

令和元年東日本台風災害の被災企業の早期復興と団地企業の持続的発展のため、産業政策課内に「産業団地室」を設置し、アウトリーチによる支援を強化しました。

〇事務の移管

2024（令和６）年度の市制100周年に向け、記念誌発行等の準備に着手するのに合わせ、「市史編さん業務」を総務法務課から文化振興課へ移管しました。

※業務カイゼンのための現況調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

令和２年度（2020年度）

事業別等財務諸表

2020年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	－

1 基本情報

年度	面積	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	世帯数	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
2020年度	757.20㎢	321,394人	39,766人 (12.4%)	196,142人 (61.0%)	85,486人 (26.6%)	142,897	46,224,266千円	53,662,588千円	70,309,603千円	0.856	3.2	－(△8.2)
2019年度	757.20㎢	322,996人	40,308人 (12.5%)	198,470人 (61.4%)	84,218人 (26.1%)	141,760	44,384,615千円	52,149,588千円	68,572,944千円	0.838	4.3	－(△26.1)
2018年度	757.20㎢	324,109人	40,845人 (12.6%)	200,331人 (61.8%)	82,933人 (25.6%)	140,504	43,833,043千円	51,317,963千円	68,306,533千円	0.820	5.0	－(△27.5)

※人口及び世帯数は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳の数値　※財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均で計上

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆義務的経費（特に扶助費）の増大、公共施設やインフラ等の老朽化への対応に加え、災害復旧及び対策費の拡充、新型コロナウイルス感染症への対応など、今後さらなる財政出動の増加が想定されます。事業必要性の見直しや各種経費の縮減・削減や効率性の向上等、歳出の削減・合理化を図るとともに、国県交付金の積極的な活用はもとより、市税等の徴収率向上や税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。
◆地方債残高は年々減少しており、後年度負担を考慮しつつ、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に、今まで以上に積極的に起債の活用を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
地方債残高	(千円)	83,165,957	79,146,999	81,647,034	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	(千円)	32,811,384	22,022,090	22,728,743	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
有形固定資産減価償却率(事業用資産)	(%)	58.8	60.8	62.5	減価償却累計額／(有形固定資産(非償却資産を除く)＋減価償却累計額)
有形固定資産減価償却率(インフラ資産)	(%)	48.7	50.3	51.7	
成果の説明	◆地方債残高は、廃棄物処理施設災害復旧事業等、令和元年東日本台風に係る復旧費の財源として新たに借入を行ったことにより、前年度比で25億円（3.2%）増加しています。 ◆基金残高は、財政調整基金の取崩額が21億50百万円減少した一方、積立額は21億20百万円増加し、積立額が取崩額を上回ったことにより、前年度比で7億7百万円（3.2%）増加しています。 ◆有形固定資産減価償却率は、各施設・設備等の減価償却が進み、前年度比で事業用資産が1.7ポイント、インフラ資産が1.4ポイント増加しており、前年度の増加率をやや下回っています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	51,359,317	51,543,634	50,772,450	△ 771,184
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	13,675,893	15,344,579	53,548,985	38,204,406
	県支出金	7,157,427	7,683,867	8,845,286	1,161,419
	分担金及び負担金	601,311	485,221	405,689	△ 79,532
	使用料及び手数料	2,775,874	2,573,102	2,209,986	△ 363,116
	財産収入	57,259	59,092	55,229	△ 3,863
	その他の行政収入	**20,442,220**	**21,320,692**	**21,010,453**	**△ 310,239**
	行政収入 小計(a)	96,069,301	99,010,187	136,848,078	37,837,891
行政費用	人件費	15,996,448	16,057,466	16,152,433	94,967
	うち時間外勤務手当	538,397	759,934	572,530	△ 187,404
	物件費	14,183,660	14,428,397	17,615,293	3,186,896
	うち委託料	9,677,865	9,566,236	12,400,150	2,833,914
	維持補修費	2,167,536	2,697,168	2,896,227	199,059
	扶助費	**26,010,091**	**27,135,875**	**28,315,781**	**1,179,906**
	補助費等	**15,961,788**	**15,817,876**	**49,955,735**	**34,137,859**
	減価償却費	16,209,434	16,225,768	16,468,957	243,189
	不納欠損引当金繰入額	153,606	44,730	145,831	101,101
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,244,183	2,662,566	2,706,438	43,872
	その他の行政費用	8,693,848	9,299,301	8,689,900	△ 609,401
	行政費用 小計 (b)	101,620,594	104,369,147	142,946,595	38,577,448
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,551,293	△ 5,358,960	△ 6,098,517	△ 739,557
金融収入 (d)		34,019	34,016	26,643	△ 7,373
金融費用 (e)		569,318	469,327	392,300	△ 77,027
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 535,299	△ 435,311	△ 365,657	69,654
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,086,592	△ 5,794,271	△ 6,464,174	△ 669,903
特別収入 小計 (h)		16,343,418	15,872,430	26,737,875	10,865,445
特別費用 小計 (i)		14,636,314	21,950,445	31,013,671	9,063,226
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,707,104	△ 6,078,015	△ 4,275,796	1,802,219
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,379,488	△ 11,872,286	△ 10,739,970	1,132,316
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 4,379,488	△ 11,872,286	△ 10,739,970	1,132,316

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税［普通交付税］ 7,410,907 地方交付税［特別交付税］ 2,197,149 地方譲与税及び各種交付金 10,270,464 寄附金 239,975 特別会計繰入金 72,954 など
主な増減理由	地方交付税［普通交付税］ (△53,191) 地方交付税［特別交付税］(△1,643,079) 地方譲与税及び各種交付金 (1,500,585) 寄附金 (13,411) 特別会計繰入金 (△57,156) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童福祉費 16,025,082 心身障害者福祉費 5,846,901 生活保護費 4,981,653 老人福祉費 536,021 など
主な増減理由	児童福祉費 (2,917,275) 心身障害者福祉費 (120,302) 生活保護費 (△124,760) 老人福祉費 (△100,867) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特別定額給付金給付事業費 32,151,100 下水道事業負担金・補助金 3,129,111 郡山地方広域消防組合負担金 3,037,537 農作物災害対策費 631,987 中小企業等支援事業費 412,751 など
主な増減理由	特別定額給付金給付事業費 (32,151,100) 農作物災害対策費 (616,029) 中小企業等支援事業費 (412,751) など

〈注記〉

原子力災害対策事業収入（203億46百万円）、災害復旧費に係る国庫支出金（51億円）及び県支出金（6億1百万円）などを特別収入に計上しています。
原子力対策事業費（211億58百万円）及び災害復旧費（88億97百万円）などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	162,838,601	社会資本整備投資活動収入	12,342,153	財務活動収入	11,121,700
行政サービス活動支出	156,750,889	社会資本整備投資活動支出	18,627,465	財務活動支出	9,552,346
行政サービス活動収支差額 (a)	6,087,712	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 6,285,312	財務活動収支差額 (c)	1,569,354
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,371,754	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	6,231,169	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	7,602,923

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	6,231,169	7,602,924	1,371,755	流動負債	14,465,222	14,134,305	△ 330,917
	未収金	2,278,103	2,285,121	7,018	還付未済金	28,525	36,515	7,990
	不納欠損引当金	△ 135,548	△ 146,368	△ 10,820	**地方債**	**8,775,728**	**8,586,886**	**△ 188,842**
	その他の流動資産	**14,612,585**	**16,233,741**	**1,621,156**	賞与引当金	1,230,594	1,281,441	50,847
固定資産	有形固定資産	186,484,867	182,851,083	△ 3,633,784	その他の流動負債	4,430,375	4,229,463	△ 200,912
	事業用資産 土地	91,034,249	90,956,004	△ 78,245	固定負債	85,967,063	88,738,223	2,771,160
	事業用資産 建物(取得価額)	203,521,729	205,198,462	1,676,733	**地方債**	**70,371,270**	**73,060,147**	**2,688,877**
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 119,386,904	△ 124,116,437	△ 4,729,533	退職手当引当金	14,143,546	14,298,504	154,958
	事業用資産 工作物(取得価額)	39,721,435	39,801,602	80,167	その他の固定負債	1,452,247	1,379,572	△ 72,675
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 28,535,688	△ 29,125,944	△ 590,256	負債の部合計	100,432,285	102,872,528	2,440,243
	事業用資産 その他の有形固定資産	130,046	137,396	7,350	純資産	564,092,038	556,360,147	△ 7,731,891
	無形固定資産	452,081	394,231	△ 57,850				
	インフラ資産 有形固定資産	385,244,502	380,718,468	△ 4,526,034				
	インフラ資産 土地	129,156,816	129,896,094	739,278				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	508,706,013	512,954,870	4,248,857				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 255,860,487	△ 265,239,600	△ 9,379,113				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	3,242,160	3,107,104	△ 135,056				
	インフラ資産 無形固定資産	1,707	1,564	△ 143				
	建設仮勘定	18,336,309	17,535,302	△ 801,007				
	その他の固定資産	**51,018,548**	**51,756,609**	**738,061**	純資産の部合計	564,092,038	556,360,147	△ 7,731,891
資産の部合計		664,524,323	659,232,675	△ 5,291,648	負債及び純資産の部合計	664,524,323	659,232,675	△ 5,291,648

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

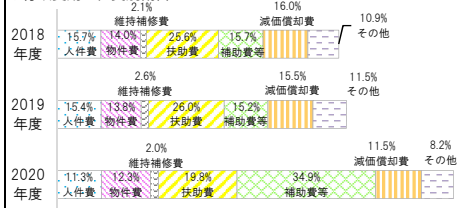
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 12,610,729 歳計外現金(基金を除く) 3,469,687 など	決算額の主な内訳	特定目的基金10,117,674 リース資産4,709,172 企業会計出資金 32,963,336 有価証券等1,095,124 長期貸付金612,929 など	決算額の主な内訳	流動 臨時財政対策債 4,820,349 流動 その他 3,766,537 固定 臨時財政対策債 42,007,820 固定 その他 31,052,327
主な増減理由	財政調整基金積立(7,990,079) 財政調整基金取崩(△6,310,000) 歳計外現金(△69,452) など	主な増減理由	企業会計出資金の増(1,873,072) 特定目的基金の減(△973,427) リース資産の減(△169,435) など	主な増減理由	流動 臨時財政対策債（△35,389） 流動 その他（△153,453） 固定 臨時財政対策債（△782,649） 固定 その他（3,471,526）

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理（187,172千円）することとなったため、不納欠損引当金135,548千円の取り崩しを行い、不足する額51,624千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

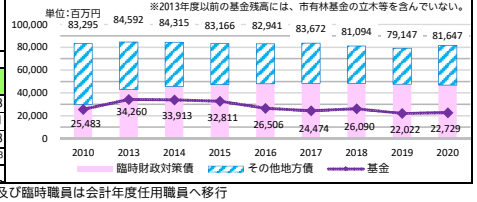
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	総務費	519.85	20.44	179.73		720.02	697.18
	民生費	403.12	15.50	533.97		952.59	828.01
	教育費	210.52	9.07	536.51		756.10	688.08
2020年度 会計 合計		1,625.32	53.24	1,425.82		3,104.39	2,904.43
2019年度 会計 合計		1,709.25	53.20	549.13	592.85	2,904.43	

6 個別分析

▽一般会計決算額の推移（官庁会計決算）

▽地方債残高及び基金残高の推移（一般会計）

※2013年度以前の基金残高には、市有林基金の立木等を含んでいない。



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は前年度比378億38百万円（38.2%）増加しています。主な要因は、新型コロナウイルス緊急経済対策の特別定額給付金321億51百万円（皆増）の交付による国庫支出金の増加によるもので、他に、農業関係及び子育て関係の補助金等県支出金が等により前年度比11億61百万円（15.1%）増となっています。
◆行政費用は前年度比385億57百万円（36.9%）増加しており、主な要因は新型コロナウイルス緊急経済対策の特別定額給付金321億51百万円（皆増）の交付による補助費等の大幅な増であり、行政費用に占める補助費の割合は前年度の15%から35%に増加しています。他に、行政費用の20%を占める扶助費については、新型コロナウイルスの影響による受診控えによる生活保護費やこども医療助成事業等の減はあるものの、子育て応援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金等各種給付金、幼稚園幼児教育保育無償化事業の増等により、前年度比11億80百万円（4.3%）増加しています。
◆地方債残高は、令和元年東日本台風災害復旧費に係る借入の増等により前年度比25億円（3.2%）増加し、地方債に占める臨時財政対策債の割合は57.4%で前年度比2.8ポイント減となっています。
◆基金残高は、財政調整基金が前年度比16億80百万円（15.4%）増加し、ため池放射性物質対策事業等の進捗による農業水利施設等保全再生事業基金の取崩等により特定目的基金が9億73百万円（△8.8%）減少しています。
◆有形固定資産減価償却率は、事業用資産が62.5%（前年度比1.7ポイント増）、インフラ資産が51.7%（前年度比1.4ポイント増）となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆義務的経費（特に子育て支援を中心とした扶助費）の増大、公共施設やインフラ等の老朽化への対応に加え、令和３年２月に発生した福島県沖地震の災害復旧及び対策費の本格化、拡大する新型コロナウイルス感染症への対応など、今後さらなる財政出動の増加が想定されます。事業必要性の見直しや各種経費の縮減・削減や効率性の向上等、歳出の削減・合理化を図るとともに、国県交付金の積極的な活用はもとより、市税等の徴収率向上や税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。
◆2020年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧に伴い増加したものの、その他の地方債残高は年々減少しており、投資的経費の計上に当たっては後年度負担を考慮しつつ、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に、引き続き積極的に起債の活用を検討する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	議会事務局
課名	総務議事課

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
(16)議会図書の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
(19)その他議事及び各種調査に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆昨年9月に導入したタブレットを活用し、議会の電子化を更に進めるとともに、2019年12月から立ち上がっている今期の『議会改革特別委員会』の審議結果を受けて、更に市民に開かれた議会を目指し、制度や環境の整備を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回／年)	119	109	109	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人／年)	1,006	875	397	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件／年)	26,312	27,792	22,541	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明

◆会議開催回数については、本会議及び常任委員会の回数内訳は変わったものの、開催回数は前年比で同数となりました。
◆会議傍聴者数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、478名減少しました。
◆インターネット議会中継アクセス数については、2018年度から2019年度は1,480件増加しましたが、2019年度から2020年度については、5,521件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2	2
	行政収入 小計(a)	0	0	2	2
行政費用	**人件費**	**560,292**	**540,854**	**540,814**	**△ 40**
	うち時間外勤務手当	3,731	3,539	1,337	△ 2,202
	物件費	**29,603**	**26,498**	**20,790**	**△ 5,708**
	うち委託料	9,521	12,265	7,942	△ 4,323
	維持補修費	0	187	0	△ 187
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**43,542**	**25,303**	**28,355**	**3,052**
	減価償却費	302	616	840	224
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	39,950	34,976	71,357	36,381
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	673,689	628,434	662,156	33,722
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 673,689	△ 628,434	△ 662,154	△ 33,720
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	49	84	35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 49	△ 84	△ 35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 673,689	△ 628,483	△ 662,238	△ 33,755
特別収入 小計 (h)		12,137	8,305	0	△ 8,305
特別費用 小計 (i)		0	138	0	△ 138
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,137	8,167	0	△ 8,167
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 661,552	△ 620,316	△ 662,238	△ 41,922

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	議員報酬等　428,917 ※賞与引当金として24,573計上 職員給与等　111,897 ※賞与引当金として10,402計上
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職等旅費　98　議長交際費　16 議会だより印刷製本費　7,111 会議録検索システムデータ整備等業務委託料 5,912 インターネット議会中継業務委託料　1,723 政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託　117　など
主な増減理由	議場Wi-Fi環境整備構築費（構築年度計上）の減　（△3,888） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務活動費交付金　25,978 加盟団体負担金　2,353　など
主な増減理由	政務活動費交付金の増　（3,478）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	625,018	社会資本整備投資活動支出	89	財務活動支出	541
行政サービス活動収支差額(a)	△ 625,016	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 89	財務活動収支差額(c)	△ 541
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 625,646	一般財源充当調整額	625,646

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	35,517	41,453	5,936
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,187	3,885	△ 302	賞与引当金	34,976	40,912	5,936
	土地	0	0	0	その他の流動負債	541	541	0
	建物(取得価額)	**5,396**	**5,396**	**0**	固定負債	112,088	134,432	22,344
	建物減価償却累計額	△ 1,209	△ 1,511	△ 302	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	109,160	132,044	22,884
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,928	2,388	△ 540
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	147,605	175,885	28,280
	無形固定資産	0	89	89	純資産	△ 139,947	△ 168,977	△ 29,030
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**3,471**	**2,934**	**△ 537**	純資産の部合計	△ 139,947	△ 168,977	△ 29,030
資産の部合計		7,658	6,908	△ 750	負債及び純資産の部合計	7,658	6,908	△ 750

⑤貸借対照表の特徴的事項

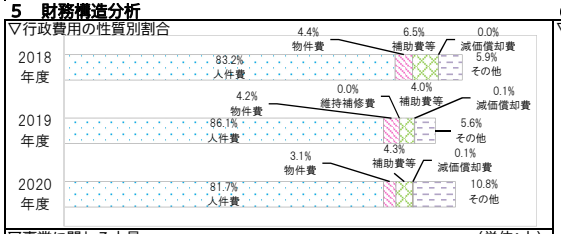
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	議場採決システム　5,396	決算額の主な内訳	リース資産（議長車）　2,934	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	議会活動に関する業務	5.95	0.05			6.00	6.35
	議会事務局に関する業務	5.21			1.36	6.57	5.12
	自動車運行に関する業務	0.04	0.95			0.99	0.99
	2020年度　歳出目　合計	14.87	1.00		3.07	18.94	16.93
	2019年度　歳出目　合計	15.00	1.00	0.00	0.93	16.93	

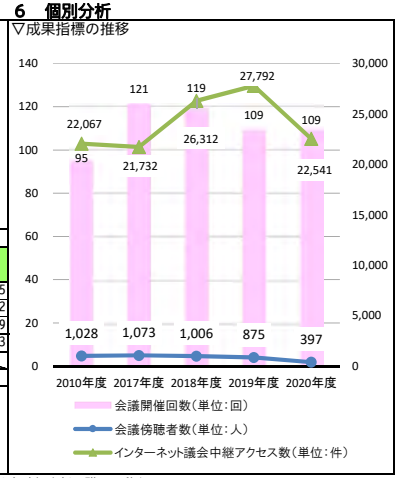
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01		1.31	1.32	2,665 千円
合計	0.01	0.00	1.31	1.32	2,665 千円

6 個別分析

▽成果指標の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費の約79%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約92%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約71%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりや会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
◆開かれた議会を実現するため、2020年9月に「広聴広報委員会」を設置し、「議会モニター」、「議会報告会」等の実施に向けて委員会を開催いたしました。
◆旧豊田貯水池跡地利用に係る提言等について検討を行う「政策等調査検討会」を2020年6月に設置、さらに、2020年12月定例会には「旧豊田貯水池利活用特別委員会」を設置し、調査・検討を実施いたしました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「開かれた議会」を目指し、議会運営等実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、2019年度と比較すると会議傍聴者が478人減少し、また、インターネット議会中継アクセス数も5,251件減少していることから、より一層、「開かれた議会」を推進するため、様々なツールを活用し、市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	総務部
				課名	総務法務課

1 組織概要

(1)市長及び副市長の事務の引継に関すること。(2)行政センター及び行政センター連絡所に関すること。(3)市の廃置分合及び境界変更に関すること。
(4)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く。)に関すること。(5)公平委員会に関すること。(6)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。
(7)郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う事務の承継に関すること。(8)郡山地方土地開発公社に関すること。
(9)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(10)例規集の編集発行に関すること。(11)訴訟事務の連絡調整に関すること。
(12)行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査庁の事務(広聴広報課所管のものを除く。)及び審理員の支援に関すること。(13)公印に関すること。
(14)公告式に関すること。(15)文書の収受、発送、浄書及び印刷に関すること。(16)完結文書の編集保存に関すること。
(17)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。(18)原子力災害による避難者の支援に関すること。
(19)本庁舎(西庁舎を含む。)及び公舎の管理に関すること。(20)共用自動車の管理に関すること。(21)コミュニティセンターに関すること。
(22)ふれあいセンターに関すること。(23)熱海多目的交流施設に関すること。(24)他の部の所管に属さないこと。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車（ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等）の導入やリース方式の導入、カーシェアリング導入による共用自動車の削減等も含めて検討する必要があります。また、車両運転士の減少に伴う運転管理業務の外部委託についても早急に検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
公用車数（集中管理分）	（台）	83	82	82	集中管理車両の台数

成果の説明	◆集中管理車両は、2019年度は更新計画どおり2018年度から１台減の82台としましたが、2020年度は令和元年東日本台風の復旧支援業務等のための長期専用貸出しにより、廃車予定車両を継続使用することとしたことから、削減無しの82台でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	100	26,759	26,659
	県支出金	10	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,360	5,376	5,294	△ 82
	財産収入	7,855	7,870	6,057	△ 1,813
	その他の行政収入	**8,821**	**9,029**	**12,056**	**3,027**
	行政収入 小計(a)	22,046	22,385	50,176	27,791
行政費用	人件費	207,166	198,948	188,890	△ 10,058
	うち時間外勤務手当	11,213	6,230	9,877	3,647
	物件費	**335,390**	**361,473**	**343,098**	**△ 18,375**
	うち委託料	152,992	174,705	171,451	△ 3,254
	維持補修費	24,797	11,885	25,638	13,753
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**14,315**	**13,126**	**8,304**	**△ 4,822**
	減価償却費	216,791	156,856	169,622	12,766
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,626	83,046	14,131	△ 68,915
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	815,085	825,334	749,683	△ 75,651
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 793,039	△ 802,949	△ 699,507	103,442
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,875	250	233	△ 17
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,875	△ 250	△ 233	17
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 794,914	△ 803,199	△ 699,740	103,459
特別収入 小計 (h)		33,087	241	115,451	115,210
特別費用 小計 (i)		1,550	3,655	4,118	463
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		31,537	△ 3,414	111,333	114,747
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 763,377	△ 806,613	△ 588,407	218,206

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料　12,500 マイクロフィルム撮影等業務委託料　8,250 共用自動車燃料代　6,145 文書管理システム再構築業務委託料【保守分】　8,256 共用自動車修繕料　10,225など
主な増減理由	共用自動車購入による増（2,955） ほか、庁舎費に関する主な増減理由について、事業別財務諸表を参照。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金　63 私立高等学校振興補助金等　4,450　など
主な増減理由	中学生長崎派遣事業の中止による平和を考える市民の集い実行委員会負担金の減（△5,230）
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水料3,307 土地開発公社業務取扱負担金3,600 広告料収入616 過誤による食堂電気料金4,158
主な増減理由	広告料収入の増（98） 私用光熱水料の減（△1,143） 過誤による食堂電気料金（4,158）

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,412	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	49,100
行政サービス活動支出	585,225	社会資本整備投資活動支出	103,061	財務活動支出	6,999
行政サービス活動収支差額(a)	△ 534,813	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 103,061	財務活動収支差額(ｃ)	42,101
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 595,773	一般財源充当調整額	595,773

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	23,070	18,891	△ 4,179
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,832	0	△ 2,832
固定資産 事業用資産	有形固定資産	5,138,742	5,088,141	△ 50,601	賞与引当金	16,251	14,131	△ 2,120
	土地	1,678,113	1,678,113	0	その他の流動負債	3,987	4,760	773
	建物(取得価額)	**10,167,082**	**10,254,289**	**87,207**	固定負債	241,879	253,855	11,976
	建物減価償却累計額	△ 6,717,205	△ 6,865,655	△ 148,450	地方債	0	49,100	49,100
	工作物(取得価額)	47,655	59,281	11,626	退職手当引当金	231,252	195,322	△ 35,930
	工作物減価償却累計額	△ 36,903	△ 37,887	△ 984	その他の固定負債	10,627	9,433	△ 1,194
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	264,949	272,746	7,797
	無形固定資産	108,116	95,853	△ 12,263	純資産	5,019,143	5,042,527	23,384
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0				
	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**37,234**	**131,279**	**94,045**	純資産の部合計	5,019,143	5,042,527	23,384
資産の部合計		5,284,092	5,315,273	31,181	負債及び純資産の部合計	5,284,092	5,315,273	31,181

⑤貸借対照表の特徴的事項

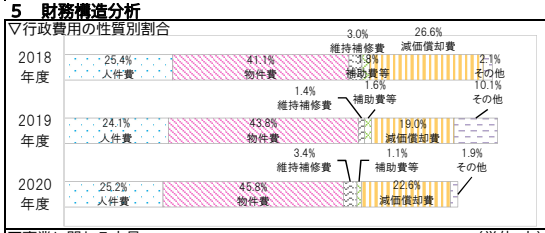
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,254,289	決算額の主な内訳	公用車集中管理事業費公用車 12,998、庁舎維持管理費備品類 100,387、西庁舎電話交換機下部システム賃貸借及び保守 8,480　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	西庁舎無停電電源装置（49,500）、本庁舎特別会議室音響設備（12,430）等による増(87,207)	主な増減理由	公用車集中管理事業費における物品取得による増（3,891）、庁舎維持管理費備品の償却誤りによる増（99,580）　など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 公用車の調達及び運行管理事業費★	3.74	0.80		2.28	6.82	8.29
例規の印刷等法規事務に要する経費	3.13				3.13	3.22
庁舎維持管理費	2.26	0.15		1.34	3.75	5.55
2020年度　歳出目　合計	24.25	1.00		7.02	32.27	35.00
2019年度　歳出目　合計	23.00	3.00	6.00	3.00	35.00	

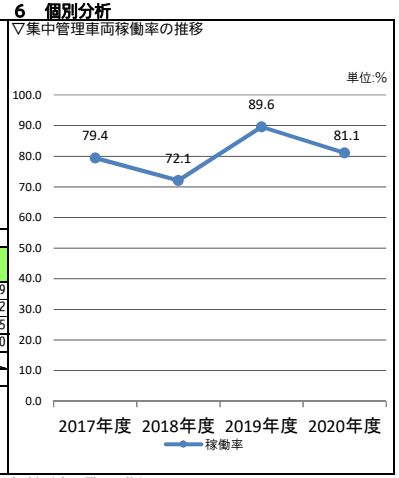
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.37	△0.01	△1.31	△1.69	△5,351 千円
他所属等からの応援	1.15			1.15	8,688 千円
合計	0.78	△ 0.01	△ 1.31	△ 0.54	3,337 千円

6 個別分析

▽集中管理車両稼働率の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆西庁舎中長期改修計画策定業務の完了により物件費は減少したものの、行政費用の性質別割合において45.8%を占めています。
◆集中管理車両稼働率は、福島県沖地震の復旧支援やり災調査業務等による需要に加え、施設予約システムを効果的に運用したことにより、目標値である75%を大きく上回っています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車（ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等）の導入や、環境部事業（カーシェアリング導入及び車両台数最適化調査）との協働による共用自動車の削減等も含めて検討する必要があります。また、運転業務の外部委託により運転士の減少と大型車両の維持コスト増加への対策も検討が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費(020101)	大事業/中事業名	庁舎費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

基本情報	施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）	建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	―	―	―
	有形固定資産減価償却率	65.0%	66.5%	66.5%			
	減価償却費・投資比率	5.7%	0.6%	63.0%			

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆適切な執務環境を確保しながら、更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	3,035,468	3,011,045	2,929,645	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	71,747	72,758	92,708	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用料については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・印刷所・道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行っています。（2020年度は対前年度比△81,400kwhの減）
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の97%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っています。
◆新型コロナウイルス感染症対策として窓を開けたまま空調運転をしていることや梅雨時期の酷暑により、2020年度は都市ガスの使用量が大きく増加しました。（2020年度は対前年度比19,950㎥の増）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**22,655**	**22,655**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,360	5,374	5,293	△ 81
	財産収入	7,855	7,870	6,057	△ 1,813
	その他の行政収入	5,105	5,336	8,384	3,048
	行政収入 小計(a)	18,320	18,580	42,389	23,809
行政費用	人件費	20,553	16,293	25,617	9,324
	物件費	**260,561**	**279,348**	**277,239**	**△ 2,109**
	うち委託料	128,492	142,589	137,887	△ 4,702
	維持補修費	**24,699**	**11,885**	**25,557**	**13,672**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10	10	10	0
	減価償却費	214,802	153,242	153,300	58
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,872	1,667	9,032	7,365
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	522,497	462,445	490,755	28,310
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 504,177	△ 443,865	△ 448,366	△ 4,501
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,875	211	150	△ 61
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,875	△ 211	△ 150	61
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 506,052	△ 444,076	△ 448,516	△ 4,440
特別収入 小計 (h)		7,056	1,034	95,302	94,268
特別費用 小計 (i)		1,498	3,612	2,800	△ 812
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,558	△ 2,578	92,502	95,080
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 500,494	△ 446,654	△ 356,014	90,640

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,655
主な増減理由	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業による増（22,655）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）137,887 需用費（光熱水費等）89,354 需用費（消耗品費）14,414　など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品費の増（10,198）、西庁舎劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務完了による減（△14,850）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	需用費修繕料（建物等修繕）19,512 本庁舎地下車庫泡消火設備撤去修繕料　2,541 西庁舎全庁用書庫空調設備修繕料　812　など
主な増減理由	組織改編に伴う間仕切壁修繕による増（3,217）、福島県沖地震に係る被害箇所修繕による増（2,112）など

〈注記〉
令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2020	365	1,344,534	77,561	人件費及び維持補修費等の支出増加により行政コストが増加し、1日あたりにかかるコストも増加しました。
		2019	365	1,266,973	△ 164,526	
		2018	365	1,431,499		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,118	5,985	△ 2,133
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,832	0	△ 2,832
固定資産 事業用資産	有形固定資産	5,138,742	5,088,141	△ 50,601	賞与引当金	1,667	2,318	651
	土地	**1,678,113**	**1,678,113**	**0**	その他の流動負債	3,619	3,667	48
	建物(取得価額)	**10,167,082**	**10,254,289**	**87,207**	固定負債	28,889	79,397	50,508
	建物減価償却累計額	△ 6,717,205	△ 6,865,655	△ 148,450	地方債	0	49,100	49,100
	工作物(取得価額)	**47,655**	**59,281**	**11,626**	退職手当引当金	20,258	25,332	5,074
	工作物減価償却累計額	△ 36,903	△ 37,887	△ 984	その他の固定負債	8,631	4,965	△ 3,666
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,007	85,382	48,375
	無形固定資産	0	0	0	純資産	5,121,939	5,111,626	△ 10,313
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0				
	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	20,204	108,867	88,663	純資産の部合計	5,121,939	5,111,626	△ 10,313
資産の部合計		5,158,946	5,197,008	38,062	負債及び純資産の部合計	5,158,946	5,197,008	38,062

⑤貸借対照表の特徴的事項

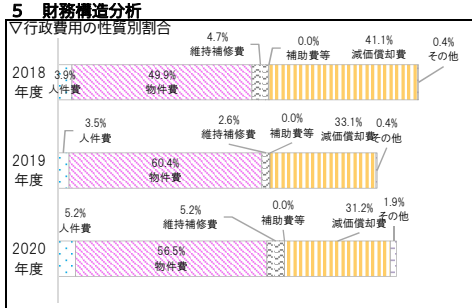
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）1,678,113	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）10,254,289	決算額の主な内訳	本庁舎バス停留所前休憩所　9,270 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	西庁舎無停電電源装置（49,500）、本庁舎特別会議室音響設備（12,430）等による増(87,207)	主な増減理由	西庁舎東側通路（10,438）、本庁舎地下１階止水板（1,188）による増（11,626）

〈注記〉
電波障害対策設備（48,626）については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



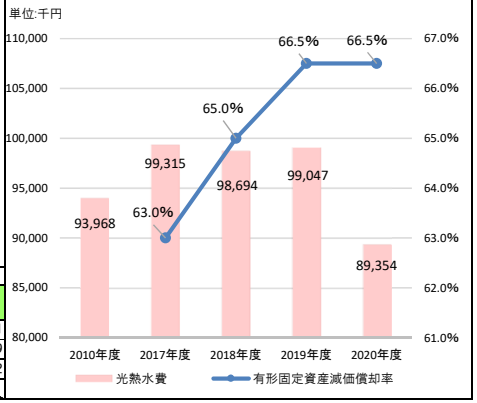
▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	庁舎維持管理費	2.26	0.15		1.34	3.75	3.51
	庁舎改修費	0.12				0.12	0.59
	2020年度　事業　合計	3.27	0.15		2.39	5.81	2.82
	2019年度　事業　合計	2.53	0.17	0.12	0.00	2.82	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆光熱水費は震災後、事務量が増えたことに伴い一時的に費用が増加しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、窓を開放しながら空調運転を行ったことにより、前年に比べガスの使用量が大幅に増えました（+27%）。電気は競争入札による契約更新を行い、料金の削減を図りました。
◆物件費の内、約50%が庁舎管理に伴う業務委託料になっておりますが、継続的な業務委託については長期継続契約による一般競争入札を行うなど、委託料の削減に努めています。なお、2020年度は、消費税率変更及び組織改編に伴う引越し業務等の臨時的業務により増額となっています。
◆財産収入では、自動販売機の設置に当たり入札により公有財産の貸付を行い税外収入の確保を図っています。売店（ｾﾌﾞﾝｲﾚﾌﾞﾝ）との定期建物賃貸借契約終了により収入が減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策と適切な執務環境の確保を両立しながら、光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努める必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c：その他型	部局名	総務部
				課　名	秘書課

1　組織概要

(1)市長及び副市長の秘書に関すること。
(2)渉外に関すること。
(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう章及び表彰に関すること。
(5)市長会に関すること（要望を除く）。
(6)政策調査に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	12	14	12	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

成果の説明	◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	20	0	△ 20
	行政収入 小計(a)	0	20	0	△ 20
行政費用	人件費	116,113	115,124	109,145	△ 5,979
	うち時間外勤務手当	8,129	6,265	3,191	△ 3,074
	物件費	9,316	8,146	5,674	△ 2,472
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,105	5,164	4,970	△ 194
	減価償却費	108	313	537	224
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,356	30,900	29,859	△ 1,041
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	142,998	159,647	150,185	△ 9,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 142,998	△ 159,627	△ 150,185	9,442
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	49	84	35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 49	△ 84	△ 35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 142,998	△ 159,676	△ 150,269	9,407
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	37	0	△ 37
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 37	0	37
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 142,998	△ 159,713	△ 150,269	9,444

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長交際費　751 功労者表彰記念品・手土産代　1,340 特別職・職員旅費　276 新聞等広告費　363　など
主な増減理由	特別職・職員旅費の減（△976） 交際費の減（△1,067） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金　4,546 内外情勢調査会負担金　198 新春賀詞交歓会補助金　130 など
主な増減理由	市長会負担金の増（14） 各種会議参加負担金の減（△188） など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	128,410	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	541
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,410	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 541
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 128,951	一般財源充当調整額	128,951

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,077	10,391	1,314
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,536	9,850	1,314
	土地	0	0	0	その他の流動負債	541	541	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	98,947	111,765	12,818
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	96,019	109,377	13,358
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,928	2,388	△ 540
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	108,024	122,156	14,132
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 104,553	△ 119,222	△ 14,669
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**3,471**	**2,934**	**△ 537**	純資産の部合計	△ 104,553	△ 119,222	△ 14,669
資産の部合計		3,471	2,934	△ 537	負債及び純資産の部合計	3,471	2,934	△ 537

⑤貸借対照表の特徴的事項

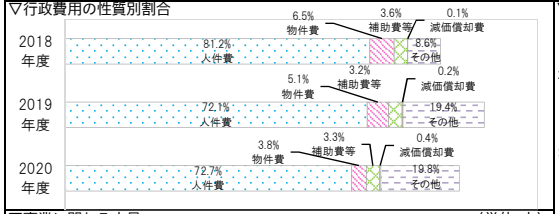
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	市長公用車賃貸借（リース資産） 2,934	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市長公用車賃貸借（リース資産）減価償却による減（△537） （取得価格3,784、減価償却累計額△851）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　(単位:人)

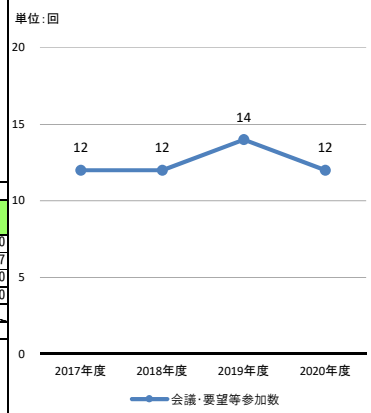
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	表彰事業事務	0.50				0.50	0.50
	全国市長会等各種会議事務	0.07				0.07	0.07
	その他秘書事務	6.20				6.20	6.20
	2020年度　歳出目　合計	8.67	0.00		0.00	8.67	9.00
	2019年度　歳出目　合計	9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07	0.01	0.01	0.09	561 千円
合計	0.07	0.01	0.01	0.09	561 千円

6　個別分析

▽会議・要望等参加数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が72.7%を占めています。（人件費の内訳は、二役人件費が44.0%、秘書課職員人件費が56.0%です。）また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が97.4%となっています。物件費の内訳は、主に市長交際費と出張旅費で18.1%です。
◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	人事課

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。
(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。
(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。
(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。
(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に事業内容の見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
総研修受講者数	（人）	3,058	2,772	1,862	研修を受講した職員の合計人数（延べ人数）
実務研修派遣職員数	（人）	7	6	7	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	（%）	88	88	89	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明
◆新型コロナウィルス感染症の感染拡大を受け、ふくしま自治研修センターをはじめとする研修機関への職員派遣や緊急性の低い専門研修等を中止したことから、研修受講者数は減少しました。
◆実務研修について、スポーツ庁への派遣を終了し、新たに厚生労働省及び日本貿易振興機構福島事務所へ職員を派遣しました。
◆新型コロナウィルス感染症感染防止の観点から研修手法をオンラインに切り替えたが、実施方法を双方向型の研修や動画視聴研修など、研修目的に即した形で実施した結果、「研修参加満足度」は高い値で推移しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**0**	**21,000**	**21,000**
県支出金	0	0	561	561
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	25,861	23,211	22,050	△ 1,161
行政収入 小計(a)	25,861	23,211	43,611	20,400
行政費用 人件費	233,004	231,160	215,230	△ 15,930
うち時間外勤務手当	9,208	17,036	23,334	6,298
物件費	**35,383**	**69,043**	**47,906**	**△ 21,137**
うち委託料	10,703	48,203	31,870	△ 16,333
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**12,194**	**10,997**	**6,964**	**△ 4,033**
減価償却費	0	0	29,280	29,280
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	17,007	24,264	16,524	△ 7,740
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	297,588	335,464	315,904	△ 19,560
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 271,727	△ 312,253	△ 272,293	39,960
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 271,727	△ 312,253	△ 272,293	39,960
特別収入 小計 (h)	0	2,677	237	△ 2,440
特別費用 小計 (i)	0	14	0	△ 14
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	2,663	237	△ 2,426
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 271,727	△ 309,590	△ 272,056	37,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウィルス感染症 対応地方創生臨時交付金　21,000
主な増減理由	緊急雇用事業に伴う臨時交付金の増（21,000）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費　7,526 職員研修等委託費　4,418 人給・庶務システム保守委託　24,908 職員採用試験事務費　3,177 公舎借入に伴う借地借家料　5,575　など
主な増減理由	職員研修に係る研修旅費の減（△4,536） 職員研修等委託料の減　（△1,579） 人給・庶務システム保守委託料の減 （△13,951）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金　5,490 研修負担金　437 自己啓発費用助成　326　など
主な増減理由	研修負担金の減（△2,579）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,848	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	279,472	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 235,624	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 235,624	一般財源充当調整額	235,624

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	9,373	12,287	2,914
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,373	12,287	2,914
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	107,646	104,428	△ 3,218
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	107,646	104,428	△ 3,218
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	117,019	116,715	△ 304
無形固定資産	**146,400**	**117,120**	**△ 29,280**	純資産	29,381	405	△ 28,976
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	29,381	405	△ 28,976
資産の部合計	146,400	117,120	△ 29,280	負債及び純資産の部合計	146,400	117,120	△ 29,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

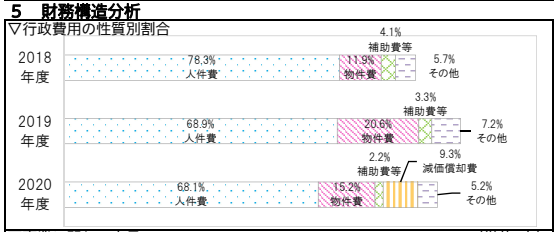
（単位:千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア：人給・庶務システム 146,400(△29,280)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	人給・庶務システムの減価償却による減（△29,280）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 人事課管理事務費	4.83			3.47	8.30	7.02
人材育成推進事業費★	2.01				2.01	2.01
人事給与・庶務事務システム再構築事業費	1.23				1.23	1.23
2020年度　歳出目　合計	13.17	0.00		6.88	20.05	16.86
2019年度　歳出目　合計	12.67	0.00	3.75	0.44	16.86	

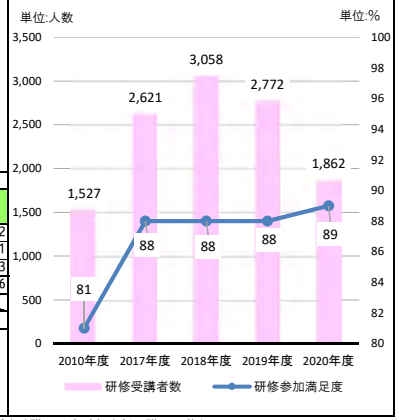
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.55			0.55	4,567 千円
合計	0.55	0.00	0.00	0.55	4,567 千円

6　個別分析

▽研修受講者数と満足度の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆職員を対象とした研修については、新型コロナウィルス感染症の感染拡大を受け、ふくしま自治研修センターをはじめとする研修機関への職員派遣や緊急性の低い専門研修等を中止しました。
◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえるとともに、オンラインにおける研修効果を高めるためのカリキュラムや環境の見直しを行ったことにより、研修の満足度は高い値で推移しました。
◆「時間外勤務に関する指針」に基づき、全庁を挙げての超過勤務縮減の取り組みを促すとともに、人事課においては朝礼等における超勤時間の共有や課内でのワークシェアを積極的に行いました。
◆各所属の業務状況に応じて会計年度任用職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆アフターコロナを見据えて、オンライン中心の研修運営を行う一方で、集合研修とした方が効果が高い研修は集合研修に切り替えるなど、研修効果に応じた臨機応変な対応を行っていくことが必要です。
◆職員の資質等の向上を図るため、コロナウィルス感染症の状況を考慮しながら、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c：その他型	部局名	総務部
				課　名	職員厚生課

1　組織概要

(1)職員の給与支給に関すること。　(2)職員の福利厚生に関すること。　(3)職員の安全衛生に関すること。
(4)職員の公務災害補償に関すること。　(5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。　(6)永年勤続職員表彰に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に、未受診者に対し、個別に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率向上のため、所属長が対象者を把握し受診勧奨を行うなど、効果的な対策を継続する必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談など、地道なメンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	98.6	97.2	97.5	職員（臨時職員を除く）の定期健診・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	42.6	50.9	55.7	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率（毎3.31現在）
高ストレス者の割合	(%)	6.0	7.1	6.9	受検者（全職員、臨時職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明
◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より0.3ポイント増加し、引き続き高い水準を保っています。
◆精密検査受診率は、2018年度から毎年向上しています。
◆全体に占める高ストレス者の割合は、昨年度より0.2ポイント減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	9,902	9,902
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	20,757	20,346	27,598	7,252
行政収入 小計(a)	20,757	20,346	37,500	17,154
行政費用 人件費	76,179	105,843	132,684	26,841
うち時間外勤務手当	3,910	10,136	5,895	△ 4,241
物件費	**92,532**	**97,262**	**111,929**	**14,667**
うち委託料	78,376	77,852	78,240	388
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	**107,445**	**102,420**	**99,805**	**△ 2,615**
補助費等	27,730	583	253	△ 330
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	**72,655**	**164,876**	**102,146**	**△ 62,730**
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	376,541	470,984	446,817	△ 24,167
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 355,784	△ 450,638	△ 409,317	41,321
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 355,784	△ 450,638	△ 409,317	41,321
特別収入 小計 (h)	31,608	0	500	500
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	31,608	0	500	500
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 324,176	△ 450,638	△ 408,817	41,821

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（各種健康診断等）　78,240 需用費（コロナ対策消耗品等）　33,236 報償費　410 など
主な増減理由	コロナ対策消耗品費の増（9,097）など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	職員児童手当　99,805
主な増減理由	対象児童の減(△2,615)
勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額
決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額　8,454 退職手当引当金繰入額　93,692
主な増減理由	人事異動及び退職手当支給に伴う退職手当引当金繰入の減(△62,727) など

〈注記〉
企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,000	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,332,732	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,294,732	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,294,732	一般財源充当調整額	1,294,732

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	8,457	8,454	△ 3
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,457	8,454	△ 3
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	706,651	751,399	44,748
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	**退職手当引当金**	**706,651**	**751,399**	**44,748**
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	715,108	759,853	44,745
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 715,108	△ 759,853	△ 44,745
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 715,108	△ 759,853	△ 44,745
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

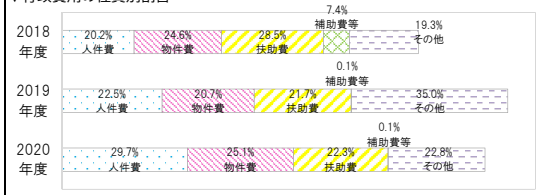
(単位:千円)

勘定科目	退職手当引当金(固定負債)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職員厚生課分　93,947 下水道事業分　647,852 農業集落排水事業分　9,600	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	人事異動等に伴う期末要支給額の増 職員厚生課分(1,719)、下水道事業分(38,184)、農業集落排水事業分(4,845)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	職員厚生課管理事務費	6.09			1.75	7.84	3.89
	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	2.65			3.62	6.27	4.43
	職員互助会補助金	0.32				0.32	0.21
2020年度　歳出目　合計		12.50	0.00		5.31	17.81	15.26
2019年度　歳出目　合計		11.92	0.00	2.00	1.34	15.26	

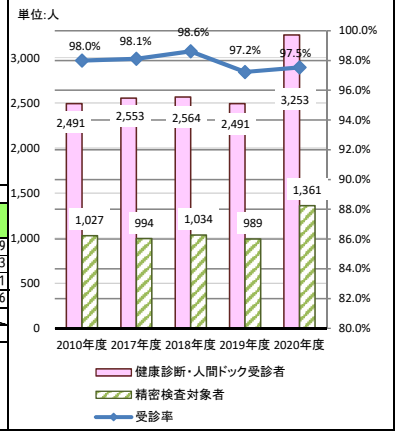
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.07			△0.07	△630 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.07	0.00	0.00	△ 0.07	△ 630 千円

6　個別分析

▽定期健康診断・人間ドック及び精密検査状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断・人間ドックの受診者は、会計年度任用制度の導入に伴い、前年度より大幅に増加したが、受診率は、前年度より0.3ポイント増加し97.5%でした。
◆精密検査受診率は55.7%となり、受診勧奨の取組成果等により、前年度より4.8ポイント向上しました。
◆ストレスチェックにより、高ストレス者と判定された職員は6.9%であり、前年度より0.2ポイント減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に、未受診者に対し、個別に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率の更なる向上のため、所属長が対象者を把握し、直接受診勧奨を行うとともに、「安全衛生だより」の広報紙を活用し精密検査の重要性等を周知するなど、効果的な対策を継続する必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談など、メンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課　名	行政マネジメント課

歳出目名	行財政改革推進費(020105)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)行政組織に関すること。
(2)行財政改革に関すること。
(3)行政評価に関すること。
(4)事務管理に関すること。
(5)事務の能率化に関すること。
(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。
(7)行政不服審査会に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆働き方改革、新しい生活様式、行政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
◆引き続き、全庁共通業務割合の削減を図るとともに、施策の効率的推進のためＲＰＡやＡＩ（人工知能）など先端ＩＣＴも活用した各課固有業務のＢＰＲ（業務プロセス再構築）について取組んでいます。
◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書等の押印省略や添付文書類の省略による行政手続きのオンライン化について推進していきます。
◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	149	34	28	各年度毎の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	64	90	54	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	5,943,323	6,023,699	6,046,198	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明
◆「こおりやま☆カイゼン運動」は、新型コロナ対応等を優先した影響から、事例件数は減少したものの、RPAやAIを活用し、財政効果や事務時間削減効果の大きいカイゼンが実施されました。
◆事務事業の行政評価では、事務の負担軽減や効率性を考慮し評価対象となる事業を絞るとともに、新型コロナの影響による活動状況や代替事業の取組、今後の課題等を勘案し、活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行いました。
◆業務量調査では、新型コロナ対応等により全体の業務量が増加したものの、「郡山市STANDARD」の徹底やRPAの活用等により、全体の業務量に占める全庁共通業務割合が9.85%となり、目標値の10%を初めて下回りました。（全庁共通業務量2019年度：713,564時間、2020年度：595,333時間）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	54,456	52,500	56,075	3,575
うち時間外勤務手当	3,912	2,266	3,237	971
物件費	**918**	**489**	**135**	**△ 354**
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**290**	**177**	**236**	**59**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,999	4,973	23,287	18,314
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	65,663	58,139	79,733	21,594
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 65,663	△ 58,139	△ 79,733	△ 21,594
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 65,663	△ 58,139	△ 79,733	△ 21,594
特別収入 小計 (h)	0	781	0	△ 781
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	781	0	△ 781
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 65,663	△ 58,358	△ 79,733	△ 22,375

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費　125 報償品　　10
主な増減理由	自治体間ベンチマーキング中止に伴う参加旅費の減　(△194) 行財政改革推進委員会書面開催に伴う旅費の減　(△84)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員謝礼　227 「こおりやま☆カイゼン運動」事例発表会コメンテーター謝礼　9
主な増減理由	行財政改革推進委員会開催数増加に伴う謝礼の増　(73)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,420	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 61,420	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 61,420	一般財源充当調整額	61,420

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	4,973	4,942	△ 31
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,973	4,942	△ 31
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	55,120	69,647	14,527
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	55,120	69,647	14,527
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	60,093	74,589	14,496
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 60,093	△ 74,589	△ 14,496
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 60,093	△ 74,589	△ 14,496
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

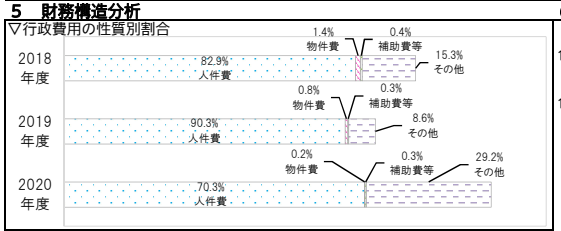
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

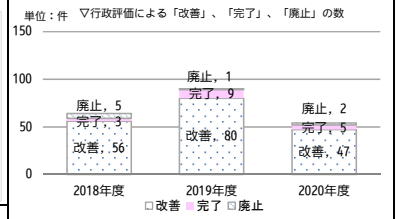
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 カイゼン運動関係業務	0.23				0.23	0.22
行政評価関係業務	0.52				0.52	0.57
業務量調査関係業務	0.28				0.28	0.41
2020年度　歳出目　合計	6.58	0.00		0.00	6.58	7.00
2019年度　歳出目　合計	7.00	0.00	0.00	0.00	7.00	

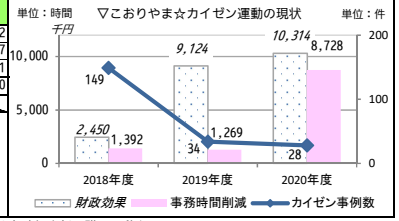
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	千円

6　個別分析





7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行財政改革推進費は、行政費用の約７割を人件費が占めています。
◆効率的・効果的な業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」を徹底するとともに、RPAを活用した、定型・繰返し業務の自動化とその横展開に向けた取組みにより、全庁共通業務割合が削減されました。
◆行政手続等の簡素化及びオンライン化（カウンターレス推進）を一層推進するため、「地方公共団体における押印見直しマニュアル」（規制改革・行政改革担当大臣通知）に基づき押印省略及び見直しの考え方について全庁周知を行い、押印省略のさらなる推進を図りました。
◆行財政改革については、「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく各実施計画の進捗管理により、着実な推進を図りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆働き方改革、新しい生活様式、行政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
◆全庁業務の割合の削減のみならず総業務量の削減に向け、所属長のBPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRについて取り組んでいきます。
◆庁内関係部署と連携のもと、各種申請書等の押印省略や添付文書類の省略による行政手続きのオンライン化について推進していきます。
◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	政策開発課

1　組織概要

(1)SDGsの目標達成に向けた総合調整に関すること。 (2)市政の総合企画及び調整に関すること。
(3)市の重要事業の進行管理に関すること。 (4)総合計画の推進に関すること。
(5)連携中枢都市圏に関すること。 (6)地方分権及び中核市に関すること。
(7)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。
(8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。 (9)総合教育会議に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ＳＤＧｓに取り組む地域として、こおりやま圏域内各市町村と連携を深めながら、機運の醸成を図り、自分ごととして取り組んでいくことが必要です。
◆こおりやま広域圏の職員と市民が一体となり地方分権を推進し、まちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
権限移譲数	(件)	24	11	16	法令改正及び事務処理特例の事務移管による権限移譲数
チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数	(件)	2	1	6	チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	50	31	31	大学等高等教育機関との連携による事業数

成果の説明

◆県のオーダーメイド権限移譲制度の活用により「動物の愛護及び管理に関する法律」に係る動物販売業者等定期報告届出の受理を含む16件の権限が移譲されました。
◆こおりやま広域圏関係市町村の若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ「新発想」研究塾」を設置し、各種施策の提言を行いました。今年度は、6件の提言が事業化されました。
◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト15件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
◆大学等高等教育機関との連携推進により計31件の連携事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**2,444**	**16,904**	**4,070**	**△ 12,834**
	県支出金	0	1,360	9,551	8,191
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**9**	**14**	**55,054**	**55,040**
	行政収入 小計(a)	2,453	18,278	68,675	50,397
行政費用	人件費	112,516	104,111	120,649	16,538
	うち時間外勤務手当	5,960	4,160	3,731	△ 429
	物件費	**15,562**	**33,526**	**21,222**	**△ 12,304**
	うち委託料	5,427	9,619	12,626	3,007
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,165	2,629	1,199	△ 1,430
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,917	9,797	15,911	6,114
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	154,160	150,063	158,981	8,918
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 151,707	△ 131,785	△ 90,306	41,479
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 151,707	△ 131,785	△ 90,306	41,479
特別収入 小計 (h)		0	16,127	0	△ 16,127
特別費用 小計 (i)		0	122	0	△ 122
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	16,005	0	△ 16,005
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 151,707	△ 115,780	△ 90,306	25,474

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金（あすまち郡山推進事業）4,070
主な増減理由	地方創生支援事業費補助金の減　（△12,827）　など
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	雑入（協力隊物件退去に伴う敷金の返金）41 雑入（雇用保険料）　13 寄附金（企業版ふるさと納税（地方創生応援寄附金）55,000
主な増減理由	企業版ふるさと納税（地方創生応援寄附金）の増 55,000
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・スモールスタート支援プラットフォーム構築事業委託 8,140 ・こおりやま広域圏ＰＲ動画制作業務委託　2,200 ・「ＳＤＧｓ理解・啓発用物品」配送業務委託　966 ・こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」」研究塾2020トライアル編業務委託　1,148　など
主な増減理由	・こおりやま広域圏ＰＲ動画制作による増　(2,200) ・こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」」研究塾2020トライアル編業務委託による増　(1,148) ・ＳＤＧｓ普及啓発費の減　(△13,107)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,675	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152,867	社会資本整備投資活動支出	25,343	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,192	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 25,343	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 109,535	一般財源充当調整額	109,535

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,797	10,567	770
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,797	10,567	770
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	91,644	90,640	△ 1,004
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	91,644	90,640	△ 1,004
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	101,441	101,207	△ 234
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 101,441	△ 75,864	25,577
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**0**	**25,343**	**25,343**	純資産の部合計	△ 101,441	△ 75,864	25,577
	資産の部合計	0	25,343	25,343	負債及び純資産の部合計	0	25,343	25,343

⑤貸借対照表の特徴的事項

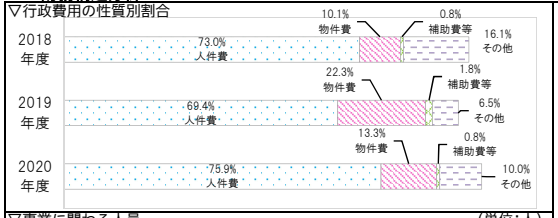
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	地方創生応援基金　25,343	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	地方創生応援基金の創設による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



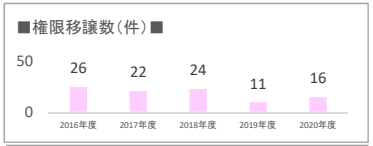
▽事業に関わる人員　（単位：人）

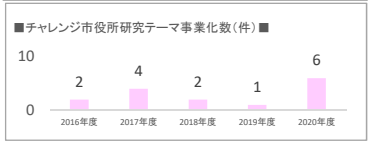
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	ＳＤＧｓ理解・普及費	1.07			0.05	1.12	3.13
	連携中枢都市圏形成推進事業費	1.72			0.09	1.81	1.46
	あすまち郡山推進事業費	0.49				0.49	0.46
	2020年度　歳出目　合計	12.73	0.00		7.19	19.92	20.51
	2019年度　歳出目　合計	17.83	0.00	0.00	2.68	20.51	

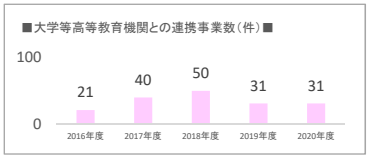
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04			△0.04	△297 千円
他所属等からの応援	0.28		0.40	0.68	3,062 千円
合計	0.24	0.00	0.40	0.64	2,765 千円

6　個別分析







7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆事業に係るコスト（賞与・退職手当引当金繰入額を含む）の75.9%は人件費で、事業の財源は、ほぼ一般財源です。
◆こおりやま広域圏におけるＳＤＧｓの達成に向け、パンフレット等による啓発、セミナーや出前講座の実施により広く認知向上を図るとともに、こおりやま広域圏内において特に優れた取り組みを表彰する「こおりやまＳＤＧｓアワード」の開催により、広く理解・普及を図りました。
◆県のオーダーメイド権限移譲制度の活用による計16件の権限移譲を受けました。権限委譲とともに、権限委譲を受けるための体制整備も重要になります。
◆地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、34件の共同提案を行いました。
◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト15件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
◆こおりや連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更し、災害発生時における相互応援の連携強化（対口支援）を図りました。
◆大学等高等教育機関と計31件の連携事業を実施しました。
◆これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆こおりやま広域圏全体で様々なステークホルダーと共にSDGｓ達成に向けた取り組みを進めていくことが必要です。
◆こおりやま広域圏の職員と市民が一体となり地方分権を推進し、まちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した持続可能な事業運営に努めていくことが必要です。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	情報政策費(020107)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課名	ソーシャルメディア推進課

1 組織概要

(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。
(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。
(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆情報セキュリティの遵守率は、今後も高いレベルを維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き安定稼働を維持することが必要です。
◆情報システムの有効活用やBPR等から業務標準化を行い、さらなる業務の効率化を目指す必要があります。
◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、2019年度末までに各行政センター、総合体育館等71箇所整備したところであり、年次計画で整備予定であった残り16か所については、2020年度に前倒しして整備します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
Wi-Fiアクセス数	(件)	204,943	486,105	361,307	公共施設等に設置したWi-Fi環境にアクセスした件数
情報セキュリティ内部監査遵守率	(%)	94	97	98	情報セキュリティ内部監査で監査項目を遵守していた割合
ネットワーク障害件数	(件)	0	0	0	ネットワークの障害発生件数

成果の説明
◆市民の利便性の向上、災害時のライフラインの強化を図るため、年次計画を前倒しし、計画にある87施設のWi-Fi環境整備を完了しました。2020年度のアクセス数は361,307件でした。
◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を35部署、349人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は98%であり、高いレベルを維持しました。
◆2020年度のネットワーク障害はありませんでした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**7,818**	**101,990**	**94,172**
	県支出金	0	0	8,728	8,728
	分担金及び負担金	18,892	18,835	21,493	2,658
	使用料及び手数料	155	130	124	△ 6
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	4,845	4,563	4,374	△ 189
	行政収入 小計(a)	23,892	31,346	136,709	105,363
行政費用	人件費	109,360	90,543	97,840	7,297
	うち時間外勤務手当	12,664	5,543	9,573	4,030
	物件費	**582,425**	**653,783**	**741,983**	**88,200**
	うち委託料	400,113	343,072	363,812	20,740
	維持補修費	0	0	3,022	3,022
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**29,840**	**36,407**	**37,801**	**1,394**
	減価償却費	556,125	506,572	502,419	△ 4,153
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,248	8,150	15,028	6,878
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,291,998	1,295,455	1,398,093	102,638
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,268,106	△ 1,264,109	△ 1,261,384	2,725
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		10,041	9,706	9,460	△ 246
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,041	△ 9,706	△ 9,460	246
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,278,147	△ 1,273,815	△ 1,270,844	2,971
特別収入 小計 (h)		0	1,809	6,318	4,509
特別費用 小計 (i)		0	183,040	0	△ 183,040
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 181,231	6,318	187,549
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,278,147	△ 1,455,046	△ 1,264,526	190,520

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （テレワーク端末整備） 50,951 （キャッシュレス決済環境整備） 16,029 無線システム普及支援事業費補助金 （三森地区携帯基地局整備） 35,010
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策による増(66,980) 三森地区携帯基地局整備による増(35,010) RPA導入補助事業の完了による減(△2,666) 社会保障・税番号制度関連整備完了による減(△5,152)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 267,960 印刷料 37,360 ネットワーク通信料等 89,826 テレワーク用端末機整備 39,072 キャッシュレス決済環境整備及び保守 16,029 RPA利用料 13,486 など
主な増減理由	テレワーク用端末機整備(39,072) キャッシュレス決済環境整備及び保守（16,029） 印刷料の減（△6,702） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地域ﾆｭｰﾒﾃﾞｨｱ･ｺﾐｭﾆﾃｨ事業推進協議会負担金 5,729 自治体中間ｻｰﾊﾞｰ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑに係る負担金(更新分)7,042 自治体中間ｻｰﾊﾞｰ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑに係る負担金(保守分)6,298 福島県自治体情報ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ負担金 17,607など
主な増減理由	自治体中間ｻｰﾊﾞｰ･ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築に係る負担金の増(1,890) など

〈注記〉
2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	136,710	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	898,256	社会資本整備投資活動支出	46,200	財務活動支出	494,839
行政サービス活動収支差額(a)	△ 761,546	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 46,200	財務活動収支差額(c)	△ 494,839
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,302,585	一般財源充当調整額	1,302,585

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	496,447	333,308	△ 163,139
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,494	3,103	△ 1,391
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	52,518	52,518	賞与引当金	8,150	8,372	222
	土地	0	0	0	その他の流動負債	483,803	321,833	△ 161,970
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	671,634	506,645	△ 164,989
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	18,739	15,636	△ 3,103
	工作物(取得価額)	**0**	**52,518**	**52,518**	退職手当引当金	78,579	79,792	1,213
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	574,316	411,217	△ 163,099
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,168,081	839,953	△ 328,128
	無形固定資産	**56,023**	**42,988**	**△ 13,035**	純資産	△ 55,828	△ 12,325	43,503
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,056,230**	**732,122**	**△ 324,108**	純資産の部合計	△ 55,828	△ 12,325	43,503
資産の部合計		1,112,253	827,628	△ 284,625	負債及び純資産の部合計	1,112,253	827,628	△ 284,625

⑤貸借対照表の特徴的事項

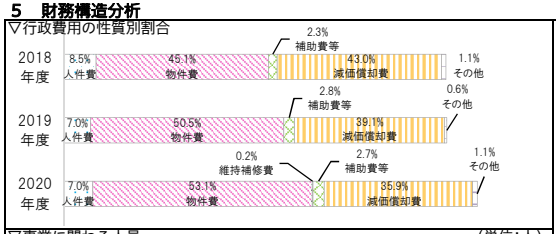
（単位：千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	三森地区携帯基地局の整備 52,518	決算額の主な内訳	グループウェア 24,837 地理情報システム 8,409	決算額の主な内訳	住民情報系統合サーバ 65,961 庁内無線ＬＡＮ機器類 53,990 標的型攻撃対策機器類 99,985
主な増減理由	三森地区携帯基地局の整備（52,518）	主な増減理由	減価償却による減（△13,035）	主な増減理由	庁内無線ＬＡＮ機器類（53,990） 標的型攻撃対策機器類（99,985） 減価償却による減（△339,240）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 （単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 情報システム運営事業費	4.02				4.02	2.21
情報セキュリティ対策事業費	0.31				0.31	0.84
Wi-Fi環境整備事業費	0.48				0.48	0.18
2020年度 歳出目 合計	12.83	0.00		1.50	14.33	3.23
2019年度 歳出目 合計	12.50	0.00	0.00	0.77	13.27	

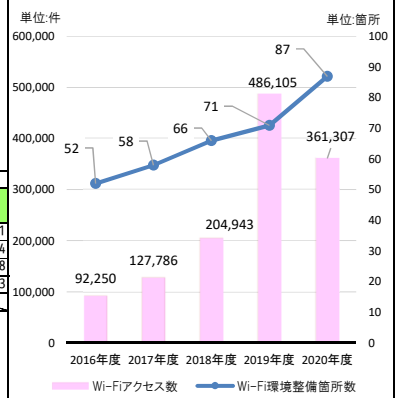
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05			0.05	409 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.05	409 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽Wi-Fi環境整備箇所数とWi-Fiアクセス数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆CityWi-Fiのアクセス数は避難所として長期間にわたり施設を開放していた2019年度と比して減少しましたが、全体としては増加傾向にあり、公共施設におけるW--Fi環境の需要が高いことがうかがえます。
◆行政費用のうち物件費が53.1%と大きな割合を占めており、2019年度と比して88,200千円増加しました。これは、キャッシュレス決済環境整備、テレワーク対応端末機整備、RPAの導入等のDXを推進したためです。
◆職員の情報セキュリティの遵守率は高いレベルを維持しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ順守率を今後も維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き安定稼働を維持することが必要です。
◆市民サービスの向上、業務効率化、新しい生活様式への対応のためのDXの推進は、費用対効果を勘案し、積極的に取り組みます。
◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、前倒しを行い2020年度に完了しました。今後は、各施設の設置目的、利用状況等を総合的に勘案し、優先度の高いものから順次、Wi-Fi 環境の拡充に積極的に取り組みます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課　名	広聴広報課

1　組織概要

(1)広聴活動に関すること。
(2)市政広報に関すること。
(3)報道機関との連絡に関すること。
(4)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを核として、広報紙、ソーシャルメディア、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたソーシャルメディアの活用を図ったところですが、ウェブサイトの見やすさの向上、災害等緊急時の情報提供のあり方とアクセス数増加によるアクセス性の低下に対応するための仕組みづくり、更にソーシャルメディアを活用した情報発信の充実が課題となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
ココナビこおりやま投稿件数	(件)	646	542	581	ココナビこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	80.8	80.3	79.1	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	1,538,150	1,878,177	2,123,361	ウェブサイトへのアクセス総数

成果の説明

◆2016年1月12日にスタートした「ココナビこおりやま」は、50件/月前後で推移しており地域課題の解決に貢献しています。
◆広報紙配布率は80%付近で推移しており、市政情報のより一層の周知のため、テレビ・新聞に加えＩＣＴを活用したクロスメディアによる情報発信に努めています。
◆ウェブサイトアクセス件数において、2019年度のアクセス数増加は、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響し、2020年度のアクセス数の増加は、前年同様、新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	63	63	1,969	1,906
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,068	2,096	2,103	7
	行政収入 小計(a)	2,131	2,159	4,072	1,913
行政費用	人件費	77,221	93,635	92,179	△ 1,456
	うち時間外勤務手当	6,107	3,013	3,941	928
	物件費	**200,813**	**197,990**	**190,052**	**△ 7,938**
	うち委託料	22,341	18,966	14,544	△ 4,422
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	178	157	111	△ 46
	減価償却費	6,051	5,422	5,422	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,888	39,160	9,666	△ 29,494
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	294,151	336,364	297,430	△ 38,934
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 292,020	△ 334,205	△ 293,358	40,847
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		18	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 18	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 292,038	△ 334,205	△ 293,358	40,847
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	452	0	△ 452
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 452	0	452
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 292,038	△ 334,657	△ 293,358	41,299

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、ポスター、新聞等）116,923 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ）58,771 ソーシャルメディア、アプリケーションによる電磁的記録を活用した広聴、広報　3,641　など
主な増減理由	新春特別番組広告料の減(△3,669) 市勢要覧制作等業務委託料の減（△3,421） ウェブサイトAIレコメンド機能構築業務委託の増（1,177） スマートニュース市政情報配信使用料の増（583）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,072	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	290,290	社会資本整備投資活動支出	2,044	財務活動支出	5,427
行政サービス活動収支差額(a)	△ 286,218	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 2,044	財務活動収支差額(ｃ)	△ 5,427
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 293,689	一般財源充当調整額	293,689

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,373	13,104	△ 269
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,946	8,129	183
	土地	0	0	0	その他の流動負債	5,427	4,975	△ 452
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	95,524	85,814	△ 9,710
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	90,549	85,814	△ 4,735
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	4,975	0	△ 4,975
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	108,897	98,918	△ 9,979
	無形固定資産	0	1,177	1,177	純資産	△ 98,489	△ 91,888	6,601
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**10,408**	**5,853**	**△ 4,555**	純資産の部合計	△ 98,489	△ 91,888	6,601
資産の部合計		10,408	7,030	△ 3,378	負債及び純資産の部合計	10,408	7,030	△ 3,378

⑤貸借対照表の特徴的事項

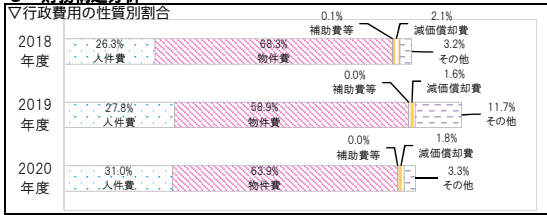
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ウェブサイト管理システム）　5,853(△4,555)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

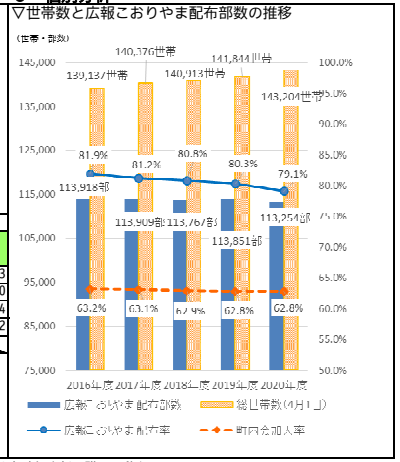
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	広報事業	6.02			0.51	6.53	7.03
	広聴事業	1.67			0.15	1.82	2.00
	その他	0.16			0.07	0.23	0.24
	2020年度　歳出目　合計	12.00	0.00		2.77	14.77	11.42
	2019年度　歳出目　合計	9.18	0.00	0.75	1.49	11.42	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01			△0.01	△79 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.01	0.00	0.00	△ 0.01	△ 79 千円

6　個別分析

▽世帯数と広報こおりやま配布部数の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約63.9%を物件費が占めており、「広報こおりやま」やテレビ、新聞などによる市政情報の発信が主なものとなっています。2～3年に１度制作している市勢要覧を2019年度に制作したことや新春特別番組の制作廃止により、2020年度委託料及び広告料が減少し、前年度から7,938千円の減額となっています。
◆「広報こおりやま」については、町内会加入率が低下している状況を補完するため、2016年度から市内商業施設等への配置や、デジタルを基本とするよう情報を入手しやすい環境を整えました。
◆ウェブサイトアクセス件数において、2019年度のアクセス数増加は、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響し、2020年度においても新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響しています。
◆情報投稿アプリケーション「ココナビこおりやま」の投稿件数は、平均48.4件/月となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを核として、広報紙、ソーシャルメディア、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたソーシャルメディアの活用を図ったところですが、ウェブサイトの見やすさの向上、災害等緊急時の情報提供のあり方と急激なアクセス集中時にも対応できる仕組みづくり、更にソーシャルメディアを活用した情報発信の充実が課題となっています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c：その他型	部局名	財務部
				課名	財政課

1 組織概要

(1) 予算その他財務に関すること。 (2) 市議会の招集に関すること。 (3) 市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経常収支比率については、災害復旧費の増加によりほぼ前年度と同水準にとどまりましたが、今後、児童福祉費等の増による扶助費等の増加により、経常収支比率の悪化が懸念されることから、他の経常経費（人件費、補助費等）について、さらなる業務効率化を図り、弾力的かつ政策的な行政を可能とする財政運営が必要となります。
◆公債費については、臨時地方道整備事業債等の償還が進み、地方債残高は前年度比17億97百万円（△2.2%）減少しています。各施設で有形固定資産減価償却率が増加しており、施設の改修や修繕の増加が想定されることから、今後、各施設の計画的な対応を各所属に促すとともに、起債の積極的な活用を検討する必要があります。
◆令和元年東日本台風に係る災害復旧に続き、新型コロナウイルス感染症への対策のため、財政出動のさらなる増加が想定される中、国県交付金や起債等を積極的に活用するなど、市民生活を守るために必要な施策の財源を確保しながら、健全な財政運営を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	88.3	88.4	87.4	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	10.9	10.1	9.4	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.820	0.838	0.856	基準財政収入額／基準財政需要額

成果の説明

◆経常収支比率については、全国平均（93.6%）よりも良好な状態を保っており、前年度比1.0ポイント良化しています。
◆公債費負担比率については、全国平均（13.6%）よりも良好な状態を保っており、前年度比0.7ポイント良化しています。
◆財政力指数については、地方消費税交付金等の増に伴い基準財政収入額が増加したことなどから対前年度0.02ポイント良化しています。

【用語の説明】※決算に基づく数値であるため、全国平均は公表されている前年度の数値
経常収支比率 ：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。【2019年度全国平均：93.6%】
公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。【2019年度全国平均：13.6%】
財政力指数 ：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、１を超えるほど財源に余裕があるとされています。（３か年平均）【2019年度全国平均：0.51】

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**10,972,353**	**11,633,402**	**9,975,211**	**△ 1,658,191**
	行政収入 小計(a)	10,972,353	11,633,402	9,975,211	△ 1,658,191
行政費用	人件費	126,835	131,063	132,077	1,014
	うち時間外勤務手当	9,914	14,118	14,476	358
	物件費	**12,513**	**42,776**	**25,711**	**△ 17,065**
	うち委託料	1,242	27,317	15,097	△ 12,220
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	231	226	145	△ 81
	減価償却費	23,129	18,503	17,525	△ 978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,196	29,585	10,721	△ 18,864
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	199,904	222,153	186,179	△ 35,974
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		10,772,449	11,411,249	9,789,032	△ 1,622,217
金融収入 (d)		120	103	84	△ 19
金融費用 (e)		**189,921**	**151,431**	**119,418**	**△ 32,013**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 189,801	△ 151,328	△ 119,334	31,994
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		10,582,648	11,259,921	9,669,698	△ 1,590,223
特別収入 小計 (h)		0	0	6,158	6,158
特別費用 小計 (i)		0	4,626	0	△ 4,626
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 4,626	6,158	10,784
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		10,582,648	11,255,295	9,675,856	△ 1,579,439

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税［普通交付税］ 7,410,907 地方交付税［特別交付税］ 2,197,149 地方特例交付金 350,786 いわき市営競輪環境整備費負担金 16,353 など
主な増減理由	基準財政収入額の増等による普通交付税の減(△53,191) 令和元年東日本台風災害に係る交付分の減による特別交付税の減（△1,643,079） など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	財務会計システム保守業務委託料 15,097 議案書等印刷製本費 5,834 公会計システム賃借料 3,522 など
主な増減理由	財務会計システム改修委託料の減 (△10,955) 議案書電子化による印刷製本費の減 (△3,719) タブレット端末購入代の減 (△4,426) など
勘定科目	**金融費用**
決算額の主な内訳	公債費償還利子 119,418
主な増減理由	公債費償還利子の減（△32,013）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,975,295	社会資本整備投資活動収入	6,459,370	財務活動収入	4,951,500
行政サービス活動支出	288,126	社会資本整備投資活動支出	8,067,553	財務活動支出	5,096,518
行政サービス活動収支差額(a)	9,687,169	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,608,183	財務活動収支差額(c)	△ 145,018
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	7,933,968	一般財源充当調整額	△ 7,933,968

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,107,294	5,033,796	△ 73,498
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	**10,930,649**	**12,610,729**	**1,680,080**	**地方債**	**5,096,518**	**5,023,075**	**△ 73,443**
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,776	10,721	△ 55
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	43,775,902	43,688,338	△ 87,564
	建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**43,633,962**	**43,562,387**	**△ 71,575**
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	141,940	125,951	△ 15,989
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	48,883,196	48,722,134	△ 161,062
	無形固定資産	104,938	87,413	△ 17,525	純資産	△ 37,350,141	△ 35,598,420	1,751,721
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**497,468**	**425,572**	**△ 71,896**	純資産の部合計	△ 37,350,141	△ 35,598,420	1,751,721
資産の部合計		11,533,055	13,123,714	1,590,659	負債及び純資産の部合計	11,533,055	13,123,714	1,590,659

⑤貸借対照表の特徴的事項

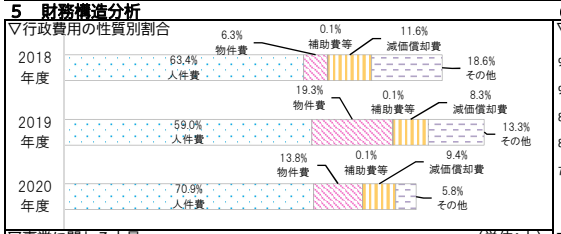
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 12,610,729	決算額の主な内訳	減債基金 340 震災復興基金 425,232	決算額の主な内訳	流動 臨時財政対策債 4,820,349 その他 202,726 固定 臨時財政対策債 42,007,820 その他 1,554,567
主な増減理由	財政調整基金積立による増(7,990,080) 財政調整基金取崩による減(△6,310,000)	主な増減理由	復興基金積立による増 (241,737) 復興基金取崩による減（△313,633）	主な増減理由	流動 臨時財政対策債 (△ 35,389) その他 (△ 38,054) 固定 臨時財政対策債 (△782,649) その他 (711,074)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	予算編成等業務	6.96			0.20	7.16	8.55
	交付税・起債関係業務	1.21				1.21	0.93
	文書管理・財務会計システム再構築事業費	1.21				1.21	0.85
	2020年度 歳出目 合計	15.00	0.00		1.00	16.00	16.00
	2019年度 歳出目 合計	15.00	0.00	0.00	1.00	16.00	

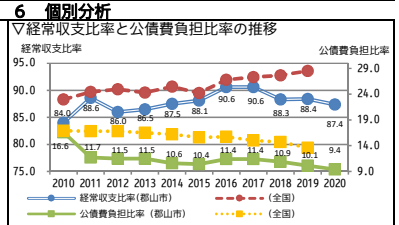
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

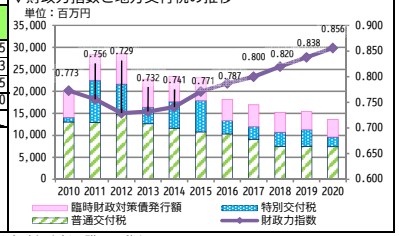
区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 入件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	0 千円
他所属等からの応援				0.00	0 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽経常収支比率と公債費負担比率の推移



▽財政力指数と地方交付税の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率については、会計年度任用職員制度移行による人件費の増、扶助費の増により義務的経費が増加した中、地方消費税交付金等の増により経常一般財源が2億10百万円(0.3%)増加したこと、公債費の減や新型コロナへの対応等による経常分の補助費や物件費等の減により、経常経費充当一般財源が4億81百万円(△0.8%)減少した影響から、前年度に比べ1.0ポイント良化しています。
◆公債費負担比率については、事業債の償還が進み、前年度比0.7ポイント良化しています。地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は、大幅に増加した災害復旧に係る市債借入の影響で2020年度は57.4%で前年度比2.8ポイント減少しました。
◆財政力指数については、地方税の増収等による基準財政収入額の増加に伴い年々良化しており、2010年度比では0.083ポイント良化しています。
◆地方交付税については、普通交付税が基準財政収入額の伸びが基準財政需要額を上回ったことにより前年度比53百万円減(△0.7%)、特別交付税が令和元年東日本台風災害復旧分の減に伴い16億43百万円減少（△42.8%）しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経常収支比率については若干の良化が見られましたが、今後、児童福祉費等の増による扶助費等の増加により経常収支比率の悪化が懸念されることから、他の経常経費（人件費、補助費等）について、さらなる業務効率化を図り、弾力的かつ政策的な行政を可能とする財政運営が必要となります。
◆公債費については、比較的高利率の事業債等の償還が進んだことにより減少しましたが、2020年度は災害復旧費に係る発行額の大幅増により償還額を上回り、地方債残高は前年度比30億18百万円（3.7%）増加しています。しかしながら、公債費に係る各種指標は全国平均を下回っていることから、有形固定資産減価償却率が増加し、施設の改修や修繕の増加が想定される状況を踏まえ、引き続き、各施設の計画的な対応を各所属に促すとともに、起債の積極的な活用を検討する必要があります。
◆令和元年東日本台風に続き令和３年２月福島県沖地震に係る災害復旧、さらなる拡大を見せる新型コロナウイルス感染症への対策のため、財政出動のさらなる増加が想定される中、国県交付金や起債等を積極的に活用するなど、市民生活を守るために必要な施策の財源を確保しながら、健全な財政運営を継続する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型	部局名	財務部
				課　名	公有資産マネジメント課

1　組織概要

(1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
(2)公有資産の有効活用の推進に関すること。
(3)公共施設等総合管理計画に関すること。
(4)公共施設の保全指導等に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、毎年度PDCAサイクルにより進捗管理を行い、公共施設等マネジメントを着実に推進していく必要があります。
◆2018年３月の西田地区小学校統合による閉校や2019年３月の上伊豆島小学校閉校、さらには2020年度に田村地区の２小学校・１中学校が閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	305	308	307	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	83	102	100	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	15	15	17	ネーミングライツ、各種広告掲載

成果の説明
◆未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行いました。
◆自動販売機の設置については活用件数がやや減少しましたが、各種広告掲載については西庁舎案内広告(デジタルサイネージ)などの契約件数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**0**	**62,058**	**62,058**
県支出金	579	547	610	63
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4	3	7	4
財産収入	**17,413**	**19,135**	**20,764**	**1,629**
その他の行政収入	6,460	6,034	1,743	△ 4,291
行政収入 小計(a)	24,456	25,719	85,182	59,463
行政費用				
人件費	141,223	137,120	134,481	△ 2,639
うち時間外勤務手当	9,174	7,142	6,193	△ 949
物件費	**15,368**	**17,281**	**31,285**	**14,004**
うち委託料	6,193	9,489	22,034	12,545
維持補修費	2,965	1,407	2,999	1,592
扶助費	0	0	0	0
補助費等	36,288	36,404	44,811	8,407
減価償却費	33,367	30,161	68,462	38,301
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,316	22,582	24,549	1,967
その他の行政費用	34,728	0	62,058	62,058
行政費用 小計 (b)	276,255	244,955	368,645	123,690
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 251,799	△ 219,236	△ 283,463	△ 64,227
金融収入 (d)	1,577	1,489	1,403	△ 86
金融費用 (e)	4,206	3,374	1,829	△ 1,545
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,629	△ 1,885	△ 426	1,459
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 254,428	△ 221,121	△ 283,889	△ 62,768
特別収入 小計 (h)	64,533	67,822	61,395	△ 6,427
特別費用 小計 (i)	27,103	18,957	31,276	12,319
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	37,430	48,865	30,119	△ 18,746
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 216,998	△ 172,256	△ 253,770	△ 81,514

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	熱海温泉事業所への新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 62,058 勘定科目「その他の行政費用」において熱海温泉事業特別会計へ全額を繰り出ししている。
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 62,058
勘定科目	**財産収入**
決算額の主な内訳	土地貸付収入　16,725 建物貸付収入　　4,039
主な増減理由	新規貸付契約に伴う増(1,628)　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	旅費　　60 需用費　2,333（修繕費除く） 役務費　5,112 委託料　22,034　など
主な増減理由	コロナ禍に伴う旅費の減(△596) 不動産鑑定評価業務の増加に伴う役務費の増(2,602) 旧豊田貯水池利活用基本調査業務及び廃校数の増加に伴う委託料の増(12,545)　など

〈注記〉
当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。
2019年度は令和元年東日台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	133,619	社会資本整備投資活動収入	158,494	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	289,773	社会資本整備投資活動支出	28,266	財務活動支出	48,319
行政サービス活動収支差額(a)	△ 156,154	社会資本整備投資活動収支差額(b)	130,228	財務活動収支差額(c)	△ 48,319
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 74,245	一般財源充当調整額	74,245

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産							
未収金	0	0	0	流動負債	60,614	39,031	△ 21,583
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	48,319	27,434	△ 20,885
固定資産				賞与引当金	12,237	11,553	△ 684
事業用資産				その他の流動負債	58	44	△ 14
有形固定資産	10,118,096	10,971,105	853,009				
土地	**9,715,479**	**10,023,814**	**308,335**	固定負債	262,813	237,710	△ 25,103
建物(取得価額)	1,468,080	3,087,872	1,619,792				
建物減価償却累計額	△ 1,206,026	△ 2,298,676	△ 1,092,650	地方債	108,828	81,394	△ 27,434
工作物(取得価額)	386,680	556,577	169,897	退職手当引当金	153,985	156,316	2,331
工作物減価償却累計額	△ 376,163	△ 535,878	△ 159,715	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	130,046	137,396	7,350	負債の部合計	323,427	276,741	△ 46,686
無形固定資産	73	61	△ 12	純資産	10,888,793	11,792,975	904,182
インフラ資産							
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	3,426	3,426				
その他の固定資産	**1,094,051**	**1,095,124**	**1,073**	純資産の部合計	10,888,793	11,792,975	904,182
資産の部合計	11,212,220	12,069,716	857,496	負債及び純資産の部合計	11,212,220	12,069,716	857,496

⑤貸借対照表の特徴的事項

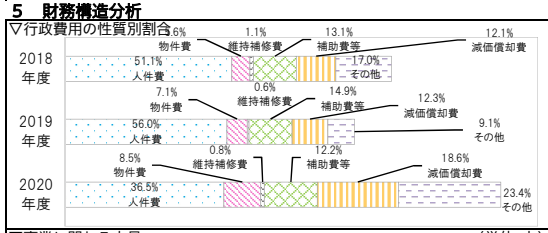
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　10,023,814	決算額の主な内訳	株券　171,773 出資　186,492 出捐　736,859	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管換による増　　483,984 売却等による減　△175,649　など	主な増減理由	有価証券の評価損益(1,073)	主な増減理由	

〈注記〉
当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳						
公共施設保全指導事業費	2.97				2.97	2.97
公有資産マネジメント課管理事務費	1.74				1.74	2.19
公共施設等ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	3.01				3.01	3.01
2020年度　歳出目　合計	16.89	0.54		0.94	18.37	18.77
2019年度　歳出目　合計	18.00	0.00	0.00	0.77	18.77	

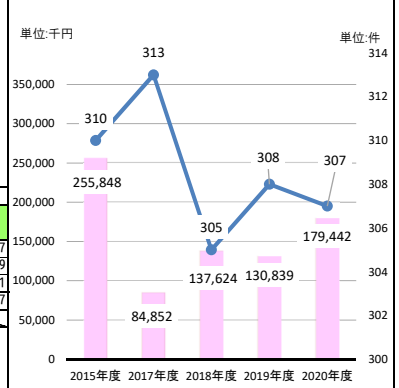
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.50			△0.50	△4,334 千円
他所属等からの応援	0.11			0.11	1,007 千円
合計	△ 0.39	0.00	0.00	△ 0.39	△ 3,327 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6　個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、513施設について施設方針の検討を行いました。
◆公共施設保全指導については、「公共施設等総合管理計画」のマネジメント基本方針に基づく「予防型維持管理」の実施により、施設維持コストの縮減を図ることが重要であることから、継続していく必要があります。
◆未利用財産の売却は、その収益及びその他維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であり継続していく必要があります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年度以降は毎年閉校する学校があり、その結果未利用財産の維持管理費用が増加傾向にあるが、2020年度末には旧上伊豆島小・旧鬼生田小の売却に向けた契約事務の進捗があったことから、今後も継続して未利用財産の有効活用を図ります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費(020110)	大事業/中事業名	普通財産管理費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	適切な普通財産の維持管理及び廃校（旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧鬼生田小学校、旧上伊豆島小）の管理

基本情報

施設の名称	－			建設年月日	－	施設面積等	－	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	管理面積（土地）（単位：㎡）		3,734,069	3,714,460	3,609,945
有形固定資産減価償却率	83.7%	85.3%	77.8%	管理面積（建物）（単位：㎡）		27,258	30,475	30,475
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、物件費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、旧学校施設は有形固定資産減価償却率が高く老朽化が進んでいることも踏まえ、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
貸付	(円)	17,412,756	19,135,334	20,764,373	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	119,104,586	111,937,966	158,677,627	普通財産売却金額

成果の説明：◆貸付及び活用予定のない財産の売り払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	4	3	7	4
	財産収入	**17,413**	**19,135**	**20,764**	**1,629**
	その他の行政収入	75	4	194	190
	行政収入 小計(a)	17,492	19,142	20,965	1,823
行政費用	人件費	4,279	8,085	8,708	623
	物件費	**7,819**	**12,522**	**16,103**	**3,581**
	うち委託料	5,226	8,585	12,938	4,353
	維持補修費	2,657	1,407	2,999	1,592
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	10	0	△ 10
	減価償却費	33,367	30,161	68,462	38,301
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	573	4,818	2,057	△ 2,761
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	48,695	57,003	98,329	41,326
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 31,203	△ 37,861	△ 77,364	△ 39,503
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4,206	3,374	1,829	△ 1,545
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,206	△ 3,374	△ 1,829	1,545
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,409	△ 41,235	△ 79,193	△ 37,958
特別収入 小計 (h)		**73,200**	**65,382**	**14,361**	**△ 51,021**
特別費用 小計 (i)		22,168	18,857	31,226	12,369
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		51,032	46,525	△ 16,865	△ 63,390
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		15,623	5,290	△ 96,058	△ 101,348

〈注記〉

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 16,725 建物貸付収入 4,039
主な増減理由	新規貸付契約に伴う増（1,628） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 2,120（修繕費除く） 役務費 779 使用料 265 委託料 12,938
主な増減理由	廃校数の増加に伴う委託料の増（4,353） など

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	市有地売払収入 14,361
主な増減理由	売払対象地の固定資産台帳価格と売却価格の差額減少に伴う減 （△51,021）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	9,988,050	10,833,709	845,659
	土地	**9,715,479**	**10,023,814**	**308,335**
	建物(取得価額)	**1,468,080**	**3,087,872**	**1,619,792**
	建物減価償却累計額	△ 1,206,026	△ 2,298,676	△ 1,092,650
	工作物(取得価額)	**386,680**	**556,577**	**169,897**
	工作物減価償却累計額	△ 376,163	△ 535,878	△ 159,715
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	73	61	△ 12
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	3,426	3,426
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		9,988,123	10,837,196	849,073

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債		49,214	28,446	△ 20,768
	還付未済金	0	0	0
	地方債	48,319	27,434	△ 20,885
	賞与引当金	837	968	131
	その他の流動負債	58	44	△ 14
固定負債		118,997	91,968	△ 27,029
	地方債	108,828	81,394	△ 27,434
	退職手当引当金	10,169	10,574	405
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		168,211	120,414	△ 47,797
純資産		9,819,912	10,716,782	896,870
純資産の部合計		9,819,912	10,716,782	896,870
負債及び純資産の部合計		9,988,123	10,837,196	849,073

⑤貸借対照表の特徴的事項

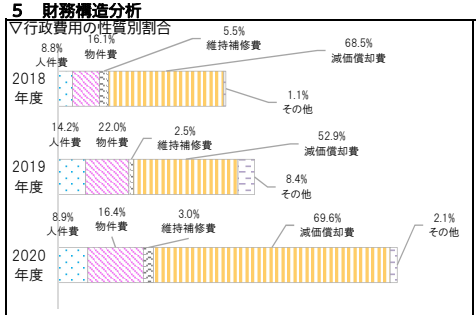
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	土地 10,023,814	決算額の主な内訳	旧学校施設 2,943,991 その他 143,881	決算額の主な内訳	旧学校施設 540,521 その他 16,056
主な増減理由	所管替(旧郡山市立小学校等)による増（483,984） 市有地売却(旧大槻公民館大槻分室等)による減(△175,649)	主な増減理由	所管替(旧郡山市立小学校・旧大槻公民館大槻分室)による増(1,619,792)	主な増減理由	所管替(旧郡山市立小学校プール等)による増（169,897）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

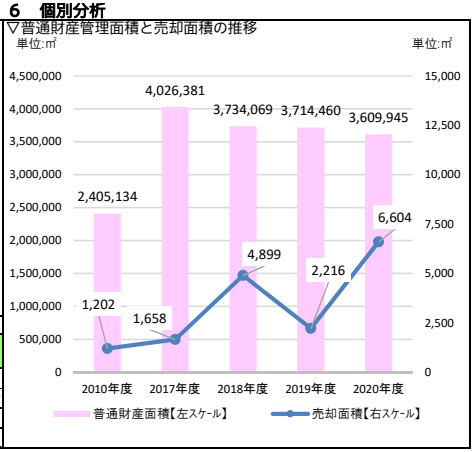
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	普通財産維持管理費	1.36				1.36	1.27
						0.00	0.00
2020年度 事業 合計		1.36	0.00	0.00	0.00	1.36	1.27
2019年度 事業 合計		1.27	0.00	0.00	0.00	1.27	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆活用予定のない普通財産を積極的に売り払うことで、税外収入の確保及び維持管理費の軽減に努めましたが、廃校数の増加による物件費が増大しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、物件費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、2020年度末には旧上伊豆島小・旧鬼生田小の売却に向けた契約事務の進捗がありましたが、一定期間内での利活用が見込めない場合は取り壊しも検討してまいります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c：その他型	部局名	財務部
				課　名	契約課

1　組織概要

(1)　契約の総合調整に関すること。
(2)　契約制度に関すること。
(3)　物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4)　物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5)　物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6)　工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7)　物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査及び登録に関すること。
(8)　除染の契約に関すること。(原子力災害総合対策課、農地課の所管するものに限る)

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の「デジタル・ガバメント」の推進に呼応し、電子入札に参加する事業者は年々増加していますが、引き続き電子入札に係る環境整備の周知活動を行うとともに、事業者の利便性向上のため、対象業種の拡大を図る必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保並びに2019年６月に成立した新・担い手３法に基づく工期の適正化、平準化の促進、発注見通しの早期公表等のため関係課との連携が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	1,202	1,250	1,304	工事、測量等委託、建築物等維持管理業務委託、物品調達に係る電子入札ｼｽﾃﾑに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	91	201	244	工事、測量等委託、建築物等維持管理業務委託、物品調達に係る入札の一部で実施

成果の説明

◆電子入札システムは、2015年４月から建設工事の一部で導入、その後順次対象範囲を拡大しました。2020年６月からは建築物等維持管理業務委託及び物品調達の一部でも導入し、事業者の登録数は、2018年度末1,202者、2019年度末1,250者、2020年度1,304者と年々増加しています。
◆制限付一般競争入札の実施件数は、2019年度と比較して43件増加しましたが、主な要因としては、建設工事と物品調達に係る制限付一般競争入札の対象案件が増加したこと、建築物等維持管理業務委託で電子入札を導入したこと、除染業務の電子入札実施などが考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**3,290**	**3,803**	**3,780**	**△ 23**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**21,385**	**1,230**	**22**	**△ 1,208**
	行政収入　小計(a)	24,675	5,033	3,802	△ 1,231
行政費用	人件費	110,789	120,113	136,012	15,899
	うち時間外勤務手当	3,884	5,059	13,530	8,471
	物件費	**20,798**	**24,654**	**25,593**	**939**
	うち委託料	10,951	13,739	13,970	231
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	207	173	65	△ 108
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,434	26,879	28,287	1,408
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用　小計　(b)	145,228	171,819	189,957	18,138
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 120,553	△ 166,786	△ 186,155	△ 19,369
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 120,553	△ 166,786	△ 186,155	△ 19,369
特別収入　小計 (h)		0	0	0	0
特別費用　小計 (i)		0	715	0	△ 715
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 715	0	715
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 120,553	△ 167,501	△ 186,155	△ 18,654

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	電子入札システム利用負担金　3,780
主な増減理由	電子入札システム利用件数変動に伴う上下水道局負担金の減
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	諸収入　22
主な増減理由	契約解除違約金など、前年度発生した一時的な収入の減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子入札システム運営管理業務委託料　13,970 電子入札システム賃貸借・保守料　3,802 庁用器具類（机、椅子等）　3,077 印刷製本費　2,484 など
主な増減理由	各所属の封筒使用量増加に伴う作成枚数の増

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,802	社会資本整備投資活動収入	330	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	173,055	社会資本整備投資活動支出	109	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 169,253	社会資本整備投資活動収支差額(b)	221	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 169,032	一般財源充当調整額	169,032

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,385	10,612	△ 773
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,385	10,612	△ 773
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	120,781	130,091	9,310
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	120,781	130,091	9,310
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	132,166	140,703	8,537
	無形固定資産	**0**	**109**	**109**	純資産	△ 132,166	△ 140,594	△ 8,428
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 132,166	△ 140,594	△ 8,428
資産の部合計		0	109	109	負債及び純資産の部合計	0	109	109

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

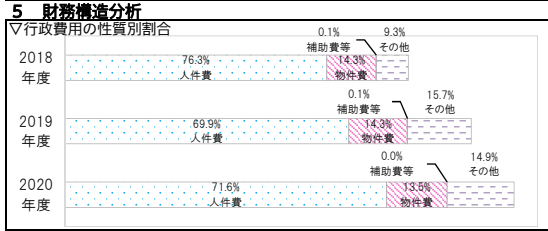
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア　109	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	電子入札システム関連のソフトウェアの購入による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理を行った契約解除違約金715千円については、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	契約課管理事務	10.50				10.50	12.38
	電子入札に係る契約事務	1.08				1.08	1.08
	公契約審議会に要する経費	0.39				0.39	0.39
	2020年度　歳出目　合計	17.67	0.00		4.72	22.39	19.00
	2019年度　歳出目　合計	16.92	0.00	0.00	2.08	19.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽電子入札ｼｽﾃﾑ登録事業者数と制限付一般競争入札実施件数の推移

7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆時間外勤務時間等が2019年度との比較で増加しましたが、主な要因として、前年に発生した令和元年東日本台風災害や、新型コロナウイルス感染症関係業務の増加、2020年度に導入した建築物等維持管理業務委託及び物品調達業務の一部電子入札準備業務、令和３・４年度都山市入札参加資格審査業務が要因と考えられます。
◆工事、測量等委託事業者に対する、電子入札参加に係る環境整備の継続した周知活動と、2020年度からは維持管理業務委託と物品調達の一部でも導入した結果、2019年度と比較して登録数が54者増加しました。
◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するため実施している、制限付一般競争入札の実施件数は、2019年度と比較して49件増加しましたが、主な要因としては、建設工事と物品調達に係る制限付一般競争入札の対象案件が増加したこと、建築物等維持管理業務委託で電子入札を導入したこと、除染業務の電子入札実施などが考えられます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の「デジタル・ガバメント」の推進に呼応し、電子入札に参加する事業者は年々増加していますが、引き続き電子入札に係る環境整備の周知活動を行うとともに、事業者の利便性向上のため、対象業種の拡大を図る必要があります。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保並びに2019年６月に成立した新・担い手３法に基づく工期の適正化、平準化の促進、発注見通しの早期公表等のため関係課との連携が必要です。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c：その他型	部局名	財務部
				課　名	技術検査課

1　組織概要

(1)工事設計の標準化及び技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の向上及び継承に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同による研修、労働災害防止を徹底するための研修等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。また、これまでは、机上での座学及び現場での視察といった直接的な研修が主であったが、これからは新型コロナウイルス感染症の影響など様々な環境に対応できるICTを活用したリモート研修等も検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
研修回数	(回)	8	4	6	技術研修実施回数
研修受講者数	(人)	259	302	318	研修受講者数（延べ人数）

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症の影響から研修実施回数は６回と研修予定回数８回より減少しましたが、リモートや動画視聴により研修を行ったことから受講者数は318名と昨年度より増加し、数多くの技術職員に研修の機会を設け更なる技術力向上に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入：地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	**1,010**	**1,140**	**1,140**	**0**
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	13	4	5	1
行政収入 小計(a)	1,023	1,144	1,145	1
行政費用：人件費	39,592	39,743	41,236	1,493
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**6,727**	**6,709**	**7,618**	**909**
うち委託料	289	295	0	△ 295
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**63**	**63**	**0**	**△ 63**
減価償却費	3,410	2,456	2,456	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,135	8,796	11,012	2,216
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,927	57,767	62,322	4,555
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,904	△ 56,623	△ 61,177	△ 4,554
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	105	208	159	△ 49
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 105	△ 208	△ 159	49
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 57,009	△ 56,831	△ 61,336	△ 4,505
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	1,023	0	△ 1,023
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 1,023	0	1,023
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 57,009	△ 57,854	△ 61,336	△ 3,482

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合ＣＡＤシステム利用負担金（郡山市上下水道局分）1,140
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料　2,343 統合CADシステム賃貸借及び保守料　2,586 営繕積算システムライセンス賃貸借　2,499　など
主な増減理由	新積算システム（営繕積算システムライセンス賃貸借）導入による増（909）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政管理講座研修負担金　0
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症に係る行政管理講座研修の中止による減（△63）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,146	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	52,605	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,426
行政サービス活動収支差額(a)	△ 51,459	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 2,426
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 53,885	一般財源充当調整額	53,885

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産：未収金	0	0	0	流動負債	6,018	6,077	59
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産：事業用資産：有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,592	3,601	9
土地	0	0	0	その他の流動負債	2,426	2,476	50
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	65,084	65,961	877
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	58,583	61,936	3,353
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	6,501	4,025	△ 2,476
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	71,102	72,038	936
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,300	△ 65,693	△ 3,393
インフラ資産：有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**8,802**	**6,345**	**△ 2,457**	純資産の部合計	△ 62,300	△ 65,693	△ 3,393
資産の部合計	8,802	6,345	△ 2,457	負債及び純資産の部合計	8,802	6,345	△ 2,457

⑤貸借対照表の特徴的事項

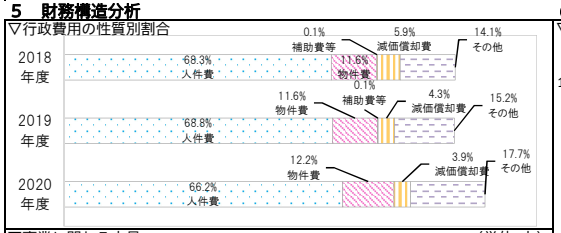
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ＣＡＤシステム）6,345	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産（ＣＡＤシステム）減価償却による減（△2,457）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳：建設系技術職員育成事業	0.40	0.10			0.50	0.50
管理事務	0.30	0.10			0.40	0.40
工事積算・工事検査事務	1.10	0.80			1.90	2.20
2020年度　歳出目　合計	4.25	1.00		1.00	6.25	5.93
2019年度　歳出目　合計	4.21	1.00	0.00	0.72	5.93	

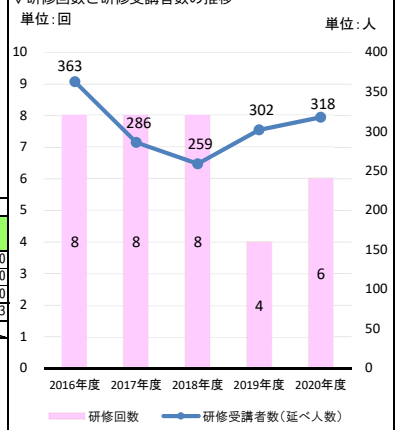
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修回数と研修受講者数の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できた研修は「初任者研修」「令和２年度技術管理担当者会議」「ICT活用研修」「統合CAD操作研修」「工事現場研修（赤木貯留管築造工事）」「新設計積算システム（ESTIMA V7)操作研修」をリモート及び動画視聴等で実施しました。実施回数が予定回数より減少しましたが、受講者数は増加しており、技術職員の技術力向上に意義のある研修を実施しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同による研修、労働災害防止を徹底するための研修等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。また、今後は新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、様々な環境に対応できるICTを活用したリモート研修等の充実を図る必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	市民・ＮＰＯ活動推進課

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要であり、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を踏まえるなど、NPO法人を含めた市民活動団体を引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、宅建協会等との懇談会を開催し、加入世帯数の増加や加入率の横ばいにつながっていることから、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。
◆地域集会所整備等において、2021年度からの補助率（2/3から1/2）の改正を踏まえ、周知を図りながら適正な執行に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
市内ＮＰＯ法人数	(団体)	152	150	152	市内に主たる事務所が所在するＮＰＯ法人の数
町内会加入世帯数	(世帯)	88,938	89,514	88,302	町内会に加入している世帯数
市民相談件数	(件)	5,626	4,917	5,171	市民から相談があった総件数

成果の説明

◆市内のNPO法人数は、新規設立が１法人、転入が１法人で２法人増の152法人となった。法人形態の多様化による新規設立の鈍化や、ＮＰＯ法人の担い手不足・高齢化・資金不足等により、市内ＮＰＯ法人数は横ばいとなっています。
◆町内会加入率の向上を図るため、自治会連合会と連携した加入促進キャンペーンの成果により新規加入はあるものの、令和元年東日本台風で被災した町内会を中心として町内会加入世帯数が減少しています。
◆市民相談については、弁護士会はじめ関係機関と連携し、多様な相談ニーズに対応するとともに、土曜日の相談開催など、利便性の向上を図っており、微増しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,228	2,228
	県支出金	**1,608**	**1,508**	**1,394**	**△ 114**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8	6	15	9
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	22,643	28,671	8,741	△ 19,930
	行政収入 小計(a)	24,259	30,185	12,378	△ 17,807
行政費用	人件費	139,914	124,230	106,263	△ 17,967
	うち時間外勤務手当	1,547	1,250	1,438	188
	物件費	**28,237**	**28,411**	**29,490**	**1,079**
	うち委託料	21,011	21,320	20,489	△ 831
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**190,141**	**201,666**	**193,045**	**△ 8,621**
	減価償却費	47	47	43	△ 4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,226	9,842	25,425	15,583
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	391,565	364,196	354,266	△ 9,930
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 367,306	△ 334,011	△ 341,888	△ 7,877
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 367,306	△ 334,011	△ 341,888	△ 7,877
特別収入 小計 (h)		0	32,044	0	△ 32,044
特別費用 小計 (i)		0	1,309	0	△ 1,309
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	30,735	0	△ 30,735
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 367,306	△ 303,276	△ 341,888	△ 38,612

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金　1,394
主な増減理由	ＮＰＯ法人に係る事務処理件数等が減少したため（△114）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料　15,048 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料　4,067 無料法律相談業務委託料　2,376 町内会活動に係る感染防止対策資材（手指消毒液、非接触型体温計等）購入　2,130　など
主な増減理由	市民協働政策提案事業委託料の減（△1,612） 町内会活動に係る感染防止対策資材（手指消毒液、非接触型体温計等）購入費の増（2,130）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金　101,010 市刊行物等配布謝礼金　67,763 町内会等行政連絡謝礼金　12,654 郡山市自治会連合会運営費補助金　6,100　など
主な増減理由	地域集会所整備費の減（△8,716）　など

〈注記〉

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,377	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	338,639	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 326,262	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 326,262	一般財源充当調整額	326,262

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,842	8,947	△ 895
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,842	8,947	△ 895
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	138,926	145,782	6,856
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	138,926	145,782	6,856
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	148,768	154,729	5,961
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 148,725	△ 154,729	△ 6,004
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	43	0	△ 43	純資産の部合計	△ 148,725	△ 154,729	△ 6,004
資産の部合計		43	0	△ 43	負債及び純資産の部合計	43	0	△ 43

⑤貸借対照表の特徴的事項

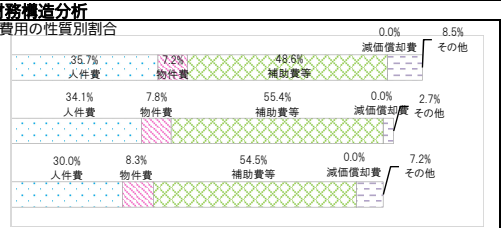
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	市民協働推進関連業務	3.22	0.00		0.15	3.37	3.49
	町内会等関連業務	3.54	0.00		0.40	3.94	4.05
	市民相談事業	1.92	0.94		0.00	2.86	2.62
	2020年度　歳出目　合計	13.08	1.00		0.69	14.77	16.72
	2019年度　歳出目　合計	16.08	0.00	0.00	0.64	16.72	

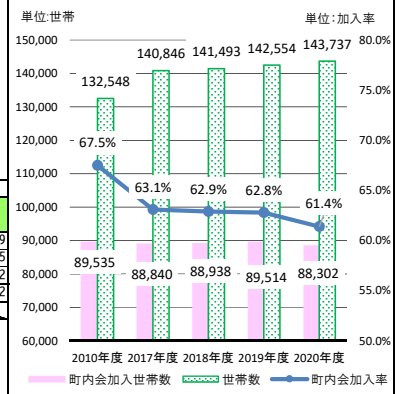
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.14			0.14	1,179 千円
合計	0.14	0.00	0.00	0.14	1,179 千円

6　個別分析

▽町内会加入世帯数と加入率の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、町内会・自治会、ＮＰＯ法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対する補助費等がコストの54.5%を占めています。
◆福祉、教育、まちづくり等幅広い分野で活動する市内ＮＰＯ法人について、総数はほぼ横ばいとなっています。
◆町内会への加入については、単身世帯や世帯分離の増加により総世帯数が増加したことや、令和元年東日本台風で被害を受けた町内会を中心に町内会加入世帯数が減少したことにより、加入率は62.8%から61.4%へ減少しています。
◆市民相談については、弁護士会はじめ関係機関と連携し、多様な相談ニーズに対応するとともに、土曜日の相談開催など、利便性の向上を図っており、微増しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要であり、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を踏まえるなど、NPO法人を含めた市民活動団体を引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
◆自治会連合会との連携による加入促進キャンペーン等の成果により横ばい傾向が続いていましたが、令和元年東日本台風の影響により世帯数、加入率とも減少に転じてしまいました。2020年10月には自治会連合会及び不動産業2団体と町内会加入促進に関する協定を締結しており、引き続き加入促進に向けた効果的な取り組み等を検討・実施していく必要があります。
◆地域集会所整備等において、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した地域活動を支援するため、整備費等の補助率改正を見送り、補助率2/3を当面継続しながら適正な執行に努める必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課　名	男女共同参画課

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
◆「第三次こおりやま男女共同参画プラン」に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をとおして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
女性委員登用率	(%)	27.7	28.1	28.5	市の附属機関等の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	2,275	1,399	615	講座を受講した人数
人権啓発人数	(人)	2,900	2,850	3,677	啓発を行った人数

成果の説明
◆女性委員の登用率は、審議会所管課等への積極的な働きかけにより2020年は0.4ポイント上昇しました。
◆男女共同参画出前講座受講者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少しました。
◆人権啓発は、うねめまつり等のイベントが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となりましたが、市民活動交流フェスタや自殺防止対策キャンペーン等の新たなイベントを開拓することで前年以上の啓発人数となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**3,417**	**10,909**	**7,492**
	県支出金	2,071	1,133	1,216	83
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	116	116	106	△ 10
	その他の行政収入	110	108	109	1
	行政収入 小計(a)	2,303	4,780	12,346	7,566
行政費用	人件費	39,669	40,129	40,900	771
	うち時間外勤務手当	1,192	1,663	1,459	△ 204
	物件費	**53,311**	**48,637**	**45,967**	**△ 2,670**
	うち委託料	51,781	46,355	43,908	△ 2,447
	維持補修費	**607**	**0**	**9,163**	**9,163**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,309	1,310	1,211	△ 99
	減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,553	12,265	20,798	8,533
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	106,375	109,267	124,965	15,698
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 104,072	△ 104,487	△ 112,619	△ 8,132
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 104,072	△ 104,487	△ 112,619	△ 8,132
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 104,072	△ 104,487	△ 112,619	△ 8,132

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金　2,489 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　8,420　など
主な増減理由	男女共同参画フェスティバルの中止による地方創生推進交付金の減（△928） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を新規活用したことによる増（8,420）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料　40,935 男女共同参画情報紙作成・配送委託料　2,971　など
主な増減理由	男女共同参画フェスティバルの中止による指定管理料の減　（△2,474） 男女共同参画情報紙作成・配送委託料等の増（27）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター修繕料　9,163　など
主な増減理由	男女共同参画センター網戸修繕による増　(1,155) 男女共同参画センターエアコン修繕による増　(858) 男女共同参画センタートイレ非接触式化による増　(7,150)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,346	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,003	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,657	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 88,657	一般財源充当調整額	88,657

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	230,667	223,741	△ 6,926
	土地	**173,564**	**173,564**	**0**
	建物(取得価額)	**299,064**	**299,064**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 241,961	△ 248,887	△ 6,926
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	4,000	4,000	0
資産の部合計		234,667	227,741	△ 6,926

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	3,763	3,854	91
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	3,763	3,854	91
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	53,406	66,651	13,245
地方債	0	0	0
退職手当引当金	53,406	66,651	13,245
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	57,169	70,505	13,336
純資産	177,498	157,236	△ 20,262
純資産の部合計	177,498	157,236	△ 20,262
負債及び純資産の部合計	234,667	227,741	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

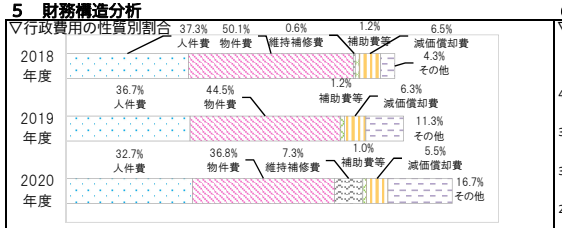
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	男女共同参画推進事業費	0.85			0.20	1.05	0.75
	男女共同参画センター指定管理費	0.32			0.15	0.47	0.53
	人権啓発活動推進事業	0.40			0.11	0.51	0.66
	2020年度　歳出目　合計	4.87	0.00		0.69	5.56	5.65
	2019年度　歳出目　合計	5.00	0.00	0.00	0.65	5.65	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6　個別分析

▽出前講座開催費用と受講者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は地方創生交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、財源を確保しました。なお、行政費用は、物件費が男女共同参画フェスティバル中止の影響で減少しましたが、維持補修費が新型コロナ感染症対策の修繕等で増加したため、全体事業費は前年度比で14%増加しており、うち物件費の占める割合は36.8%と前年度に比べ7.7%減少しました
◆女性委員登用率は、女性登用の推進に向け、審議会所管課等への積極的な働きかけを進めた結果、前年比0.4%増加しました。
◆男女共同参画出前講座は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、実施回数が減ったため、受講者及び開催費用についても減少しました。
◆人権啓発は、市民活動交流フェスタや自殺防止対策キャンペーン等の新たなイベントに参加することで、前年以上の啓発人数となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症等への対策を含め、男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
◆「第三次こおりやま男女共同参画プラン」に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をとおして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
歳出目名	男女共同参画費(020114)	大事業/中事業名	男女共同参画センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容
男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山市男女共同参画センター			建設年月日	1982年8月26日			施設面積等	1,597.13㎡
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.2%	0.0%	3.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%	
有形固定資産減価償却率	77.6%	79.9%	82.2%	受益者負担比率		0.9%	1.0%	0.6%	

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆有形固定資産減価償却率が79.9%（前年度比2.3ポイント増）と施設の老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、「施設の集約化・複合化」などの施設のあり方や課題整理等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	54,168	51,877	26,465	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	（%）	60.3	55.1	41.6	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)

成果の説明
◆利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大による休館や男女共同参画フェスティバルの中止、利用団体の自粛の影響もあり、昨年度と比較し49%減少しました。
◆施設稼働率も、新型コロナウイルス感染拡大の影響による休館（令和２年４月18日～30日、５月１日～5月18日）及び地震の影響による休館（令和３年２月14日～17日）等により、昨年度と比較し13.5%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**1,415**	**9,358**	**7,943**
	県支出金	686	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	116	116	106	△ 10
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	808	1,537	9,470	7,933
行政費用	人件費	4,206	2,707	3,465	758
	物件費	**48,605**	**43,673**	**41,051**	**△ 2,622**
	うち委託料	48,531	43,410	40,936	△ 2,474
	維持補修費	**607**	**0**	**9,163**	**9,163**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	14	208	194
	減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,496	283	1,139	856
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	61,842	53,603	61,952	8,349
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 61,034	△ 52,066	△ 52,482	△ 416
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 61,034	△ 52,066	△ 52,482	△ 416
特別収入 小計 (h)		0	1,258	0	△ 1,258
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,258	0	△ 1,258
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 61,034	△ 50,808	△ 52,482	△ 1,674

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	602	560	380	△ 180
	財産収入				0
	その他の行政収入	48,716	43,622	41,303	△ 2,319
	うち指定管理料	48,531	43,410	40,936	△ 2,474
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	49,318	44,183	41,683	△ 2,500
行政費用	人件費	30,463	23,713	23,703	△ 10
	物件費	15,078	16,040	14,309	△ 1,732
	うち委託料	6,474	8,080	8,308	228
	維持補修費	290	814	808	△ 6
	扶助費				0
	補助費等	2,553	2,416	2,418	2
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	48,384	42,983	41,237	△ 1,746
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		934	1,200	446	△ 754
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		934	1,200	446	△ 754
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		934	1,200	446	△ 754

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金 938 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,420	決算額の主な内訳	指定管理料 40,936 など	決算額の主な内訳	男女共同参画センター修繕料 9,163
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を新規活用したことによる増（8,420）	主な増減理由	男女共同参画フェスティバルの中止による指定管理料の減（△2,474）など	主な増減理由	エアコン修繕による増 （858） 新型コロナ対応修繕（トイレ、網戸）による増（8,305）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	26,465	2,341	1,308	新型コロナウイルス感染症対策による修繕等により、単位コストが増加した。
		2019	51,877	1,033	△ 109	
		2018	54,168	1,142		
開館１日あたりのコスト	日	2020	315	196,673	42,197	新型コロナウイルス感染症及び地震の影響による休館により開館日が減少したため、単位コストが増加した。
		2019	347	154,476	△ 23,743	
		2018	347	178,219		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	283	363	80
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	230,667	223,741	△ 6,926	賞与引当金	283	363	80
	土地	**173,564**	**173,564**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**299,064**	**299,064**	**0**	固定負債	3,443	3,962	519
	建物減価償却累計額	△ 241,961	△ 248,887	△ 6,926	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,443	3,962	519
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,726	4,325	599
	無形固定資産	0	0	0	純資産	230,941	223,416	△ 7,525
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**4,000**	**4,000**	**0**	純資産の部合計	230,941	223,416	△ 7,525
資産の部合計		234,667	227,741	△ 6,926	負債及び純資産の部合計	234,667	227,741	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

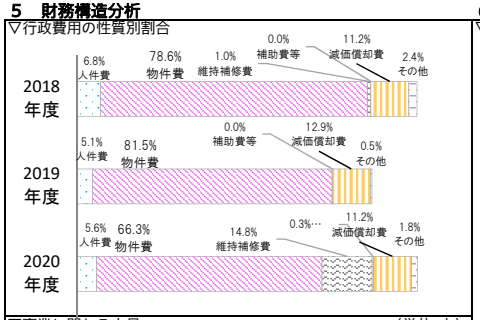
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター 173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター 299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」 4,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

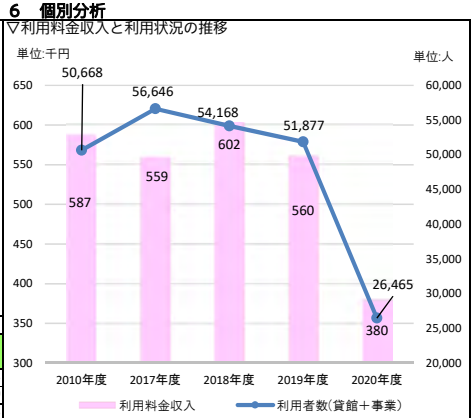
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.32			0.15	0.47	0.53
	男女共同参画センター改修費	0.19			0.00	0.19	0.00
2020年度 事業 合計		0.51	0.00		0.10	0.61	0.53
2019年度 事業 合計		0.43	0.00	0.00	0.10	0.53	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナ感染拡大の影響により、利用者数は前年度比で49%減少し、稼働率も休館等の影響で前年度比13.5%減少しました。
◆物件費は、男女共同参画フェスティバルの中止等により前年度比で15.2%減少しましたが、新型コロナ感染症対応修繕等により維持補修費が増加したため、行政費用全体では前年度比で15.5%増加しました。なお、物件費は前年度より減少したものの、行政費用のうち66.3%と依然大きな割合を占めています。
◆施設利用者１人あたりのコストは2,341円、受益者負担比率は0.6%で、類似施設である公民館の2,509円、1.0%と比較して、利用者１人あたりのコストは低い状況となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の対策を進めながら、利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づく施設方針を「長寿命化」としたため、長寿命化計画を策定し、段階的な施設整備を進める必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	セーフコミュニティ課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。
(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。
(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆自転車等駐車場の運営業務等については、撤去自転車等の保管所を変更し業務の効率化を図ったが、委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき,管理運営や整備手法を検討し、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認証取得に向け、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	227	199	185	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,008	920	679	市内の発生件数、年単位　※１月～12月の件数
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	19,238	22,535	24,077	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明
◆多重債務の相談件数は、ここ３年200件前後で推移しており、2020年度は対前年度比14件減少しました。
◆交通事故の発生件数は、減少しており、2020年は対前年比241件の減となりました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、ＳＣフェスタをデジタル開催にしたことによる閲覧者数の増加とＳＣ活動推進事業所の増加により、2020年度は対前年度比で1,542人増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,037	4,037
	県支出金	170	189	8	△ 181
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**27,908**	**26,454**	**22,006**	**△ 4,448**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	9,326	9,903	8,425	△ 1,478
	行政収入 小計(a)	37,404	36,546	34,476	△ 2,070
行政費用	人件費	119,800	119,420	121,671	2,251
	うち時間外勤務手当	3,598	1,652	631	△ 1,021
	物件費	**278,565**	**274,209**	**152,678**	**△ 121,531**
	うち委託料	56,895	50,906	51,804	898
	維持補修費	**917**	**2,498**	**3,110**	**612**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	19,241	19,302	17,049	△ 2,253
	減価償却費	29,136	28,785	27,954	△ 831
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,463	10,189	28,573	18,384
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	457,122	454,403	351,035	△ 103,368
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 419,718	△ 417,857	△ 316,559	101,298
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 419,718	△ 417,857	△ 316,559	101,298
特別収入 小計 (h)		1,892	1,051	0	△ 1,051
特別費用 小計 (i)		0	1,500	242	△ 1,258
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,892	△ 449	△ 242	207
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 417,826	△ 418,306	△ 316,801	101,505

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　21,710　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料(△4,587)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　34,911 防犯灯電気料　52,358 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　41,129 撤去・保管・返還業務委託　4,488 セーフコミュニティ活動支援業務委託　921　など
主な増減理由	防犯灯修繕料(△100,151) 防犯灯電気料(△18,298)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各自転車等駐車場の照明器具関係　223 西口第二自転車等駐車場トイレ洋式化修繕　725 その他（西口第二自転車等駐車場非常階段塗装・防犯カメラ設備修繕等）　2,162
主な増減理由	各自転車等駐車場の照明器具関係（△272） 各自転車等駐車場の修繕関係（884）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,476	社会資本整備投資活動収入	2,299	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	304,939	社会資本整備投資活動支出	14,594	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 270,463	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 12,295	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 282,758	一般財源充当調整額	282,758

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	506,086	493,750	△ 12,336
	土地	**274,491**	**274,491**	**0**
	建物(取得価額)	303,237	302,995	△ 242
	建物減価償却累計額	△ 187,085	△ 195,940	△ 8,855
	工作物(取得価額)	**1,438,479**	**1,453,315**	**14,836**
	工作物減価償却累計額	△ 1,323,036	△ 1,341,111	△ 18,075
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	91	91	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	6,143	5,119	△ 1,024
資産の部合計		512,320	498,960	△ 13,360

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	10,189	10,270	81
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	10,189	10,270	81
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	103,918	115,023	11,105
地方債	0	0	0
退職手当引当金	103,918	115,023	11,105
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	114,107	125,293	11,186
純資産	398,213	373,667	△ 24,546
純資産の部合計	398,213	373,667	△ 24,546
負債及び純資産の部合計	512,320	498,960	△ 13,360

⑤貸借対照表の特徴的事項

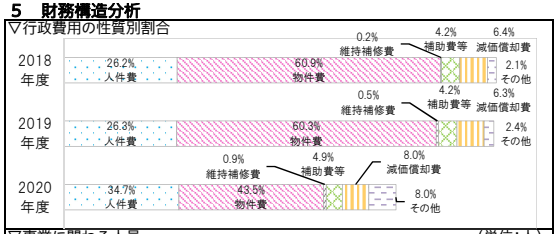
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 防犯灯　1,217,527　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	防犯カメラ設置に伴う増(8,338)、郡山富田駅防犯カメラ設置に伴う増(1,706)、防犯灯設置に伴う増(4,792)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

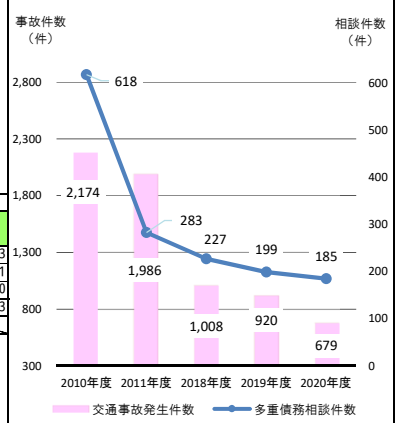
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 消費者行政推進事業費	1.34				1.34	5.93
交通安全活動事業費	1.12				1.12	5.31
セーフコミュニティ推進事業費	3.59				3.59	4.00
2020年度　歳出目　合計	11.92	0.00		12.81	24.73	22.93
2019年度　歳出目　合計	12.00	0.00	8.00	2.93	22.93	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	2.38			2.38	千円
合計	2.38	0.00	0.57	2.95	21,440 千円

6 個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は、防犯灯修繕料、電気料が減額となり、委託料、防犯灯電気料を主とした物件費が2019年度の60.3%から43.5%に減少しています。
◆2016年度から既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、修繕料（物件費）、電気料（物件費）が減少しています。
◆交通事故発生件数については、2019年度比で241件減少しています。
◆多重債務の相談件数については、200件前後で推移しています。
◆セーフコミュニティ推進事業については、地域診断（隔年実施）があったため、事業費が増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、今後委託契約の見直しを検討する必要があります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認証取得に向け、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え、企業等との連携推進と活動の周知を図る必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、相談内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	大事業/中事業名	防犯灯費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくります。

基本情報

施設の名称	－			建設年月日	－	施設面積等	－	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		－	－	－
有形固定資産減価償却率	97.2%	97.4%	97.5%	利用者数		－	－	－
減価償却費・投資比率	47.1%	60.6%	70.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、2019年度末における防犯灯のＬＥＤ化は、32,429灯中31,412灯で96.9%となっています。2020年度には全ての防犯灯をＬＥＤ化することから、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	32,324	32,428	32,544	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	82,783	70,656	52,358	防犯灯の電気料

成果の説明

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2020年度は116灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が漸次減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	5	1,006	8	△ 998
	行政収入 小計(a)	5	1,006	8	△ 998
行政費用	人件費	5,817	6,647	5,868	△ 779
	物件費	204,457	206,047	87,367	△ 118,680
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	8,219	7,867	6,842	△ 1,025
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	442	2,151	410	△ 1,741
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	218,935	222,712	100,487	△ 122,225
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 218,930	△ 221,706	△ 100,479	121,227
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 218,930	△ 221,706	△ 100,479	121,227
特別収入 小計 (h)		4,376	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,376	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 214,554	△ 221,706	△ 100,479	121,227

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	雇用保険料 8
主な増減理由	防犯灯設置に係る寄附金の減（△998）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等) 34,911 電気料 52,358 など
主な増減理由	修繕料の減（△100,152） 電気料の減（△18,298）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯１灯あたりのコスト	灯	2020	32,544	3,088	△ 3,780	物件費等行政費用の減少により、１灯あたりのコストが減少しました。
		2019	32,428	6,868	95	
		2018	32,324	6,773		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	534	410	△ 124
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	32,061	30,012	△ 2,049	賞与引当金	534	410	△ 124
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,486	4,484	△ 2,002
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	1,212,734	1,217,527	4,793	退職手当引当金	6,486	4,484	△ 2,002
	工作物減価償却累計額	△ 1,180,673	△ 1,187,515	△ 6,842	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,020	4,894	△ 2,126
	無形固定資産	0	0	0	純資産	25,041	25,118	77
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	25,041	25,118	77
資産の部合計		32,061	30,012	△ 2,049	負債及び純資産の部合計	32,061	30,012	△ 2,049

⑤貸借対照表の特徴的事項

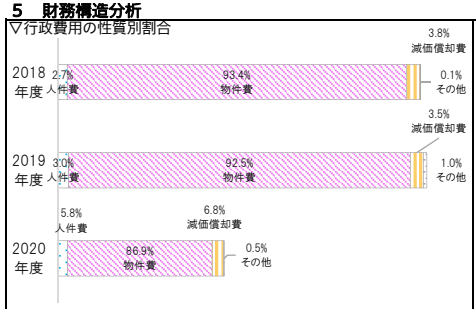
(単位:千円)

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	防犯灯 1,217,527	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	防犯灯の新設(116灯)による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

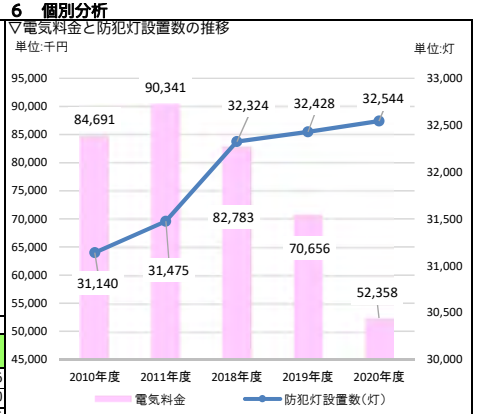
(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	防犯灯設置事業費	0.28			1.31	1.59	1.66
	防犯灯維持管理費	0.30				0.30	0.00
	2020年度 事業 合計	0.58	0.00		1.42	2.00	1.66
	2019年度 事業 合計	0.81	0.00	0.00	0.85	1.66	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2020年度は116灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯をＬＥＤ化していることから、電気料が減少しており、2020年度は対前年度比で18,298千円減少しています。
◆防犯灯の修繕については、2018年度までは球切れ等の際にＬＥＤ化していましたが、2020年度は全灯ＬＥＤ化が完了したため、修繕料は対前年度比で100,152千円減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、2020年度末における全ての防犯灯がＬＥＤ化となっています。今後は、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	－

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.2%	0.5%	0.6%	受益者負担比率	36.9%	33.2%	26.9%
有形固定資産減価償却率	57.9%	61.9%	65.6%	利用者数	882,670人	836,927人	711,795人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	6.9%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、管理運営や整備手法を検討し、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	882,670	836,927	711,795	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	（%）	56.74	53.80	45.76	1日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明

◆2020年度は、ここ数年利用者が減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者数、利用率ともに減少しました。
（利用者数の減少率　2019→2020年度：△15.0%）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,414	2,414
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**27,620**	**26,360**	**21,748**	**△ 4,612**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	27,620	26,360	24,162	△ 2,198
行政費用	人件費	2,067	2,905	3,799	894
	物件費	**50,677**	**51,617**	**51,150**	**△ 467**
	うち委託料	44,370	45,242	44,801	△ 441
	維持補修費	**917**	**2,498**	**3,110**	**612**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16	25	27	2
	減価償却費	20,917	20,917	21,112	195
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	231	1,466	1,571	105
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	74,825	79,428	80,769	1,341
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 47,205	△ 53,068	△ 56,607	△ 3,539
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 47,205	△ 53,068	△ 56,607	△ 3,539
特別収入 小計 (h)		1,404	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	1,500	242	△ 1,258
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,404	△ 1,500	△ 242	1,258
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 45,801	△ 54,568	△ 56,849	△ 2,281

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　21,710　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減(△4,587)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　5,427（電気・水道　2,779　消耗品等　2,648） 委託料　44,801（運営業務等）　など
主な増減理由	委託料の減(△441)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各自転車等駐車場の照明器具関係　223 西口第二自転車等駐車場トイレ洋式化修繕　725 その他（西口第二自転車等駐車場非常階段塗装・防犯カメラ設備修繕等）　2,162
主な増減理由	各自転車等駐車場の照明器具関係の減（△272） 各自転車等駐車場の修繕関係の増（884）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2020	711,795	113	18	維持補修費等行政費用の増加及び利用者数の減少により、一人あたりのコストが増加しました。
		2019	836,927	95	10	
		2018	882,670	85		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	474,025	455,400	△ 18,625
	土地	**274,491**	**274,491**	**0**
	建物(取得価額)	303,237	302,995	△ 242
	建物減価償却累計額	△ 187,085	△ 195,940	△ 8,855
	工作物(取得価額)	**225,744**	**227,450**	**1,706**
	工作物減価償却累計額	△ 142,362	△ 153,596	△ 11,234
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	91	91	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**6,143**	**5,119**	**△ 1,024**
	資産の部合計	480,259	460,610	△ 19,649

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	303	416	113
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	303	416	113
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	3,683	4,544	861
地方債	0	0	0
退職手当引当金	3,683	4,544	861
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	3,986	4,960	974
純資産	476,273	455,650	△ 20,623
純資産の部合計	476,273	455,650	△ 20,623
負債及び純資産の部合計	480,259	460,610	△ 19,649

⑤貸借対照表の特徴的事項

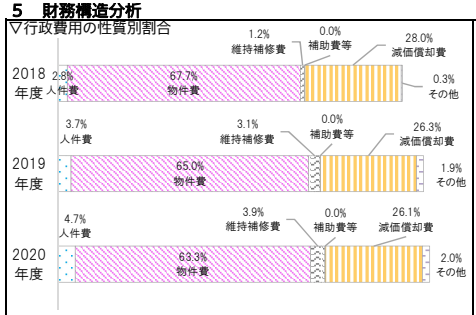
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場　40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機　10,238(△5,119)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山富田駅防犯カメラ設置に伴う増（1,706）	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,024)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



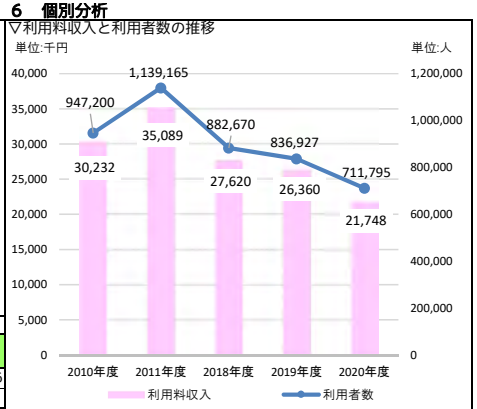
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度 嘱託	会計年度 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.44				0.44	0.46
	自転車等駐車場改修費	0.04					
	2020年度　事業　合計	0.59	0.00	0.00	0.00	0.59	0.46
	2019年度　事業　合計	0.46	0.00	0.00	0.00	0.46	

6 個別分析

▽利用料収入と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ここ数年利用者が減少傾向にある中、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用料収入、利用者数ともに減少しました。
（利用料収入・利用者数の減少(増加）率　2018→2019年度：△4.6%・△5.2%、2019→2020年度：△16.7%・△15.0%）
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち63.3%と依然高い割合を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は65.6%で、老朽化が進んできています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、今後委託契約の見直しを検討する必要があります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課　名	国際政策課

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆シティプロモーション推進事業については、地域の魅力の再認識やICT等を活用したリモート交流など、「新しい生活様式」に対応した交流機会や賑わいの創出等を図るとともに、官民連携などによりポストコロナ時代も見据えたコストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要です。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、市民団体や民間事業者等との連携を更に促進するなど、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆多文化共生事業については、改正入国管理法の施行や新型コロナウイルス感染症の影響などについて、外国人に係る課題等実態把握に努め、効果的な事業展開を図る必要があります。
◆都市間等交流推進事業及びホストタウン推進事業については、これまでの人的交流に加え、ICT等を活用したリモート交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	336	337	373	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	2,519	2,731	2,999	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明
◆2020年度の魅力度ランキングは前年度に比べ36位下がりました。新型コロナウイルス感染症の影響等により、市外のプロモーション活動は制限しての実施となりました。
◆留学生や技能実習生が増加している社会情勢の中で、本市の外国人住民登録者数が増加しています。本市においては外国語ポータルサイトの多言語化や情報発信の充実をはじめ、やさしい日本語の普及や日本語講座の充実など多文化共生推進事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**0**	**4,679**	**4,679**
県支出金	4,168	339	212	△ 127
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	824	1,522	246	△ 1,276
行政収入 小計(a)	4,992	1,861	5,137	3,276
行政費用 人件費	81,707	83,576	76,319	△ 7,257
うち時間外勤務手当	4,538	3,652	2,471	△ 1,181
物件費	**26,928**	**18,827**	**16,020**	**△ 2,807**
うち委託料	18,535	13,325	13,056	△ 269
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**5,188**	**5,072**	**5,202**	**130**
減価償却費	148	148	148	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,557	31,338	7,930	△ 23,408
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	120,528	138,961	105,619	△ 33,342
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,536	△ 137,100	△ 100,482	36,618
金融収入 (d)	8	7	0	△ 7
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	8	7	0	△ 7
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 115,528	△ 137,093	△ 100,482	36,611
特別収入 小計 (h)	16,339	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	2	0	△ 2
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	16,339	△ 2	0	2
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 99,189	△ 137,095	△ 100,482	36,613

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　4,679
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増（4,679）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	わがまち発信プロジェクト委託料　6,270 復興の灯火プロジェクトウェブサイト構築等委託料　2,200 Instagramを活用した投稿キャンペーン委託料　1,023 など
主な増減理由	イベント中止に伴う旅費、食糧費等の減（△1,499）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際交流協会運営費補助金　4,762
主な増減理由	国際交流協会運営費補助金の増（130）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,137	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	103,565	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 98,428	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 98,428	一般財源充当調整額	98,428

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	6,023	5,904	△ 119
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,023	5,904	△ 119
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	63,570	61,193	△ 2,377
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	63,570	61,193	△ 2,377
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	69,593	67,097	△ 2,496
無形固定資産	**266**	**118**	**△ 148**	純資産	△ 69,327	△ 66,979	2,348
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 69,327	△ 66,979	2,348
資産の部合計	266	118	△ 148	負債及び純資産の部合計	266	118	△ 148

⑤貸借対照表の特徴的事項

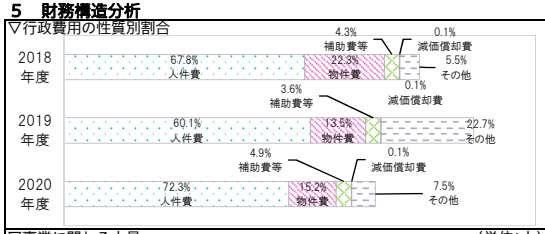
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	商標権(郡山市シンボルマーク、がくとくん、おんぶちゃん)　21 著作権(LINEスタンプ)　97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△148)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

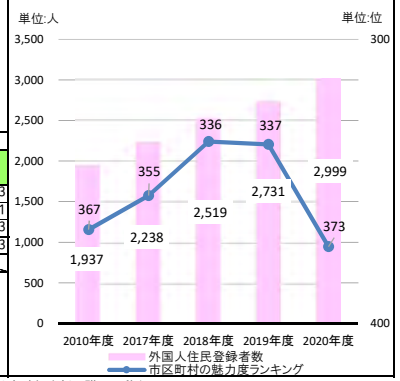
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 シティプロモーション推進事業費	2.89	0.00		0.76	3.65	2.73
都市間等交流推進事業費	1.40	0.00		0.95	2.35	2.81
ホストタウン推進事業費	0.92	0.00		0.41	1.33	1.23
2020年度　歳出目　合計	9.67	0.00		3.71	13.38	13.83
2019年度　歳出目　合計	11.83	0.00	1.00	1.00	13.83	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.00	△0.00	△0.00	△0.00	△0 千円
他所属等からの応援	0.04	0.00	0.00	0.04	357 千円
合計	0.04	0.00	0.00	0.04	357 千円

6　個別分析

▽市区町村の魅力度ランキングと外国人住民登録者数の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の72.3%は、人件費が占めています。
◆オンラインでの学びの機会の提供や、インスタグラム等ＳＮＳでの情報発信を推進し、住民のまちづくりへの意欲向上を図り、住民自身によるプロモーションの機運を高めました。
◆外国人住民登録者が増えていることから、市民の国際理解に対する意識醸成を図るとともに、外国語ポータルによる情報発信を推進し、外国人が地域の一員として安全安心に暮らせる生活環境の向上に取り組んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シティプロモーション推進事業については、新たなライフスタイルに対応した交流の仕組みの強化やＳＮＳ等を活用した魅力発信を推進するとともに、官民連携などによりコストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要です。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、新たなライフスタイルに対応したコンテンツを充実させるとともに市民団体や民間事業者等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆多文化共生事業については、技能実習生を中心にアジア圏出身者が増加している現状を踏まえ、県や民間団体、コミュニティーキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
◆都市間等交流推進事業及びホストタウン推進事業については、これまでの人的交流に加え、ICT等を活用したリモート交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c：その他型	部局名	会計管理者
				課　名	会計課

1　組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆2020年度から新システムの運用が開始となり電子決裁による審査・支払事務を拡大したことにより、より効率的な事務処理を行い、特に増加傾向にある時間外勤務の縮減に努める必要があります。
◆行政費用の約75%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	101,528	103,992	85,223	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	524,130	508,892	714,153	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	27,244	23,998	20,013	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明
◆審査件数は対前年度比18,769件（18.1%）の減、収入・支出処理件数は対前年度比205,261件（40.3%）の増となっています。
◆運用益は預金金利の低下により減少しています。
（2020年度　歳計現金等預金利子3,130千円、基金預金利子2,782千円、基金債券運用 14,101千円）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3	3	5	2
	行政収入 小計(a)	3	3	5	2
行政費用	人件費	102,438	102,658	95,965	△ 6,693
	うち時間外勤務手当	6,623	7,288	2,167	△ 5,121
	物件費	**2,103**	**4,573**	**1,929**	**△ 2,644**
	うち委託料	602	3,011	613	△ 2,398
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**679**	**677**	**549**	**△ 128**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	39,052	28,437	9,188	△ 19,249
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	144,272	136,345	107,631	△ 28,714
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 144,269	△ 136,342	△ 107,626	28,716
金融収入 (d)		**8,170**	**5,616**	**2,918**	**△ 2,698**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		8,170	5,616	2,918	△ 2,698
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 136,099	△ 130,726	△ 104,708	26,018
特別収入 小計 (h)		0	0	21,305	21,305
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	21,305	21,305
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 136,099	△ 130,726	△ 83,403	47,323

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	会計課事務消耗品など　423 領収証書等印刷製本費　210　など
主な増減理由	郡山市小口収入科目口座振替財務会計連携ツール構築業務委託の終了による減(△2,398)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料　549
主な増減理由	公金総合保険料額変更による減(△97)、研修会の中止による負担金の減（△31）
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子　2,918
主な増減理由	預金金利の低下による減（△2,698）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,923	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	107,321	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 104,398	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 104,398	一般財源充当調整額	104,398

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,548,018	3,478,875	△ 69,143
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	**3,539,139**	**3,469,687**	**△ 69,452**	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,879	9,188	309
	土地	0	0	0	**その他の流動負債**	**3,539,139**	**3,469,687**	**△ 69,452**
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	122,460	92,673	△ 29,787
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	122,460	92,673	△ 29,787
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,670,478	3,571,548	△ 98,930
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 131,339	△ 101,861	29,478
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 131,339	△ 101,861	29,478
資産の部合計		3,539,139	3,469,687	△ 69,452	負債及び純資産の部合計	3,539,139	3,469,687	△ 69,452

⑤貸借対照表の特徴的事項

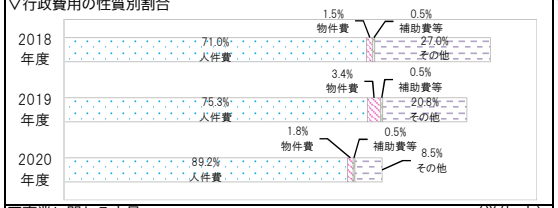
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,469,687	決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,469,687	決算額の主な内訳	
主な増減理由	令和元年台風19号災害義援金の減(△160,046)	主な増減理由	令和元年台風19号災害義援金の減(△160,046)	主な増減理由	

〈注記〉
貸借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

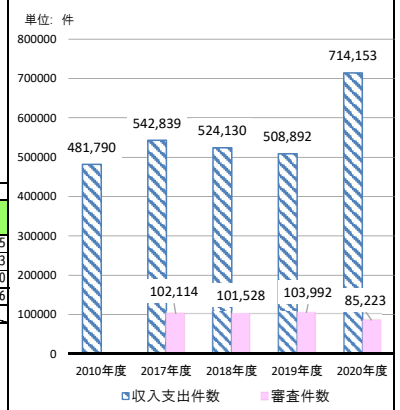
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	出納業務	2.62			0.85	3.47	3.55
	審査業務	8.21			0.10	8.31	7.73
						0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計		12.54	0.00		1.00	13.54	13.56
2019年度　歳出目　合計		12.92	0.00	0.00	0.64	13.56	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.09			△0.09	△787 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.09	0.00	0.00	△ 0.09	△ 787 千円

6　個別分析

▽審査件数と収入支出件数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約89%を占めており、2018年度からは18%構成比が増加しています。なお、人件費のうち時間外勤務手当が約2%を占めており、2019年度より減少しました。
◆2020年度は特別定額給付金事業により収入・支出件数が増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆2020年度から新システムの運用が開始となり電子決裁による審査・支払事務を拡大したことにより、より効率的な事務処理を行い、更なる時間外勤務の縮減に努める必要があります。
◆行政費用の約89%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課名	総務法務課

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型（施設）

1 組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。
(4)市税等の証明及び収納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。
(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。
(12)保健の指導及び相談に関すること。(13)こども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。
(14)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(15)地域包括支援センターに関すること。
(16)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(17)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。
(18)農業関係諸証明に関すること。(19)有害鳥獣捕獲に関すること。(20)農林道等の維持補修に関すること。　など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）		建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等	5,747㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.7%	1.1%	受益者負担比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	29.9%	32.7%	35.6%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	7.6%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化により、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
窓口申請件数	(件)	420,965	393,597	423,972	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	(件)	197,021	187,659	214,173	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	(件)	108,878	95,393	92,489	税務関係に係る申請受付件数

成果の説明：◆個人番号（マイナンバー）カードの電子証明等の有効期限の更新時期に重なったこと及びマイナポイント登録の駆け込み需要により、窓口申請件数の増加及びR3.2.13福島県沖地震により、ごみ搬入券の窓口申請件数が増加しています。窓口申請件数が増えているにも関わらず、人件費（特に時間外勤務手当）が減少していることから、既存の事務手続きの簡素化や効率化が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**20,645**	**14,983**	**31,837**	**16,854**
	県支出金	3,762	3,656	0	△ 3,656
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,232	5,747	5,860	113
	財産収入	647	720	718	△ 2
	その他の行政収入	3,622	3,397	7,209	3,812
	行政収入 小計(a)	33,908	28,503	45,624	17,121
行政費用	人件費	1,254,428	1,267,890	1,236,213	△ 31,677
	うち時間外勤務手当	17,735	18,557	13,048	△ 5,509
	物件費	**103,310**	**83,109**	**84,866**	**1,757**
	うち委託料	23,727	21,466	22,737	1,271
	維持補修費	**8,701**	**13,341**	**21,034**	**7,693**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	335	334	566	232
	減価償却費	23,376	58,851	59,866	1,015
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	200,189	193,798	273,914	80,116
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,590,339	1,617,323	1,676,459	59,136
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,556,431	△ 1,588,820	△ 1,630,835	△ 42,015
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		424	427	401	△ 26
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 424	△ 427	△ 401	26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,556,855	△ 1,589,247	△ 1,631,236	△ 41,989
特別収入 小計 (h)		0	8,272	0	△ 8,272
特別費用 小計 (i)		41	5,529	11,749	6,220
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 41	2,743	△ 11,749	△ 14,492
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,556,896	△ 1,586,504	△ 1,642,985	△ 56,481

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金等　31,837
主な増減理由	国民年金事務費交付金等の増（16,854）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　21,466 需用費　48,857 備品購入費　5,200 役務費　7,739　など
主な増減理由	新型コロナウィルス感染症感染拡大防止のための備品購入費及び需用費の増（1,757）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	田村行政センター外壁塗装工事　2,826 大槻行政センター倉庫設置外工事　791 日和田行政センター冷温水発生機修繕業務料　968 仕訳修正　13,359　など
主な増減理由	田村行政センターの大規模修繕及び仕訳修正の影響による増（7,693）

〈注記〉
行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税関係証明交付手数料等については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。
令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,625	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	24,700
行政サービス活動支出	1,468,112	社会資本整備投資活動支出	9,456	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,422,487	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,456	財務活動収支差額(c)	24,700
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,407,243	一般財源充当調整額	1,407,243

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		112,494	109,808	△ 2,686
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,582,871	1,525,812	△ 57,059		賞与引当金	112,494	109,808	△ 2,686
	土地	**336,541**	**336,340**	**△ 201**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,792,073**	**1,785,222**	**△ 6,851**	固定負債		1,864,454	1,940,387	75,933
	建物減価償却累計額	△ 559,154	△ 608,255	△ 49,101		地方債	234,800	259,500	24,700
	工作物(取得価額)	14,318	14,318	0		退職手当引当金	1,629,654	1,680,887	51,233
	工作物減価償却累計額	△ 907	△ 1,813	△ 906		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,976,948	2,050,195	73,247
	無形固定資産	1,201	1,108	△ 93	純資産		△ 373,875	△ 502,367	△ 128,492
インフラ資産	有形固定資産	4,670	4,332	△ 338					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0			174		
	その他の有形固定資産	4,670	4,332	△ 338					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	3,520	3,520	0					
	その他の固定資産	**10,811**	**13,056**	**2,245**	純資産の部合計		△ 373,875	△ 502,367	△ 128,492
資産の部合計		1,603,073	1,547,828	△ 55,245	負債及び純資産の部合計		1,603,073	1,547,828	△ 55,245

⑤貸借対照表の特徴的事項

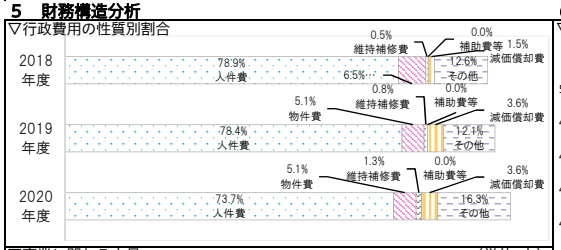
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積行政センター　117,559 熱海多目的交流施設　68,384 田村行政センター　24,878　など	決算額の主な内訳	郡山市熱海多目的交流施設　836,595 片平行政センター　86,195 喜久田行政センター　52,378　など	決算額の主な内訳	大槻行政センター窓口案内システム　1,224 喜久田行政センター窓口案内システム　1,122 など
主な増減理由	湖南行政センター除雪車車庫の用途廃止による減	主な増減理由	旧大槻行政センター車庫の用途廃止及び湖南行政センター除雪車車庫の取り壊しによる減	主な増減理由	窓口案内システム等の導入による増

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	行政センター維持管理費	57.77	7.63		31.91	97.31	102.56
	行政センター及び連絡所の管理事務に要する経費	7.85	1.44		11.38	20.67	0.58
	地域生活環境整備事業費	0.18				0.18	0.04
	2020年度　歳出目　合計	139.26	15.89		49.46	204.61	203.10
	2019年度　歳出目　合計	145.80	15.47	29.10	12.73	203.10	

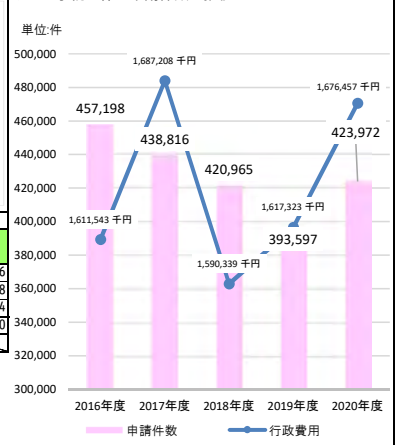
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△41.34	△5.35	△5.85	△52.54	△389,167 千円
他所属等からの応援	2.73	0.98	0.01	3.72	25,789 千円
合計	△ 38.61	△ 4.37	△ 5.84	△ 48.82	△ 363,378 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が行政費用のうち73.7%と高い割合を占めていますが、過去２年と比べて、行政費用における人件費の割合は減少傾向にあります。
◆有形固定資産比率は全体で35.6%ですが、各行政センターによって差異があります。
◆維持補修費が行政費用のうち1.3%と占めているが、各行政センターの施設・設備について計画的に改修、修繕を進めてきた結果、年々増加傾向にあります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	市民課

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報								
施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ			建設年月日	2001年3月20日	施設面積等	6,001.34㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.0%	受益者負担比率	3.9%	3.1%	1.7%
	有形固定資産減価償却率	48.8%	51.5%	54.2%	利用団体数	1,740	1,730	931
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイの老朽化に伴う建物全体の維持管理費用の増加が見込まれるため、今後も増加していくことが課題となっています。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移していますが、照明のＬＥＤ化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。
◆施設全体で十分な新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていることをPRし、利用件数及び収入増につなげる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用件数	（枠）	4,860	4,815	2,745	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用団体数	（団体）	1,740	1,730	931	貸出した団体数
稼働率	（%）	58.44	58.17	36.18	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比で利用件数は2,070件、利用団体数は799団体、稼働率は21.99%それぞれ減少しました。
◆市民交流プラザの貸館については、午前・午後・夜間の３枠があり、それぞれの稼働率は午前が42.03%、午後が49.69%、夜間が17.04%となっており、夜間の利用が少なくなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	240	240
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**7,133**	**6,077**	**3,266**	**△ 2,811**
	財産収入	298	299	294	△ 5
	その他の行政収入	462	466	450	△ 16
	行政収入 小計(a)	7,893	6,842	4,250	△ 2,592
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**31,909**	**32,362**	**31,297**	**△ 1,065**
	うち委託料	21,773	21,974	22,176	202
	維持補修費	927	2,122	0	△ 2,122
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**93,582**	**102,989**	**95,260**	**△ 7,729**
	減価償却費	48,498	48,498	48,498	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	174,916	185,971	175,055	△ 10,916
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 167,023	△ 179,129	△ 170,805	8,324
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 167,023	△ 179,129	△ 170,805	8,324
特別収入 小計 (h)		0	77	0	△ 77
特別費用 小計 (i)		0	43	61	18
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	34	△ 61	△ 95
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 167,023	△ 179,095	△ 170,866	8,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料 2,557 市民ふれあいプラザ使用料 466 行政財産目的外使用料 243
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の減（△1,689） 市民ふれあいプラザ使用料の減（△1,126）など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託）22,176 需用費（光熱水費等） 7,645 一般備品購入費 392 役務費（電話料等） 253 など
主な増減理由	委託料の増（202） 一般備品購入費の増（116） 需用費（光熱水費）の減（△1,112） など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金 94,421 など
主な増減理由	ビッグアイ全体の修繕費減に伴う負担金の減（△7,813） など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,250	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	126,618	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,368	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 122,368	一般財源充当調整額	122,368

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,669,903	1,621,404	△ 48,499	賞与引当金	0	0	0
	土地	**794,900**	**794,900**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,794,874**	**1,794,874**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 920,770	△ 969,232	△ 48,462	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**1,596**	**1,596**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 697	△ 734	△ 37	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,669,903	1,621,404	△ 48,499
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,669,903	1,621,404	△ 48,499
資産の部合計		1,669,903	1,621,404	△ 48,499	負債及び純資産の部合計	1,669,903	1,621,404	△ 48,499

⑤貸借対照表の特徴的事項

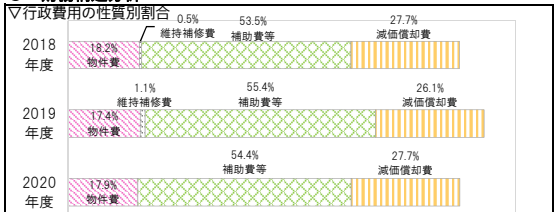
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民プラザ 794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント 1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	65 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	65 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用件数及び利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等で昨年度から大幅に減少しています。
◆2010年度と比較すると、施設利用料金収入が落ち込んでいますが、2019年度までは2010年度と同水準で推移していることから、東日本大震災の影響ではなく、新型コロナウイルス感染症による施設利用の減少が影響しています。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち54.4%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして7,813千円の減となっていますが、ビッグアイ全体の修繕に伴う費用が減少したことが要因となっています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち17.9%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から20年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれることが課題となっています。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移していますが、照明のＬＥＤ化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。
◆施設全体で十分な新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていることをPRし、利用件数及び収入増につなげる必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部局名	教育総務部
				課名	中央公民館

1 組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～	施設面積等		1,102.12㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.6%	0.6%	0.5%	受益者負担比率	14.4%	16.8%	19.2%
	有形固定資産減価償却率	26.7%	28.4%	28.8%	利用者数	16,535人	21,106人	8,388人
	減価償却費・投資比率	22,744.1%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数及び料金収入の増加に向け、市制施行を記念し建設され、日本遺産「一本の水路」の構成文化財でもある公会堂の魅力について、効果的な情報発信を行い、利用者の増加を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	16,535	21,106	8,388	利用した人数
施設稼働率	（%）	77.2	75.9	61.0	施設の稼働率

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通し、貸館の利用が減少したため、利用者数及び施設稼働率が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**445**	**694**	**711**	**17**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	445	694	711	17
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**2,323**	**1,943**	**1,065**	**△ 878**
	うち委託料	919	927	986	59
	維持補修費	**569**	**541**	**490**	**△ 51**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	145	1,595	2,106	511
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,037	4,079	3,661	△ 418
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,592	△ 3,385	△ 2,950	435
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	314	314
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 314	△ 314
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,592	△ 3,385	△ 3,264	121
特別収入 小計 (h)		0	0	1,043	1,043
特別費用 小計 (i)		0	0	511	511
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	532	532
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,592	△ 3,385	△ 2,732	653

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料 702 行政財産使用料 9
主な増減理由	有料団体の使用増に伴う公会堂使用料の増（17）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	照明・音響施設保守点検業務等委託料 986 消耗品費 79
主な増減理由	仕訳修正に伴う賃借料（公会堂LED照明等賃貸借業務）の減（△972） フロン排出規制法に基づく３年に１度の定期点検等に伴う委託料の増（59）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備等修繕料 490
主な増減理由	修繕料の減（△51）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	711	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,869	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	658
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,158	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 658
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,816	一般財源充当調整額	1,816

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	691	691
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	529,971	528,473	△ 1,498		賞与引当金	0	0	0
	土地	**463,390**	**463,390**	**0**		その他の流動負債	0	691	691
	建物(取得価額)	**86,160**	**86,160**	**0**	固定負債		0	5,228	5,228
	建物減価償却累計額	△ 19,579	△ 21,077	△ 1,498		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	5,228	5,228
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	5,919	5,919
	無形固定資産	0	0	0	純資産		530,846	529,931	△ 915
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		**875**	**7,377**	**6,502**	純資産の部合計		530,846	529,931	△ 915
資産の部合計		530,846	535,850	5,004	負債及び純資産の部合計		530,846	535,850	5,004

⑤貸借対照表の特徴的事項

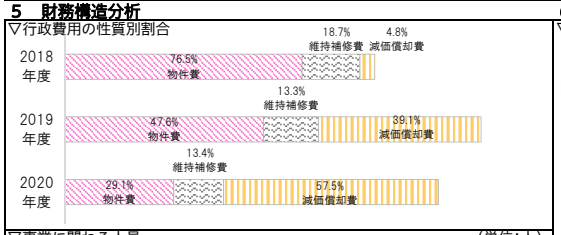
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	公会堂 463,390	決算額の主な内訳	公会堂 86,160	決算額の主な内訳	公会堂LED照明等賃貸借 6,599 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂LED照明等賃貸借業務の資産登録に伴う増（6,599）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.13			0.13	1,328 千円
合計	0.13	0.00	0.00	0.13	1,328 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数、施設稼働率ともに減少しましたが、有料団体の利用増加により料金収入は2019年度とほぼ同程度の水準となっています。
◆行政費用については、減価償却費が全体の57.5%を占めており増加傾向にありますが、2018年度の公会堂改修工事及び公会堂LED照明等賃貸借業務によるものです。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナウイルス感染症への対策を継続するとともに、文化財でもある公会堂について積極的な案内・周知を行い、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

ふれあいセンターに関すること。
※片平、河内、喜久田、緑ケ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館			建設年月日	1995年８月～	施設面積等		13,622㎡
		2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	受益者負担比率		1.8%	1.4%	1.2%
	有形固定資産減価償却率	34.8%	37.0%	39.1%	施設利用者数		223,440人	221,695人	95,529人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	2.7%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が37.0%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウィルス対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	45,888	37,192	3,408	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	177,552	184,503	92,121	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は新型コロナウィルス感染症の影響により前年度比33,784人（△90.8%）の減
◆貸館利用者数は新型コロナウィルス感染症の影響により前年度比92,382人（△50.1%）の減

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,237	1,237
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,781**	**1,459**	**1,248**	**△ 211**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	8	0	△ 8
	行政収入 小計(a)	1,781	1,467	2,485	1,018
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**55,979**	**59,133**	**55,293**	**△ 3,840**
	うち委託料	17,638	18,358	19,066	708
	維持補修費	**872**	**161**	**1,978**	**1,817**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	44,565	44,023	44,023	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	101,416	103,317	101,294	△ 2,023
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,635	△ 101,850	△ 98,809	3,041
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		701	46	0	△ 46
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 701	△ 46	0	46
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 100,336	△ 101,896	△ 98,809	3,087
特別収入 小計 (h)		0	21,229	0	△ 21,229
特別費用 小計 (i)		0	29,193	0	△ 29,193
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 7,964	0	7,964
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 100,336	△ 109,860	△ 98,809	11,051

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料 1,248 新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,237
主な増減理由	有料利用件数の減（△209） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 17,696 維持管理委託料 19,066 庁用燃料費 11,978 水道料 4,222 など
主な増減理由	電気料（△2,869）の減 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 1,978
主な増減理由	各所施設修繕の増（1,817）

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,485	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,271	社会資本整備投資活動支出	1,210	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,786	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,210	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 55,996	一般財源充当調整額	55,996

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,998,461	1,954,437	△ 44,024	賞与引当金	0	0	0
	土地	**654,955**	**654,955**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**2,027,996**	**2,027,996**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 761,699	△ 799,648	△ 37,949	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**104,643**	**104,643**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 27,434	△ 33,509	△ 6,075	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,998,461	1,955,647	△ 42,814
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	1,210	1,210				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,998,461	1,955,647	△ 42,814
資産の部合計		1,998,461	1,955,647	△ 42,814	負債及び純資産の部合計	1,998,461	1,955,647	△ 42,814

⑤貸借対照表の特徴的事項

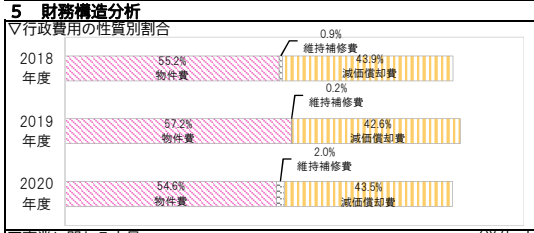
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	大槻 224,903 中田 14,987 三穂田 96,813 など	決算額の主な内訳	大槻 384,292 中田 155,726 西田 421,314 三穂田 259,659 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備（緑ケ丘 30,802、喜久田 33,091） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

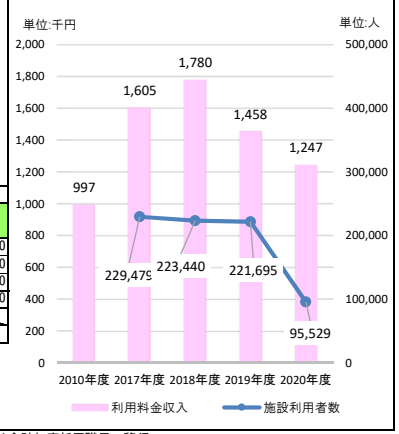
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比126,166人（△56.9%）の減、利用料金収入は前年度比210千円（△14.4%）の減であり、新型コロナウィルス感染症の影響にかかる施設の休止および制限、事業の中止による減少と考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は250千円（25.2%）の増。
◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（54.6%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（32.0%）及び委託料（34.5%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が39.1%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウィルス対策を継続して実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外１館			建設年月日	1987年４月～	施設面積等		2,813.1㎡
		2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		0.7%	0.5%	0.5%
	有形固定資産減価償却率	59.9%	59.1%	61.4%	施設利用者数		13,659	13,380	5,428
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コミュニセンター全体で有形固定資産減価償却率が59.1%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウィルス対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	3,921	3,438	1,260	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	9,738	9,942	4,168	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は新型コロナウィルス感染症の影響により前年度比2,178人（△63.4%）の減
◆貸館利用者数は新型コロナウィルス感染症の影響により前年度比5,774人（△58.1%）の減

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**115**	**102**	**82**	**△ 20**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	115	102	82	△ 20
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**6,630**	**6,585**	**6,194**	**△ 391**
	うち委託料	2,030	1,740	2,349	609
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	7,526	9,277	9,277	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,156	15,862	15,471	△ 391
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,041	△ 15,760	△ 15,389	371
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,041	△ 15,760	△ 15,389	371
特別収入 小計 (h)		0	24,874	0	△ 24,874
特別費用 小計 (i)		0	328	0	△ 328
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	24,546	0	△ 24,546
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,041	8,786	△ 15,389	△ 24,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料 61 行政財産目的外使用料 21
主な増減理由	有料利用者の減（△20） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 2,973 維持管理委託料 2,349 水道料 387 など
主な増減理由	電気料の減（△514） など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,194	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,112	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 6,112	一般財源充当調整額	6,112

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	271,023	261,746	△ 9,277	賞与引当金	0	0	0
	土地	**105,884**	**105,884**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**366,915**	**366,915**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 227,328	△ 234,632	△ 7,304	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**36,482**	**36,482**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 10,930	△ 12,903	△ 1,973	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	271,023	261,746	△ 9,277
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	271,023	261,746	△ 9,277
資産の部合計		271,023	261,746	△ 9,277	負債及び純資産の部合計	271,023	261,746	△ 9,277

⑤貸借対照表の特徴的事項

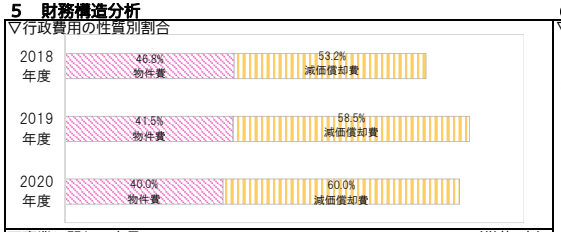
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	湖南 9,928 逢瀬 95,956	決算額の主な内訳	湖南 108,176 逢瀬 258,739	決算額の主な内訳	逢瀬 自転車置場 2,708 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比7,952人（△59.4%）の減、利用料金収入は前年度比1千円（△0.5%）の減であり、新型コロナウィルス感染症の影響ににかかる施設の休止および制限、事業の中止によると考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は21千円（34.8%）の増。
◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（40.0%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（48%）及び委託料（37.9%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニセンター全体で有形固定資産減価償却率が61.4%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウィルス対策を継続して実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	公平委員会
課名	（総務法務課）

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、今後新たに施行される会計年度任用職員制度は、職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、以前にも増して重要になってくると思われます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	（日）	2	1	1	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	（%）	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明	◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。 ◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**105**	**105**	**24**	**△ 81**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**222**	**229**	**19**	**△ 210**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**146**	**152**	**116**	**△ 36**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	473	486	159	△ 327
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 473	△ 486	△ 159	327
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 473	△ 486	△ 159	327
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 473	△ 486	△ 159	327

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　24
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議の開催数が減少したことによる報酬支払の減(△81)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	消耗品費　19
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議の開催数が減少したことによる旅費の減(△210)
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会負担金等　76 福島県公平委員会連合会負担金等　40
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議の開催数が減少したことによる負担金の減(△36)

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	160	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 160	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 160	一般財源充当調整額	160

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

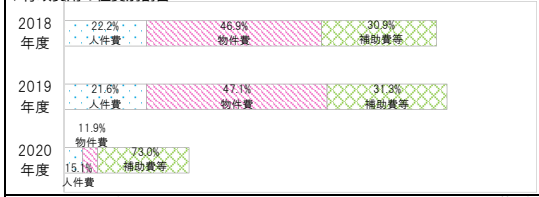
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.20			0.20	1,453 千円
合計	0.20	0.00	0.00	0.20	1,453 千円

6　個別分析

7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は公平委員会会議を１回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、新たに創設された会計年度任用職員制度は、職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、以前にも増して重要になってくると思われます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	市民税課

歳出目名	市民税費(020201)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2019年度は台風災害等の影響による時間外勤務時間の増加を可能な限り抑制することができましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
個人市民税調定額	(千円)	17,833,284	17,730,991	17,662,475	個人市民税課税額（現年課税分）
こおりやま応援寄附金額	(千円)	37,748	83,841	110,284	寄附金額
市税電子申告での受付件数	(件)	27,129	26,160	28,995	eLTAXを利用した市税申告等の受付件数

成果の説明
◆個人市民税調定額は、令和元年東日本台風被害による雑損控除の増加により減少しました。
◆こおりやま応援寄附金額は、申し込みポータルサイトを１サイトから３サイトに拡充したこと等により増加しました。
◆市税電子申告（給与支払報告書、法人市民税、事業所税等）の受付件数は、事業者に対して機会あるごとに周知したことにより昨年度を上回り、電子申告率は、2019年度が43.95%、2020年度は48.57%と約5%増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**245,394**	**245,776**	**249,917**	**4,141**
	分担金及び負担金	780	780	780	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**8,274,497**	**8,040,754**	**9,968,133**	**1,927,379**
	行政収入 小計(a)	8,520,671	8,287,310	10,218,830	1,931,520
行政費用	人件費	266,743	266,632	260,258	△ 6,374
	うち時間外勤務手当	18,737	20,288	22,538	2,250
	物件費	**157,217**	**182,221**	**209,670**	**27,449**
	うち委託料	58,243	64,742	76,441	11,699
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	6,663	7,314	9,136	1,822
	減価償却費	35,920	35,920	35,920	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,363	68,344	20,723	△ 47,621
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	492,906	560,431	535,707	△ 24,724
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		8,027,765	7,726,879	9,683,123	1,956,244
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,172	820	464	△ 356
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,172	△ 820	△ 464	356
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		8,026,593	7,726,059	9,682,659	1,956,600
特別収入 小計 (h)		56,447	0	15,249	15,249
特別費用 小計 (i)		75,915	9,112	0	△ 9,112
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 19,468	△ 9,112	15,249	24,361
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		8,007,125	7,716,947	9,697,908	1,980,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金　249,917
主な増減理由	納税義務者の増による県交付金の増（4,141）
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金　7,737,462 自動車重量譲与税　835,145 法人事業税交付金　555,696 こおりやま応援寄附金　110,284　など
主な増減理由	地方消費税交付金の増（1,348,687）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム機器等賃貸借及び運用保守業務　56,447 税総合システム運用業務委託　30,360 こおりやま応援寄附金返礼品代　37,763　など
主な増減理由	こおりやま応援寄附金返礼品代の増（10,918） 個人住民税の税法改正に伴う税総合システム改修業務委託料の増（8,877）　など

〈注記〉
地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,218,830	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	500,624	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	37,697
行政サービス活動収支差額(a)	9,718,206	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 37,697
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	9,680,509	一般財源充当調整額	△ 9,680,509

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	58,793	49,231	△ 9,562
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	21,096	20,723	△ 373
	土地	0	0	0	その他の流動負債	37,697	28,508	△ 9,189
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	244,203	185,507	△ 58,696
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	215,695	185,507	△ 30,188
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	28,508	0	△ 28,508
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	302,996	234,738	△ 68,258
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 240,136	△ 207,798	32,338
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**62,860**	**26,940**	**△ 35,920**	純資産の部合計	△ 240,136	△ 207,798	32,338
資産の部合計		62,860	26,940	△ 35,920	負債及び純資産の部合計	62,860	26,940	△ 35,920

⑤貸借対照表の特徴的事項

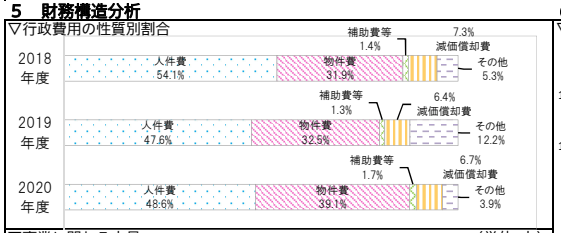
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	税総合システム機器等（リース資産）179,599(△152,659)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減少(△35,920)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	市民税の課税事業	22.33				22.33	27.61
	軽自動車税、入湯税等の課税事業	1.66				1.66	3.42
	事業所税の課税事業	0.91				0.91	0.91
	2020年度　歳出目　合計	35.67	0.00		10.65	46.32	43.22
	2019年度　歳出目　合計	36.17	0.00	1.00	6.05	43.22	

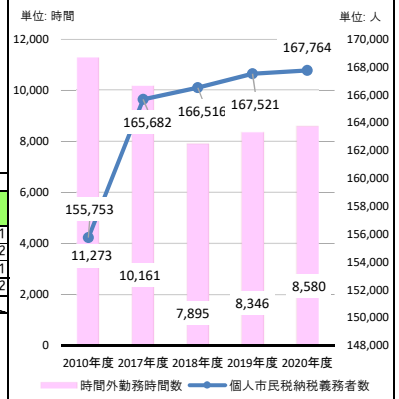
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.30			△0.30	△2.116 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	42 千円
合計	△ 0.29	0.00	0.00	△ 0.29	△ 2,074 千円

6　個別分析

▽個人市民税納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆個人市民税納税義務者数は雇用・所得環境の改善等により増加傾向にあり、併せて業務量も増加しています。
◆人件費は260,258千円で行政費用の48.6%を占めておりますが、2020年度は東日本台風や新型コロナウイルス感染症、福島県沖地震等の影響にもかかわらず、賦課業務の事務分担の見直し等により効率的な業務執行等を進めたことで、時間外勤務時間を234時間(2.8%)の増、手当額を2,250千円の増に抑えるなど、人件費の抑制に努めています。
◆物件費は209,670千円で行政費用の39.1%を占めており、2019年度の物件費との比較では、27,449千円、性質別割合で6.6%増加しています。これは、主にこおりやま応援寄附金返礼品代の増加等によるものであり、今後、こおりやま応援寄付金の増加に伴い増えることが見込まれることから、それにかかるコスト抑制に努める必要があります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2020年度は台風・地震災害や新型コロナウイルス感染症の影響による時間外勤務時間の増加を可能な限り抑制することができましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	資産税課

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害り災の証明に関すること

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で 93.3%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 業務委託内容の見直し等のほか、令和４年１月から本格稼働予定である新税総合システムや固定資産評価システムの導入を進めることで、効率的な事務遂行と費用縮減を進めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税調定額	(千円)	22,597,051	23,105,474	23,550,356	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	85,814	65,058	65,155	市税等証明書の窓口発行件数(手数料免除分を除く)
償却資産の電子申告数	(件)	4,326	4,575	5,375	eLTAXによる申告者数

成果の説明
◆固定資産税・都市計画税調定額は、2018年度の原発事故に伴う全家屋の評価額30%減額補正の解除や被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
◆市税等証明書の窓口発行件数は、対前年比で0.2%増となりました。前年度は、東日本台風被災者に対する証明書交付手数料免除があったことから今年度は前年度に比べ増加となっています。
◆償却資産の電子申告は2012年度申告分から実施しており、市ウェブサイト・申告の手引き等での周知啓発により申告数は毎年増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**92,580**	**86,761**	**90,439**	**3,678**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**21,415**	**16,414**	**16,565**	**151**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,761	2,795	2,907	112
	行政収入 小計(a)	116,756	105,970	109,911	3,941
行政費用	人件費	253,018	233,922	258,504	24,582
	うち時間外勤務手当	12,636	13,951	26,894	12,943
	物件費	**86,815**	**223,316**	**127,732**	**△ 95,584**
	うち委託料	69,393	202,960	105,343	△ 97,617
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	214	210	120	△ 90
	減価償却費	369	369	369	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	47,983	32,158	50,494	18,336
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	388,399	489,975	437,219	△ 52,756
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 271,643	△ 384,005	△ 327,308	56,697
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 271,643	△ 384,005	△ 327,308	56,697
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	709	4,463	3,754
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 709	△ 4,463	△ 3,754
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 271,643	△ 384,714	△ 331,771	52,943

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金　90,439 ※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものと類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主な増減理由	国・県資産の適用増加による増
勘定科目	**使用料及び手数料**
決算額の主な内訳	市税関係証明手数料　16,565
主な増減理由	2019年度は、東日本台風被災者に対する証明書交付手数料免除があったことから、2020年度は2019年度と比べて微増となっている。
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	●固定資産（土地）評価基礎資料整備業務委託料　31,680 ●固定資産（土地）評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料　15,538 ●地番現況図等異動修正業務委託料　6,065 ●家屋修正図異動修正業務委託料　8,113 ●福島県沖地震関係業務委託料　6,019
主な増減理由	固定資産（土地）評価業務等基礎資料整備業務委託料の減 ※2021年度評価替に係る業務は2018から2020年度の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。

〈注記〉
地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。また、令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,910	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	410,828	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 300,918	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 300,918	一般財源充当調整額	300,918

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	20,009	20,799	790
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	20,009	20,799	790
事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	225,605	239,675	14,070
事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	225,605	239,675	14,070
事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	245,614	260,474	14,860
事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 245,245	△ 260,474	△ 15,229
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
インフラ資産 土地	0	0	0				
インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	369	0	△ 369	純資産の部合計	△ 245,245	△ 260,474	△ 15,229
資産の部合計	369	0	△ 369	負債及び純資産の部合計	369	0	△ 369

⑤貸借対照表の特徴的事項

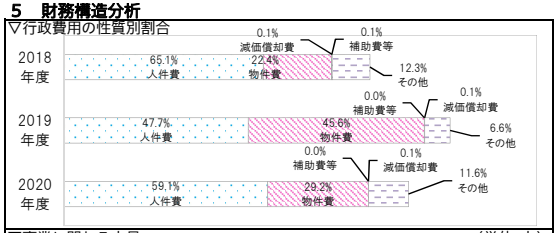
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 資産税課管理事務費	0.23			2.14	2.37	2.30
固定資産税の課税に要する経費	22.74			7.33	30.07	27.22
り災証明書交付に要する経費	0.14				0.14	0.00
固定資産評価員費	0.05				0.05	0.04
2020年度　歳出目　合計	23.16	0.00		9.47	32.63	29.56
2019年度　歳出目　合計	20.72	0.00	2.00	6.84	29.56	

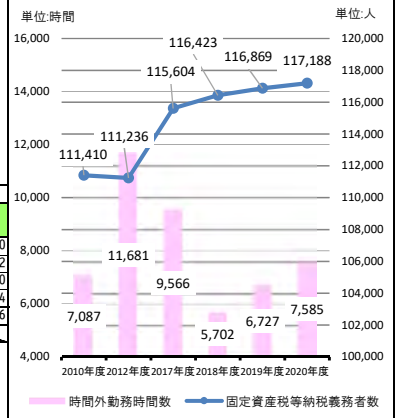
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽固定資産税等納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
◆人件費 258,504千円は行政費用の59.1%で、うち時間外勤務手当 26,894千円は人件費の10%を占めております。2020年度の時間外勤務時間数は、2月13日に発生した福島県沖地震の対応により、平常業務を時間外に行ったことから、前回の評価替え前年度である2018年度と比較すると、33%の増となりました。
◆物件費 127,732千円のうち 82.5%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものです。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で88.3 %と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
ア　職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化を図ります。
イ　効率的な事務遂行のため、業務委託内容の見直し等のほか、令和４年１月から本格稼働予定である新税総合システムや固定資産評価システムの構築を進めます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型	部局名	税務部
				課　名	収納課

1　組織概要

(1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。
(4)債権管理の総合調整に関すること。
(5)強制徴収債権の滞納処分等、非強制徴収債権の訴訟手続及び強制執行の手続等に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる預貯金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ収納について引き続き推進する必要があり、併せてキャッシュレスの推進のため、eLTAXやスマートフォン決済アプリ収納の利用促進を図る必要があります。
◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置を活用し未収債権の回収を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	99.07	99.13	98.58	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	22.51	21.16	25.17	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	1,737,507	1,692,406	1,871,191	市税の滞納額

成果の説明
◆2019年度に比べ、現年課税分収入率は0.55ポイントの減、滞納繰越分収入率は4.01ポイントの増であり、収入未済額については178,785千円増加しています。
◆収入率の向上対策として、催告書発送32,054件、預金・給与等の債権差押1,667件、不動産公売2回、インターネット公売1回等を実施しました。また口座振替の利用を勧奨し、市税等納付カレンダーを作成して全戸へ配布し啓発を図りました。
◆債権の総合調整を図り、特に徴収が困難となっている債権については移管を受け、回収等を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	51,266,737	51,456,873	50,682,011	△ 774,862
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	275,394	275,776	279,917	4,141
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	108,151	100,087	99,324	△ 763
行政収入 小計(a)	51,650,282	51,832,736	51,061,252	△ 771,484
行政費用 人件費	287,627	288,652	285,464	△ 3,188
うち時間外勤務手当	5,939	5,165	6,562	1,397
物件費	42,749	41,839	44,121	2,282
うち委託料	652	2,388	1,676	△ 712
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	237,094	181,043	286,986	105,943
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	143,074	29,786	121,822	92,036
賞与・退職手当引当金繰入額	51,951	55,545	52,112	△ 3,433
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	762,495	596,865	790,505	193,640
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	50,887,787	51,235,871	50,270,747	△ 965,124
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	50,887,787	51,235,871	50,270,747	△ 965,124
特別収入 小計 (h)	248	438	448	10
特別費用 小計 (i)	23,034	9,092	21,071	11,979
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 22,786	△ 8,654	△ 20,623	△ 11,969
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	50,865,001	51,227,217	50,250,124	△ 977,093

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税　17,662,475 法人市民税　3,899,325 固定資産税　19,969,795 市たばこ税　2,686,773 都市計画税　3,580,561など
主な増減理由	法人市民税の税率の変更やコロナ禍による納税環境の悪化による減(△885,170)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金　295,236 納税貯蓄組合運営奨励金　5,404　など
主な増減理由	コロナ禍による法人市民税等の還付額の増(120,937)など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は、還付未済金消滅時効（448千円）によるものであり、特別費用は、市税の不納欠損（2,259千円）などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,763,898	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	655,385	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	50,108,513	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	50,108,513	一般財源充当調整額	△ 50,108,513

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	1,692,526	1,871,310	178,784	流動負債	53,430	60,628	7,198
不納欠損引当金	△ 119,640	△ 121,822	△ 2,182	還付未済金	28,483	36,309	7,826
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,947	24,319	△ 628
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	266,591	275,919	9,328
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	266,591	275,919	9,328
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	320,021	336,547	16,526
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,252,865	1,412,941	160,076
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,252,865	1,412,941	160,076
資産の部合計	1,572,886	1,749,488	176,602	負債及び純資産の部合計	1,572,886	1,749,488	176,602

⑤貸借対照表の特徴的事項

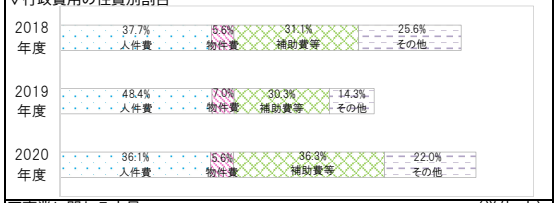
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税　820,561 法人市民税　98,799 固定資産税　714,919 都市計画税　126,218　など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金　△121,822	決算額の主な内訳	市税還付未済金　36,309
主な増減理由	コロナ禍の影響により収入率が下降し、法人市民税未収金(39,069)、固定資産税未収金(133,522)及び都市計画税未収金(25,323)の増　など	主な増減理由	不納欠損実績が増加したことによる引当金(2,182)の増	主な増減理由	新規発生による還付未済金(7,826)の増

〈注記〉
当年度において、個人市民税73,036千円（現年度分53千円を含む）、法人市民税8,181千円（現年度分307千円を含む）、固定資産税38,301千円（現年度分1,756千円を含む）、軽自動車税3,362千円（現年度分25千円を含む）、入湯税127千円、事業所税1,826千円、都市計画税4,829千円（現年度分118千円を含む）を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金129,662千円の取り崩しを行っています。（現年度分の不納欠損2,259千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 市税等の徴収に要する経費	28.10				28.10	42.14
税収確保対策事業費	1.78				1.78	1.78
納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.32				0.32	1.10
2020年度　歳出目　合計	36.17	0.00		16.00	52.17	54.08
2019年度　歳出目　合計	37.08	0.00	13.00	4.00	54.08	

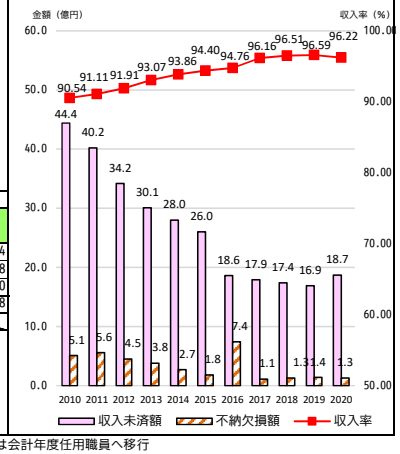
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援			△0.77	△0.77	△1,926 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	42 千円
合計	0.01	0.00	△ 0.77	△ 0.76	△ 1,884 千円

6　個別分析

▽収入未済額、不納欠損額、収入率の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現年課税分の収入率は、コロナ禍の中、国内経済が急速に後退し、また、令和３年２月に発生した福島県沖地震による納税環境の悪化により、前年度を0.55ポイント下回る98.58%となりました。
◆一方、滞納繰越分の収入率は向上し、前年度を4.01ポイント上回る25.17%となりました。なお、収入未済額が増加しているのは、コロナ禍による徴収猶予の影響などが主な要因と分析しています。
◆郡山市債権管理条例の施行等により債権管理の適正化を推進し、難事案については法的措置等により債権の回収や保全措置を行いました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる預貯金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、クレジット収納の導入など新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ収納などキャッシュレス収納の推進に努め、更にeLTAXやスマートフォン決済アプリ収納の利用促進を図る必要があります。
◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置を活用し未収債権の回収を図る必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課　名	市民課

1　組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。
(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。
(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。
(9)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。
(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。
(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。 など

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆証明書のコンビニ交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。
◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設を継続するとともに、個人番号カード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカード申請支援等を実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
証明書交付件数	(件)	387,145	381,659	352,461	各種市民課証明書の交付件数
証明書交付件数(コンビニ交付)	(件)	4,810	6,477	11,959	上記のうちコンビニ等での交付件数
マイナンバーカード交付枚数	(枚)	3,563	6,215	31,397	郡山市民へのマイナンバーカードの交付枚数

成果の説明
◆証明書交付件数については、過去３年間で減少傾向にあります。
◆証明書交付件数（コンビニ交付）については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による カウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約1.8倍増加しました。
◆マイナンバーカード交付枚数については、定額給付金やマイナポイントなどの施策により需要が高まったことに加え、窓口職員の増員等により窓口の待ち時間等の短縮を図ったことにより、前年度比で約５倍増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	32,048	51,756	228,983	177,227
県支出金	0	0	55	55
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**126,659**	**121,320**	**116,801**	**△ 4,519**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,002	2,028	2,120	92
行政収入 小計(a)	160,709	175,104	347,959	172,855
行政費用 人件費	326,735	325,060	353,362	28,302
うち時間外勤務手当	14,025	11,901	16,635	4,734
物件費	**54,113**	**47,576**	**107,356**	**59,780**
うち委託料	36,552	33,964	86,736	52,772
維持補修費	0	180	0	△ 180
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**30,171**	**48,750**	**143,486**	**94,736**
減価償却費	30,165	58,977	58,400	△ 577
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	76,550	26,835	85,286	58,451
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	517,734	507,378	747,890	240,512
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 357,025	△ 332,274	△ 399,931	△ 67,657
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	6,783	5,410	2,984	△ 2,426
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 6,783	△ 5,410	△ 2,984	2,426
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 363,808	△ 337,684	△ 402,915	△ 65,231
特別収入 小計 (h)	0	16,402	0	△ 16,402
特別費用 小計 (i)	0	21,379	0	△ 21,379
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 4,977	0	4,977
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 363,808	△ 342,661	△ 402,915	△ 60,254

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍謄抄本住民票等交付手数料　116,801
主な増減理由	証明書交付件数の減少に伴う手数料の減（△4,519）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	法改正に伴う戸籍システム改修業務委託料　23,947 マイナポイント申込支援等業務委託料　20,974 住民異動情報等入力業務委託料　20,900 戸籍システムパッケージソフト保守業務委託料　7,491 など
主な増減理由	法改正に伴う戸籍システム改修業務委託料の増（23,947） マイナポイント申込支援等業務委託料の増（20,974） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マイナンバー関連事務の委任に係る負担金　138,690 コンビニ交付運営負担金　4,787 など
主な増減理由	マイナンバー関連事務の委任に係る負担金の増（94,659） など

〈注記〉
戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	347,960	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	634,022	社会資本整備投資活動支出	2,565	財務活動支出	61,982
行政サービス活動収支差額(a)	△ 286,062	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,565	財務活動収支差額(c)	△ 61,982
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 350,609	一般財源充当調整額	350,609

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	88,817	79,881	△ 8,936
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	26,835	31,992	5,157
土地	0	0	0	その他の流動負債	61,982	47,889	△ 14,093
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	339,834	329,789	△ 10,045
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	223,073	260,917	37,844
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	116,761	68,872	△ 47,889
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	428,651	409,670	△ 18,981
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 254,562	△ 291,416	△ 36,854
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**174,089**	**118,254**	**△ 55,835**	純資産の部合計	△ 254,562	△ 291,416	△ 36,854
資産の部合計	174,089	118,254	△ 55,835	負債及び純資産の部合計	174,089	118,254	△ 55,835

⑤貸借対照表の特徴的事項

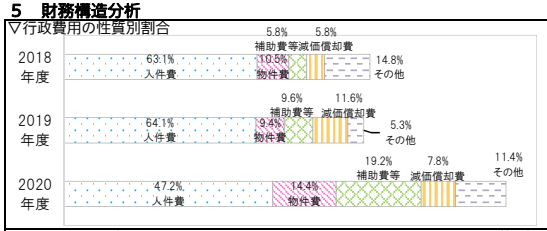
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	住民情報システム　164,287(△82,143) 戸籍サーバ機器　54,374(△35,343) 住基ネットシステム19,794（△5,279） など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△55,835）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 戸籍事務に要する経費	12.71	0.10		5.20	18.01	17.74
住民基本台帳事務に要する経費	9.98	0.15		10.53	20.66	21.16
通知カード及び個人番号カード事務に要する経費	4.54	0.07		14.08	18.69	6.33
2020年度　歳出目　合計	35.22	0.88		36.87	72.97	68.99
2019年度　歳出目　合計	42.83	1.00	14.00	11.16	68.99	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.30			△0.30	△2.116 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.30	0.00	0.00	△ 0.30	△ 2.116 千円

6　個別分析

▽証明書交付件数の推移（住民票の写し）

7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、人件費が47.2%を占めています。また、マイナンバーカード交付件数の増加やシステム改修等に係る業務委託により、物件費、補助費等を合わせた割合は前年度の19.0%から33.6%に増加しました。
◆証明書（住民票）の交付件数は減少傾向である一方で、マイナンバーカード交付数の増加に伴い、証明書交付件数に占めるコンビニ交付の割合は2017年度から約3%増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆証明書交付については、「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、カウンターレスを推進する観点から、マイナンバーカードの交付率向上を図りながらコンビニ交付の普及を図ります。
◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、専用の窓口であるマイナンバーカードセンターを開設・運用するほか、様々なカード申請受付の実施を検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	大事業/中事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で郡山市の各種証明書を取得可能とする。 利用できる事業者：62事業者（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール　など） 取扱証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※所得・課税証明書は資産税費の歳出目で計上

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度			
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	－	受益者負担比率		7.6%	9.4%	16.3%			
有形固定資産減価償却率	60.0%	81.7%	－								
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コンビニ等での証明書の交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
コンビニ交付利用可能事業者数	(件)	30	53	62	郡山市のコンビニ交付サービスが利用できる事業者数
証明書交付件数	(件)	4,810	6,477	11,959	コンビニ等での各種証明書の交付件数（市民課証明書）

成果の説明：◆証明書交付件数については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約1.8倍増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入：地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**1,273**	**1,696**	**3,117**	**1,421**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,273	1,696	3,117	1,421
行政費用：人件費	1,255	1,702	1,632	△ 70
物件費	**1,347**	**1,582**	**4,082**	**2,500**
うち委託料	712	567	1,548	981
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**4,700**	**4,700**	**4,787**	**87**
減価償却費	9,256	9,256	8,484	△ 772
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	138	824	184	△ 640
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	16,696	18,064	19,169	1,105
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,423	△ 16,368	△ 16,052	316
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	5,787	3,764	1,288	△ 2,476
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 5,787	△ 3,764	△ 1,288	2,476
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 21,210	△ 20,132	△ 17,340	2,792
特別収入 小計 (h)	646	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	771	0	△ 771
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	646	△ 771	0	771
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 20,564	△ 20,903	△ 17,340	3,563

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	内容
使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入　3,117
主な増減理由	証明書交付件数の増加による増（1,421）
物件費	
決算額の主な内訳	コンビニ業者等への収納手数料　1,399 証明書自動交付機の保守委託料　924 システム確認試験の電算委託料　624 証明書自動交付機の賃借料　548　など
主な増減理由	コンビニ業者等への収納手数料の増　(653) 証明書自動交付機の保守委託料の増　(616) システム確認試験の電算委託料の増　(365)　など
補助費等	
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金　4,787
主な増減理由	コンビニ交付運営負担金額の増（87）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付１件あたりのコスト	件	2020	11,959	1,603	△ 1,186	行政費用は増加しましたが、証明書交付件数が増加したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2019	6,477	2,789	△ 682	
		2018	4,810	3,471		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産：未収金	0	0	0	流動負債	12,481	184	△ 12,297
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産：事業用資産：有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	178	184	6
土地	0	0	0	その他の流動負債	12,303	0	△ 12,303
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,162	2,006	△ 156
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,162	2,006	△ 156
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,643	2,190	△ 12,453
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 6,159	△ 2,190	3,969
インフラ資産：有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**8,484**	**0**	**△ 8,484**	純資産の部合計	△ 6,159	△ 2,190	3,969
資産の部合計	8,484	0	△ 8,484	負債及び純資産の部合計	8,484	0	△ 8,484

⑤貸借対照表の特徴的事項

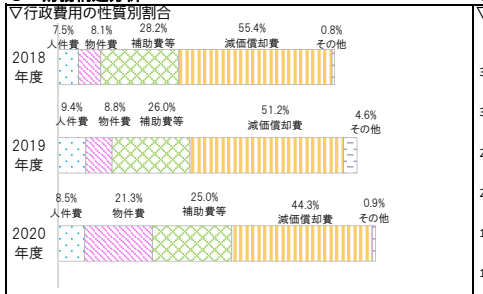
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	証明発行サーバの減価償却に伴う減(△8,484)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



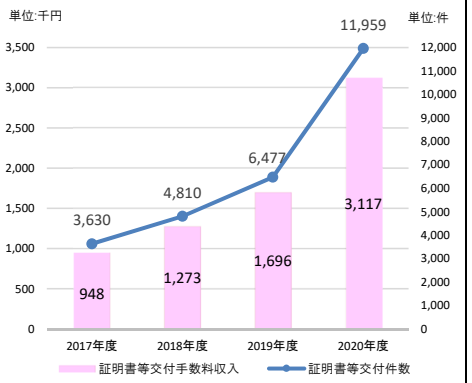
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳：証明書等コンビニ交付サービス事業費	0.26				0.26	0.27
					0.00	0.00
2020年度　事業　合計	0.26	0.00		0.00	0.26	0.27
2019年度　事業　合計	0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	

6 個別分析

▽証明書交付手数料収入と証明書交付件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、証明発行サーバに係る減価償却費が44.3%、コンビニ交付運営負担金が25.0%を占めています。
◆証明書交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約1.8倍増加しました。
◆前年度と比較して行政費用は増加しましたが、証明書交付件数が増加したことにより、単位あたりのコストが減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、更なる利用者の増加が見込まれることから、マイナンバーカードの交付体制強化を図りながら継続して事業を実施します。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c：その他型	部局名	都市整備部
				課名	開発建築指導課

1 組織概要

住居表示に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施して参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	(件)	256	367	271	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明	
	◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数であり、2020年度は対前年度比96枚減少しました。 ※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。 ◆住居表示実施地区に設置してある街区表示板については、設置後20年以上経過し劣化や欠落等が著しく再整備の必要があることから、調査業務委託を実施し、2018年度から5年間で再整備を行う計画です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**7,274**	**7,819**	**7,189**	**△ 630**
	うち委託料	7,214	7,797	7,150	△ 647
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,274	7,819	7,189	△ 630
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,274	△ 7,819	△ 7,189	630
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,274	△ 7,819	△ 7,189	630
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,274	△ 7,819	△ 7,189	630

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(260枚) 39 住居表示街区表示板設置業務委託 7,150 (H30～R4表示板更新)
主な増減理由	住居表示街区表示板設置業務委託料の減（△647） など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,189	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,189	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 7,189	一般財源充当調整額	7,189

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

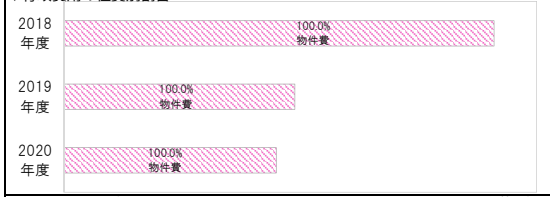
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	住居表示に関する事務に要する経費	0.25				0.25	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計		0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

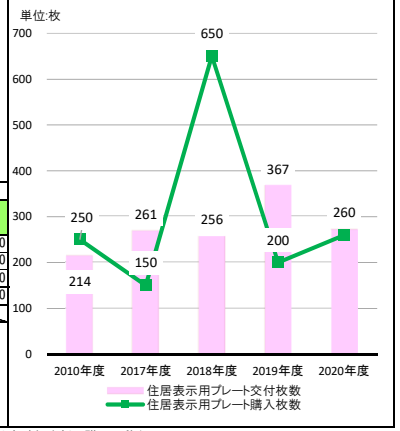
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽住居表示用プレートの交付状況



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆街区表示板の再整備については、2018年度から５年間の計画で進めておりますが、2020年度末で52％の進捗となっております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理する必要があります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施し、2021～2022年度も引き続き計画的に整備して参ります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c：その他型	部局名	選挙管理委員会
				課名	選挙管理委員会事務局

1 組織概要

(1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調製、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有権者が投票しやすい環境整備をさらに継続します。整備にあたっては、新型コロナウイルス感染症に対応できる事務の構築を最優先します。
◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通した啓発活動に注力する必要があります。活動を通して新型コロナウイルス感染症が拡大することのないよう、その時期や方法等についてさらに検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)		47.54(29.67)			51.37(33.16)				投票率の推移 ※( )若年層18才～39才
参議院議員通常選挙		48.22(33.61)			53.46(34.86)			48.62(31.91)		
県知事選挙			39.69(20.91)				38.95(22.6)			
県議会議員選挙				38.14(20.33)				35.61(19.09)		
市長選挙		45.01(27.34)				38.05(20.24)				
市議会議員選挙				43.85(23.70)				37.26(20.87)		

成果の説明	◆2020年度は選挙の執行なし。（投票しやすい環境整備の継続や出前講座等の啓発活動に注力した。）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**99,741**	**202,206**	**10**	**△ 202,196**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	516	1,089	1	△ 1,088
	行政収入 小計(a)	100,257	203,295	11	△ 203,284
行政費用	人件費	82,034	128,495	51,496	△ 76,999
	うち時間外勤務手当	14,808	32,013	523	△ 31,490
	物件費	**43,544**	**156,588**	**11,354**	**△ 145,234**
	うち委託料	14,728	84,122	518	△ 83,604
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**28,362**	**134,755**	**128**	**△ 134,627**
	減価償却費	4,041	5,237	5,440	203
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,063	19,107	5,079	△ 14,028
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	163,044	444,182	73,497	△ 370,685
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 62,787	△ 240,887	△ 73,486	167,401
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		56	190	146	△ 44
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 56	△ 190	△ 146	44
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 62,843	△ 241,077	△ 73,632	167,445
特別収入 小計 (h)		1,065	0	22,497	22,497
特別費用 小計 (i)		0	1,115	0	△ 1,115
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,065	△ 1,115	22,497	23,612
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 61,778	△ 242,192	△ 51,135	191,057

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	在外選挙人名簿登録事務県委託金　10
主な増減理由	県支出金が財源となる選挙の執行がなかったことによる収入減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品費　4,716 市長選挙消耗品費　2,523 啓発に要する消耗品費、郵便料等　1,671　など
主な増減理由	選挙の執行がなかったことによる減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	各選挙管理委員会連合会分担金、負担金　128
主な増減理由	選挙の執行がなかったことによる減

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,876	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	4,426
行政サービス活動収支差額(a)	△ 67,865	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,426
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 72,291	一般財源充当調整額	72,291

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,178	9,549	371
	不納欠損引当金	0	0	0	選付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,752	5,079	327
	土地	0	0	0	その他の流動負債	4,426	4,470	44
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	87,950	55,750	△ 32,200
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	75,550	47,820	△ 27,730
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	12,400	7,930	△ 4,470
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	97,128	65,299	△ 31,829
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 77,057	△ 50,668	26,389
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**20,071**	**14,631**	**△ 5,440**	純資産の部合計	△ 77,057	△ 50,668	26,389
資産の部合計		20,071	14,631	△ 5,440	負債及び純資産の部合計	20,071	14,631	△ 5,440

⑤貸借対照表の特徴的事項

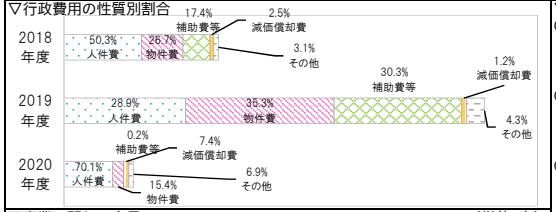
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	選挙システムリース　22,297(△10,034) 既存備品資産　12,735（△10,367）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△5,440）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	市長選挙	3.94			0.70	4.64	0.00
						0.00	
						0.00	
2020年度　歳出目　合計		6.08	0.00		0.70	6.78	13.68
2019年度　歳出目　合計		7.17	0.00	0.00	6.51	13.68	

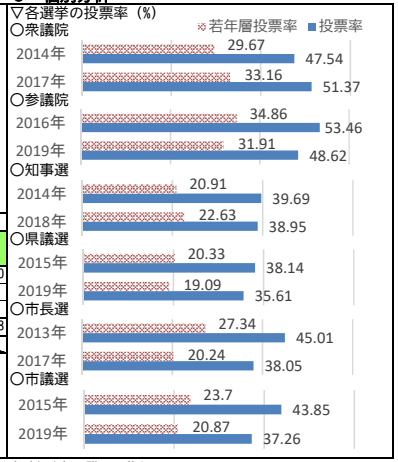
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.17			△0.17	△1,443 千円
他所属等からの応援	1.36			1.36	12,217 千円
合計	1.19	0.00	0.00	1.19	10,774 千円

6 個別分析

▽各選挙の投票率（%）



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、選挙の執行がありませんでしたが、投票率の向上のため、投票しやすい環境整備や出前講座等の啓発活動に注力しました。
◆選挙執行に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策について事務の構築をし、有権者が安心して投票できるよう準備を行いました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。特に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策においては、有権者が安心して投票できるように、期日前投票の推奨や対策内容の周知を行います。
◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通した啓発活動に注力する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c：その他型	部局名	政策開発部
				課名	政策開発課

1 組織概要

統計調査に関すること。
統計分析に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いています。2020年に実施されるわが国最大の全数調査である国勢調査の実施に向けて、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、調査員や世帯の負担軽減に寄与するネット回答の推進に努めます。
◆令和元年東日本台風災害の影響により、EBPM（証拠に基づく政策立案）に必要なデータの収集・分析が不十分でした。引き続き職員の統計リテラシー向上とデータの積極的なオープン化に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
調査拒否及び回収不能率	（%）	26	4	16	調査回答の拒否、回収不能の割合
市政統計情報公開件数	（件）	156	169	205	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明

◆2020年度は周期調査（５年に１回）として国勢調査を実施しました。国民全数調査である国勢調査では、新型コロナウィルス感染症拡大に伴う接触拒否やプライバシー意識・個人情報保護意識の高まり等により、若干の調査拒否がありました。
◆統計情報の公開件数は、2019年３月のオープンデータ特設サイト公開を契機とし、各部局が保有するデータの掘り起こしを行ったことから、件数が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**10,269**	**21,237**	**118,745**	**97,508**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1	4	26	22
	行政収入 小計(a)	10,270	21,241	118,771	97,530
行政費用	**人件費**	**33,360**	**55,588**	**154,771**	**99,183**
	うち時間外勤務手当	794	1,556	11,131	9,575
	物件費	**582**	**2,004**	**15,769**	**13,765**
	うち委託料	0	0	9,040	9,040
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	534	497	438	△ 59
	減価償却費	0	0	814	814
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,184	13,448	16,124	2,676
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	37,660	71,537	187,916	116,379
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,390	△ 50,296	△ 69,145	△ 18,849
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	189	189
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 189	△ 189
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,390	△ 50,296	△ 69,334	△ 19,038
特別収入 小計 (h)		1,710	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,710	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 25,680	△ 50,296	△ 69,334	△ 19,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	国勢調査県委託金　106,309 経済センサス県委託金　463　など
主な増減理由	2020年度は国勢調査の実施に伴い、県支出金が増加しています。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	国勢調査調査員等報酬　95,408　など
主な増減理由	2020年度は国勢調査の実施に伴い、多くの調査員を委嘱したため、人件費が増加しています。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種統計調査等印刷製本費　2,344 各種統計調査等消耗品費　1,721 各種統計調査等郵便料　1,327　など
主な増減理由	2020年度は国勢調査の実施に伴い、消耗品費、郵便料、印刷製本費等が増加しています。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	118,771	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	175,605	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	734
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,834	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 734
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 57,568	一般財源充当調整額	57,568

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,439	3,810	△ 629
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,439	3,037	△ 1,402
	土地	0	0	0	**その他の流動負債**	**0**	**773**	**773**
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	20,588	34,815	14,227
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	20,588	32,249	11,661
	工作物減価償却累計額	0	0	0	**その他の固定負債**	**0**	**2,566**	**2,566**
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,027	38,625	13,598
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 25,027	△ 35,367	△ 10,340
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**0**	**3,258**	**3,258**	純資産の部合計	△ 25,027	△ 35,367	△ 10,340
資産の部合計		0	3,258	3,258	負債及び純資産の部合計	0	3,258	3,258

⑤貸借対照表の特徴的事項

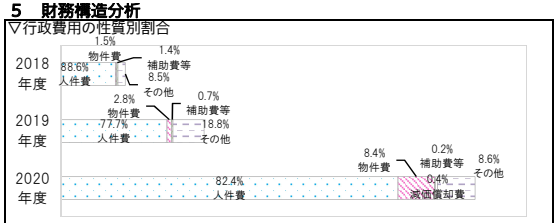
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	その他の固定負債
決算額の主な内訳	郡山市統計調査支援システム賃貸借に係る資産取得	決算額の主な内訳	郡山市統計調査支援システム賃貸借に係る元本（2021年度）	決算額の主な内訳	郡山市統計調査支援システム賃貸借に係る元本（2022年度以降分）
主な増減理由	郡山市統計調査支援システムを導入したことに伴い資産が増加しています。	主な増減理由	郡山市統計調査支援システムを導入したことに伴い2021年度に支払う元本が計上されています。	主な増減理由	郡山市統計調査支援システムを導入したことに伴い2022年度以降に支払う元本が計上されています。

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	国勢調査費	7.69		4.50		12.19	0.00
	経済センサス費	0.35		0.32		0.67	0.32
	現住人口調査費	0.13		0.00		0.13	0.35
	2020年度　歳出目　合計	8.52	0.00	4.82		13.34	5.00
	2019年度　歳出目　合計	4.33	0.00	0.00	0.67	5.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

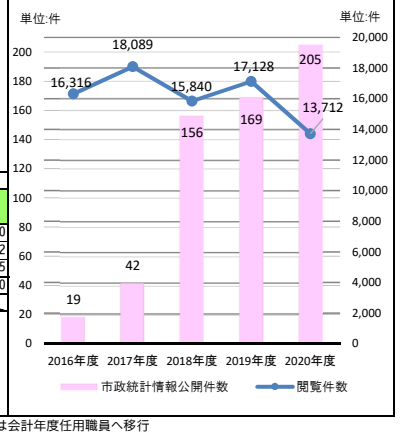
（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05			△0.05	△409 千円
他所属等からの応援	2.74			2.74	22,957 千円
合計	2.69	0.00	0.00	2.69	22,548 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽市政統計情報公開件数と閲覧件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年実施の統計調査は予定どおり実施することができました。一方、プライバシー意識の高まりにより、調査拒否世帯も一定数存在しています。
◆ウェブにおける統計情報の公開件数は、前年よりも増加しました。2019年3月のオープンデータ特設サイト公開を契機とし、各部局が保有するデータの掘り起こしを行ったことから、件数が増加しています。
◆新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、職員向け統計研修が中止となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いています。今後も円滑な調査を実施するため、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、調査員や世帯の負担軽減に寄与するネット回答の推進に努めます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	監査委員
課　名	監査委員事務局

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
(1)財務監査(定期監査・随時監査)　(2)行政監査　(3)住民の直接請求に基づく監査　(4)議会の請求に基づく監査
(5)市長の要求に基づく監査　(6)財政援助団体等に対する監査　(7)公金の収納又は支払事務に関する監査
(8)住民監査請求に基づく監査　(9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査　(10)共同設置機関の監査
(11)例月現金出納検査　(12)決算審査　(13)基金の運用状況審査　(14)健全化判断比率審査　(15)資金不足比率審査

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「郡山市監査基準(2017年度策定）」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施してきたところですが、2017年の地方自治法の一部改正に伴い、2020年３月に新たな監査基準を策定しました。今後は新基準に従いながら監査制度の更なる充実強化等に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	2	3	定期監査を実施した回数

成果の説明	◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度１回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。 ◆定期監査のほか、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査等の監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**77,253**	**80,623**	**79,693**	**△ 930**
	うち時間外勤務手当	411	428	77	△ 351
	物件費	**2,522**	**2,319**	**1,841**	**△ 478**
	うち委託料	167	0	161	161
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	220	220	141	△ 79
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,298	44,427	7,367	△ 37,060
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	99,293	127,589	89,042	△ 38,547
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,293	△ 127,589	△ 89,042	38,547
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,293	△ 127,589	△ 89,042	38,547
特別収入 小計 (h)		0	0	5,846	5,846
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	5,846	5,846
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 99,293	△ 127,589	△ 83,196	44,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員　2,760 常勤監査委員及び一般職員　76,933
主な増減理由	人事異動に伴う職員給料等の減(△533) 時間外勤務手当の減（△351）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費　1,632 工事技術調査業務委託費　161 監査委員旅費　48
主な増減理由	新型コロナウイルスの影響により、会議等が書面開催となったことによる旅費の減(△625) 工事監査実施による委託料の増（161）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,880	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,880	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 88,880	一般財源充当調整額	88,880

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,205	7,367	162
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,205	7,367	162
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	113,528	99,819	△ 13,709
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	113,528	99,819	△ 13,709
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	120,733	107,186	△ 13,547
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 120,733	△ 107,186	13,547
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 120,733	△ 107,186	13,547
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

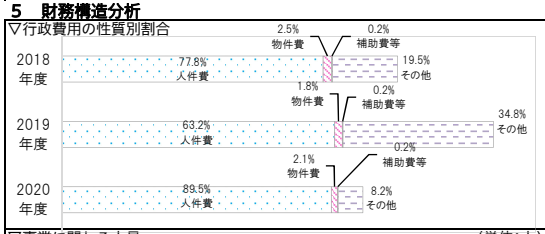
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	監査、検査及び審査の事務	8.00				8.00	7.97
						0.00	0.00
						0.00	0.00
	2020年度　歳出目　合計	8.00	0.00		0.00	8.00	8.00
	2019年度　歳出目　合計	8.00	0.00	0.00	0.00	8.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、物件費、その他費用の減少により、行政費用に占める人件費の割合が増加しました。
◆年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を人員８名で効果的・効率的に実施しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市監査基準」を令和２年３月に改正し（令和２年４月施行）、従来の「合規性」、「経済性」、「効率性」、「有効性」の観点に加え、「正確性」や「合規性」の観点からも監査を行うこととするなど、必要な見直しを行いました。なお、今後とも新たな基準に従い、監査制度の更なる充実強化等に取り組む必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健福祉総務課

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども未来課、こども部こども支援課及びこども部こども育成課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。
(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
(8)行旅病人、行旅死亡人及び葬国旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆自立相談支援事業及び包括的支援体制構築事業「福祉まるごと相談窓口」ともに、対象者を適切かつ早期に相談対応や関係機関支援に繋げるため、さらなる事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が見込まれることから、国の動向を踏まえた生活困窮者自立支援制度の適切な運用により、対象者への支援を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	664	498	1,780	生活困窮者からの相談に包括的に応じた件数
民生委員の相談・支援件数	(件)	19,585	18,000	14,689	民生委員が市民から受けた相談件数

成果の説明

◆自立相談支援事業は、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が大きく増加しています。
◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**35,158**	**248,715**	**167,651**	**△ 81,064**
	県支出金	0	0	252	252
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	4,361	4,020	4,096	76
	財産収入	591	593	591	△ 2
	その他の行政収入	1,193	505	14,274	13,769
	行政収入 小計(a)	41,303	253,833	186,864	△ 66,969
行政費用	人件費	154,702	151,454	158,934	7,480
	うち時間外勤務手当	2,466	3,160	5,617	2,457
	物件費	**135,891**	**441,564**	**138,964**	**△ 302,600**
	うち委託料	109,927	405,030	135,669	△ 269,361
	維持補修費	2,873	29,681	12,705	△ 16,976
	扶助費	302	390	19,594	19,204
	補助費等	**251,389**	**241,764**	**237,774**	**△ 3,990**
	減価償却費	98,635	52,247	81,162	28,915
	不納欠損引当金繰入額	1	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,748	42,689	66,972	24,283
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	657,541	959,789	716,105	△ 243,684
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 616,238	△ 705,956	△ 529,241	176,715
金融収入 (d)		4,529	5,359	77	△ 5,282
金融費用 (e)		30	357	1,241	884
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		4,499	5,002	△ 1,164	△ 6,166
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 611,739	△ 700,954	△ 530,405	170,549
特別収入 小計 (h)		21,571	135	42	△ 93
特別費用 小計 (i)		1,220	657	0	△ 657
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		20,351	△ 522	42	564
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 591,388	△ 701,476	△ 530,363	171,113

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	プレミアム付商品券事務費国庫補助金　61,746 プレミアム付商品券事業費国庫補助金　19,722 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金　59,346 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金　26,551 など
主な増減理由	プレミアム付商品券事業の終了による減（△122,923） 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の増（44,213）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	プレミアム付商品券事業費　10,055 保健福祉情報システム運営事業費　27,671 総合福祉センター指定管理費　52,144 生活困窮者自立支援事業費　24,694 包括的支援体制構築事業費　20,578　など
主な増減理由	プレミアム付商品券事業の終了による減（△264,109） 保健福祉情報システム再構築完了による減（△35,277） など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	（福）郡山市社会福祉協議会補助事業費　102,684 （福）郡山市社会福祉事業団補助事業費　66,608 民生委員費　41,570 民生児童委員協議会連合会育成事業費　14,507　など
主な増減理由	（福）郡山市社会福祉事業団補助事業費の減（△1,115） 民生委員費の減（△1,017）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	186,984	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	582,769	社会資本整備投資活動支出	3,823	財務活動支出	38,723
行政サービス活動収支差額(a)	△ 395,785	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,823	財務活動収支差額(c)	△ 38,723
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 438,331	一般財源充当調整額	438,331

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**267**	**267**	**0**	流動負債	52,282	51,827	△ 455
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	340	0	△ 340
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,315,544	1,273,269	△ 42,275	賞与引当金	13,558	13,158	△ 400
	土地	447,582	447,582	0	その他の流動負債	38,384	38,669	285
	建物(取得価額)	**2,100,833**	**2,100,833**	**0**	固定負債	318,715	321,932	3,217
	建物減価償却累計額	△ 1,232,871	△ 1,275,146	△ 42,275	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	172,218	214,104	41,886
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	146,497	107,828	△ 38,669
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	370,997	373,759	2,762
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,695,839	2,615,738	△ 80,101
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,751,025**	**1,715,961**	**△ 35,064**	純資産の部合計	2,695,839	2,615,738	△ 80,101
資産の部合計		3,066,836	2,989,497	△ 77,339	負債及び純資産の部合計	3,066,836	2,989,497	△ 77,339

⑤貸借対照表の特徴的事項

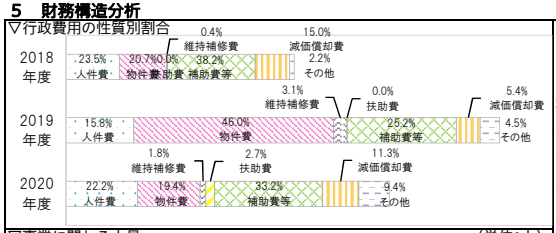
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	住宅手当緊急特別措置事業費返納金（2012年度未納分）117 住宅支援給付費過誤払い返還金（2014年度未納金）150	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,100,833	決算額の主な内訳	福祉基金　1,370,135 福祉施設整備基金　200,002 保健福祉情報システム機器賃貸借によるリース資産　194,432(△48,608)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	福祉施設整備基金積立(3,823) 保健福祉情報システム機器賃貸借によるリース資産の減価償却(△38,886)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	指導監査事務費	4.72				4.72	4.95
	生活困窮者自立支援事業費	2.15			2.04	4.19	3.34
	民生委員費	0.43			1.02	1.45	0.84
	2020年度　歳出目　合計	19.25	0.00		5.41	24.66	22.99
	2019年度　歳出目　合計	19.25	0.00	1.00	2.74	22.99	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.75			△0.75	△6,340 千円
他所属等からの応援	2.93			2.93	21,007 千円
合計	2.18	0.00	0.00	2.18	14,667 千円

6 個別分析

▽自立相談支援事業、福祉まるごと相談窓口
新規相談件数

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆自立相談支援事業のほか、更に複合的な課題の解決を支援するため、2017年10月末に「福祉まるごと相談窓口」を開設し、2020年度の新規相談件数は前年度比19件減少の136件、継続相談件数は延べ1,325件となり、相談者に寄り添った継続的な支援を実施しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、社会福祉協議会の貸付や住居確保給付金の相談など、自立支援相談事業の新規相談件数が前年度比で約3.6倍と大きく増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業及び福祉まるごと支援事業ともに、対象者を適切かつ早期に相談対応や関係機関支援に繋げるため、さらなる事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いていることから、国の動向を踏まえた生活困窮者自立支援制度の適切な運用により、対象者への支援を引き続き行っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	大事業/中事業名	総合福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。
(1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)福祉センター
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山市総合福祉センター			建設年月日	1990年3月	施設面積等	2,948.90㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.1%	1.4%	0.6%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	
有形固定資産減価償却率	56.7%	58.8%	60.8%	受益者負担比率	1.8%	2.0%	1.2%	

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から30年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。次年度は減価償却率が60%を超えてくることから、施設の計画的な改修及び設備の予防的な修繕に努めて機能の長寿命化を図る必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業や貸館施設稼働率の減少が見込まれることから、感染予防を徹底したサービス対応とともに、より効率的な財政運営に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	18,369	29,642	16,674	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	42	42	34	貸館施設の稼働率

成果の説明

◆施設の利用者数については、非常事態宣言などの新型コロナウイルス感染症の影響により福祉センター利用者数が減少（対前年度比12,968人減）しています。
◆施設の稼働率については、非常事態宣言などの新型コロナウイルス感染症の影響により減少（対前年度比-８%）しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	193	0	115	115
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**4,361**	**4,020**	**4,096**	**76**
財産収入	591	593	591	△ 2
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5,145	4,613	4,802	189
行政費用 人件費	2,041	669	3,223	2,554
物件費	**44,987**	**52,276**	**52,144**	**△ 132**
うち委託料	44,983	51,776	52,025	249
維持補修費	**2,873**	**29,410**	**12,705**	**△ 16,705**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	116	707	591
減価償却費	42,525	42,525	42,275	△ 250
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	217	86	3,197	3,111
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	92,643	125,082	114,251	△ 10,831
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 87,498	△ 120,469	△ 109,449	11,020
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	5	3	1	△ 2
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 5	△ 3	△ 1	2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 87,503	△ 120,472	△ 109,450	11,022
特別収入 小計 (h)	102	1,638	0	△ 1,638
特別費用 小計 (i)	0	657	0	△ 657
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	102	981	0	△ 981
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 87,401	△ 119,491	△ 109,450	10,041

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			487	487
使用料及び手数料	1,715	2,512	1,367	△ 1,145
財産収入				0
その他の行政収入	45,933	52,624	53,428	804
うち指定管理料	44,793	51,281	52,025	744
				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	47,648	55,137	55,283	146
行政費用 人件費	6,649	8,569	8,699	130
物件費	36,717	40,853	39,342	△ 1,511
うち委託料	24,522	26,159	25,787	△ 372
維持補修費	718	1,903	2,159	255
扶助費				0
補助費等	2,082	1,773	3,462	1,689
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	46,166	53,098	53,661	563
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,482	2,039	1,622	△ 417
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,482	2,039	1,622	△ 417
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,482	2,039	1,622	△ 417

②①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,096	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 52,025 など	決算額の主な内訳	非常用発電設備修繕 6,160 高圧気中開閉器修繕 935 全熱交換器修繕 3,025 構内電話設備 2,585
主な増減理由	消費税増税による増（76）	主な増減理由	指定管理料の増(744) 備品購入費の減(△381) 調査委託費の減(△495) など	主な増減理由	修繕案件総額の減（△16,705）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	16,674	6,852	2,632	施設利用者数の減少により単位あたりのコストが増加しました。
		2019	29,642	4,220	△ 823	
		2018	18,369	5,043		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	426	335	△ 91
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	340	0	△ 340
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,315,544	1,273,269	△ 42,275	賞与引当金	86	335	249
土地	**447,582**	**447,582**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**2,100,833**	**2,100,833**	**0**	固定負債	1,041	3,665	2,624
建物減価償却累計額	△ 1,232,871	△ 1,275,146	△ 42,275	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**0**	**0**	**0**	退職手当引当金	1,041	3,665	2,624
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,467	4,000	2,533
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,314,077	1,269,269	△ 44,808
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,314,077	1,269,269	△ 44,808
資産の部合計	1,315,544	1,273,269	△ 42,275	負債及び純資産の部合計	1,315,544	1,273,269	△ 42,275

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

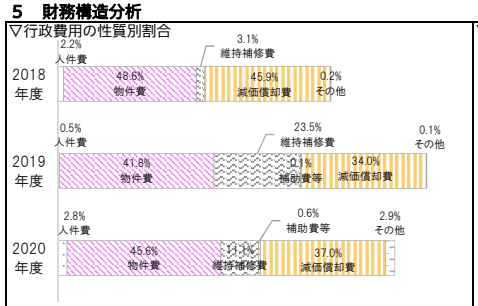
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合福祉センター 447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター 2,100,833	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

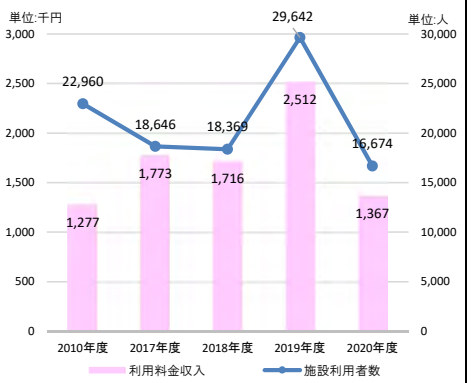
（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 総合福祉センター指定管理費	0.13				0.13	0.13
					0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.47	0.00		0.00	0.47	0.13
2019年度 事業 合計	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆非常事態宣言などの新型コロナウイルス感染症の影響により福祉センターとしての施設利用者が減少し、利用料金収入は対前年度比で1,145千円（－45.5%）の減少となりました。
◆指定管理料を主とした物件費は、指定管理料は前年度比で増加したものの、備品購入費や調査委託費の減により全体としては減少（対前年度比△132）しています。
◆有形固定資産減価償却率60.6%で前年度から1.8ポイント増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から31年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。施設のあり方及び施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により貸館施設稼働率の減少が継続することが見込まれることから、感染予防を徹底したサービス対応とともに、より効率的な財政運営に努める必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度の女性相談件数は、対前年度比で39%と大幅に増加しました。
◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	620	862	807	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	3	5	4	婦人保護施設への一時保護

成果の説明	◆2020年度は前年度に比べ女性相談件数が55件（6%）減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**138**	**67**	**29**	**△ 38**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	138	67	29	△ 38
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**63**	**72**	**30**	**△ 42**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	63	30	△ 33
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	63	135	60	△ 75
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		75	△ 68	△ 31	37
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		75	△ 68	△ 31	37
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		75	△ 68	△ 31	37

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	女性保護対策費国庫補助金 29
主な増減理由	物件費の減（△38）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談員旅費 10 女性相談員事務用消耗品 18
主な増減理由	研修会がオンライン研修となったことによる旅費の減（△42）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	60	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 31	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 31	一般財源充当調整額	31

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

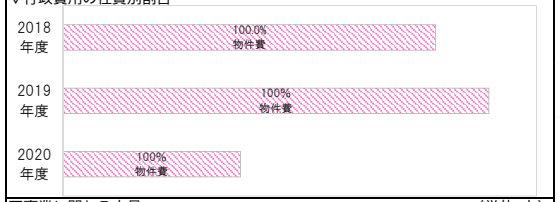
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

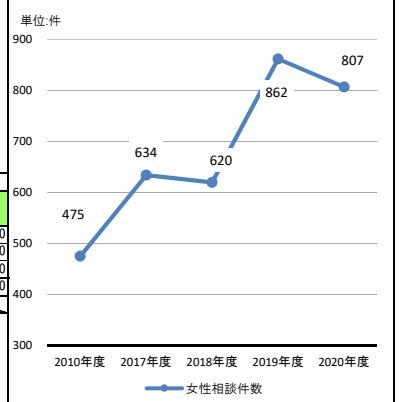
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽女性相談件数の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、ＤＶ等が原因で保護の必要性が認められた４件について、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、女性相談員に関する研修費が大部分を占めていましたが、コロナ禍のためオンライン研修となり旅費の支出が減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2020年度の女性相談件数は、対前年度比で６%減少しました。
◆相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課名	国民健康保険課

1 組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体を市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	38,767	37,993	37,694	国保税軽減７割・５割・２割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	10,876	10,053	9,141	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除・納付猶予件数	(件)	14,936	15,671	16,213	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例件数

成果の説明
◆国民健康保険税の軽減対象者は、国保税被保険者数の減少に伴い前年度比で299人減少しました。
◆年金資格異動処理件数は、法定受託事務である国民年金第1号被保険者の取得届等の処理であり、2018年から個人番号による情報連携が開始されたことに伴い、異動処理件数が前年度比で912件減少しました。
◆年金免除・納付猶予件数については、前年度同様の増加率となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**322,283**	**311,533**	**307,854**	**△ 3,679**
	県支出金	931,967	917,548	904,898	△ 12,650
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	17	17	21	4
	行政収入 小計(a)	1,254,267	1,229,098	1,212,773	△ 16,325
行政費用	人件費	30,610	30,866	29,104	△ 1,762
	うち時間外勤務手当	1,576	1,927	160	△ 1,767
	物件費	**14,847**	**8,364**	**8,064**	**△ 300**
	うち委託料	9,125	2,693	2,508	△ 185
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	8	23	3	△ 20
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,075	4,220	2,459	△ 1,761
	その他の行政費用	**2,487,375**	**2,498,646**	**2,477,724**	**△ 20,922**
	行政費用 小計 (b)	2,534,915	2,542,119	2,517,354	△ 24,765
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,280,648	△ 1,313,021	△ 1,304,581	8,440
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,280,648	△ 1,313,021	△ 1,304,581	8,440
特別収入 小計 (h)		7,825	0	6,647	6,647
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,825	0	6,647	6,647
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,272,823	△ 1,313,021	△ 1,297,934	15,087

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民健康保険基盤安定国庫負担金　269,162 国民年金事務費交付金　38,231　など
主な増減理由	国民健康保険基盤安定国庫負担金の減　(△1,061) 国民年金事務費交付金の減　(△3,079)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	国民年金システム賃貸借料及び保守　6,716　など
主な増減理由	会議等の中止に伴う職員等旅費の減　(△139)　など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金　2,477,724 うち保険基盤安定繰出金　1,472,352 うち職員給与費等繰出金　573,042　など
主な増減理由	医療費の減少による「その他繰入金」（10割給付に伴う一部負担金相当額）の減に伴う一般会計から国保特会への繰出金の減（△28,538）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,212,773	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,517,207	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,304,434	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,304,434	一般財源充当調整額	1,304,434

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,312	2,459	147
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,312	2,459	147
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	26,343	17,871	△ 8,472
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	26,343	17,871	△ 8,472
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,655	20,330	△ 8,325
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 28,655	△ 20,330	8,325
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 28,655	△ 20,330	8,325
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

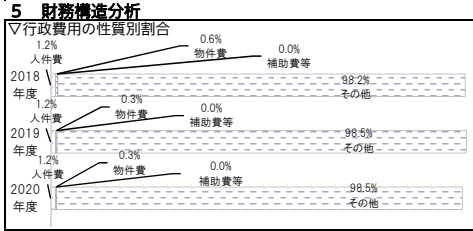
(単位:千円)

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　(単位:人)

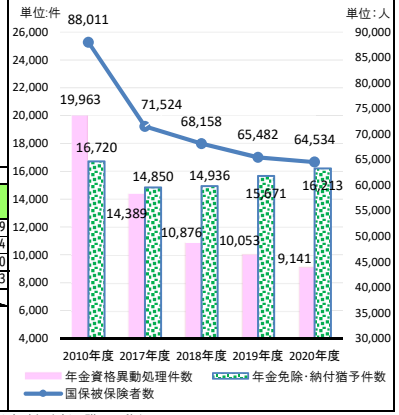
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	国民年金事務	3.72			2.82	6.54	6.39
	国民健康保険事業	0.22				0.22	0.34
						0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計		3.95	0.00		2.82	6.77	6.73
2019年度　歳出目　合計		4.03	0.00	0.96	1.74	6.73	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽年金資格異動処理件数及び国保被保険者数等の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆国民健康保険税の軽減対象者数（37,694人）は前年度から299人減少しましたが、国民健康被保険者数（64,534人）に対する割合は58.41%と高く、前年度から0.39%上昇しています。
◆「その他の行政費用」である国民健康保険事業会計への繰出金が行政費用の98.4%を占めており、昨年同様高い割合を占めています。
◆国民年金事務においては、2018年から個人番号による情報連携が開始され、異動処理件数が前年度から912件減少し事務改善が図られました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	障がい福祉課

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。(10)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(11)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障害福祉費では、行政費用の93.9%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービスの利用件数が、5年で5,607件増の37,730件と相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	(千円)	4,107,006	4,291,714	4,526,129	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	(件)	24,316	23,138	26,183	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	(人)	15,922	16,006	16,047	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

成果の説明
◆障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給(234,415千円増)
◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者及びその家族等から相談を受け適切な支援を実施（3,045件増）
◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施（41人増）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**2,269,185**	**2,427,272**	**2,498,165**	**70,893**
県支出金	**1,343,266**	**1,406,433**	**1,414,379**	**7,946**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	27	18	△ 9
財産収入	708	710	689	△ 21
その他の行政収入	11,866	9,726	9,579	△ 147
行政収入 小計(a)	3,625,043	3,844,168	3,922,830	78,662
行政費用 人件費	160,378	155,055	171,294	16,239
うち時間外勤務手当	9,538	6,612	6,141	△ 471
物件費	131,110	113,448	150,923	37,475
うち委託料	107,646	84,539	114,718	30,179
維持補修費	670	0	1,076	1,076
扶助費	**5,452,758**	**5,629,943**	**5,796,629**	**166,686**
補助費等	56,825	34,957	114,075	79,118
減価償却費	30,203	30,051	30,241	190
不納欠損引当金繰入額	0	22	15	△ 7
賞与・退職手当引当金繰入額	22,955	30,865	32,617	1,752
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,854,899	5,994,341	6,296,870	302,529
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,229,856	△ 2,150,173	△ 2,374,040	△ 223,867
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,229,856	△ 2,150,173	△ 2,374,040	△ 223,867
特別収入 小計 (h)	0	9,610	12,525	2,915
特別費用 小計 (i)	212	11,362	1,733	△ 9,629
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 212	△ 1,752	10,792	12,544
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,230,068	△ 2,151,925	△ 2,363,248	△ 211,323

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 2,230,156 地域生活支援事業費国庫補助金 95,459 特別障害者手当等給付費国庫負担金 120,820 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費県負担金 1,115,078 地域生活支援事業費県補助金 47,773 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 249,616 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	生活介護事業費 1,522,800 就労継続支援事業費 984,943 居宅介護等事業費 492,836 施設入所支援事業費 422,813 重度心身障害者医療費助成事業費 519,304 など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加

〈注記〉
令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,935,024	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	11,400
行政サービス活動支出	6,249,547	社会資本整備投資活動支出	22,715	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,314,523	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 22,715	財務活動収支差額(c)	11,400
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,325,838	一般財源充当調整額	2,325,838

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**74**	**32**	**△ 42**	流動負債	13,837	14,158	321
不納欠損引当金	△ 22	△ 15	7	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,027,196	1,019,902	△ 7,294	賞与引当金	13,837	14,158	321
土地	518,019	518,019	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,203,242**	**1,224,977**	**21,735**	固定負債	141,328	161,398	20,070
建物減価償却累計額	△ 694,065	△ 723,094	△ 29,025	地方債	0	11,400	11,400
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	141,328	149,998	8,670
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	155,165	175,556	20,391
無形固定資産	1,078	809	△ 269	純資産	876,196	848,244	△ 27,952
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**3,035**	**3,072**	**37**	純資産の部合計	876,196	848,244	△ 27,952
資産の部合計	1,031,361	1,023,800	△ 7,561	負債及び純資産の部合計	1,031,361	1,023,800	△ 7,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

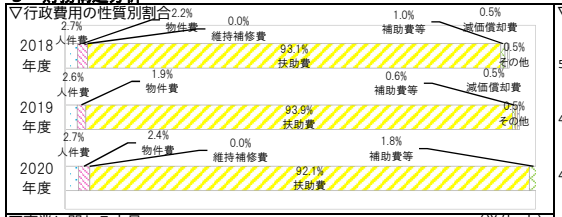
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	2012年度以前の重度医療助成金・特別障害者手当過払金の未収金 32	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 386,038 緑豊園 135,312 花かつみ豊心園 691,484 など	決算額の主な内訳	緑豊園 395 花かつみ豊心園 2,505 など
主な増減理由	時効期間を経過した債権（未収金）の不納欠損処分による減（△42）	主な増減理由	【障害者福祉センター】女子トイレ改修による増（7,909）【緑豊園】トイレ改修による増（11,209）【花かつみ豊心園】空調設備改修による増（2,615）	主な増減理由	【花かつみ豊心園】物品取得による増（1,222）

〈注記〉
当年度において、不納欠損処理を行った心身障害福祉費過年度返還金42千円については、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 （単位:人）

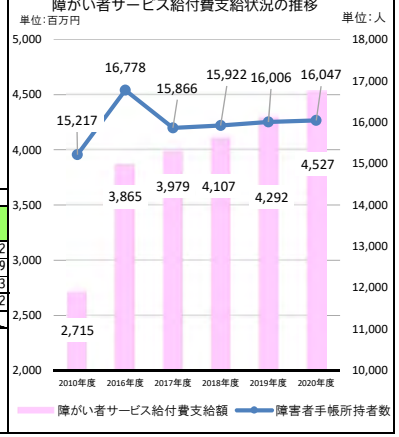
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 コミュニケーション等支援事業	2.90			0.16	3.06	3.52
身体障害者手帳交付事業	0.65			1.16	1.81	2.69
重度心身障害者医療費助成事業	1.66			1.09	2.75	2.63
2020年度 歳出目 合計	23.87	0.00		6.71	30.58	33.62
2019年度 歳出目 合計	22.04	0.00	5.00	6.58	33.62	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.02			△0.02	△133 千円
他所属等からの応援	0.31			0.31	2,346 千円
合計	0.29	0.00	0.00	0.29	2,213 千円

6 個別分析

▽障害者手帳所持者と障がい者サービス給付費支給状況の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆障害福祉サービス利用者の増加及びサービスの重複利用に伴い、扶助費が対前年比で166,686千円（3.0%）増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の３障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。
◆コミュニケーション等支援事業においては、手話の普及と聴覚障がい者への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者が日常生活や社会生活を送る上で必要な情報保障としての手話通訳者及び要約筆記者の派遣とICTを活用した遠隔手話サービスを実施するなど多様なニーズへの対応体制の取り組みを実施しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の92.1%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービスの利用件数が、５年で3,588件増の39,575件と計画相談支援事業所の負担が大きくなっており、計画相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業者が参入しやすい環境整備や研修会の実施などが必要であります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	障害者福祉センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容
地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	障害者福祉センター			建設年月日	1982年5月25日	施設面積等	1,870.00㎡
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	75.7%
有形固定資産減価償却率	46.0%	48.7%	50.5%	受益者負担比率	3.3%	2.8%	2.2%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築38年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆有形固定資産減価償却率は48.7%であり、今後の施設の維持管理については公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、2020年度より検討を開始し、課題を整理検討するとともに、更なる利用者ニーズを把握し事業運営に活かしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業利用者数	（人）	1,871	1,618	1,079	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	（人）	34,634	34,125	16,419	施設貸館利用者数

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館や事業の一部を休止したため、事業利用者数は対前年度比で33%減少し、貸館利用者数も対前年度比で52%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**0**	**9,369**	**9,576**	**207**
県支出金	**0**	**4,685**	**4,788**	**103**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	2	0
財産収入	255	256	235	△ 21
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	257	14,312	14,601	289
行政費用 人件費	1,710	1,669	2,981	1,312
物件費	**27,512**	**34,789**	**33,421**	**△ 1,368**
うち委託料	27,512	33,901	33,228	△ 673
維持補修費	0	0	323	323
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	61	274	213
減価償却費	10,584	10,444	10,444	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,430	423	1,885	1,462
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,236	47,386	49,328	1,942
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,979	△ 33,074	△ 34,727	△ 1,653
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 40,979	△ 33,074	△ 34,727	△ 1,653
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	1,091	673	△ 418
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 1,091	△ 673	418
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 40,979	△ 34,165	△ 35,400	△ 1,235

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	1,402	1,368	1,051	△ 317
財産収入				0
その他の行政収入	27,678	34,175	34,106	△ 69
うち指定管理料	27,464	33,901	33,228	△ 673
				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	29,080	35,544	35,157	△ 387
行政費用 人件費	12,328	16,733	16,455	△ 278
物件費	15,030	16,191	14,577	△ 1,614
うち委託料	5,349	5,453	5,492	39
維持補修費	772	1,699	1,713	14
扶助費				0
補助費等		0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	28,130	34,623	32,745	△ 1,878
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	950	920	2,412	1,492
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	950	920	2,412	1,492
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	950	920	2,412	1,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金	勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料 33,228	決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金 (9,576)	決算額の主な内訳	福島県地域生活支援事業費補助金 (4,788)
主な増減理由	指定管理料の減（△673） など	主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の増 (207)	主な増減理由	福島県地域生活支援事業費補助金の増 (103)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	17,498	2,819	1,493	施設利用者の減少により、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2019	35,743	1,326	196	
		2018	36,505	1,130		
開館１日あたりのコスト	日	2020	318	155,119	17,768	開館日数の減少により、開館１日あたりのコストが増加しました。
		2019	345	137,351	17,826	
		2018	345	119,525		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	178	320	142
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	539,560	537,025	△ 2,535	賞与引当金	178	320	142
土地	**341,576**	**341,576**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**378,129**	**386,038**	**7,909**	固定負債	2,162	3,500	1,338
建物減価償却累計額	△ 180,145	△ 190,589	△ 10,444	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,162	3,500	1,338
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,340	3,820	1,480
無形固定資産	0	0	0	純資産	537,220	533,205	△ 4,015
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	537,220	533,205	△ 4,015
資産の部合計	539,560	537,025	△ 2,535	負債及び純資産の部合計	539,560	537,025	△ 2,535

⑤貸借対照表の特徴的事項

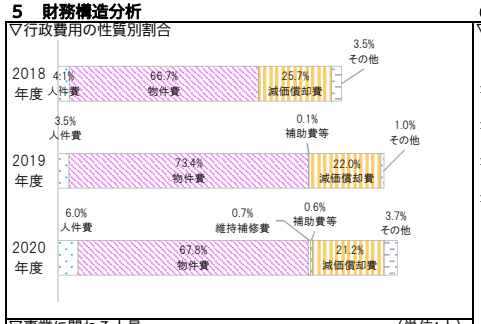
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター 341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 386,038	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	女子トイレ改修工事による増 (7,909)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

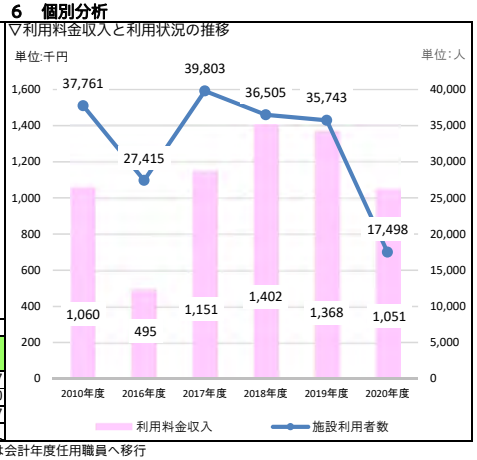
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.20				0.20	0.27
	障害者福祉センター改修費	0.09				0.09	0.00
2020年度 事業 合計		0.29	0.00		0.01	0.30	0.27
2019年度 事業 合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆体育室の大規模改修工事により利用を一部休止した2016年度及び新型コロナウイルス感染症の影響のあった2020年度を除き、毎年年間35,000人以上が施設を利用しており、障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として適切な運営が図られております。
◆行政費用が年々増加しており、指定管理料を中心とする物件費が約７割を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築39年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも多くあることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率は50.5%と老朽化が進む施設を管理運営するため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき検討を行いながら、課題を整理検討するとともに、今後の利用者ニーズも踏まえ施設方針を検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	緑豊園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。
［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報

施設の名称	緑豊園			建設年月日	1987年4月	施設面積等	579.10㎡
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.5%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	396.3%
有形固定資産減価償却率	64.1%	66.2%	63.0%	利用者数	7,351	7,210	6,645

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約7,200人、稼働率は96%となっています。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があること、また、有形固定資産減価償却率が66.2%と施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の維持や運営について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	7,351	7,210	6,645	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	113	103	93	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
◆2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が前年度より８％減少しました。
◆利用契約者率については、定員30人に対して2018年度は34人、2019年度は31人、2020年度は28人です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,374	1,001	1,481	480
	物件費	**10,707**	**11,411**	**8,553**	**△ 2,858**
	うち委託料	10,640	10,957	8,361	△ 2,596
	維持補修費	259	0	754	754
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**2,235**	**2,235**
	減価償却費	2,697	2,829	2,829	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	158	112	670	558
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	15,195	15,353	16,522	1,169
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,195	△ 15,353	△ 16,522	△ 1,169
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15,195	△ 15,353	△ 16,522	△ 1,169
特別収入 小計 (h)		1,533	456	0	△ 456
特別費用 小計 (i)		0	0	824	824
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,533	456	△ 824	△ 1,280
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 13,662	△ 14,897	△ 17,346	△ 2,449

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			94	94
	使用料及び手数料		0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	62,532	62,276	56,450	△ 5,826
	うち指定管理料	10,592	10,957	8,361	△ 2,596
	うち法人会計等繰入金	124	184	0	△ 184
	うち障害福祉サービス費収入	51,588	50,757	47,393	△ 3,363
					0
	行政収入 小計(a)	62,532	62,276	56,544	△ 5,732
行政費用	人件費	39,488	45,849	46,071	222
	物件費	23,085	12,122	12,277	155
	うち委託料	15,734	3,055	2,900	△ 155
	維持補修費	258	309	337	29
	扶助費				0
	補助費等		0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	62,831	58,279	58,684	405
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 299	3,996	△ 2,140	△ 6,137
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 299	3,996	△ 2,140	△ 6,137
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 299	3,996	△ 2,140	△ 6,137

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料　8,361 小型耕運機購入費　192	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収補填費用及び消耗品購入費の補填費用 2,235	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△2,596）　など	主な増減理由	補助費の増（2,235）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	6,645	2,486	357	施設利用者数が減少したことにより、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2019	7,210	2,129	62	
		2018	7,351	2,067		
開館１日あたりのコスト	日	2020	249	66,353	4,694	補助費等の支出増加により行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2019	249	61,659	635	
		2018	249	61,024		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	112	161	49
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	93,226	101,738	8,512	賞与引当金	112	161	49
	土地	**49,622**	**49,622**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**124,103**	**135,312**	**11,209**	固定負債	1,361	13,157	11,796
	建物減価償却累計額	△ 80,499	△ 83,196	△ 2,697	地方債	0	11,400	11,400
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,361	1,757	396
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,473	13,318	11,845
	無形固定資産	0	0	0	純資産	92,280	88,815	△ 3,465
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	527	395	△ 132	純資産の部合計	92,280	88,815	△ 3,465
資産の部合計		93,753	102,133	8,380	負債及び純資産の部合計	93,753	102,133	8,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

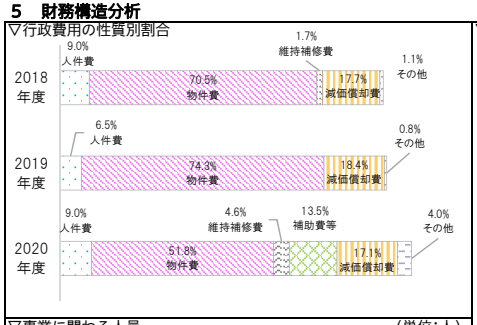
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園　49,622	決算額の主な内訳	緑豊園　135,312	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	緑豊園トイレ改修による増（11,209）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

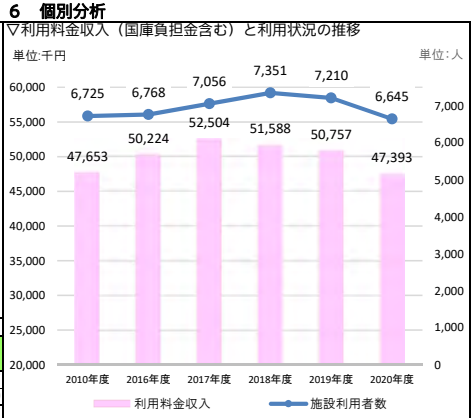
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	緑豊園指定管理費	0.05				0.05	0.17
						0.00	0.00
2020年度　事業　合計		0.45	0.00		0.01	0.46	0.17
2019年度　事業　合計		0.17	0.00	0.00	0.00	0.17	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後で、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。2020年度は施設利用者数が減少したことにより、利用料金収入が前年度より3,363千円減少しました。
◆施設利用契約者率は100%前後で推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると26.7人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても89%と良好な稼働率と言えます。
◆行政費用のうち、指定管理料が減少したため物件費が51.8%と22.5%減少した一方、指定管理者への新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填費用等が発生したことにより、補助費等が13.5%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設稼働率は高い水準を保っておりますが、利用者数は減少傾向となっており、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、利用者増加に一層努力していく必要があります。
◆同様の事業については、市内において多数稼動しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを踏まえながら、施設の維持や運営について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	花かつみ豊心園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1　事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。
【指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）】

基本情報

施設の名称	花かつみ豊心園			建設年月日	1991年4月	施設面積等	2,521.67㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	24.8%	17.7%	15.7%	
有形固定資産減価償却率	60.1%	62.1%	64.1%	利用者数	42,188	42,529	43,891	

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所施設の必要性及び需要は依然多く、利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットとして現状を維持しながら、介護制度との整合性を図りつつ利用者の地域移行を促進していく必要があります。
◆今後は、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していくとともに、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の維持や運営について課題を整理し、検討していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	42,188	42,529	43,891	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	100	100	100	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明
◆過去３年間において、利用者数は増加傾向にあります。
◆利用契約者率では、定員70人に対して一年を通して70人の契約者数を維持しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	17	26	17	△ 9
財産収入	**453**	**455**	**453**	**△ 2**
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	470	481	470	△ 11
行政費用 人件費	2,858	2,015	597	△ 1,418
物件費	**37,236**	**21,891**	**24,618**	**2,727**
うち委託料	37,236	21,380	24,376	2,996
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,516	16,422	16,613	191
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	303	224	83	△ 141
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	56,913	40,552	41,911	1,359
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,443	△ 40,071	△ 41,441	△ 1,370
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 56,443	△ 40,071	△ 41,441	△ 1,370
特別収入 小計 (h)	455	753	0	△ 753
特別費用 小計 (i)	212	239	217	△ 22
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	243	514	△ 217	△ 731
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 56,200	△ 39,557	△ 41,658	△ 2,101

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	285,978	278,237	296,981	18,743
うち指定管理料	37,093	21,380	24,376	2,996
うち法人会計等繰入金	10,000	10,007		△ 10,007
うち障害福祉サービス費収入	237,423	245,481	271,218	25,736
				0
行政収入 小計(a)	285,978	278,237	296,981	18,743
行政費用 人件費	207,907	202,944	204,254	1,309
物件費	71,236	71,925	67,825	△ 4,100
うち委託料	16,068	17,181	19,607	2,426
維持補修費	2,715	3,782	4,186	403
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	281,858	278,651	276,264	△ 2,387
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	4,120	△ 414	20,716	21,130
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	4,120	△ 414	20,716	21,130
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	4,120	△ 414	20,716	21,130

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	有償建物賃付賃貸料　453	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料　24,376 備品購入費　242	決算額の主な内訳	
主な増減理由	貸付賃貸料の減（△2）	主な増減理由	指定管理料の増（2,996）　など	主な増減理由	

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	43,891	955	1	物件費等の支出増加により行政コストが増加しましたが、利用者数も増加したため、利用者１人あたりのコストはほぼ同額となりました。
		2019	42,529	954	△ 395	
		2018	42,188	1,349		
開館１日あたりのコスト	日	2020	365	114,825	4,027	物件費等の支出増加により行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2019	366	110,798	△ 45,128	
		2018	365	155,926		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	224	83	△ 141
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	394,410	381,137	△ 13,273	賞与引当金	224	83	△ 141
土地	**126,820**	**126,820**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**688,869**	**691,484**	**2,615**	固定負債	2,722	909	△ 1,813
建物減価償却累計額	△ 421,279	△ 437,167	△ 15,888	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,722	909	△ 1,813
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,946	992	△ 1,954
無形固定資産	0	0	0	純資産	393,713	382,650	△ 11,063
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	2,249	2,505	256	純資産の部合計	393,713	382,650	△ 11,063
資産の部合計	396,659	383,642	△ 13,017	負債及び純資産の部合計	396,659	383,642	△ 13,017

⑤貸借対照表の特徴的事項

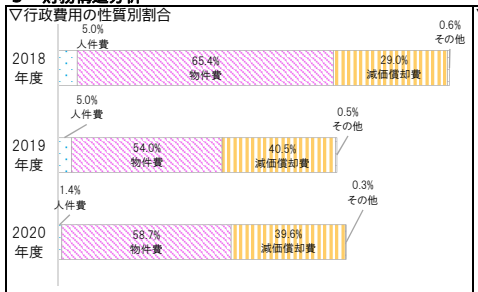
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　691,484	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備改修による増（2,615）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

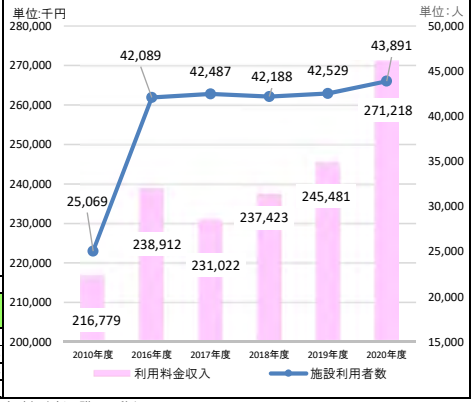
（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 花かつみ豊心園指定管理費	0.08				0.08	0.21
花かつみ豊心園改修費					0.00	0.13
2020年度　事業　合計	0.08	0.00		0.00	0.08	0.34
2019年度　事業　合計	0.34	0.00	0.00	0.00	0.34	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所サービスのほか、空床を利用した短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っており、直近３年間の年間利用者数は増加しております。
◆施設建築から30年が経過し、有形固定資産減価償却率が64.1%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新や維持補修に対応しております。
◆2019年度以降、指定管理料の減により物件費の割合が下がりましたが、なお約６割を占めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の利用者数、利用料金収入とも増加しており、利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	更生園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年4月	施設面積等	398.00㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	1.6%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	98.6%	98.8%	98.6%	利用者数	6,294	5,614	5,481

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス提供を維持していく必要があります。
◆開所から50年が経過し施設の耐用年数が経過しており、さらに同様の事業は市内に多数存在し、様々な経営母体があることを踏まえ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について早急に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	6,294	5,614	5,481	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	107	107	107	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	
	◆過去３年間における利用者数は、利用者の重度化等に伴う利用日数の減少により年々減少傾向で推移しており、2020年度は前年度比2.4%減少しました。 ◆利用契約者率については、定員30人に対して32人の契約者数を維持しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	15	0	△ 15
行政収入 小計(a)	0	15	0	△ 15
行政費用 人件費	818	392	760	368
物件費	**5,805**	**68**	**1,234**	**1,166**
うち委託料	5,805	0	0	0
維持補修費	410	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**0**	**0**	**190**	**190**
減価償却費	87	87	87	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	224	46	472	426
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,344	593	2,743	2,150
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,344	△ 578	△ 2,743	△ 2,165
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,344	△ 578	△ 2,743	△ 2,165
特別収入 小計 (h)	0	438	330	△ 108
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	438	330	△ 108
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,344	△ 140	△ 2,413	△ 2,273

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	54,690	48,474	43,582	△ 4,892
うち指定管理料	5,757	0	0	0
うち法人会計等繰入金	462	3,296	0	△ 3,296
うち障害福祉サービス費収入	47,315	44,240	42,884	△ 1,356
行政収入 小計(a)	54,690	48,474	43,582	△ 4,892
行政費用 人件費	45,287	42,815	34,596	△ 8,219
物件費	10,817	9,835	8,634	△ 1,201
うち委託料	2,959	2,797	2,550	△ 246
維持補修費	262	485	543	57
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	56,366	53,135	43,772	△ 9,363
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,676	△ 4,661	△ 190	4,471
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,676	△ 4,661	△ 190	4,471
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,676	△ 4,661	△ 190	4,471

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園指定管理料 0 送迎車両用リース代 1,234	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収補填費用 190	決算額の主な内訳	
主な増減理由	送迎車両リース代の増（1,234）	主な増減理由	上記減収補填費用の増（190）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	5,481	500	394	施設利用者の送迎体制を見直し、新たに送迎用車両のリースを開始したため、物件費が増額となり行政コストが増加したため、施設利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2019	5,614	106	△ 1,061	
		2018	6,294	1,167		
開館１日あたりのコスト	日	2020	243	11,288	8,848	施設利用者の送迎体制を見直し、新たに送迎用車両のリースを開始したため、物件費が増額となり行政コストが増加したため、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2019	243	2,440	△ 27,907	
		2018	242	30,347		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	46	82	36
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	46	82	36
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**12,142**	**12,142**	**0**	固定負債	561	893	332
建物減価償却累計額	△ 12,142	△ 12,142	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	561	893	332
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	607	975	368
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 348	△ 803	△ 455
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**259**	**172**	**△ 87**	純資産の部合計	△ 348	△ 803	△ 455
資産の部合計	259	172	△ 87	負債及び純資産の部合計	259	172	△ 87

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

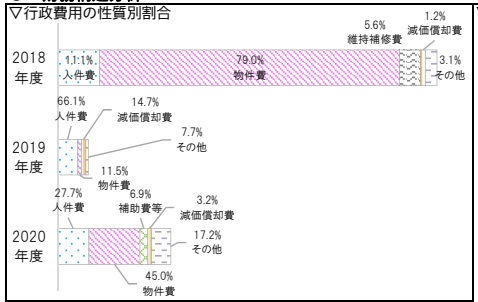
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園　12,142	決算額の主な内訳	エアコン　172	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△87）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、児童障害福祉費(030404)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

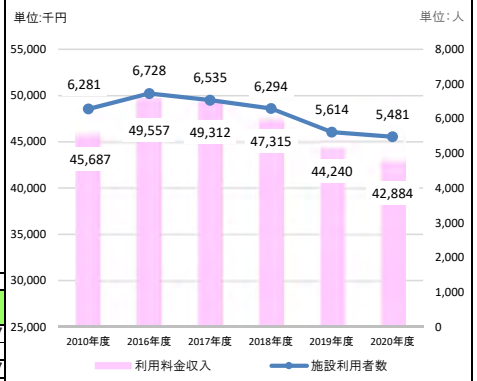
（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020合計	2019合計
内訳 更生園指定管理費	0.12				0.12	0.07
2020年度　事業　合計	0.12	0.00		0.00	0.12	0.07
2019年度　事業　合計	0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は年々減少傾向にあり、2020年度は5,481人と対前年比2.4%減少しました。しかし、施設利用契約者率は100%以上を堅持しており、利用者数を１日あたりに換算すると22.5人となるため、定員30名に対する稼動割合は75.0%と良好な状況と言えます。
◆施設は築51年が経過し、既に耐用年数が経過しており、施設設備の維持補修のみでの施設の維持は困難な状況になりつつあります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス機能を維持していく必要があります。
◆開所から51年となり、施設の耐用年数が経過し、施設の維持が困難な状況になりつつある中で、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどを今後精査し、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について早急に検討する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所地域保健課

1 組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後ますます増加が見込まれる精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、更なるニーズに対応するため、精神障がい者の支援に向けた、受け皿となる新たな受託事業者の確保が課題となっています。
◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加に伴い医療助成費の増にも影響しており、受給対象者への負担軽減の支援を継続する上で、精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が求められています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
障がい者相談支援事業の相談者数	（人）	7,261	8,489	9,239	精神障がい者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	（人）	27,574	26,648	25,441	精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	（件）	5,430	5,902	6,378	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明

◆障がい者相談支援事業については、精神障がい者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障がい者からの相談を受け必要な支援を行うもので、2020年度の相談者は対前年度比で8.8%増加しました。
◆地域活動支援センターについては、精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2020年度の利用者は対前年度比で4.5%減少しました。
◆重度心身障害者医療の助成については、精神障害者保健福祉手帳１級と２・３級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2020年度は対前年度比で8.1%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	9,186	10,106	10,843	737
	県支出金	**11,261**	**12,125**	**13,248**	**1,123**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	16	29	157	128
	行政収入 小計(a)	20,463	22,260	24,248	1,988
行政費用	人件費	54,023	51,301	52,783	1,482
	うち時間外勤務手当	3,023	4,032	3,645	△ 387
	物件費	**179**	**198**	**48,315**	**48,117**
	うち委託料	0	0	48,000	48,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**95,622**	**96,655**	**50,272**	**△ 46,383**
	補助費等	565	287	1,444	1,157
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,678	4,238	10,558	6,320
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	158,067	152,679	163,372	10,693
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 137,604	△ 130,419	△ 139,124	△ 8,705
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 137,604	△ 130,419	△ 139,124	△ 8,705
特別収入 小計 (h)		0	19,363	0	△ 19,363
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	19,363	0	△ 19,363
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 137,604	△ 111,056	△ 139,124	△ 28,068

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	重度心身障害者医療助成事業費県補助金　7,827 地域生活支援事業費等県補助金　5,421
主な増減理由	重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(755) 地域生活支援事業費等県補助金の増(368)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地域活動支援センター機能強化事業費　48,000　など
主な増減理由	地域活動支援センター機能強化事業費の増(48,000)　など ※扶助費と物件費の科目更正
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費　32,800 重度心身障害者医療費助成事業費　16,251 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費　1,221
主な増減理由	重度心身障害者医療費助成事業費の増(1,635) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の減(△18) 地域活動支援センター機能強化事業費の減(△48,000) ※扶助費と物件費の科目更正

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,208	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	157,052	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,844	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 132,844	一般財源充当調整額	132,844

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**0**	**40**	**40**	流動負債	4,238	3,995	△ 243
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,238	3,995	△ 243
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	36,299	40,348	4,049
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	36,299	40,348	4,049
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	40,537	44,343	3,806
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 40,537	△ 44,303	△ 3,766
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 40,537	△ 44,303	△ 3,766
資産の部合計		0	40	40	負債及び純資産の部合計	0	40	40

⑤貸借対照表の特徴的事項

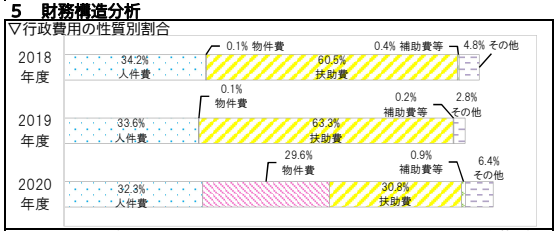
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	成年後見人制度支援利用者負担分　40	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	成年後見人制度支援利用者負担分の増40	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	成年後見人制度支援事業費	0.20				0.20	0.20
	重度心身障害者タクシー料金等助成事業	0.08				0.08	0.08
	精神障害者相談支援事業	0.62				0.62	0.62
2020年度　歳出目　合計		11.31	0.02		0.02	11.35	13.14
2019年度　歳出目　合計		12.91	0.20	0.01	0.02	13.14	

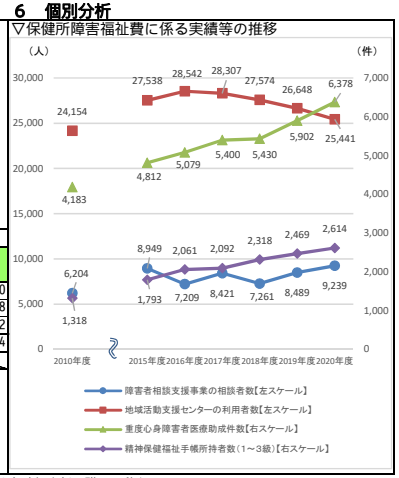
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽保健所障害福祉費に係る実績等の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆精神障がい者相談支援事業については、2020年度の利用者数は前年度と比べ増加しました。これについては、社会情勢の影響等から自立支援医療(精神通院)受給者や精神障害者保健福祉手帳所持者が増えてきており、今後も利用者のニーズは高いと見込まれます。委託費は、受託事業所に変更がないことから横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療費助成事業については、これまで自動償還払いの実施を行う等、事務の向上を図ってきたことから、2020年度の実績は増加しました。今後も受給対象者の増加が見込まれることから、公費負担の増加が見込まれます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後ますます増加が見込まれる精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、更なるニーズに対応するため、精神障がい者の支援に向けた、受け皿となる新たな受託事業者の確保が課題となっています。
◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加に伴い医療助成費の増にも影響しており、受給対象者への負担軽減の支援を継続する上で、精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が求められています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課　名	健康長寿課

1　組織概要

(1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
(3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
(4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。　など

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆扶助費は前年度より14,187千円減少していますが、主に措置入所者数の減少によるものです。今後も、本市の高齢者人口が増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。
◆物件費（主に委託料）は前年度から12,075千円減少していますが、指定管理者の効率的・効果的な施設の管理運営によるもので、今後においても、施設のあり方を含めた管理運営を推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	（人）	50,335	52,910	54,388	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	（団体）	189	185	176	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	（人）	245,864	222,589	121,450	健康長寿課が所管する逢瀬荘外12施設の年間利用者数総計

成果の説明

◆高齢者の健康増進や社会参加を促進することを目的とした高齢者健康長寿サポート事業は、2015年の事業開始以来、毎年利用券交付者数が増加傾向にあり、2020年度の交付者数は54,388人と前年度から約３％増加しました。
◆老人クラブ育成事業で補助金を交付した2020年度のクラブ数は176団体で、前年度から減少しました。
◆所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、逢瀬荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター６か所、デイ・サービスセンター３か所）の2020年度の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、総計で121,450人、前年度比で約55%と、大幅に減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	5,039	7,642	6,581	△ 1,061
	県支出金	0	0	1,004	1,004
	分担金及び負担金	**37,278**	**34,967**	**36,850**	**1,883**
	使用料及び手数料	672	672	663	△ 9
	財産収入	309	310	285	△ 25
	その他の行政収入	10,211	10,546	7,498	△ 3,048
	行政収入 小計(a)	53,509	54,137	52,881	△ 1,256
行政費用	人件費	66,262	66,207	64,488	△ 1,719
	うち時間外勤務手当	1,777	883	674	△ 209
	物件費	303,255	291,180	292,637	1,457
	うち委託料	278,318	263,685	266,353	2,668
	維持補修費	1,931	2,759	4,035	1,276
	扶助費	**442,433**	**428,246**	**404,934**	**△ 23,312**
	補助費等	**328,844**	**336,561**	**300,110**	**△ 36,451**
	減価償却費	63,489	63,551	63,967	416
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,181	22,744	10,140	△ 12,604
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,217,395	1,211,248	1,140,311	△ 70,937
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,163,886	△ 1,157,111	△ 1,087,430	69,681
金融収入 (d)		1,315	1,644	1,329	△ 315
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,315	1,644	1,329	△ 315
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,162,571	△ 1,155,467	△ 1,086,101	69,366
特別収入 小計 (h)		0	0	319	319
特別費用 小計 (i)		973	4,957	29	△ 4,928
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 973	△ 4,957	290	5,247
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,163,544	△ 1,160,424	△ 1,085,811	74,613

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金　36,850
主な増減理由	養護老人ホーム等入所者負担金延べ入所者数等の増（1,883）
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業　210,190 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業　4,670 老人福祉施設入所措置費　190,074
主な増減理由	高齢者健康長寿サポート事業利用件数の減少に伴う減（△29,222） 措置入所者数増加及び措置費単価の変化に伴う措置費の増（4,639）　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	老人クラブ活動費補助金　12,873 敬老会実行委員会負担金　0 軽費老人ホーム事務費補助金　139,178 敬老祝金　137,190　　など
主な増減理由	対象者数の増加に伴う敬老祝金の増（11,610） 敬老会開催中止による実行委員会負担金の減（△50,185） 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設への補填（9,915） 福祉施設等整備費補助金の減（△3,008）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,210	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,072,150	社会資本整備投資活動支出	4,335	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,017,940	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,335	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,022,275	一般財源充当調整額	1,022,275

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,917	6,051	134
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,459,373	1,397,784	△ 61,589	賞与引当金	5,917	6,051	134
	土地	435,423	435,423	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**2,443,570**	**2,449,591**	**6,021**	固定負債	81,101	79,573	△ 1,528
	建物減価償却累計額	△ 1,458,302	△ 1,522,610	△ 64,308	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	69,875	69,875	0	退職手当引当金	81,101	79,573	△ 1,528
	工作物減価償却累計額	△ 31,193	△ 34,495	△ 3,302	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87,018	85,624	△ 1,394
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,881,861	1,823,941	△ 57,920
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,934	2,934	0				
	その他の固定資産	**506,572**	**508,847**	**2,275**	純資産の部合計	1,881,861	1,823,941	△ 57,920
資産の部合計		1,968,879	1,909,565	△ 59,314	負債及び純資産の部合計	1,968,879	1,909,565	△ 59,314

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

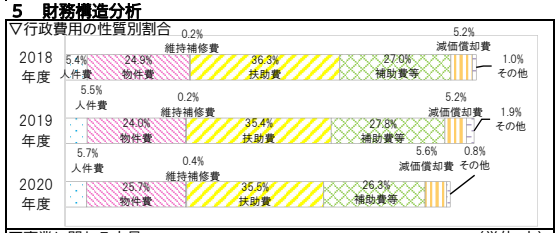
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	逢瀬荘　460,355 サニー・ランド湖南　655,547 地域交流センター　994,608 など	決算額の主な内訳	高齢化社会対策基金　506,013 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	逢瀬荘換気扇設置に伴う増（881） 西田地域交流センター便所追加登録による増（5,140）	主な増減理由	基金寄附、利払いによる増（3,454） 減価償却に伴う減（△1,179）	主な増減理由	

〈注記〉

老人デイ・サービスセンター、高齢者文化休養センター、老人福祉センター、地域交流センター、市民福祉センターに関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

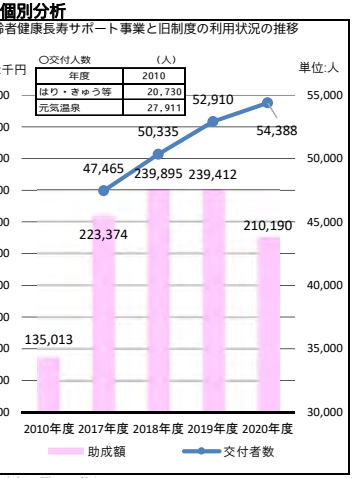
	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業費	0.85		1.16		2.01	1.84
	老人福祉施設入所措置	1.02				1.02	0.78
	施設指定管理費	0.99				0.99	1.42
	2020年度　歳出目　合計	6.03	0.00	2.17		8.20	11.02
	2019年度　歳出目　合計	9.00	0.00	1.00	1.02	11.02	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04			△0.04	△289 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	84 千円
合計	△ 0.03	0.00	0.00	△ 0.03	△ 205 千円

6　個別分析

▽高齢者健康長寿サポート事業と旧制度の利用状況の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主な内訳として、高齢者健康長寿サポート事業等の扶助費が35.5%、指定管理料を主とする物件費が25.7%、補助費等が26.3%を占めています。
◆高齢者健康長寿サポート事業の交付者数は増加傾向にあり、2020年度における助成対象者に占める交付者の割合は84.9%となりました。助成額は2018年度まで増加傾向にありましたが、昨年度から引き続き2020年度も新型コロナウイルス感染症予防のため外出が控えられ、券の利用頻度及び助成額が減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた新たなサービスや現サービスの見直し等を行う必要があります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆前年度と比べ、扶助費は23,312千円の減、補助費等は36,451千円の減となっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の縮小や中止、利用者の外出自粛等が大きく影響していると考えられます。本市の高齢者人口は、今後も増加が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、高齢者支援のための各種事業のあり方を検討する必要があります。
◆物件費は前年度と比べ、2,668千円増加しており、主に指定管理料であることから、指定管理者と連携しながら、効率的・効果的な施設の管理運営を行うとともに、今後の施設のあり方について早急に検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	長寿社会対策推進事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

(1)高齢者の積極的な社会参加を促すとともに、今後の人口減少社会において、高齢者が地域社会における重要な担い手として、生涯現役で活躍できるための契機とするため、あさかの学園大学を運営する。
(2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	17.0%	19.9%	14.4%
資産老朽化比率	－	－	－	利用者数	455	492	506
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆あさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏としましたが、今後は構成自治体が有する魅力的な地域資源を活用した事業実施を検討する必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	444	478	478	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数（いきいきふれあいの集い）	(人)	1,000	650	750	いきいきふれあいの集いへの来場者

成果の説明

◆年度当初の在学者の94.5%が、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。
◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在校生及び一般市民を対象とし、全ての世代による高齢社会についての提言や実践発表を行うとともに、健康寿命延伸に向けた啓発を行いました。
◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在校生が運営の一部を担っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,004	1,004
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**7,810**	**8,325**	**5,346**	**△ 2,979**
	行政収入 小計(a)	7,810	8,325	6,350	△ 1,975
行政費用	人件費	2,615	957	2,494	1,537
	物件費	**42,232**	**40,764**	**39,679**	**△ 1,085**
	うち委託料	42,232	40,764	39,679	△ 1,085
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,185	119	1,905	1,786
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	46,032	41,840	44,078	2,238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,222	△ 33,515	△ 37,728	△ 4,213
金融収入 (d)		1,204	1,644	1,329	△ 315
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,204	1,644	1,329	△ 315
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 37,018	△ 31,871	△ 36,399	△ 4,528
特別収入 小計 (h)		0	1,731	0	△ 1,731
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,731	0	△ 1,731
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 37,018	△ 30,140	△ 36,399	△ 6,259

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	あさかの学園大学経費実費収入　5,346
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため授業を休止した期間があったため、授業料収入が減少しました。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	長寿社会対策推進事業業務委託料　39,679
主な増減理由	授業が休止されたことで講師謝礼等が減少したことにより、業務委託料は減少しました。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
卒業及び修了者数1人あたりのコスト	人	2020	478	92,213	4,682	委託料は減少したが人件費が増加したため、単位コストは増加しました。
		2019	478	87,531	△ 16,145	
		2018	444	103,676		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	119	265	146
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	119	265	146
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,441	2,894	1,453
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,441	2,894	1,453
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,560	3,159	1,599
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,560	△ 3,159	△ 1,599
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 1,560	△ 3,159	△ 1,599
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

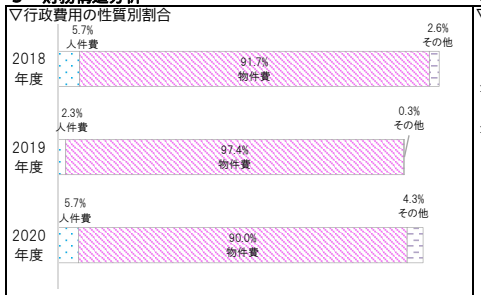
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

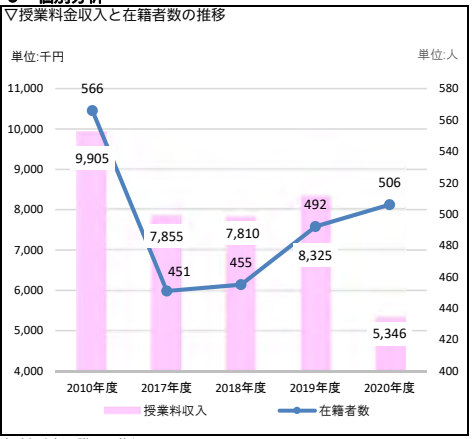
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	長寿社会対策推進事業費	0.37				0.37	0.18
						0.00	0.00
2020年度 事業 合計		0.37	0.00		0.00	0.37	0.18
2019年度 事業 合計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽授業料金収入と在籍者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の継続的な学びを通し、この場で得られたネットワークを活かした卒業後の活動につながっています。
◆委託料の物件費が行政費用のうち90.0%と高い割合を占めています。
◆2019年度からあさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏に拡大しましたが、2020年度も新入生のうち13.2%が市外の広域圏住民であったことから、このような事業へのニーズは継続しているものと考えられます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約75%に止まっているため、定員数が充足されるようＰＲを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域において公益的な活動等の実践を促進する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	老人デイサービス費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外２施設			建設年月日	1995年2月27日ほか			施設面積等	807.52㎡
		2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率		0.0%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		53.2%	56.1%	58.7%	利用者数		15,029	14,422	14,282

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設からそれぞれ20年以上経過し、有形固定資産減価償却率50%を超え、経年劣化が見られるとともに、建設当初から社会情勢も大きく変化していることから、施設のあり方について、郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら、検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	15,029	14,422	14,282	デイ・サービスセンター３施設の延利用者数
利用率	(%)	70.2	67.5	66.5	定員数に対する利用者数の割合

成果の説明
◆2020年度のデイ・サービスセンター３施設の延利用者数は14,282人で、前年度より1.0%減少しました。
◆2020年度のデイ・サービスセンター３施設の利用率は66.4%で、前年度より1.0ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	599	599	610	11
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	599	599	610	11
行政費用 人件費	1,355	816	825	9
物件費	**42,296**	**35,169**	**36,863**	**1,694**
うち委託料	42,073	35,090	36,855	1,765
維持補修費	**44**	**1,049**	**0**	**△ 1,049**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**0**	**0**	**8,279**	**8,279**
減価償却費	10,736	10,100	9,231	△ 869
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	802	92	93	1
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	55,233	47,226	55,291	8,065
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,634	△ 46,627	△ 54,681	△ 8,054
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 54,634	△ 46,627	△ 54,681	△ 8,054
特別収入 小計 (h)	0	475	0	△ 475
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	475	0	△ 475
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 54,634	△ 46,152	△ 54,681	△ 8,529

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			8,279	8,279
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	150,528	143,125	144,206	1,081
うち指定管理料	41,932	35,090	36,855	1,765
うち法人会計等繰入金		2,543		△ 2,543
うち介護保険事業収入	107,355	105,249	106,413	1,165
				0
行政収入 小計(a)	150,528	143,125	152,485	9,360
行政費用 人件費	114,386	112,449	115,432	2,984
物件費	34,745	34,635	33,716	△ 919
うち委託料	2,558	2,817	2,720	△ 97
維持補修費	855	1,235	1,407	171
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用		43		△ 43
行政費用 小計 (b)	149,986	148,362	150,555	2,193
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	542	△ 5,237	1,931	7,167
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	542	△ 5,237	1,931	7,167
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	542	△ 5,237	1,931	7,167

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 36,855 など	決算額の主な内訳	負担金 8,279	決算額の主な内訳	修繕費 0
主な増減理由	指定管理料の増（1,765）など	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填 消耗品費補填（湖南10） 減収補填（湖南3,436 富久山4,833）	主な増減理由	修繕がなかったため（△1,049）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	14,282	3,871	596	補助費等の増加により行政費用が増加したため。
		2019	14,422	3,275	△ 400	
		2018	15,029	3,675		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2020	928	59,581	8,360	補助費等の増加により行政費用が増加したため。
		2019	922	51,221	△ 8,490	
		2018	925	59,711		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	92	93	1
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	151,407	143,089	△ 8,318	賞与引当金	92	93	1
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	317,405	317,405	0	固定負債	1,121	1,016	△ 105
建物減価償却累計額	△ 165,998	△ 174,316	△ 8,318	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,121	1,016	△ 105
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,213	1,109	△ 104
無形固定資産	0	0	0	純資産	152,428	143,301	△ 9,127
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**2,234**	**1,321**	**△ 913**	純資産の部合計	152,428	143,301	△ 9,127
資産の部合計	153,641	144,410	△ 9,231	負債及び純資産の部合計	153,641	144,410	△ 9,231

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

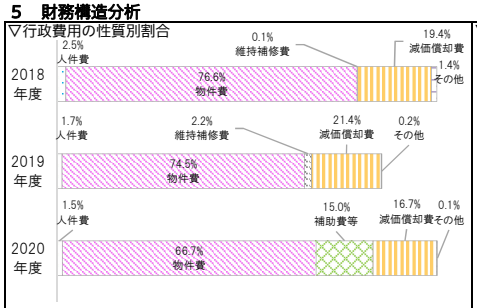
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	車いすリフト付福祉車両 3,980(△2,659) 軽自動車 990(△990)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△913)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

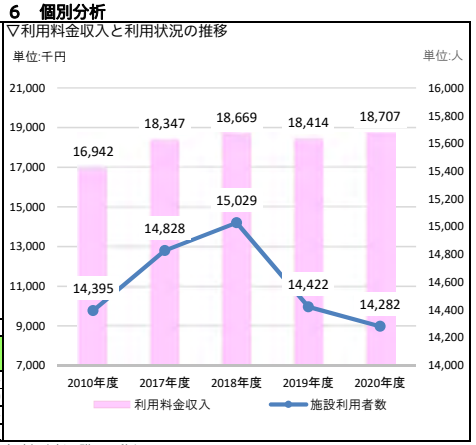
(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 老人デイサービス指定管理費	0.13				0.13	0.14
					0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.13	0.00		0.00	0.13	0.14
2019年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は利用者人数14,282人、利用料金収入18,707千円で、前年度と比較すると、利用者数は0.9%減少し、利用料金収入は1.6%増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の66.7%を占めています。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収補填等により補助費等が増加しています。
◆有形固定資産減価償却率は建物が54.9%、車両が93.0%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の７割近くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設からそれぞれ20年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も約60%と経年劣化等が顕著であること、加えて社会情勢も開所当時から大きく変化していることから、施設のあり方については、それぞれの地域特性や実情を踏まえた上で維持・運営について課題等を整理し、検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	高齢者文化休養センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容
高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘			建設年月日	1987年			施設面積等	2,917.24㎡		
		2018年度	2019年度	2020年度				2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率			21.5%	135.9%	8.2%	
有形固定資産減価償却率		65.1%	65.6%	67.7%	受益者負担比率			28.6%	26.8%	9.9%	

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設機能や地域特性を生かした創意工夫により、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の８割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、経年劣化等も見られることから、郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら、施設のあり方についてさらなる検討・整理を行うとともに、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の具体的な修繕計画を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	35,547	29,895	12,819	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	（%）	58.1	59.1	32.9	宿泊施設の年間稼働率

成果の説明
◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、休館期間やサービス事業の制限を設けたことに加え、利用者自身の自粛等の影響により、施設利用者数は12,819人で、前年度利用者数の半数以下となりました。
◆宿泊施設（16室）の年間稼働率は32.9%で、前年度より26.2ポイント下落しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	935	935
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	42	42	22	△ 20
	財産収入	225	225	207	△ 18
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	267	267	1,164	897
行政費用	人件費	1,742	1,254	1,067	△ 187
	物件費	69,018	65,051	66,616	1,565
	うち委託料	68,851	65,051	66,616	1,565
	維持補修費	0	0	626	626
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	1,308	1,308
	減価償却費	10,060	10,231	10,758	527
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,032	138	122	△ 16
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	81,852	76,674	80,497	3,823
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 81,585	△ 76,407	△ 79,333	△ 2,926
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 81,585	△ 76,407	△ 79,333	△ 2,926
特別収入 小計 (h)		0	352	0	△ 352
特別費用 小計 (i)		0	3,992	0	△ 3,992
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 3,640	0	3,640
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 81,585	△ 80,047	△ 79,333	714

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			1,308	1,308
	使用料及び手数料	31,022	27,731	8,943	△ 18,788
	財産収入				0
	その他の行政収入	68,667	65,132	66,655	1,523
	うち指定管理料	68,616	65,051	66,616	1,565
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	99,689	92,863	76,906	△ 15,956
行政費用	人件費	44,633	44,401	41,140	△ 3,262
	物件費	44,207	41,152	27,566	△ 13,586
	うち委託料	14,292	13,597	11,793	△ 1,805
	維持補修費	1,703	3,475	3,089	△ 386
	扶助費				0
	補助費等	4,526	2,754	5,112	2,358
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	95,069	91,783	76,906	△ 14,876
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		4,620	1,080	0	△ 1,080
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		4,620	1,080	0	△ 1,080
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		4,620	1,080	0	△ 1,080

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　935	決算額の主な内訳	指定管理料　66,616	決算額の主な内訳	負担金　1,308
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応業務（換気設備修繕935）に対する交付金	主な増減理由	指定管理料の増（1,565）など	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填 消耗品費補填（265） 減収補填（1,043）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	12,819	6,280	3,715	物件費、維持補修費、補助費等の増加により行政費用が増加したのに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したため。
		2019	29,895	2,565	262	
		2018	35,547	2,303		
開館1日あたりのコスト	日	2020	326	246,923	27,854	物件費、維持補修費、補助費等の増加により行政費用が増加したのに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館期間を設けたことにより、開館日数が減少したため。
		2019	350	219,069	△ 20,264	
		2018	342	239,333		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	138	122	△ 16
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	199,177	189,300	△ 9,877	賞与引当金	138	122	△ 16
	土地	39,934	39,934	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	459,474	460,355	881	固定負債	1,682	1,335	△ 347
	建物減価償却累計額	△ 300,231	△ 310,989	△ 10,758	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,682	1,335	△ 347
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,820	1,457	△ 363
	無形固定資産	0	0	0	純資産	200,291	190,777	△ 9,514
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,934	2,934	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	200,291	190,777	△ 9,514
資産の部合計		202,111	192,234	△ 9,877	負債及び純資産の部合計	202,111	192,234	△ 9,877

⑤貸借対照表の特徴的事項

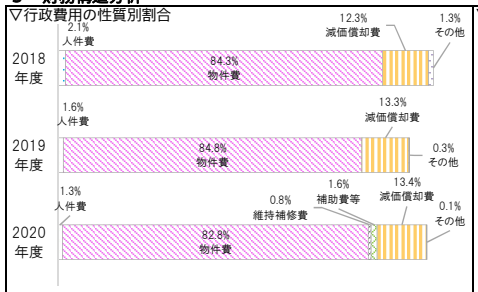
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 460,355	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	換気設備修繕による増（881）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

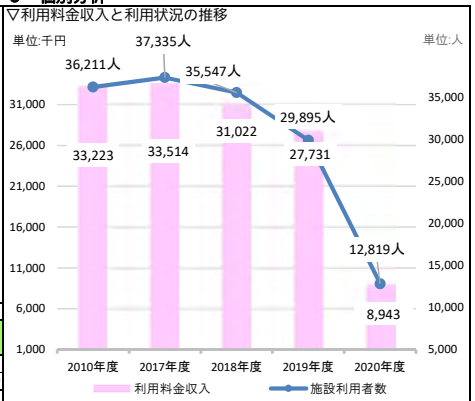
（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	高齢者文化休養センター指定管理費	0.15				0.15	0.21
	高齢者文化休養センター改修費	0.02				0.02	0.00
	2020年度　事業　合計	0.17	0.00		0.00	0.17	0.21
	2019年度　事業　合計	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前年度と比較すると施設利用者数は57.1%減、利用料金収入も67.8%減と大幅に減少しました。
◆前年度より利用者数及び開館日数が減少したことで、利用者１人あたりのコスト及び開館１日あたりのコストが大幅に増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の82.8%を占めています。
◆設備の修繕により、建物（取得価格）が前年度より881千円増加しましたが、建物の減価償却率は67.6%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の８割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も68%となり、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、今後の維持・運営について課題を整理した上で、長寿命化を含めた施設の具体的な修繕計画を早急に検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	老人福祉センター寿楽荘費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	老人福祉センター寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	老人福祉センター寿楽荘			建設年月日	1966年11月		施設面積等	1,721.00㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	－	－	－	
	有形固定資産減価償却率	100.0%	96.7%	96.9%	受益者負担比率	4.9%	5.4%	5.0%	

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力する必要があります。
◆建設から50年以上となり、建物の耐用年数から斟酌して、施設のあり方についての検討・整理を早急に行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	6,727	5,924	4,448	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	（%）	10.2	8.2	6.8	貸室の年間稼働率

成果の説明	◆施設の老朽化や磐梯熱海駅から離れた立地条件、継続的な利用者の高齢化等により利用者数の減少傾向が続いていることに加え、2019年度に引き続き2020年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間やサービス事業の制限を設けたこと等の影響で、利用者数は4,448人と前年度に比べ25%減少しました。 ◆利用者の多くが入浴後の休憩に大広間を利用するため、貸室（個室）の稼働率は低い状態が続いています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	369	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	375	6	6	0
行政費用	人件費	1,280	708	832	124
	物件費	17,337	15,491	15,530	39
	うち委託料	17,333	15,491	15,530	39
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**36**	**36**
	減価償却費	0	44	44	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,850	86	134	48
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	20,467	16,329	16,576	247
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 20,092	△ 16,323	△ 16,570	△ 247
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 20,092	△ 16,323	△ 16,570	△ 247
特別収入 小計 (h)		0	1,041	0	△ 1,041
特別費用 小計 (i)		182	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 182	1,041	0	△ 1,041
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 20,274	△ 15,282	△ 16,570	△ 1,288

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			36	36
	使用料及び手数料	1,046	957	847	△ 111
	財産収入				0
	その他の行政収入	17,145	14,940	15,016	76
	うち指定管理料	17,145	14,939	15,011	72
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
行政収入 小計(a)		18,191	15,898	15,899	1
行政費用	人件費	12,445	10,048	10,367	319
	物件費	5,550	5,505	4,197	△ 1,307
	うち委託料	853	1,101	1,006	△ 94
	維持補修費	186	641	645	5
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)		18,181	16,193	15,210	△ 983
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		10	△ 296	688	984
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		10	△ 296	688	984
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		10	△ 296	688	984

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	負担金　36	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填消耗品費補填（36）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	4,448	3,727	971	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したため。
		2019	5,924	2,756	△ 287	
		2018	6,727	3,043		
開館１日あたりのコスト	日	2020	276	60,058	4,517	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館期間を設けたことにより、開館日数が減少したため。
		2019	294	55,541	△ 13,604	
		2018	296	69,145		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		86	93	7
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	35,166	35,121	△ 45		賞与引当金	86	93	7
	土地	34,420	34,420	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	21,676	21,676	0	固定負債		1,041	1,016	△ 25
	建物減価償却累計額	△ 21,676	△ 21,676	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	790	790	0		退職手当引当金	1,041	1,016	△ 25
	工作物減価償却累計額	△ 44	△ 89	△ 45		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,127	1,109	△ 18
	無形固定資産	0	0	0	純資産		34,039	34,012	△ 27
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		34,039	34,012	△ 27
資産の部合計		35,166	35,121	△ 45	負債及び純資産の部合計		35,166	35,121	△ 45

⑤貸借対照表の特徴的事項

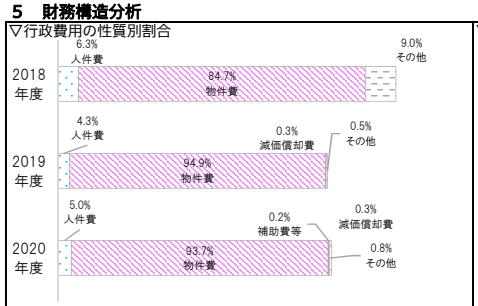
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

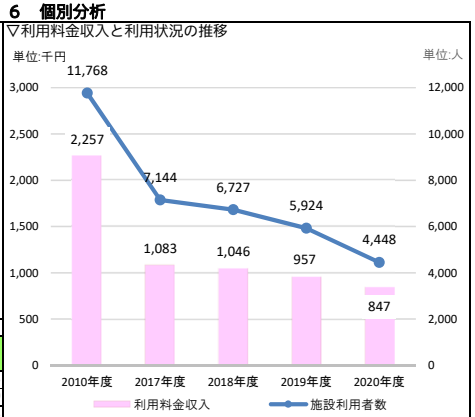
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	老人福祉センター寿楽荘指定管理費	0.13				0.13	0.13
						0.00	0.00
	2020年度　事業　合計	0.13	0.00		0.00	0.13	0.13
	2019年度　事業　合計	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少している中、2020年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、利用者数は4,448人、利用料金収入は847千円となっており、震災前の2010年度と比較すると、利用者数は62.2%の減、利用料金収入も62.5%の減と、いずれも６割以上の減少となりました。
◆利用者数及び開館日数の減少により、単位あたりのコストが大幅に増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の93.7%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の９割以上を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な管理運営に取り組むことで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設は、建設から50年以上が経過しているので、建物の耐用年数を考慮しつつ、地域特性に配慮しながら、施設のあり方についての検討・整理を早急に行っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	中央老人福祉センター			建設年月日	1989年			施設面積等	514㎡
		2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度	
	資産維持補修費率	1.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		－	－	－	
	有形固定資産減価償却率	－	－	－	受益者負担比率		10.2%	9.1%	7.6%	

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より減少していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、立地条件や施設機能を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し、開所当時から大きく社会情勢が変化していることから、施設のあり方について、郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら、検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	62,016	51,058	25,894	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	（%）	45.5	41.7	31.8	貸室の年間稼働率

成果の説明	
	◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間やサービス事業の制限を設けたこと等の影響により、施設利用人数は25,894人で、前年度利用人数の半数程度となりました。 ◆貸室稼働率においても31.8%と前年度より約10ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	992	787	832	45
物件費	19,833	20,826	20,293	△ 533
うち委託料	19,827	20,817	20,293	△ 524
維持補修費	69	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	119	119
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	901	86	134	48
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,795	21,699	21,378	△ 321
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,795	△ 21,699	△ 21,378	321
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 21,795	△ 21,699	△ 21,378	321
特別収入 小計 (h)	0	80	0	△ 80
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	80	0	△ 80
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 21,795	△ 21,619	△ 21,378	241

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			338	338
使用料及び手数料	2,412	2,079	1,482	△ 597
財産収入				0
その他の行政収入	19,827	20,849	20,293	△ 557
うち指定管理料	19,827	20,817	20,293	△ 524
うち法人会計等繰入金				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	22,239	22,928	22,113	△ 815
行政費用 人件費	10,877	10,747	8,878	△ 1,868
物件費	10,639	10,401	9,120	△ 1,281
うち委託料	94	49	48	0
維持補修費	48	802	444	△ 359
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	21,564	21,950	18,442	△ 3,508
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	675	978	3,672	2,693
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	675	978	3,672	2,693
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	675	978	3,672	2,693

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 20,293	決算額の主な内訳	負担金 119	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△524）	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填 消耗品費補填（88） キャンセルに伴う使用料補填（31）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	25,894	826	401	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したため。
		2019	51,058	425	74	
		2018	62,016	351		
開館１日あたりのコスト	日	2020	271	78,886	3,280	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館期間を設けたことにより、開館日数が減少したため。
		2019	287	75,606	451	
		2018	290	75,155		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	86	93	7
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	86	93	7
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,041	1,016	△ 25
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,041	1,016	△ 25
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,127	1,109	△ 18
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,127	△ 1,109	18
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,127	△ 1,109	18
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

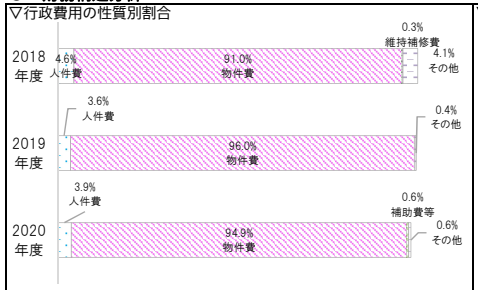
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

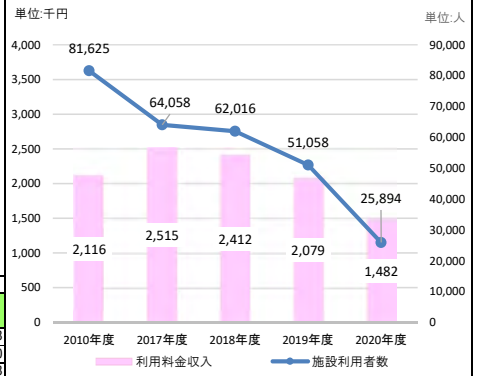
（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 中央老人福祉センター指定管理費	0.13				0.13	0.13
					0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.13	0.00		0.00	0.13	0.13
2019年度 事業 合計	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、施設利用者数25,894人、利用料金収入1,482千円で、前年度比で、利用者数は49.3%、利用料金収入は28.7%減少しました。
◆新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、利用者数の大幅減、開館日数が減少したことにより、単位あたりのコストが大幅に増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の94.9%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、立地条件や施設機能を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し、社会情勢も開所当時から大きく変化していることから、維持・運営面における課題を整理した上で、そのあり方について早急に検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	地域交流センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）] [指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	西田地域交流センター外5施設	建設年月日	1989年～	施設面積等	3,280.8㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率	21.5%	9.1%	0.0%
有形固定資産減価償却率	54.6%	57.1%	59.9%	受益者負担比率	0.4%	0.5%	0.2%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は前年度よりも減少していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設機能等を生かした創意工夫により、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約６割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆地域交流センター６施設の中には建設から30年以上経過しているものもあり、全体での減価償却率は57.1%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について、地域の実情や郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら検討・整理を行い、長寿命化を含めた施設の具体的な改修・修繕計画を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	80,300	79,512	38,376	地域交流センター６施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	（人）	1,309	1,165	1,021	地域交流センター６施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明
◆2020年度の地域交流センター６施設の利用者数合計は、38,376人と前年度の半数以下まで減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、休館期間やサービス事業の制限を設けたことに加え、利用者自身が活動を自粛したこと等が影響したと考えられます。
◆2020年度、各地域交流センターにおいて開催した健康教室や季節ごとの行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は1,021人で、前年度より12%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	539	539
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	557	539
行政費用 人件費	3,570	1,553	1,938	385
物件費	**57,520**	**56,462**	**53,787**	**△ 2,675**
うち委託料	57,388	54,119	53,713	△ 406
維持補修費	1,818	1,710	1,678	△ 32
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**0**	**0**	**151**	**151**
減価償却費	**27,450**	**27,932**	**28,507**	**575**
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,210	185	477	292
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	93,568	87,842	86,538	△ 1,304
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 93,550	△ 87,824	△ 85,981	1,843
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 93,550	△ 87,824	△ 85,981	1,843
特別収入 小計 (h)	0	1,910	319	△ 1,591
特別費用 小計 (i)	792	804	0	△ 804
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 792	1,106	319	△ 787
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 94,342	△ 86,718	△ 85,662	1,056

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			151	151
使用料及び手数料	410	463	157	△ 306
財産収入				0
その他の行政収入	56,594	53,845	53,374	△ 471
うち指定管理料	56,591	53,843	53,352	△ 491
うち法人会計等繰入金				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	57,004	54,308	53,681	△ 627
行政費用 人件費	35,682	29,352	29,258	△ 93
物件費	15,848	17,244	14,906	△ 2,337
うち委託料	2,977	4,377	3,808	△ 569
維持補修費	1,771	2,655	2,945	290
扶助費				0
補助費等	1,917	1,163	2,214	1,051
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	55,218	50,413	49,323	△ 1,090
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,786	3,895	4,358	463
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,786	3,895	4,358	463
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,786	3,895	4,358	463

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	指定管理料 53,352	決算額の主な内訳	負担金 151	決算額の主な内訳	減価償却費 28,507
主な増減理由	指定管理料の減（△491） 一般備品購入費分の減（△2,334）	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填 消耗品費補填（西田21 三穂田・中田29 喜久田18 日和田15 田村39）	主な増減理由	三穂田・中田・田村エアコン設置による増（256） 西田便所追加登録による増（319）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	38,376	2,255	1,150	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したため。
		2019	79,512	1,105	△ 60	
		2018	80,300	1,165		
開館１日あたりのコスト(１施設平均)	日	2020	1,580	54,771	3,371	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館期間を設けたことにより、開館日数が減少したため。
		2019	1,709	51,400	△ 2,344	
		2018	1,741	53,744		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	771,305	743,202	△ 28,103
土地	318,115	318,115	0
建物(取得価額)	**989,468**	**994,608**	**5,140**
建物減価償却累計額	△ 571,460	△ 601,630	△ 30,170
工作物(取得価額)	66,331	66,331	0
工作物減価償却累計額	△ 31,149	△ 34,222	△ 3,073
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	516	430	△ 86
資産の部合計	771,821	743,632	△ 28,189

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	185	215	30
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	185	215	30
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,242	2,352	110
地方債	0	0	0
退職手当引当金	2,242	2,352	110
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	2,427	2,567	140
純資産	769,394	741,065	△ 28,329
純資産の部合計	769,394	741,065	△ 28,329
負債及び純資産の部合計	771,821	743,632	△ 28,189

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

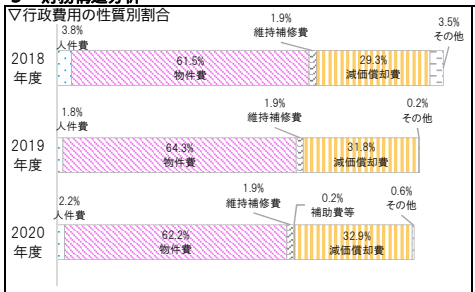
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	西田地域交流センター 151,045 中田地域交流センター 212,980 田村地域交流センター 118,166 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	西田 便所追加登録による増（5,140）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

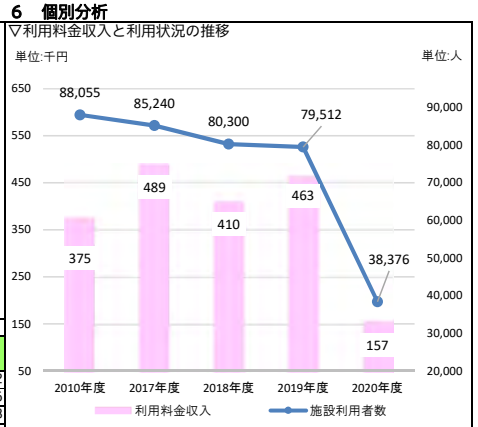
（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 地域交流センター指定管理費	0.28				0.28	0.22
内訳 地域交流センター改修費					0.00	0.06
2020年度 事業 合計	0.28	0.00		0.00	0.28	0.28
2019年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00	0.00	0.28	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、施設利用者数は38,376人、利用料金収入は157千円で、前年度と比較すると、利用者数は51.7%減、利用料金収入は66.1%減と大幅に減少しました。
◆物件費の減少により行政費用は減少しましたが、利用者数及び開館日数の減少により、単位あたりのコストが大幅に増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の62.2%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数の減少傾向が続く中、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつ、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆地域交流センター６施設の中には建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も59.9%と上昇していることから、施設のあり方について、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、長寿命化を含めた施設の具体的な改修・修繕計画を検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	市民福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市民福祉センター サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	市民福祉センター サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	18.1%	0.0%
有形固定資産減価償却率	58.5%	60.5%	62.9%	受益者負担比率	2.9%	2.6%	1.2%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数が減少傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、施設機能及び地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約６割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的かつ効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から30年が経過し、減価償却率も60%を超え、老朽化が進んでおり、施設のあり方について、地域の実情や郡山市地方社会福祉審議会における答申内容を踏まえながら検討・整理を行うとともに、施設の具体的な修繕計画について財源の確保に努めながら検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	46,245	41,778	25,631	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	（人）	95	372	335	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明
◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間やサービス事業の制限を設けたこと等の影響により、施設利用者数は25,631人で前年度より大幅に減少しました。
◆2020年度の市民講座参加者数は335人で、前年度より9.9%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**660**	**660**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	84	84	78	△ 6
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	90	90	744	654
行政費用	人件費	1,280	823	1,183	360
	物件費	**30,233**	**31,959**	**32,759**	**800**
	うち委託料	30,222	31,959	32,759	800
	維持補修費	**0**	**0**	**1,731**	**1,731**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	22	22
	減価償却費	15,242	15,242	15,427	185
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	628	92	512	420
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	47,383	48,116	51,634	3,518
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 47,293	△ 48,026	△ 50,890	△ 2,864
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 47,293	△ 48,026	△ 50,890	△ 2,864
特別収入 小計 (h)		0	395	0	△ 395
特別費用 小計 (i)		0	162	29	△ 133
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	233	△ 29	△ 262
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 47,293	△ 47,793	△ 50,919	△ 3,126

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			22	22
	使用料及び手数料	1,392	1,257	598	△ 658
	財産収入				0
	その他の行政収入	29,445	31,716	31,971	255
	うち指定管理料	29,415	31,683	31,937	254
	うち法人会計等繰入金				0
				22	22
					0
	行政収入 小計(a)	30,837	32,973	32,592	△ 382
行政費用	人件費	13,879	17,273	14,914	△ 2,360
	物件費	14,325	12,350	12,839	488
	うち委託料	6,420	4,988	6,394	1,406
	維持補修費	618	1,075	1,597	522
	扶助費				0
	補助費等	1,352	975	1,729	754
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	30,174	31,673	31,078	△ 595
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		663	1,300	1,513	213
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		663	1,300	1,513	213
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		663	1,300	1,513	213

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金 660	決算額の主な内訳	指定管理料 31,937 除雪業務委託料 822	決算額の主な内訳	修繕料 1,731
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応業務（男女浴室換気扇取替660）に対する交付金	主な増減理由	指定管理料の増（254） 除雪業務委託料の増（546）	主な増減理由	電話交換機の更新による増（1,071） 男女浴室換気扇の取替による増（660）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	25,631	2,015	863	人件費、物件費及び維持補修費の増加により行政費用が増加したのに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したため。
		2019	41,778	1,152	127	
		2018	46,245	1,025		
開館１日あたりのコスト	日	2020	279	185,068	25,214	人件費、物件費及び維持補修費の増加により行政費用が増加したのに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館期間を設けたことにより、開館日数が減少したため。
		2019	301	159,854	4,500	
		2018	305	155,354		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	92	129	37
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	302,317	287,071	△ 15,246	賞与引当金	92	129	37
	土地	42,954	42,954	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	655,547	655,547	0	固定負債	1,121	1,412	291
	建物減価償却累計額	△ 398,937	△ 413,999	△ 15,062	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	2,753	2,753	0	退職手当引当金	1,121	1,412	291
	工作物減価償却累計額	0	△ 184	△ 184	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,213	1,541	328
	無形固定資産	0	0	0	純資産	302,367	286,612	△ 15,755
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,263**	**1,082**	**△ 181**	純資産の部合計	302,367	286,612	△ 15,755
資産の部合計		303,580	288,153	△ 15,427	負債及び純資産の部合計	303,580	288,153	△ 15,427

⑤貸借対照表の特徴的事項

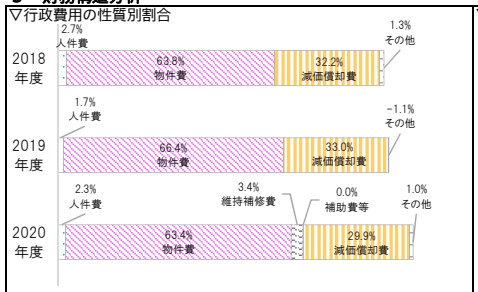
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ 1,804(△722)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△181)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

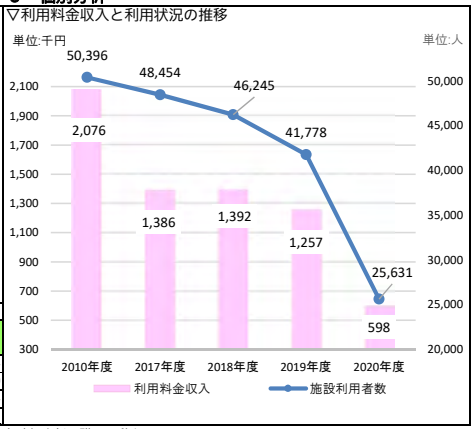
（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	市民福祉センター指定管理費	0.15				0.15	0.14
						0.00	0.00
	2020年度 事業 合計	0.15	0.00		0.00	0.15	0.14
	2019年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者数25,631人、利用料金収入598千円であり、前年度と比較すると施設利用者数は38.6%、利用料金収入は52.4%減少しました。
◆人件費、物件費及び維持補修費の増加による行政費用の増加に加え、利用者数及び開館日数が減少したことにより、単位あたりのコストは大幅に増加しました。
◆有形固定資産減価償却率は62.9%となり、前年度より2.4ポイント増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数の減少傾向が続く中、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつ、地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率も63%と、老朽化がかなり進んでおり、施設のあり方については、地域特性や実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行うとともに、施設の具体的な修繕計画について検討する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	地域包括ケア推進課

1 組織概要

(1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
(2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
(3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
(5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者の増加に対して、介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	（人）	73	77	82	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	（人）	2,647	2,768	2,886	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	（人）	5,066	5,090	5,200	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

成果の説明：◆高齢者向けサービス全般について、高齢者数の増加に伴って利用者数等が増加傾向にあります。また、高齢者のみの世帯の増加により、特に在宅生活支援の申請者数が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	6,377	5,449	2,207	△ 3,242
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	1	0	△ 1
行政収入 小計(a)	6,377	5,450	2,207	△ 3,243
行政費用 人件費	35,671	33,026	35,485	2,459
うち時間外勤務手当	295	370	143	△ 227
物件費	**5,037**	**5,534**	**75,294**	**69,760**
うち委託料	4,100	3,784	73,068	69,284
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	**203,392**	**208,642**	**131,087**	**△ 77,555**
補助費等	**2,052**	**0**	**120**	**120**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,891	3,388	29,161	25,773
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	249,043	250,590	271,147	20,557
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 242,666	△ 245,140	△ 268,940	△ 23,800
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 242,666	△ 245,140	△ 268,940	△ 23,800
特別収入 小計 (h)	18,505	2,056	0	△ 2,056
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	18,505	2,056	0	△ 2,056
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 224,161	△ 243,084	△ 268,940	△ 25,856

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料 4,017 高齢者日常生活支援事業役務費 980 高齢者福祉計画・介護保険事業策定事業費役務費 18 いきいきデイクラブ事業委託料 41,421 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 27,630
主な増減理由	2019年度の扶助費的委託から2020年度のその他委託の変更等に伴う増(69,284) ・いきいきデイクラブ事業委託料 ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費 131,087
主な増減理由	2019年度の扶助費的委託から2020年度のその他委託の変更等に伴う減（△77,555） ・いきいきデイクラブ事業委託料 ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護・福祉施設等感染症対策事業費 120
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策による増（120）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,221	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	245,374	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 243,153	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 243,153	一般財源充当調整額	243,153

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**419**	**404**	**△ 15**	流動負債	3,388	3,367	△ 21
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,388	3,367	△ 21
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,956	53,675	23,719
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,956	53,675	23,719
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	33,344	57,042	23,698
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,925	△ 56,638	△ 23,713
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,925	△ 56,638	△ 23,713
資産の部合計	419	404	△ 15	負債及び純資産の部合計	419	404	△ 15

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

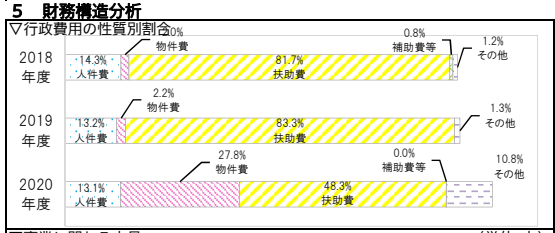
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ 6 緊急通報システム 398	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2020年度利用分の未納が発生したことによる増(6) 滞納繰越分の収入に伴う減(△21)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 配食サービス	0.25				0.25	0.34
高齢者在宅生活支援	0.43				0.43	0.58
いきいきデイクラブ事業	0.25				0.25	0.27
2020年度 歳出目 合計	5.00	0.00		0.00	5.00	5.28
2019年度 歳出目 合計	5.00	0.00	0.00	0.28	5.28	

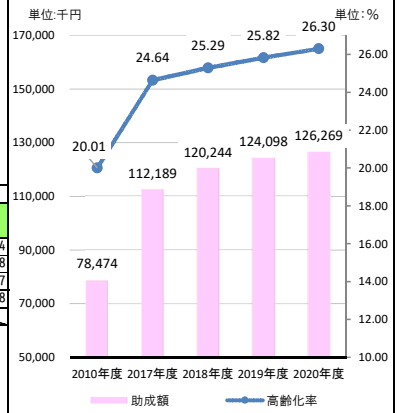
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.07			△0.07	△486 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	42 千円
合計	△ 0.06	0.00	0.00	△ 0.06	△ 444 千円

6 個別分析

▽高齢化率と日常生活用品給付事業における助成額の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の増加に伴い、2020年度の日常生活用品給付事業における助成額は126,269千円となり、対前年度比1.7%の増、2010年度からは1.60倍に増加しています。
◆2019年の扶助費的委託から2020年度はその他委託に変更に伴い、財務構造の割合が大きく変更となった。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの推進が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した新しい生活様式に対応した事業運営が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	大事業/中事業名	いきいきデイクラブ事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センターにおいて月2～3回(隔週1回)の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・入浴・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。

基本情報	施設の名称	－		建設年月日	－	施設面積等	－	
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	11.4%	10.0%	5.0%
	資産老朽化比率	－	－	－	利用者数	296人	277人	276人
	減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約33%であることに対し、本事業利用者の平均年齢は80歳を超えていますが、介護サービスへの移行を理由に利用を止める利用者は10%未満であり、介護予防効果が見られることから、利用者が年々減少していることを踏まえ、より効率的な事業運営と事業周知による利用者の増加を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
登録実利用者	（人）	296	277	276	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	（人）	7,085	6,054	2,452	1年間に実施した事業の総利用者数

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、６月下旬まで事業を中止し、再開以降も１回あたりの利用人数を従前の約半数までに制限したため、延べ利用者数は減少しました。（対前年度比　延べ利用者数△3,602人）
◆一方、新規登録者が、要介護・要支援等の認定を受け介護サービスへ移行する方を上回り、登録者数が増加したため、登録実利用者数は、ほぼ横ばいとなりました。（対前年度比　登録実利用者数△1人）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**6,377**	**5,449**	**2,207**	**△ 3,242**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	6,377	5,449	2,207	△ 3,242
行政費用	人件費	1,616	1,576	2,147	571
	物件費	**46**	**51**	**41,474**	**41,423**
	うち委託料	0	0	41,421	41,421
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**53,621**	**52,590**	**0**	**△ 52,590**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	519	318	960	642
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	55,802	54,535	44,581	△ 9,954
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 49,425	△ 49,086	△ 42,374	6,712
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 49,425	△ 49,086	△ 42,374	6,712
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 49,425	△ 49,086	△ 42,374	6,712

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 2,207
主な増減理由	延べ利用者数が減少したことによる減（△3,242）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会 36,192 郡山市社会福祉事業団 5,229
主な増減理由	事業中止に伴う委託料(人件費、バス送迎費等)の減（△11,169） ※2019年度の扶助費的委託から2020年度はその他の委託に変更。
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	
主な増減理由	※2019年度の扶助費的委託から2020年度はその他の委託に変更。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数１人あたりのコスト	人	2020	2,452	18,181	9,173	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、６月下旬まで事業を中止し、再開以降も１回あたりの利用人数を従前の約半数までに制限したため、延べ利用者数が減少し、１人あたりのコストが増額となりました。
		2019	6,054	9,008	1,132	
		2018	7,085	7,876		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**21**	**6**	**△ 15**	流動負債	165	234	69
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	165	234	69
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,002	2,561	559
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,002	2,561	559
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,167	2,795	628
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,146	△ 2,789	△ 643
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,146	△ 2,789	△ 643
資産の部合計		21	6	△ 15	負債及び純資産の部合計	21	6	△ 15

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

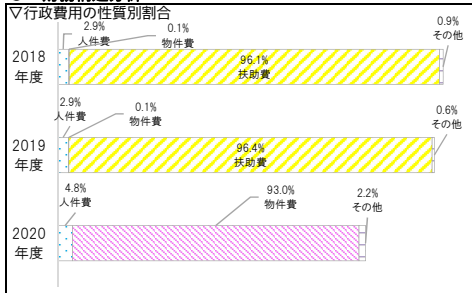
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金　6 過年度未収金　0	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2020年度利用分の未納が発生したことによる増(6) 滞納繰越分の収入に伴う減(△21)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

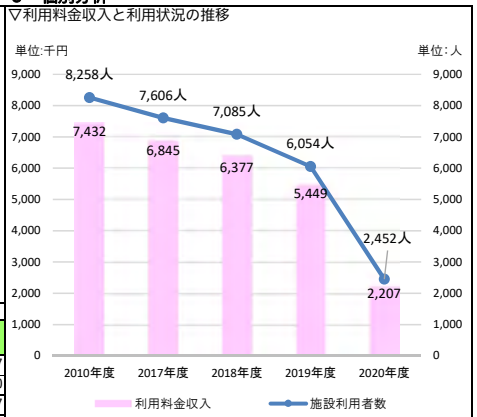
（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 いきいきデイクラブ事業費	0.33				0.33	0.27
					0.00	0.00
2020年度　事業　合計	0.33	0.00		0.00	0.33	0.27
2019年度　事業　合計	0.25	0.00	0.00	0.02	0.27	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、６月下旬まで事業を中止し、再開以降も１回あたりの利用人数を従前の約半数までに制限したため、延べ利用者数は減少しました。一方、新規登録者数が増加したため、登録実利用者数は、ほぼ横ばいとなりました。
◆2020年度の施設利用者数は対前年度比で△3,602人（△59.5%）の減、2010年度比で△5,806人（△70.3%）の減となりました。
◆利用料金収入は対前年度比で△3,242千円（△59.5%）の減、2010年度比で△5,225千円（△70.3%）の減となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約33%であることに対し、本事業利用者の平均年齢は80歳を超えていますが、介護サービスへの移行を理由に利用を止める利用者は10%未満であり、高い介護予防効果が見られます。新型コロナウイルス感染症への懸念から、通いの場やサロンの休止など、高齢者の外出・社会参加の機会が減少しており、介護リスクが高まっていることから、より積極的な事業周知による利用者の増加を図り、効率的な事業運営をする必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	介護保険課

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
(8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
(9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	3,447,259	3,656,662	3,914,465	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	1	2	1	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	2,659	2,424	2,127	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金

成果の説明
◆2020年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）に基づく事業を実施しました。
◆高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い、介護保険事業費（繰出金）は2018年度に比べ257,803千円増額しましたが、利用者負担額軽減対策事業費は297千円減少しています。
◆施設整備補助事業費については、公募で選定された整備事業者１者へ補助金を交付しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	21,470	90,004	337,252	247,248
県支出金	**167,867**	**69,068**	**95,818**	**26,750**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	34	0	0	0
財産収入	2	2	2	0
その他の行政収入	22	2,718	662	△ 2,056
行政収入 小計(a)	189,395	161,792	433,734	271,942
行政費用 人件費	898	910	0	△ 910
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,321	1,216	9,637	8,421
うち委託料	0	0	237	237
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**160,096**	**37,638**	**248,661**	**211,023**
減価償却費	757	757	757	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	**3,447,259**	**3,656,662**	**3,892,399**	**235,737**
行政費用 小計 (b)	3,610,331	3,697,183	4,151,454	454,271
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,420,936	△ 3,535,391	△ 3,717,720	△ 182,329
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	1,389	787	456	△ 331
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,389	△ 787	△ 456	331
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,422,325	△ 3,536,178	△ 3,718,176	△ 181,998
特別収入 小計 (h)	0	6,635	0	△ 6,635
特別費用 小計 (i)	0	6,635	0	△ 6,635
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,422,325	△ 3,536,178	△ 3,718,176	△ 181,998

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域医療介護総合確保基金事業県補助金　13,164 低所得者介護保険料軽減県負担金　80,527 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金　2,127
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の完成に伴う経費の増（26,750）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域密着型サービス拠点整備補助事業費　13,164 社会福祉施設整備資金利子補助事業費　942 利用者負担軽減対策事業費　2,838　など
主な増減理由	補助対象とした介護保険事業所の経費の増（211,023）
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費（繰出金）　3,892,399
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う増（235,737）

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	433,177	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	74,300
行政サービス活動支出	4,151,153	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	59,657
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,717,976	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	14,643
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,703,333	一般財源充当調整額	3,703,333

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	556	556	流動負債	59,657	43,599	△ 16,058
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	59,657	43,599	△ 16,058
固定資産 事業用資産 有形固定資産	152,458	151,701	△ 757	賞与引当金	0	0	0
土地	**143,025**	**143,025**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**26,495**	**26,495**	**0**	固定負債	184,396	215,098	30,702
建物減価償却累計額	△ 17,062	△ 17,819	△ 757	地方債	184,396	215,098	30,702
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	244,053	258,697	14,644
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 91,595	△ 106,440	△ 14,845
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 91,595	△ 106,440	△ 14,845
資産の部合計	152,458	152,257	△ 201	負債及び純資産の部合計	152,458	152,257	△ 201

⑤貸借対照表の特徴的事項

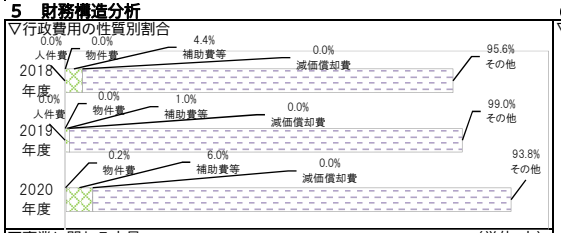
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 介護保険事業費	0.09				0.09	0.09
地域密着型サービス拠点整備補助事業費	0.20				0.20	0.20
老人福祉施設整備補助事業費	0.16				0.16	0.16
2020年度　歳出目　合計	0.80			0.60	1.40	1.26
2019年度　歳出目　合計	0.90			0.36	1.26	

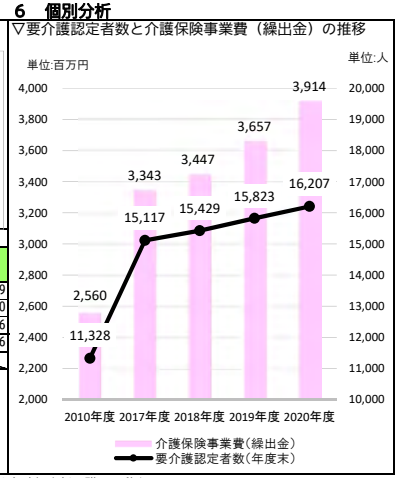
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.79			△0.79	△6,010 千円
他所属等からの応援	0.06		0.01	0.07	473 千円
合計	△ 0.73	0.00	0.01	△ 0.72	△ 5,537 千円

6　個別分析

▽要介護認定者数と介護保険事業費（繰出金）の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約39億円と行政費用の約99%を占めています。2019年度と比較すると約3億円増加していますが、これは高齢者数と要介護認定者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。
◆第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）に基づく施設整備に対する老人福祉施設への整備補助事業費は、2019年度と比較すると約11,991千円減少しましたが、公募に対する申請件数が減少したためです。
◆要介護認定者数は、前年度比2.5%増の16,207人で、2010年度比では4,879人（43.1%）増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2019年度比で約3億円（7.1%）、2018年度比で約5億円（13.6%）と年々増加しており、財源の確保が課題です。
◆また、2021年度は、第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期計画となる第九次郡山市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）を見据え、介護保険制度の持続可能性の確保を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を検討していく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課　名	国民健康保険課

1　組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に関するものを除く）に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度からの保険料均等割軽減特例の見直し（段階的な特例措置の廃止）などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。
◆市が負担する後期高齢者医療事業への繰出金は、2019年度は保険料軽減判定基準の縮少により約17百万円(△2.5%)減少しましたが、被保険者数・医療費の増加により、今後増加する見込みであり、財源の確保が課題となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	（千円）	2,533,520	2,595,726	2,628,888	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	（千円）	155,542	119,630	99,602	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金
被保険者数	（人）	41,161	41,655	41,391	年度末被保険者数

成果の説明
◆療養給付費負担金は、前年度比で33,162千円増加しました。
◆運営費負担金は、福島県後期高齢者医療広域連合における事務経費の減少により、前年度比で20,028千円減少しました。
◆被保険者数は、2018年度比で230人増加し、2019年度比で264人減少しておりますが、2025年に向けて増加していくと見込んでおります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入：地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,951	0	880	880
県支出金	**475,439**	**464,152**	**497,517**	**33,365**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	5,705	4,826	△ 879
行政収入 小計(a)	480,390	469,857	503,223	33,366
行政費用：人件費	12,681	12,757	12,621	△ 136
うち時間外勤務手当	249	867	585	△ 282
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**2,729,231**	**2,715,608**	**2,728,489**	**12,881**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,278	1,064	2,474	1,410
その他の行政費用	**713,137**	**695,593**	**752,114**	**56,521**
行政費用 小計 (b)	3,456,327	3,425,022	3,495,698	70,676
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,975,937	△ 2,955,165	△ 2,992,475	△ 37,310
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,975,937	△ 2,955,165	△ 2,992,475	△ 37,310
特別収入 小計 (h)	0	1,004	0	△ 1,004
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	1,004	0	△ 1,004
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,975,937	△ 2,954,161	△ 2,992,475	△ 38,314

〈注記〉
人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	県負担金（保険基盤安定分）　497,517
主な増減理由	均等割額の上昇(1,700円)による増など　(33,365)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	療養給付費負担金　2,628,888 運営費負担金　99,602
主な増減理由	療養給付費負担金の増　(33,162) 運営費負担金の減　(△20,028)　など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	後期高齢者医療事業会計への繰出金　752,114 うち保険基盤安定繰出金　663,356 うち職員給与費繰出金　60,682 うち事務費繰出金　28,076
主な増減理由	保険基盤安定繰出金の増　(44,487) 職員給与費繰出金の増　(13,801)　など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	503,223	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,494,288	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,991,065	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,991,065	一般財源充当調整額	2,991,065

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産：未収金	0	0	0	流動負債	1,064	1,234	170
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産：事業用資産：有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,064	1,234	170
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,805	4,782	977
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,805	4,782	977
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,869	6,016	1,147
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,869	△ 6,016	△ 1,147
インフラ資産：有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,869	△ 6,016	△ 1,147
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

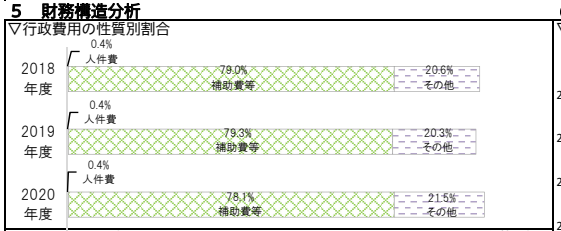
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳：派遣職員	2.00				2.00	2.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計	2.00	0.00		0.00	2.00	2.00
2019年度　歳出目　合計	2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽療養給付費負担金と被保険者数の推移

7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療事業費は、行政費用のうち療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が行政費用の大部分（約78%）を占めています。
◆被保険者数は前年度から264人減少しているものの、療養給付費負担金は前年度から33,162千円増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2025年度に向けて被保険者が増加していくことから、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれます。
◆保険料均等割軽減特例の見直し（段階的な特例措置の廃止）や、2021年度中に導入される被保険者の一部負担金2割などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが課題となります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)児童、母子家庭等の福祉の総合企画に関すること。(2)社会福祉法人(児童厚生施設の設置法人に限る)に関すること。
(3)児童遊園に関すること。(4)児童センターに関すること。
(5)放課後児童クラブに関すること。(6)放課後地域子ども教室に関すること。(7)青少年の健全育成に関すること。
(8)青少年健全育成推進協議会に関すること。(9)青少年の非行防止に関すること。(10)青少年の体験活動に関すること。
(11)青少年のための健全な社会環境の確保に関すること。(12)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。
(13)少年センターに関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、2019年度末現在高で190,649千円となっています。
◆基金積立金に比較し取崩し額が大きいことから、充当事業数及び額の見直しや寄付受納金額を増加させるため、広報こおりやま及び子育て支援サイトや市民課モニターでのスライド等あらゆる方法で周知を図っており、今後も寄付金受納額を増加させる取組みについて実施していきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	18,799,737	14,652,157	5,604,299	すこやか子育て寄附金調定金額

成果の説明
◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っており、2020年度は5,604千円の寄附を受納しました。
◆すこやか子育て基金は、一般的な寄附受納による寄附とこおりやま応援寄附金（ふるさと納税）を積立ていますが、コロナ禍の影響もあって一般的な寄附金額は減少しているものの、ふるさと納税による寄附金額は増加しており、積立金額は概ね20,000千円程度で推移しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**144,576**	**158,143**	**217,302**	**59,159**
	県支出金	**85,270**	**89,718**	**136,202**	**46,484**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	18	2,134	1,910	△ 224
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	124,207	129,682	112,370	△ 17,312
	行政収入 小計(a)	354,071	379,677	467,784	88,107
行政費用	人件費	442,585	464,776	569,253	104,477
	うち時間外勤務手当	11,598	12,661	7,380	△ 5,281
	物件費	**130,148**	**114,836**	**153,117**	**38,281**
	うち委託料	103,065	92,392	91,469	△ 923
	維持補修費	9,324	9,608	19,984	10,376
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	48,916	33,533	60,183	26,650
	減価償却費	104,910	93,501	96,129	2,628
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,415	41,986	38,155	△ 3,831
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	746,298	758,240	936,821	178,581
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 392,227	△ 378,563	△ 469,037	△ 90,474
金融収入 (d)		123	85	73	△ 12
金融費用 (e)		1,453	1,604	966	△ 638
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,330	△ 1,519	△ 893	626
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 393,557	△ 380,082	△ 469,930	△ 89,848
特別収入 小計 (h)		22,450	5,584	1,200	△ 4,384
特別費用 小計 (i)		0	12,038	565	△ 11,473
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		22,450	△ 6,454	635	7,089
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 371,107	△ 386,536	△ 469,295	△ 82,759

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金(概算)（放課後児童クラブ）168,238 被災者支援総合交付金（子どもの遊び場分）25,979 福島再生加速化交付金（個人積算線量計分）7,106 など
主な増減理由	児童クラブ数増加等により事業費の増(59,667) 個人積算線量計測定者数減少による事業費の減(△2,346) など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援県交付金　125,561 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援県交付金 10,641
主な増減理由	児童クラブ数増加等による事業費の増(35,843)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	子どもの遊び場指定管理料等　38,236 放課後児童クラブ運営費等　58,791 個人積算線量計委託料等　4,963 児童センター指定管理料等　19,746 子どものケアプロジェクト事業委託料等　13,334　など
主な増減理由	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策に伴う増(31,770)　など

〈注記〉

児童センター、少年センター、放課後児童クラブ、八山田こども公園、大槻公園子どもの遊び場、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	469,060	社会資本整備投資活動収入	33,228	財務活動収入	1,200
行政サービス活動支出	821,141	社会資本整備投資活動支出	27,330	財務活動支出	33,596
行政サービス活動収支差額(a)	△ 352,081	社会資本整備投資活動収支差額(b)	5,898	財務活動収支差額(c)	△ 32,396
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 378,579	一般財源充当調整額	378,579

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3	0	△ 3
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	401,843	307,319	△ 94,524
	土地	**150,999**	**76,999**	**△ 74,000**
	建物(取得価額)	**453,850**	**441,552**	**△ 12,298**
	建物減価償却累計額	△ 216,682	△ 223,688	△ 7,006
	工作物(取得価額)	18,195	18,195	0
	工作物減価償却累計額	△ 4,519	△ 5,739	△ 1,220
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	1,121,689	1,049,111	△ 72,578
	土地	77,913	77,913	0
	工作物(取得価額)	449,889	449,889	0
	工作物減価償却累計額	△ 119,398	△ 159,197	△ 39,799
	その他の有形固定資産	713,285	680,506	△ 32,779
	無形固定資産	1,108	1,015	△ 93
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**340,839**	**340,628**	**△ 211**
資産の部合計		1,865,482	1,698,073	△ 167,409

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	50,668	48,696	△ 1,972
還付未済金	0	0	0
地方債	299	1,001	702
賞与引当金	17,072	33,071	15,999
その他の流動負債	33,297	14,624	△ 18,673
固定負債	173,016	154,672	△ 18,344
地方債	13,601	13,800	199
退職手当引当金	129,984	126,065	△ 3,919
その他の固定負債	29,431	14,807	△ 14,624
負債の部合計	223,684	203,368	△ 20,316
純資産	1,641,798	1,494,705	△ 147,093
純資産の部合計	1,641,798	1,494,705	△ 147,093
負債及び純資産の部合計	1,865,482	1,698,073	△ 167,409

⑤貸借対照表の特徴的事項

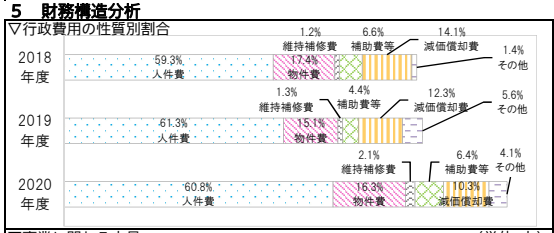
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	少年センター（大町の土地）　0	決算額の主な内訳	少年センター（大町の建物）　0	決算額の主な内訳	すこやか子育て基金　194,276 など
主な増減理由	防災危機管理課に所管替　(△74,000)	主な増減理由	防災危機管理課に所管替　(△16,460) など	主な増減理由	基金積立(20,728) 取崩(△17,100) など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	放課後児童クラブ事業費	4.42			236.65	241.07	188.95
	個人積算線量測定事業費	0.45				0.45	1.85
	街頭補導活動事業費	0.11	0.23			0.34	1.03
2020年度　歳出目　合計		14.81	0.60		241.42	256.83	204.97
2019年度　歳出目　合計		14.80	0.36	4.07	185.74	204.97	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.25		△0.01	△0.26	△2,093 千円
他所属等からの応援	0.24			0.24	1,870 千円
合計	△ 0.01	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△ 223 千円

6　個別分析

▽すこやか子育て寄附金収入と18歳未満人口の推移

7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆すこやか子育て基金は、すこやか子育て寄附金5,604千円(39件)及びこおりやま応援寄附金15,123千円(673件)の積立を行い、子育て支援関連事業(8事業)に17,100千円充当しました。
◆児童クラブの施設数増加に伴う支援員の増加及び支援員の任用形態の変更により職員の人件費が増加しております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、2020年度末現在高で194,276千円となっています。
◆基金積立金に比較し取崩し額が大きいことから、充当事業数及び額の見直しを行うとともに、コロナ禍の状況を見据えながら、寄附受納金額を増加させる取り組みとして、広報こおりやまや子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動を引き続き実施していきます。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	大事業/中事業名	児童センター費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

希望ケ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。
[指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	希望ケ丘児童センター			建設年月日	1990年	施設面積等	358.31㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	54.4%	56.8%	59.2%	利用者数		13,526	14,485	16,822

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の建設から29年が経過し、有形固定資産減価償却率は56.8%と、耐用年数の半分を経過したことから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆施設の利用対象者拡大に向けて、イベントの更なる周知や趣向を凝らした事業の展開などに努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	13,526	14,485	16,822	施設を利用した人数
自主事業等の開催数	（回）	169	76	72	自主事業等の開催回数

成果の説明

◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、３名の指導員による遊びの指導を実施しています。
◆自主事業等のイベントは、コロナ禍の影響を受けながらも昨年度と同程度の年間72回開催しました。
◆事業団ウェブサイトへのイベント情報掲載、近隣の小学校へのチラシ配布、民間のフリーペーパーへの情報掲載などにより事業等の周知を図り、利用者数は前年度比2,337人（16.1%）の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**18**	**18**	**18**	**0**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用 人件費	999	1,122	1,376	254
物件費	**23,245**	**19,713**	**19,918**	**205**
うち委託料	23,245	19,713	19,746	33
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	30	30
減価償却費	2,649	2,649	2,649	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	175	389	473	84
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,068	23,873	24,446	573
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,050	△ 23,855	△ 24,428	△ 573
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 27,050	△ 23,855	△ 24,428	△ 573
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 27,050	△ 23,855	△ 24,428	△ 573

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			30	30
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	23,197	20,625	19,746	△ 879
うち指定管理料	23,197	19,713	19,746	33
うち法人会計等繰入金				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	23,197	20,625	19,776	△ 849
行政費用 人件費	20,329	17,778	19,736	1,959
物件費	2,701	2,695	2,567	△ 127
うち委託料	758	879	833	△ 46
維持補修費	66	301	315	15
扶助費				0
補助費等	29			0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	23,125	20,773	22,619	1,846
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	72	△ 148	△ 2,843	△ 2,695
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	72	△ 148	△ 2,843	△ 2,695
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	72	△ 148	△ 2,843	△ 2,695

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料 18	決算額の主な内訳	指定管理委託料 19,746 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料等の増（205）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	16,822	1,453	△ 195	利用者数の増加により、利用者１人あたりのコストが減額となった。
		2019	14,485	1,648	△ 353	
		2018	13,526	2,001		
開館一日あたりのコスト	日	2020	264	92,598	9,126	開館実績の減少により、一日あたりの単位コストが増額となった。
		2019	286	83,472	△ 9,545	
		2018	291	93,017		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	119	152	33
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	82,843	80,194	△ 2,649	賞与引当金	119	152	33
土地	**35,193**	**35,193**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**99,424**	**99,424**	**0**	固定負債	1,441	1,656	215
建物減価償却累計額	△ 57,666	△ 59,654	△ 1,988	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**9,852**	**9,852**	**0**	退職手当引当金	1,441	1,656	215
工作物減価償却累計額	△ 3,960	△ 4,621	△ 661	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,560	1,808	248
無形固定資産	0	0	0	純資産	81,283	78,386	△ 2,897
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	81,283	78,386	△ 2,897
資産の部合計	82,843	80,194	△ 2,649	負債及び純資産の部合計	82,843	80,194	△ 2,649

⑤貸借対照表の特徴的事項

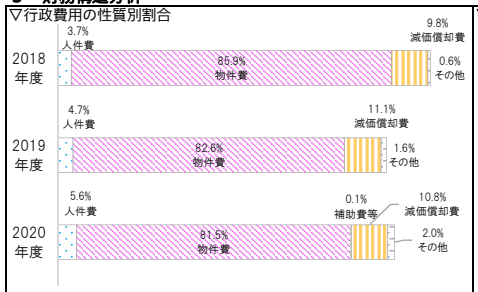
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター敷地 35,193	決算額の主な内訳	建物（鉄筋コンクリート） 99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等 9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

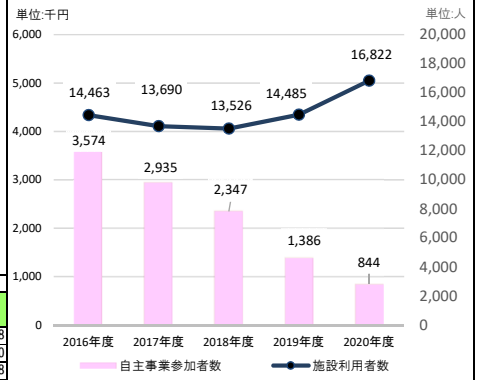
（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 希望ケ丘児童センター指定管理費	0.21				0.21	0.18
					0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	0.18
2019年度 事業 合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆単独施設として、80,194千円の事業用資産を保有しています。
◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費は全て指定管理料で、行政費用の81.5%を占めています。
◆利用者は、午前中は未就学児の親子、午後は小学生が来館しており、直近5年間は、概ね14,000人前後で推移していましたが、2020年度は主に屋外の広場利用者が増加しました。
◆３名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業等のイベントも多様な遊びを取り入れて年間72回開催し、充実した遊びの環境を提供しましたが、2020年度はコロナ禍の影響によりイベント参加者が大きく減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率は59.2%と、耐用年数の半分を経過したことから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆今後のコロナ禍の状況も見据えながら、施設の利用対象者拡大に向けて、イベントの更なる周知や趣向を凝らした事業の展開などに努める必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	大事業/中事業名	少年センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

（設置）少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。
（概要）青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員（150名以内）が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報

施設の名称	少年センター			建設年月日	2003年11月17日			施設面積等	163.26㎡
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	－	受益者負担比率	－	－	－		
有形固定資産減価償却率	51.0%	54.4%	－						
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	－						

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度に移転し、清水台地域公民館との複合施設となり、相談室を設置し相談機能の拡充を図ってまいります。
◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討するほか、街頭活動において積極的な声かけや、見せる補導を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	（件）	462	414	354	郡山市内警察署管内の少年の検挙・補導件数

成果の説明

◆継続的に街頭補導活動を行い、少年の検挙・補導件数は2020年度は前年度比で60件（15.0%）減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	12	12
	行政収入 小計(a)	0	0	12	12
行政費用	人件費	9,258	2,993	3,908	915
	物件費	**2,188**	**1,096**	**212**	**△ 884**
	うち委託料	1,157	105	0	△ 105
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,649**	**1,944**	**1,365**	**△ 579**
	減価償却費	560	560	0	△ 560
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	488	79	0	△ 79
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	15,143	6,672	5,485	△ 1,187
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,143	△ 6,672	△ 5,473	1,199
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15,143	△ 6,672	△ 5,473	1,199
特別収入 小計 (h)		6,474	4,891	0	△ 4,891
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,474	4,891	0	△ 4,891
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8,669	△ 1,781	△ 5,473	△ 3,692

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品等需用費　71 電話料及び切手代　113　など
主な増減理由	補導員用パトロールベスト等の購入に係る需用費の減（△427）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補導員報償費　1,003 郡山市補導員会補助金等　162 更生保護女性会補助金　200
主な増減理由	補導回数の減及び補導員従事人数の減による報償費の減（△575）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動１回あたりのコスト	円	2020	187	29,332	△ 2,289	新型コロナウィルス感染防止のため、補導回数等が減少したことにより減額となった。
		2019	211	31,621	△ 38,485	
		2018	216	70,106		
声かけ少年数１人あたりのコスト	円	2020	4,147	1,323	79	
		2019	5,362	1,244	△ 998	
		2018	6,755	2,242		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	79	0	△ 79
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	81,506	0	△ 81,506	賞与引当金	79	0	△ 79
	土地	**74,000**	**0**	**△ 74,000**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**16,460**	**0**	**△ 16,460**	固定負債	961	0	△ 961
	建物減価償却累計額	△ 8,954	0	8,954	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	961	0	△ 961
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,040	0	△ 1,040
	無形固定資産	0	0	0	純資産	80,466	0	△ 80,466
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	80,466	0	△ 80,466
資産の部合計		81,506	0	△ 81,506	負債及び純資産の部合計	81,506	0	△ 81,506

⑤貸借対照表の特徴的事項

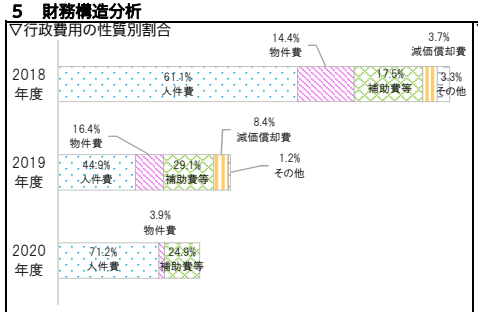
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年センター　0	決算額の主な内訳	少年センター　0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管替による　(△74,000)	主な増減理由	所管替による　(△16,460)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

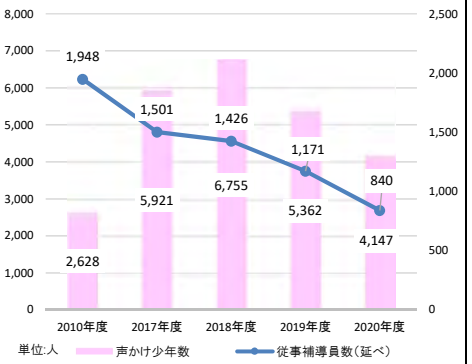
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	街頭補導活動事業費		0.38	2.08		2.46	2.40
	少年センター維持管理費		0.01	0.07		0.08	0.06
2020年度　事業　合計		0.00	0.41	2.16		2.57	1.06
2019年度　事業　合計		0.12	0.25	0.69	0.00	1.06	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽声かけ少年数と従事補導員数（延べ）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動を行ったことにより、警察による少年の検挙・補導件数が60件減少しています。
◆新型コロナウィルス感染症の影響により補導回数等が減少したことにより、従事補導員数が331人減少し、声かけ少年数も1,215件減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討するほか、新型コロナ感染症の影響による生活様式の変化を踏まえながら、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見せる補導を継続する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	大事業/中事業名	放課後児童クラブ費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。

基本情報	施設の名称	放課後児童クラブ			建設年月日	1969年11月～	施設面積等	6,001㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	2.1%	1.9%	3.8%	受益者負担比率(その他行政収入)		26.1%	27.5%	17.0%
	資産老朽化比率	34.5%	32.3%	36.1%	利用者数(５月１日時点)		2,486人	2,774人	2,892人
	減価償却費・投資比率	48.9%	243.5%	20.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数の増加に伴う支援員数が増加したことにより、職員の人件費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
入会児童数(５月１日時点)	(人)	2,486	2,774	2,892	放課後児童クラブに入会している児童の人数

成果の説明
◆2019年度は38校57クラブで運営しておりましたが、2020年度は40校61クラブ（年度途中の増設　１校１クラブを含む。）で運営し、施設数・入会児童数とも増加しました。（入会児童数　2019年度比　118人（4.3%）増、2018年度比　406人（16.3%）増）
◆「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの新設・増設を進めており、2020年度には次年度開所に向け５校５クラブの整備を行うとともに、地域子ども教室10校10教室を2021年度から児童クラブへ移行するための整備等を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	85,619	121,794	162,457	40,663
	県支出金	83,040	88,401	136,202	47,801
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	6	6	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**105,236**	**114,955**	**106,727**	**△ 8,228**
	行政収入 小計(a)	273,895	325,156	405,392	80,236
行政費用	**人件費**	**333,944**	**360,855**	**470,825**	**109,970**
	物件費	**22,262**	**21,136**	**58,791**	**37,655**
	うち委託料	5,210	5,607	2,155	△ 3,452
	維持補修費	8,933	9,608	19,693	10,085
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	13,722	2,579	36,589	34,010
	減価償却費	17,062	17,621	20,810	3,189
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,671	6,331	19,937	13,606
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	402,594	418,130	626,645	208,515
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 128,699	△ 92,974	△ 221,253	△ 128,279
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,453	1,604	966	△ 638
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,453	△ 1,604	△ 966	638
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 130,152	△ 94,578	△ 222,219	△ 127,641
特別収入 小計 (h)		0	5,584	1,200	△ 4,384
特別費用 小計 (i)		0	11,904	565	△ 11,339
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 6,320	635	6,955
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 130,152	△ 100,898	△ 221,584	△ 120,686

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ経費実費収入　105,717 など
主な増減理由	施設数及び入会児童数の増加による増（2,203） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として4･5月に児童クラブの利用自粛を要請し、利用しなかった場合、利用料の再算定を行った（△10,566）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	支援員（会計年度任用職員）の人件費　424,796　など
主な増減理由	支援員数の増加及び支援員の任用形態の変更（臨時職員→会計年度任用職員）による増（85,909）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対策 消耗品（マスク・消毒液等）　26,688 空調設備・カーペットクリーニング　5,082　など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策に伴う増

〈注記〉
光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。
2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2020	2,892	216,682	65,950	支援員の人件費増に伴い、単位コストが増加した。
		2019	2,774	150,732	△ 11,212	
		2018	2,486	161,944		
開所１日あたりのコスト	日	2020	287	2,183,432	726,533	施設数が増加し、人件費も増加しているため、単位コストが増加した。
		2019	287	1,456,899	54,132	
		2018	287	1,402,767		
クラブ１か所あたりのコスト	箇所	2020	61	10,272,869	2,937,255	支援員の人件費増に伴い、単位コストが増加した。
		2019	57	7,335,614	△ 260,499	
		2018	53	7,596,113		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	3	0	△ 3	流動負債		35,217	18,762	△ 16,455
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	299	1,001	702
固定資産 事業用資産	有形固定資産	237,495	227,125	△ 10,370		賞与引当金	1,621	3,137	1,516
	土地	**41,806**	**41,806**	**0**		その他の流動負債	33,297	14,624	△ 18,673
	建物(取得価額)	**337,967**	**342,128**	**4,161**	固定負債		62,730	62,886	156
	建物減価償却累計額	△ 150,062	△ 164,034	△ 13,972		地方債	13,601	13,800	199
	工作物(取得価額)	8,343	8,343	0		退職手当引当金	19,698	34,279	14,581
	工作物減価償却累計額	△ 559	△ 1,118	△ 559		その他の固定負債	29,431	14,807	△ 14,624
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	97,947	81,648	△ 16,299
	無形固定資産	0	0	0	純資産		289,741	289,388	△ 353
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		**150,190**	**143,911**	**△ 6,279**	純資産の部合計		289,741	289,388	△ 353
資産の部合計		387,688	371,036	△ 16,652	負債及び純資産の部合計		387,688	371,036	△ 16,652

⑤貸借対照表の特徴的事項

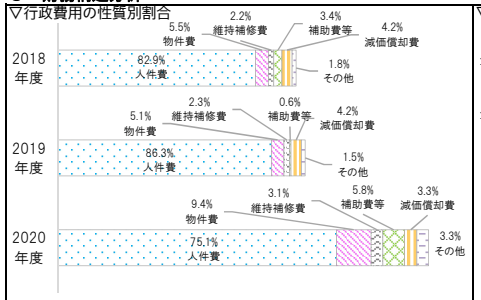
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小第１児童クラブ　34,419 朝日が丘小第１児童クラブ　33,023 日和田小第１児童クラブ　32,168 など	決算額の主な内訳	富田小児童クラブ（駐車場） 41,806	決算額の主な内訳	リース資産　など 富田東小第2･3児童クラブ　38,093(△5,790) 安積第二小第1･2児童クラブ　53,181(△8,084) 日和田小第２児童クラブ　35,738(△4,074) 富田小第1･2児童クラブ　35,956(△1,366)
主な増減理由	改修による増 行健第二小第２児童クラブ　4,161	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減

〈注記〉
他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



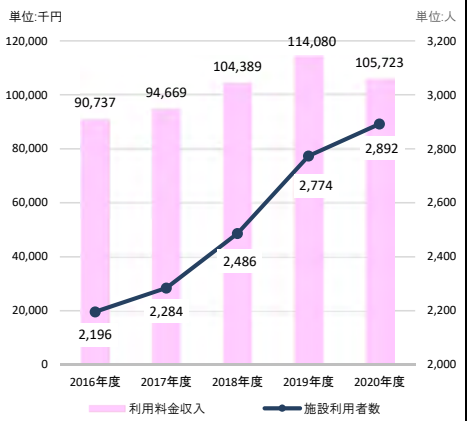
▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020合計	2019合計
内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.69			0.71	2.40	1.68
	放課後児童クラブ施設整備費	1.28			0.33	1.61	0.97
	放課後児童クラブ運営事業費	1.45			235.61	237.06	186.30
2020年度　事業　合計		4.42	0.00		236.65	241.07	188.95
2019年度　事業　合計		2.46	0.00	2.56	183.93	188.95	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2021年４月からの供用開始に向けて、５校５クラブ（桃見台小第２、芳賀小第２、薫小第２、富田西小第３、富田小第３）の整備を行うとともに、地域子ども教室10校10教室を2021年４月から児童クラブへ移行するための整備等を行いました。
◆行政費用の75.1%を占める人件費は、支援員の報酬と職員の人件費で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の経費が増加したことに伴い構成比は11.0ポイント減少しましたが、施設数増加に伴う支援員の増加及び支援員の任用形態の変更（臨時職員→会計年度任用職員）により額は増加しており、受益者負担比率は減少しています。
◆2020年度の放課後児童クラブ入会児童数は、2019年度から118人増加し、2,892人となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「第２期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆支援員の任用形態の変更に伴い人件費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	大事業/中事業名	大槻公園子どもの遊び場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（250㎡）、スカイデッキ（143m）、休憩デッキ（50㎡）、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
[指定管理者：（学）国際総合学院（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	大槻公園子どもの遊び場			建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		16.7%	25.0%	33.3%	利用者数	19,210	18,134	10,171

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となり、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）	19,210	18,134	10,171	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は、前年度比△7,963人（△43.9%）減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**4,340**	**4,404**	**4,404**	**0**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4,340	4,404	4,404	0
行政費用 人件費	75	55	321	266
物件費	**6,578**	**6,674**	**6,584**	**△ 90**
うち委託料	6,578	6,674	6,584	△ 90
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**756**	**630**	**85**	**△ 545**
減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13	7	340	333
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	37,274	37,218	37,182	△ 36
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,934	△ 32,814	△ 32,778	36
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 32,934	△ 32,814	△ 32,778	36
特別収入 小計 (h)	646	74	0	△ 74
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	646	74	0	△ 74
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 32,288	△ 32,740	△ 32,778	△ 38

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			43	43
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	6,615	6,681	6,591	△ 90
うち指定管理料	6,578	6,674	6,584	△ 90
うち法人会計等繰入金				0
うち雑収入	37	7	7	0
				0
行政収入 小計(a)	6,615	6,681	6,634	△ 47
行政費用 人件費	3,710	4,332	4,332	0
物件費	2,061	1,959	2,323	364
うち委託料	1,121	894	1,018	124
維持補修費	179	20	0	△ 20
扶助費				0
補助費等	89	205	257	52
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	6,039	6,516	6,912	396
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	576	165	△ 278	△ 443
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	576	165	△ 278	△ 443
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	576	165	△ 278	△ 443

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,404	決算額の主な内訳	指定管理料 6,584	決算額の主な内訳	2019年度被災者支援総合交付金返還金 85
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の減(△90)	主な増減理由	交付金の精算に伴う減（△545）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりのコスト	人	2020	10,171	3,656	1,604	利用者数の減少により、１人あたりのコストが増加しました。
		2019	18,134	2,052	112	
		2018	19,210	1,940		
開館１日あたりのコスト	日	2020	280	132,793	16,122	開館実績の減少により、１日あたりのコストが増加しました。
		2019	319	116,671	△ 1,285	
		2018	316	117,956		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	7	33	26
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7	33	26
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	80	363	283
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80	363	283
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87	396	309
無形固定資産	0	0	0	純資産	268,744	238,583	△ 30,161
インフラ資産 有形固定資産	268,831	238,979	△ 29,852				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	**239,243**	**239,243**	**0**				
工作物減価償却累計額	△ 71,400	△ 95,200	△ 23,800				
その他の有形固定資産	**100,988**	**94,936**	**△ 6,052**				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	268,744	238,583	△ 30,161
資産の部合計	268,831	238,979	△ 29,852	負債及び純資産の部合計	268,831	238,979	△ 29,852

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

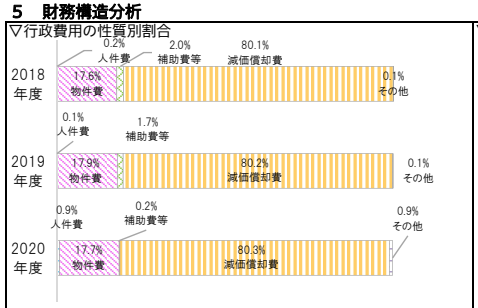
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等 239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設119,144(△24,208)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,052)	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

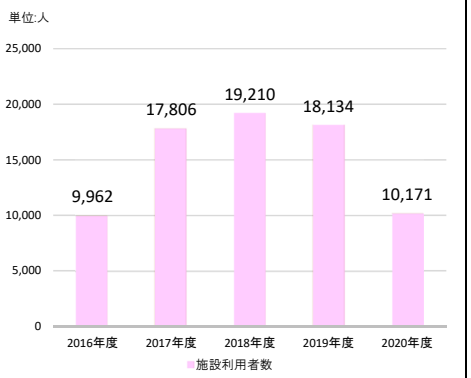
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.05				0.05	0.01
						0.00	0.00
	2020年度 事業 合計	0.05	0.00		0.00	0.05	0.01
	2019年度 事業 合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数が前年度比△7,963人（△43.9%）減少しました。
◆行政費用のうち減価償却費が80.3%を占めており、2016年度に運用開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ33.3%と低い状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、今後のコロナ禍の状況も見据えながら、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	大事業/中事業名	八山田こども公園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	八山田こども公園			建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	体験学習施設330㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率		0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		12.7%	19.0%	25.3%	利用者数	31,871人	31,468人	18,092人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から指定管理施設となり、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場の指定管理を受託している(公財)郡山市観光交流振興公社が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	31,871	31,468	18,092	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は前年度比△13,376人（△42.5%）減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**5,416**	**4,332**	**4,332**	**0**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	236	236
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5,416	4,332	4,568	236
行政費用 人件費	556	0	0	0
物件費	**7,849**	**8,582**	**8,416**	**△ 166**
うち委託料	6,481	8,581	8,415	△ 166
維持補修費	319	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**196**	**499**	**128**	**△ 371**
減価償却費	21,592	21,659	21,659	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	59	7	593	586
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,571	30,747	30,796	49
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,155	△ 26,415	△ 26,228	187
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 25,155	△ 26,415	△ 26,228	187
特別収入 小計 (h)	43	634	0	△ 634
特別費用 小計 (i)	0	135	0	△ 135
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	43	499	0	△ 499
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 25,112	△ 25,916	△ 26,228	△ 312

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	5	5		△ 5
財産収入				0
その他の行政収入	8,736	8,736	8,338	△ 398
うち指定管理料	8,473	8,473	8,306	△ 167
うち法人会計等繰入金	220	264		△ 264
うち事業収入				0
うち雑収入				0
行政収入 小計(a)	8,741	8,741	8,338	△ 403
行政費用 人件費				0
物件費	7,352	7,352	7,519	167
うち委託料	6,125	6,125	6,320	195
維持補修費	354	354	298	△ 56
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	7,706	7,706	7,817	111
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,036	1,036	521	△ 515
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,036	1,036	521	△ 515
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,036	1,036	521	△ 515

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,332	決算額の主な内訳	指定管理料等 8,416	決算額の主な内訳	2019年度被災者支援総合交付金返還金 128
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の減（△166）	主な増減理由	交付金の精算に伴う減（△371）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	18,092	1,702	725	利用者の減少により、１人あたりのコストが増加しました。
		2019	31,468	977	18	
		2018	31,871	959		
開館１日あたりのコスト	日	2020	278	110,777	12,229	開館実績の減少により、１日あたりのコストが増加しました。
		2019	312	98,548	△ 1,032	
		2018	307	99,580		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	7	53	46
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7	53	46
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	80	582	502
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80	582	502
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87	635	548
無形固定資産	0	0	0	純資産	354,758	332,550	△ 22,208
インフラ資産 有形固定資産	353,737	332,170	△ 21,567				
土地	77,913	77,913	0				
工作物(取得価額)	**210,646**	**210,646**	**0**				
工作物減価償却累計額	△ 47,998	△ 63,998	△ 16,000				
その他の有形固定資産	**113,176**	**107,609**	**△ 5,567**				
無形固定資産	1,108	1,015	△ 93				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	354,758	332,550	△ 22,208
資産の部合計	354,845	333,185	△ 21,660	負債及び純資産の部合計	354,845	333,185	△ 21,660

⑤貸借対照表の特徴的事項

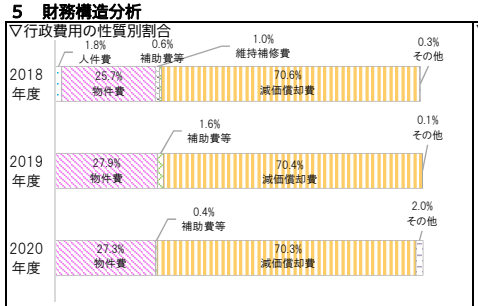
（単位:千円）

勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	体験学習施設123,825(△16,216)	決算額の主な内訳	遊具等 210,646	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,567)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

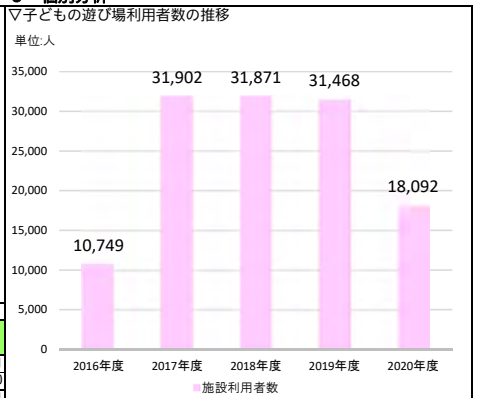
（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳 八山田こども公園費	0.08				0.08	0.01
					0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.08	0.00		0.00	0.08	0.01
2019年度 事業 合計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は前年度比△13,376人（△42.5%）減少しました。
◆行政費用のうち減価償却費が70.4%を占めており、2016年度に運用開始した施設のため有形固定資産減価償却率はまだ25.3%と低い状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆今後のコロナ禍の状況も見据えながら、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場	建設年月日	2017年3月18日	施設面積等	2,836㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	7.5%	11.3%	15.0%	利用者数	89,568	99,414	47,123

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年度の猛暑による利用者減少からの回復及び2019年度の天候不良によるプール利用者の流入等といった要因で、利用者数は前年比9,846人（11%）増加しており、指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、さらに利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となり、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	89,568	99,414	47,123	施設の年間利用者数

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数は前年比52,291人（52.6%）減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**15,512**	**13,537**	**17,243**	**3,706**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	2,110	1,649	△ 461
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	15,512	15,647	18,892	3,245
行政費用	人件費	281	35	978	943
	物件費	**24,113**	**23,155**	**23,236**	**81**
	うち委託料	23,546	23,155	23,236	81
	維持補修費	72	0	290	290
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,535**	**197**	**1,715**	**1,518**
	減価償却費	21,160	21,160	21,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	33	7	1,181	1,174
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	47,194	44,554	48,560	4,006
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 31,682	△ 28,907	△ 29,668	△ 761
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 31,682	△ 28,907	△ 29,668	△ 761
特別収入 小計 (h)		388	314	0	△ 314
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		388	314	0	△ 314
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 31,294	△ 28,593	△ 29,668	△ 1,075

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	24,010	23,251	21,383	△ 1,868
	うち指定管理料	23,546	23,155	21,293	△ 1,862
	うち法人会計等繰入金				0
	うち事業収入	433	65		△ 65
	うち雑収入	31	31	90	59
	行政収入 小計(a)	24,010	23,251	21,383	△ 1,868
行政費用	人件費	10,994	11,387	9,543	△ 1,844
	物件費	11,362	6,895	8,199	1,304
	うち委託料	8,837	4,780	6,275	1,495
	維持補修費	86	86	64	△ 22
	扶助費				0
	補助費等	699	683	1,216	533
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	23,141	19,051	19,022	△ 29
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		869	4,200	2,361	△ 1,839
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		869	4,200	2,361	△ 1,839
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		869	4,200	2,361	△ 1,839

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 14,511 新型コロナ地方創生臨時交付金 2,732	決算額の主な内訳	指定管理料 23,236	決算額の主な内訳	2019年度被災者支援総合交付金返還金 1,715
主な増減理由	補助対象経費の増（3,706）	主な増減理由	指定管理料の増(81)	主な増減理由	交付金の精算に伴う増（1,518）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	47,123	1,030	582	施設利用者の減少により、１人あたりのコストが増加しました。
		2019	99,414	448	△ 79	
		2018	89,568	527		
開館１日あたりのコスト	日	2020	278	174,676	31,875	開館実績の減少により、１日あたりのコストが増加しました。
		2019	312	142,801	△ 8,948	
		2018	311	151,749		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7	100	93
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7	100	93
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	80	1,091	1,011
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80	1,091	1,011
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87	1,191	1,104
	無形固定資産	0	0	0	純資産	499,034	479,210	△ 19,824
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	499,121	477,960	△ 21,161				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	**499,121**	**477,960**	**△ 21,161**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	2,441	2,441	純資産の部合計	499,034	479,210	△ 19,824
資産の部合計		499,121	480,401	△ 18,720	負債及び純資産の部合計	499,121	480,401	△ 18,720

⑤貸借対照表の特徴的事項

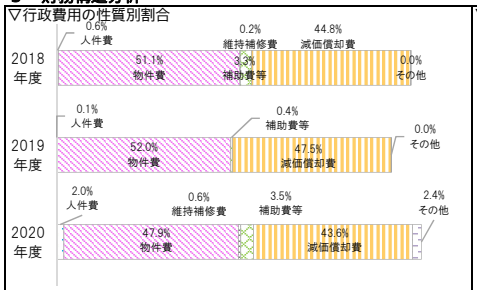
（単位:千円）

勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	屋内子どもの遊び場 562,602(△84,642)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△21,161）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

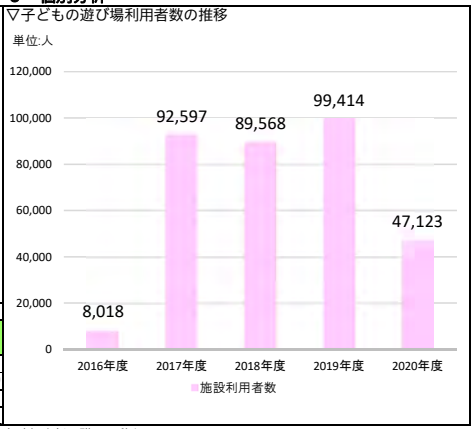
（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.06				0.06	0.01
	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場改修費	0.08				0.08	0.00
2020年度 事業 合計		0.14	0.00		0.00	0.14	0.01
2019年度 事業 合計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数が前年比52,291人（52.6%）減少しました。
◆行政費用のうち減価償却費が43.6%を占めており、2016年度に運用を開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ15.0%と低い状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数が前年比52,291人（52.6%）減少してしまったため、今後のコロナ禍の状況も見据えながら指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	こども支援費(030402)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
(3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
(4)特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
(5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
(7)地域子育て支援センター及び元気な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆相談業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
◆こども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、2010年度比で約4億5千万円の増で、約1.54倍となっており、財源の確保が課題となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	677,774	665,670	531,173	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,315,021	1,301,570	1,075,566	18歳までの子どもの医療費助成金額

成果の説明：◆18歳までのこども医療費の助成件数は前年度比134,497件(20.2%)の減、助成金額は前年度比226,004千円(17.4%)の減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により病院等の受診機会が減少したものと考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**4,166,705**	**4,222,003**	**5,612,544**	**1,390,541**
	県支出金	1,514,527	1,495,238	1,379,014	△ 116,224
	分担金及び負担金	40	0	13	13
	使用料及び手数料	54	52	571	519
	財産収入	1,845	1,850	1,845	△ 5
	その他の行政収入	8,976	10,394	8,006	△ 2,388
	行政収入 小計(a)	5,692,147	5,729,537	7,001,993	1,272,456
行政費用	人件費	257,784	245,380	219,264	△ 26,116
	うち時間外勤務手当	10,207	10,656	11,472	816
	物件費	**245,934**	**221,119**	**280,720**	**59,601**
	うち委託料	195,433	171,343	219,001	47,658
	維持補修費	6,435	6,808	4,365	△ 2,443
	扶助費	**7,856,062**	**8,091,799**	**8,942,967**	**851,168**
	補助費等	26,275	27,240	26,784	△ 456
	減価償却費	29,083	30,478	30,166	△ 312
	不納欠損引当金繰入額	386	92	0	△ 92
	賞与・退職手当引当金繰入額	46,292	37,121	25,692	△ 11,429
	その他の行政費用	477	551	142	△ 409
	行政費用 小計 (b)	8,468,728	8,660,588	9,530,100	869,512
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,776,581	△ 2,931,051	△ 2,528,107	402,944
金融収入 (d)		0	0	△ 4,445	△ 4,445
金融費用 (e)		1,248	1,056	862	△ 194
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,248	△ 1,056	△ 5,307	△ 4,251
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,777,829	△ 2,932,107	△ 2,533,414	398,693
特別収入 小計 (h)		35	9	506	497
特別費用 小計 (i)		1,302	7,932	779	△ 7,153
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,267	△ 7,923	△ 273	7,650
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,779,096	△ 2,940,030	△ 2,533,687	406,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当　3,875,556 新型コロナ関連各種給付金　1,566,504 など
主な増減理由	児童手当交付金の減額　△69,227 児童扶養手当交付金の減額　△120,104 新型コロナ関連各種給付金の増額　1,566,504 など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	元気な遊びのひろば委託費　69,243 地域子育て支援センター指定管理費　47,758　など
主な増減理由	委託料(指定管理料)の増　47,658　など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童手当　4,907,500 児童扶養手当　1,371,029 こども医療助成　1,075,566 新型コロナ関連各種給付金　1,532,620 など
主な増減理由	児童手当の減額　△93,800 児童扶養手当の減額　△366,748 新型コロナ関連各種給付金の増額　1,532,620 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,011,061	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,491,893	社会資本整備投資活動支出	1,826	財務活動支出	19,020
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,480,832	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,826	財務活動収支差額(c)	△ 19,020
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,501,678	一般財源充当調整額	2,501,678

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**5,372**	**2,597**	**△ 2,775**
	不納欠損引当金	△ 572	△ 185	387
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,479,404	1,451,160	△ 28,244
事業用資産	土地	653,612	653,612	0
	建物(取得価額)	1,148,257	1,150,083	1,826
	建物減価償却累計額	△ 338,455	△ 367,438	△ 28,983
	工作物(取得価額)	17,076	17,076	0
	工作物減価償却累計額	△ 1,086	△ 2,173	△ 1,087
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	193	97	△ 96
資産の部合計		1,484,397	1,453,669	△ 30,728

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	35,716	35,649	△ 67
還付未済金	0	0	0
地方債	19,020	19,218	198
賞与引当金	16,696	16,431	△ 265
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	284,559	259,816	△ 24,743
地方債	71,077	51,859	△ 19,218
退職手当引当金	213,482	207,957	△ 5,525
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	320,275	295,465	△ 24,810
純資産	1,164,122	1,158,204	△ 5,918
純資産の部合計	1,164,122	1,158,204	△ 5,918
負債及び純資産の部合計	1,484,397	1,453,669	△ 30,728

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

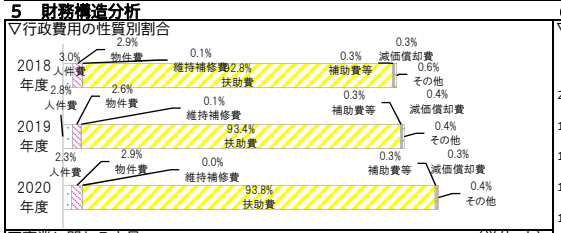
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金　2,597	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金の減額　△2,454	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元気な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	こども医療費助成事業費	3.02				3.02	6.06
	児童手当費	1.84				1.84	5.18
	児童扶養手当費	2.19				2.19	4.32
	2020年度　歳出目　合計	24.31	1.00		36.71	62.02	42.04
	2019年度　歳出目　合計	25.00	2.00	11.00	4.04	42.04	

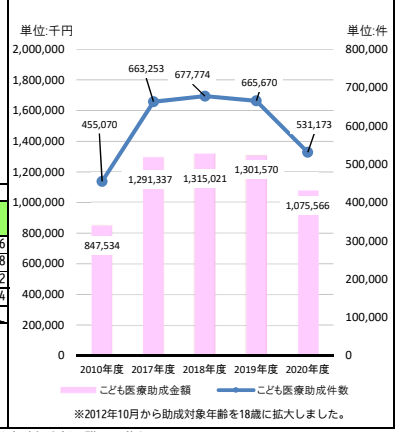
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費(CF)
他所属等を応援	△0.17			△0.17	△1.307 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.17	0.00	0.00	△ 0.17	△ 1.307 千円

6　個別分析

▽こども医療助成件数と助成金額の推移



※2012年10月から助成対象年齢を18歳に拡大しました。

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
◆行政費用の割合は扶助費が93.8%を占め、その内訳は児童手当が54.9%、児童扶養手当が15.3%、こども医療費助成が12.0%となっています。このほか、新型コロナウイルス感染症関連の子育て世帯への各種給付金が17.1%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談・子育て支援業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
◆こども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、震災前の2010年度比で約2億3千万円の増で、約1.27倍となっており、財源の確保が課題となります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	大事業/中事業名	母子生活支援施設費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。

基本情報	施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘			建設年月日	1971年７月１日～	施設面積等	1,671.18㎡	
			2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率		97.7%	98.1%	98.5%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しており、施設のあり方について検討することが課題と考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
入所世帯数	(世帯)	3	0	0	各年度３月31日現在の入所世帯数

成果の説明	
	◆建物の老朽化が進んでいることから、2019年４月１日より施設を休止しました。 ◆2020年度から広域入所の予算がつきましたが、利用者はいませんでした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**8,311**	**0**	**1,900**	**1,900**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	40	0	0	0
使用料及び手数料	7	6	6	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	8,358	6	1,906	1,900
行政費用 人件費	1,504	2,852	2,032	△ 820
物件費	**26,936**	**1**	**6**	**5**
うち委託料	26,936	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	285	899	563	△ 336
補助費等	1,230	0	0	0
減価償却費	290	290	290	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	344	398	194	△ 204
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,589	4,440	3,085	△ 1,355
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,231	△ 4,434	△ 1,179	3,255
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 22,231	△ 4,434	△ 1,179	3,255
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 22,231	△ 4,434	△ 1,179	3,255

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	26,617	0	0	0
うち指定管理料	26,604	0	0	0
うち法人会計等繰入金				0
				0
				0
行政収入 小計(a)	26,617	0	0	0
行政費用 人件費	22,589	0	0	0
物件費	2,958	0	0	0
うち委託料	227	0	0	0
維持補修費	67	0	0	0
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	25,614	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,003	0	0	0
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,003	0	0	0
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,003	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	母子生活支援施設措置費国庫負担金 (1,900)	決算額の主な内訳	消耗品費 (6) ※施設内環境美化除草剤等購入費	決算額の主な内訳	
主な増減理由	母子生活支援施設措置費国庫負担金の増 (皆増1,900)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所１世帯あたりのコスト	世帯	2020	0			2019年度から施設を休止したため、入所１世帯あたりのコストは０円でした。
		2019	0			
		2018	3	10,196,333		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	165	174	9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	54,191	53,901	△ 290	賞与引当金	165	174	9
土地	**52,742**	**52,742**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**75,267**	**75,267**	**0**	固定負債	2,002	1,899	△ 103
建物減価償却累計額	△ 73,818	△ 74,108	△ 290	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,002	1,899	△ 103
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,167	2,073	△ 94
無形固定資産	0	0	0	純資産	52,024	51,828	△ 196
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	52,024	51,828	△ 196
資産の部合計	54,191	53,901	△ 290	負債及び純資産の部合計	54,191	53,901	△ 290

⑤貸借対照表の特徴的事項

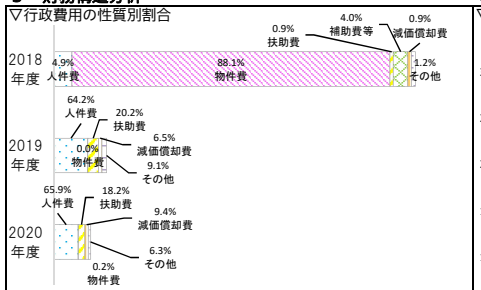
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひまわり荘　52,742	決算額の主な内訳	ひまわり荘　75,267	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



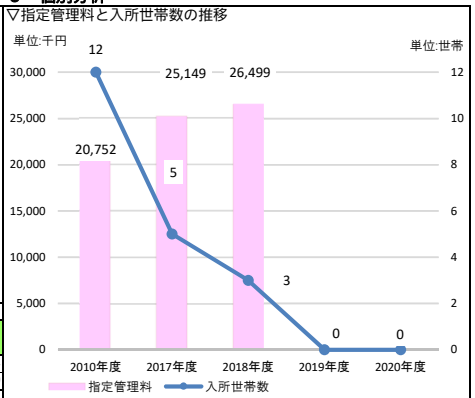
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	母子生活支援事業費				0.27	0.27	0.24
						0.00	0.00
	2020年度　事業　合計	0.00	0.00		0.27	0.27	0.76
	2019年度　事業　合計	0.25	0.00	0.51	0.00	0.76	

6 個別分析

▽指定管理料と入所世帯数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度から施設を休止したため、行政費用は減少しました。
◆施設の有形固定資産減価償却率は98.5%で、前年度比0.4ポイント増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しております。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	大事業/中事業名	母子・父子福祉センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。

基本情報								
施設の名称	母子・父子福祉センター			建設年月日	1990年４月１日～	施設面積等	708.01㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	－	－	－	減価償却費・投資比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	－	－	－	受益者負担比率	7.2%	－	－

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆こども家庭相談センター事業とさらなる連携を図りながら、母子・父子福祉センターの独自事業である各種講座の機能強化が課題と考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	(人)	227	124	36	パソコン講座、茶話会利用者数
施設利用者数	(人)	11,605	0	0	施設の利用者数

成果の説明	◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で親子バスツアーの中止したことから、前年度に比べ参加者数は29人減少しました。 ◆2020年度はパソコン教室の実施回数を17回から13回に減らしたことから、前年度に比べ同講座の利用者は55人減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,873	2,063	1,057	△ 1,006
	物件費	**12,253**	**342**	**229**	**△ 113**
	うち委託料	11,940	167	200	33
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	0	△ 2
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	328	92	68	△ 24
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,454	2,499	1,354	△ 1,145
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,454	△ 2,499	△ 1,354	1,145
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,454	△ 2,499	△ 1,354	1,145
特別収入 小計 (h)		0	1,195	0	△ 1,195
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,195	0	△ 1,195
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,454	△ 1,304	△ 1,354	△ 50

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,024	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	11,943	0	0	0
	うち指定管理料	11,940	0	0	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	12,967	0	0	0
行政費用	人件費	9,686	0	0	0
	物件費	3,057	0	0	0
	うち委託料	39	0	0	0
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	12,743	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		224	0	0	0
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		224	0	0	0
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		224	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	パソコン講座委託料（200）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	講師数増（1名→2名）による委託料の増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	36	37,611	17,458	2019年度より貸館利用者を除いたため。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の一部中止及び参加者減に至った。
		2019	124	20,153	18,931	
		2018	11,832	1,222		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	92	68	△ 24
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	92	68	△ 24
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,121	739	△ 382
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,121	739	△ 382
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,213	807	△ 406
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,213	△ 807	406
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,213	△ 807	406
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

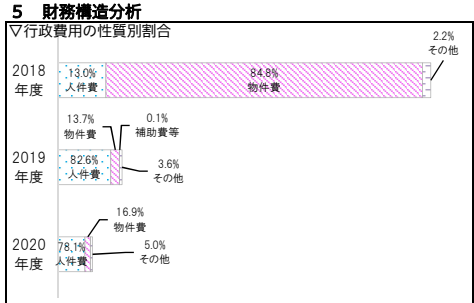
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

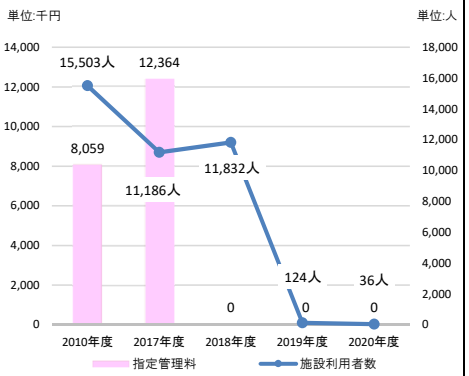
(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	母子・父子福祉センター指定管理費	0.30				0.30	0.65
						0.00	0.00
	2020年度 事業 合計	0.10	0.00	0.27		0.37	0.65
	2019年度 事業 合計	0.14	0.00	0.51	0.00	0.65	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽指定管理料と施設利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、パソコン講座27人、茶話会9人、延べ36人が母子・父子福祉センターの各種講座を利用しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆こども家庭相談センター事業とさらなる連携を図りながら、母子・父子福祉センターの独自事業である各種講座の機能強化が課題と考えています。
◆親子バスツアーを中止する等新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年でしたが、コロナ禍においても実施可能な事業内容を検討することが課題と考えています。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	大事業/中事業名	こども総合支援センター費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。

・子育てサロン、キッズシアター、こども図書館等の運営 ・移動サロン等の各種委託事業の実施

・子育てボランティア養成講座の実施

基本情報

施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）	建設年月日	2009年4月1日	施設面積等	6,103.05㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.3%	0.6%	0.4%	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	20.8%	22.8%	24.7%	利用者数	233,249人	238,225人	184,282人
減価償却費・投資比率	17.1%	0.0%	10.2%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者数を維持増加させるため、各種イベント等の充実を図る必要があります。
◆施設の減価償却率は22.8%とまだ低い状況ですが、施設を利用するこどもの安全のため計画的に施設設備の点検修繕が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症に対し、利用者に安心して利用いただくための対策を早急に行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	（人）	233,249	238,225	184,282	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	（人）	88,438	80,886	51,362	イベント事業等への参加者数

成果の説明

◆ニコニコこども館の入館者数は、前年度比53,943人(22.6%)減少し、各種事業参加者数も新型コロナウイルスによる事業の休止等で前年度比29,524人(36.5%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	3,823	7,125	7,020	△ 105
	県支出金	3,783	3,880	4,151	271
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	4	2	565	563
	財産収入	**1,845**	**1,850**	**1,845**	**△ 5**
	その他の行政収入	263	355	440	85
	行政収入 小計(a)	9,718	13,212	14,021	809
行政費用	人件費	43,219	35,835	11,073	△ 24,762
	物件費	**35,042**	**35,322**	**64,460**	**29,138**
	うち委託料	20,526	20,123	49,592	29,469
	維持補修費	**2,819**	**5,501**	**3,624**	**△ 1,877**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	483	40	16	△ 24
	減価償却費	18,098	18,198	17,887	△ 311
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,922	1,061	906	△ 155
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	102,583	95,957	97,966	2,009
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 92,865	△ 82,745	△ 83,945	△ 1,200
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,169	989	806	△ 183
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,169	△ 989	△ 806	183
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 94,034	△ 83,734	△ 84,751	△ 1,017
特別収入 小計 (h)		0	935	0	△ 935
特別費用 小計 (i)		865	5,279	0	△ 5,279
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 865	△ 4,344	0	4,344
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 94,899	△ 88,078	△ 84,751	3,327

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	自動販売機 3台分 1,845
主な増減理由	公有財産賃借料の減(△5)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	館内事業委託料 28,224 イベント委託料 3,948 維持管理委託料 17,300
主な増減理由	委託事業を増やしため（29,469）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕費（エアコン室外機、昇降機ロープ交換等） 3,624
主な増減理由	各所修繕の減（△1,877）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	184,282	532	129	利用者が減ったことによる増
		2019	238,225	403	△ 37	
		2018	233,249	440		
施設利用１日あたりのコスト	日	2020	335	292,436	6,850	人件費が減少したが、それ以上に物件費が増加したため
		2019	336	285,586	△ 20,632	
		2018	335	306,218		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,210,876	1,194,816	△ 16,060
	土地	**518,000**	**518,000**	**0**
	建物(取得価額)	**885,761**	**887,587**	**1,826**
	建物減価償却累計額	△ 195,813	△ 213,526	△ 17,713
	工作物(取得価額)	3,102	3,102	0
	工作物減価償却累計額	△ 174	△ 347	△ 173
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		1,210,876	1,194,816	△ 16,060

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債		14,259	14,290	31
	還付未済金	0	0	0
	地方債	13,198	13,384	186
	賞与引当金	1,061	906	△ 155
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		60,562	44,187	△ 16,375
	地方債	47,671	34,288	△ 13,383
	退職手当引当金	12,891	9,899	△ 2,992
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		74,821	58,477	△ 16,344
純資産		1,136,055	1,136,339	284
純資産の部合計		1,136,055	1,136,339	284
負債及び純資産の部合計		1,210,876	1,194,816	△ 16,060

⑤貸借対照表の特徴的事項

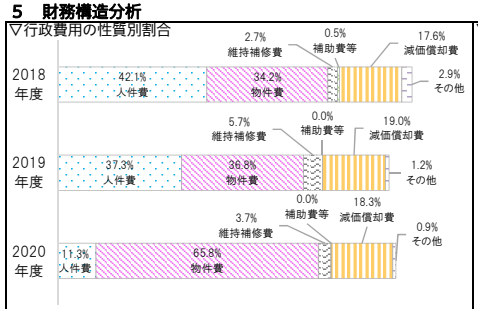
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	こども総合支援センター 518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 887,587	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	網戸設置による資産価値増（1,826）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

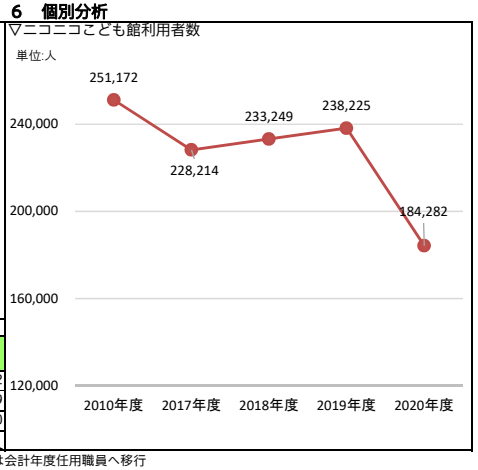
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	こども総合支援センター事業費	0.81				0.81	15.32
	こども総合支援センター維持管理費	0.97				0.97	2.49
	2020年度 事業 合計	1.28	0.00		1.92	3.20	14.70
	2019年度 事業 合計	1.61	0.00	2.73	10.36	14.70	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽ニコニコこども館利用者数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆こども総合支援センター（ニコニコこども館）の2020年度の入館者数は2010年度比では減少していますが、コロナウイルス感染症の影響により、遊び場の閉鎖及び3密回避のため利用者を制限しているためであり、子育てサロンや各種イベント事業等の利用率は依然として高い状態です。
◆物件費の割合が65%を占め、人件費は業務を委託したため37.3%から11.3%に減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者の参加率を向上させるため、各種イベント等の充実を図る必要があります。
◆施設の減価償却率は24.7%とまだ低い状況ですが、施設を利用するこどもの安全のため計画的に施設設備の点検修繕が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、新しい生活様式に対応し、利用者に安心して利用いただくための対策を行っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	大事業/中事業名	地域子育て支援センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

ニコニコこども館のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。
〔指定管理者〕 西部・北部：太陽・プチママン企業共同体、東部・南部：郡山市子ども子育て支援企業組合
〔指定期間〕2019.4.1～2024.3.31

基本情報

施設の名称	東部地域子育て支援センター他３か所	建設年月日	1998年4月6日～	施設面積等	3,390.02㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	1.7%	0.4%	0.1%	減価償却費・投資比率	380.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	28.0%	33.0%	38.0%	利用者数	43,662	48,138	28,942

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度より指定管理者制度を導入したことにより、利用者数が10.3%増加しました。引き続き指定管理による民間企業のノウハウを活かし、各地域での子育てサービス提供の充実を図ることが必要となります。
◆新型コロナウイルス感染症に対し、利用者に安心して利用してもらうため、早急に対策を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者数	(人)	43,662	48,138	28,942	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明
◆2019年度から指定管理者による運営を開始しました。
◆コロナ禍により2020年度の利用者数は、利用制限を行ったため年度比19,196人(39.9%)減少し、28,942人となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**16,074**	**17,453**	**19,156**	**1,703**
	県支出金	16,110	17,453	17,656	203
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	43	43	0	△ 43
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	11	0	0	0
	行政収入 小計(a)	32,238	34,949	36,812	1,863
行政費用	人件費	16,321	2,565	3,250	685
	物件費	**38,317**	**48,806**	**49,732**	**926**
	うち委託料	36,307	48,806	47,758	△ 1,048
	維持補修費	2,818	734	119	△ 615
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	89	89
	減価償却費	6,623	8,193	8,193	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,509	330	582	252
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	68,588	60,628	61,965	1,337
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,350	△ 25,679	△ 25,153	526
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		79	67	56	△ 11
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 79	△ 67	△ 56	11
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,429	△ 25,746	△ 25,209	537
特別収入 小計 (h)		0	5,939	119	△ 5,820
特別費用 小計 (i)		387	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 387	5,939	119	△ 5,820
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 36,816	△ 19,807	△ 25,090	△ 5,283

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			89	89
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		64,584	63,687	△ 897
	うち指定管理料		64,584	63,687	△ 897
	うち法人会計等繰入金				0
	うち事業収入				0
	うち雑収入				0
	行政収入 小計(a)	0	64,584	63,776	△ 808
行政費用	人件費		48,312	48,361	49
	物件費		4,966	4,156	△ 810
	うち委託料		622	947	325
	維持補修費		1,237	1,224	△ 13
	扶助費				0
	補助費等		3,525	4,572	1,047
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	58,039	58,313	273
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	6,544	5,463	△ 1,081
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	6,544	5,463	△ 1,081
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	6,544	5,463	△ 1,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター事業費）分 19,156	決算額の主な内訳	東部・南部運営委託料 24,129 北部・西部運営委託料 23,081	決算額の主な内訳	
主な増減理由	コロナ対策による補助金の増(1,703)	主な増減理由	コロナ対策物品購入のため増(926)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	28,942	2,141	882	コロナによる利用者の減による単位あたりコスト増のため
		2019	48,138	1,259	△ 312	
		2018	43,662	1,571		
開館１日あたりのコスト	日	2020	302	205,182	24,203	コロナによる開館日数の減による単位あたりコスト増のため
		2019	335	180,979	△ 23,761	
		2018	335	204,740		

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	192,843	184,650	△ 8,193
	土地	**82,870**	**82,870**	**0**
	建物(取得価額)	**150,227**	**150,227**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 53,314	△ 60,594	△ 7,280
	工作物(取得価額)	**13,973**	**13,973**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 913	△ 1,826	△ 913
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		192,843	184,650	△ 8,193

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	6,152	6,197	45
還付未済金	0	0	0
地方債	5,822	5,834	12
賞与引当金	330	363	33
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	27,409	21,538	△ 5,871
地方債	23,405	17,572	△ 5,833
退職手当引当金	4,004	3,966	△ 38
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	33,561	27,735	△ 5,826
純資産	159,282	156,915	△ 2,367
純資産の部合計	159,282	156,915	△ 2,367
負債及び純資産の部合計	192,843	184,650	△ 8,193

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

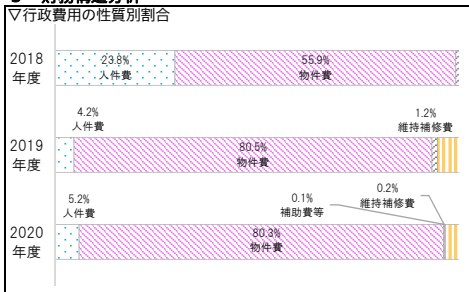
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター（北部を除く） 150,227	決算額の主な内訳	東部地域子育て支援センター 82,870	決算額の主な内訳	宮ノ前駐車場フェンス（西部） 13,973
主な増減理由	減価償却に伴う減(△7,280)	主な増減理由		主な増減理由	減価償却に伴う減(△913)

〈注記〉

東部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、いずれもこども育成課で計上しております。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



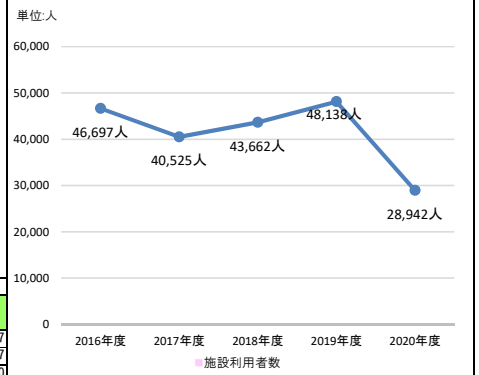
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	地域子育て支援センター事業費	0.96				0.96	4.57
	地域子育て支援センター維持管理費	0.17				0.17	0.17
2020年度 事業 合計		0.51	0.00	0.00		0.51	0.50
2019年度 事業 合計		0.50	0.00	0.00	0.00	0.50	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度の利用者数は、利用制限を行ったため、東部5,805人で前年比5,747人の減、西部5,964人で前年比3,381人の減、南部5,662人で前年比3,535人の減、北部11,511人で前年比6,533人の減となっています。
◆行政費用の内訳は2019年度指定管理に移行したことにより、物件費が80.3%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス対策による休館のため、利用者数が減少しましたが、現在行っている利用制限（人数・時間）のあり方について検討を行う必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、新しい生活様式に対応し、安心して利用できる施設の運営を行っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	大事業/中事業名	元気な遊びのひろば費
事業類型	3：施設型		

1 事業概要

事業内容

運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報

施設の名称	元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	1.9%	1.5%	1.6%	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	39.0%	44.0%	53.8%	利用者数	314,666人	278,671人	61,394人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症に対し、利用者に安心して利用いただくための対策を早急に行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	314,666	278,671	61,394	

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症対策として一定期間（R2.4.1～R2.5.24）休館したことやその後も利用制限を行ったことにより、今年度の利用者は前年度比217,277人(78.0%)の減少となりましたが、前年まで毎年30万人以上の利用者があり、親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	87,635	86,467	86,124	△ 343
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,390	2,203	747	△ 1,456
	行政収入 小計(a)	90,025	88,670	86,871	△ 1,799
行政費用	人件費	13,750	13,740	13,877	137
	物件費	**82,601**	**81,106**	**76,474**	**△ 4,632**
	うち委託料	72,187	70,637	69,243	△ 1,394
	維持補修費	**798**	**573**	**622**	**49**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,160**	**3,480**	**3,978**	**498**
	減価償却費	4,072	3,797	3,797	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	743	395	1,151	756
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	107,124	103,091	99,899	△ 3,192
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,099	△ 14,421	△ 13,028	1,393
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,099	△ 14,421	△ 13,028	1,393
特別収入 小計 (h)		0	273	0	△ 273
特別費用 小計 (i)		0	0	93	93
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	273	△ 93	△ 366
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,099	△ 14,148	△ 13,121	1,027

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料 52,957 警備業務委託料 8,789 清掃業務委託料 4,483 電気料 5,564 など
主な増減理由	主に光熱水費の減のため（△4,632）
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	排煙窓修繕等（622）
主な増減理由	修繕料の増(49)
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	2019年度被災者支援総合交付金返還金 3,978
主な増減理由	交付金返還金の増(498)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	61,394	1,627	1,257	物件費は減少したが、利用者数が減少したことによる増
		2019	278,671	370	30	
		2018	314,666	340		
開館１日あたりのコスト	日	2020	284	351,757	17,046	新型コロナウイルスの影響で開館日数が減少したための増
		2019	308	334,711	18,711	
		2018	339	316,000		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	395	471	76
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	21,492	17,792	△ 3,700	賞与引当金	395	471	76
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**37,002**	**37,002**	**0**	固定負債	4,804	5,151	347
	建物減価償却累計額	△ 15,510	△ 19,210	△ 3,700	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,804	5,151	347
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,199	5,622	423
	無形固定資産	0	0	0	純資産	16,486	12,267	△ 4,219
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**193**	**97**	**△ 96**	純資産の部合計	16,486	12,267	△ 4,219
資産の部合計		21,685	17,889	△ 3,796	負債及び純資産の部合計	21,685	17,889	△ 3,796

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

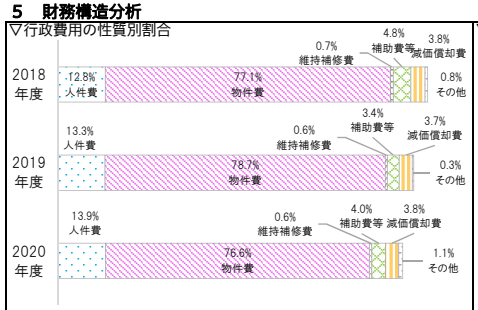
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ランニングトラックなど 37,002	決算額の主な内訳	遊具など 193(△96)	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却に伴う減(△96)	主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

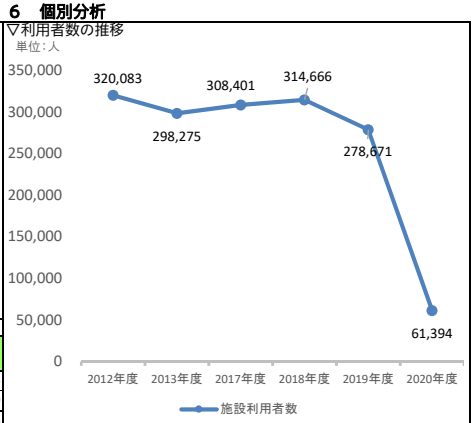
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	元気な遊びのひろば維持管理費	0.60	1.00			1.60	4.78
						0.00	0.00
	2020年度 事業 合計	0.66	1.00		4.00	5.66	4.78
	2019年度 事業 合計	0.60	1.00	0.91	2.27	4.78	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していたことから利用者のニーズは依然として高いと考えられますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休館及び３密回避のため利用制限を行ったため前年度比△78.0%と大幅に減少しました。
◆施設の運営業務委託料(52,957千円)を主とする物件費が全体の８割弱と高い割合を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、新しい生活様式に対応し、利用者に安心して利用いただくための対策を行っていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a:施設所管型

1　組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少しましたが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数が増加傾向にあることから、待機児童の解消に向け、今後も施設整備を推進するとともに、保育士をはじめとする保育人材の確保等、受け入れ体制の充実を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	4,353	4,832	5,138	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	（%）	98.7	98.9	99.9	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	45	20	22	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明	◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しており、2020年度は前年度比306人（6.3%）増加しました。 ◆認可保育所を整備し入所定員を拡大し、市街地の保育所において入所定員を上回る児童の受け入れを実施した結果、国基準の待機児童数は22人となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**1,982,049**	**2,859,116**	**3,624,929**	**765,813**
県支出金	886,667	1,245,099	1,971,803	726,704
分担金及び負担金	470,728	413,940	296,091	△ 117,849
使用料及び手数料	439,289	324,416	210,820	△ 113,596
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	14,265	447,032	55,303	△ 391,729
行政収入 小計(a)	3,792,998	5,289,603	6,158,946	869,343
行政費用 人件費	1,994,110	1,997,151	2,080,330	83,179
うち時間外勤務手当	64,810	76,005	53,884	△ 22,121
物件費	508,814	586,145	600,422	14,277
うち委託料	224,445	289,280	233,508	△ 55,772
維持補修費	15,892	13,828	46,279	32,451
扶助費	**3,391,514**	**4,140,941**	**6,094,677**	**1,953,736**
補助費等	**1,419,499**	**1,627,523**	**1,340,286**	**△ 287,237**
減価償却費	135,627	134,146	131,494	△ 2,652
不納欠損引当金繰入額	701	1,139	420	△ 719
賞与・退職手当引当金繰入額	151,740	252,799	323,508	70,709
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,617,897	8,753,672	10,617,416	1,863,744
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,824,899	△ 3,464,069	△ 4,458,470	△ 994,401
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	387	165	25	△ 140
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 387	△ 165	△ 25	140
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,825,286	△ 3,464,234	△ 4,458,495	△ 994,261
特別収入 小計 (h)	130,937	7,862	6,415	△ 1,447
特別費用 小計 (i)	1,438	13,625	846	△ 12,779
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	129,499	△ 5,763	5,569	11,332
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,695,787	△ 3,469,997	△ 4,452,926	△ 982,929

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金　2,212,344 子育てのための施設等利用給付交付金　877,777 被災者支援総合交付金　264,335 保育対策総合支援事業費補助金　133,643　など
主な増減理由	子育てのための施設等利用給付交付金の増（877,777） 保育対策総合支援事業費補助金の増（89,119） 地方創生臨時交付金の増（49,542） 幼稚園就園奨励費国庫補助金の減（△95,854）など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費(民間認可)　4,272,979 施設等利用費(幼稚園) 1,398,306 認可外保育施設に係る施設等利用費　197,280　など
主な増減理由	入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費の増(352,968) 幼児教育・保育の無償化通年適用により補助費等から扶助費へ変更となったことによる増　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　637,676 私立幼稚園運営費補助金　109,179 保育人材確保補助金　77,350 病児保育事業運営費補助金　55,965　など
主な増減理由	保育人材確保補助金の増（36,116） 施設整備数の増加に伴う整備補助金の増(412,492) 幼児教育・保育の無償化通年適用により補助費等から扶助費へ変更となったことによる減　など

〈注記〉

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。
令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,159,652	社会資本整備投資活動収入	111,230	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,319,450	社会資本整備投資活動支出	5,344	財務活動支出	4,285
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,159,798	社会資本整備投資活動収支差額(b)	105,886	財務活動収支差額(c)	△ 4,285
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 4,058,197	一般財源充当調整額	4,058,197

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	13,334	11,887	△ 1,447	流動負債	160,871	177,176	16,305
不納欠損引当金	△ 1,622	△ 772	850	還付未済金	34	0	△ 34
その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,285	4,289	4
固定資産 事業用資産 有形固定資産	2,517,535	2,466,771	△ 50,764	賞与引当金	156,552	172,887	16,335
土地	1,378,905	1,394,608	15,703	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,783,816	2,935,303	151,487	固定負債	1,741,708	1,768,895	27,187
建物減価償却累計額	△ 1,897,630	△ 2,069,140	△ 171,510	地方債	21,487	17,198	△ 4,289
工作物(取得価額)	490,335	490,335	0	退職手当引当金	1,720,221	1,751,697	31,476
工作物減価償却累計額	△ 237,891	△ 284,335	△ 46,444	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,902,579	1,946,071	43,492
無形固定資産	185	4,708	4,523	純資産	636,011	548,636	△ 87,375
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	9,158	12,113	2,955	純資産の部合計	636,011	548,636	△ 87,375
資産の部合計	2,538,590	2,494,707	△ 43,883	負債及び純資産の部合計	2,538,590	2,494,707	△ 43,883

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

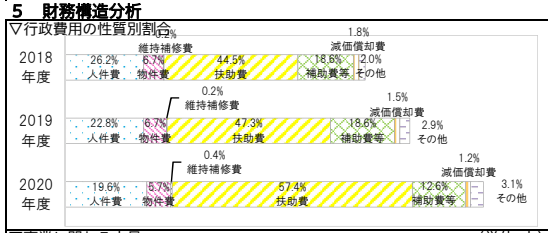
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし（※注記参照）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的保育事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。当年度において、保育所入所者負担金19千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、保育所入所者使用料660千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 保育所維持管理費等	183.06	9.59		205.03	397.68	343.65
施設型・地域型保育給付費	1.21				1.21	0.74
こども育成課管理事務費	9.61	2.10		3.07	14.78	8.84
2020年度　歳出目　合計	244.42	12.88		234.67	491.97	434.80
2019年度　歳出目　合計	252.08	10.58	31.34	140.80	434.80	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

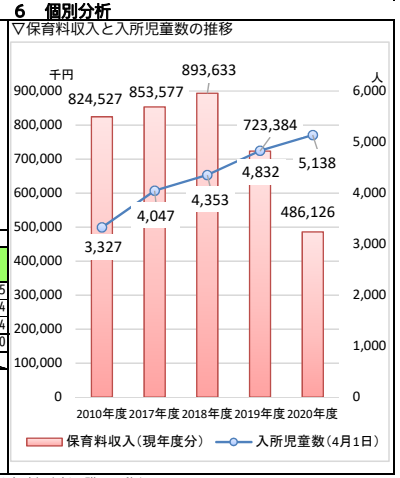
（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.06			△2.06	△14,422 千円
他所属等からの応援	0.48		0.13	0.61	3,905 千円
合計	△ 1.58	0.00	0.13	△ 1.45	△ 10,517 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6　個別分析

▽保育料収入と入所児童数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数がこれまでの最大値となり、東日本大震災前の2010年度比で1,811人、1.54倍の増加となりましたが、幼児教育・保育の無償化の実施により保育料収入は減少し、国県支出金により補填されています。
◆人件費（19.6%）、扶助費（57.4%）、補助費等（12.6%）が行政費用の89.6%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が58.9%、保育料収入が7.9%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少し、2021年4月には国基準待機児童ゼロを達成する見込みです。今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能かつ良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	大事業/中事業名	公立保育所費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報

施設の名称	保育所25箇所			建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,757.6㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.5%	0.5%	1.5%	受益者負担比率		18.3%	14.1%	8.8%
資産老朽化比率	64.4%	67.8%	70.8%	入所児童数（各4月1日）		1,961人	1,967人	1,959人
減価償却費・投資比率	24.5%	78.6%	0.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆周辺部の入所児童数の減少等により入所児童数が定員（1,980人）を下回りましたが、年度途中の申し込みが多く、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の弾力的運用や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
◆資産老朽化比率が67.8%と年々高くなっていることから、保育所別の老朽化比率を把握し、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても、感染防止に努めながら運営を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	1,961	1,967	1,959	公立保育所入所児童数（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	45	20	22	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、民間認可保育施設の整備により受け皿確保に努めていますが、待機児童数は昨年度よりやや増加しました。また、公立保育所においては、周辺部の保育所における入所児童数の減少等により全体の入所児童数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	86,899	87,232	123,562	36,330
	県支出金	339	1,002	13,451	12,449
	分担金及び負担金	1,155	1,080	993	△ 87
	使用料及び手数料	439,245	324,375	201,723	△ 122,652
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**1,807**	**446,579**	**54,430**	**△ 392,149**
	行政収入 小計(a)	529,445	860,268	394,159	△ 466,109
行政費用	人件費	1,643,350	1,619,768	1,626,431	6,663
	物件費	**324,977**	**325,602**	**353,877**	**28,275**
	うち委託料	62,396	61,470	61,185	△ 285
	維持補修費	**15,892**	**13,828**	**46,279**	**32,451**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	20,263	24,511	30,412	5,901
	減価償却費	97,462	97,789	96,057	△ 1,732
	不納欠損引当金繰入額	593	951	420	△ 531
	賞与・退職手当引当金繰入額	293,017	224,849	137,656	△ 87,193
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,395,554	2,307,298	2,291,132	△ 16,166
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,866,109	△ 1,447,030	△ 1,896,973	△ 449,943
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		387	165	25	△ 140
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 387	△ 165	△ 25	140
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,866,496	△ 1,447,195	△ 1,896,998	△ 449,803
特別収入 小計 (h)		0	3,256	0	△ 3,256
特別費用 小計 (i)		1,438	9,570	846	△ 8,724
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,438	△ 6,314	△ 846	5,468
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,867,934	△ 1,453,509	△ 1,897,844	△ 444,335

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　1,523 過年度保育料未収金　3,671 現年度食材料費未収金　719
主な増減理由	現年度保育料未収金（△1,115） 過年度保育料未収金　（△538） 現年度食材料費未収金（241）

勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　1,380,002
主な増減理由	香久池保育所用地取得による増（1,097）

勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　2,783,816
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当年度において、保育所入所者使用料660千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2020	25	91,645,280	△ 646,640	行政コストの減額により1施設あたりのコストが減少しました。
		2019	25	92,291,920	△ 3,530,240	
		2018	25	95,822,160		
利用者1人あたりのコスト	人	2020	1,959	1,169,542	△ 3,462	行政コストの減額により利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2019	1,967	1,173,004	△ 48,594	
		2018	1,961	1,221,598		
		2020				
		2019				
		2018				

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は18,424千円です。
令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**7,343**	**6,270**	**△ 1,073**
	不納欠損引当金	△ 951	△ 711	240
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	2,353,137	2,260,567	△ 92,570
	土地	**1,378,905**	**1,380,002**	**1,097**
	建物(取得価額)	**2,783,816**	**2,783,816**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 1,897,630	△ 1,975,279	△ 77,649
	工作物(取得価額)	186,070	186,070	0
	工作物減価償却累計額	△ 98,024	△ 114,042	△ 16,018
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	9,158	12,112	2,954
資産の部合計		2,368,687	2,278,238	△ 90,449

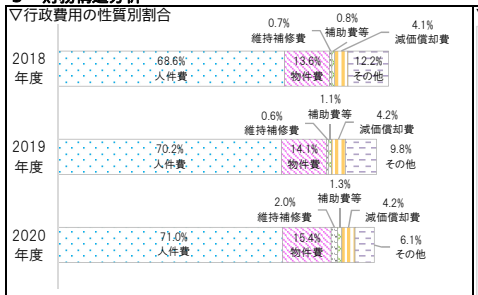
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	140,473	141,945	1,472
還付未済金	3	0	△ 3
地方債	4,285	4,289	4
賞与引当金	136,185	137,656	1,471
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,676,083	1,521,284	△ 154,799
地方債	21,487	17,198	△ 4,289
退職手当引当金	1,654,596	1,504,086	△ 150,510
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	1,816,556	1,663,229	△ 153,327
純資産	552,131	615,009	62,878
純資産の部合計	552,131	615,009	62,878
負債及び純資産の部合計	2,368,687	2,278,238	△ 90,449

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



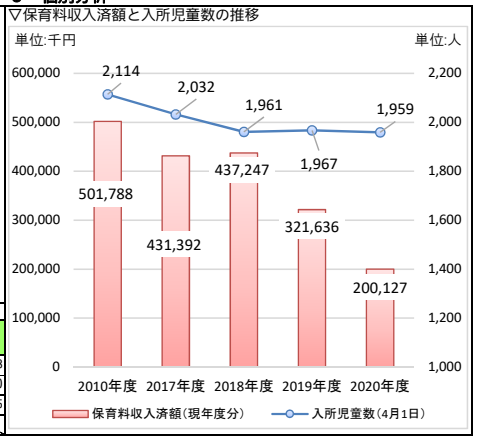
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	保育所維持管理費等	183.06	9.59	205.03		397.68	343.68
	延長保育事業費	5.32	0.00	0.00	5.32	8.10	
	2020年度　事業　合計	194.06	9.62	226.31		429.99	377.65
	2019年度　事業　合計	206.64	7.79	30.19	133.03	377.65	

6 個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆保育料収入は、国の幼児教育・保育の無償化や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、減少しています。
◆周辺部の入所児童数の減少等により、4月1日時点での入所児童数が定員（1,980人）を下回っています。
◆主に保育士に要する人件費が、行政費用のうち71.0%と高い割合を占めています。
◆資産の老朽化比率が70.8%となっており、施設の老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
◆4月1日時点での入所児童数が定員を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。
◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても、感染防止に努めながら運営を継続する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	大事業/中事業名	民間認可保育所費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。（根拠法令：児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等）
「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」の施設整備目標に基づき、民間認可保育所等の新設や認可外保育施設の認可移行を行う事業者に対し、施設整備費等の助成を行うことで待機児童の受け皿整備をしています。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－	
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	11.7%	9.2%	5.6%
資産老朽化比率	－	－	－	入所児童数	2,392人	2,865人	3,179人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の増加も見込まれることから、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備のほか、私立幼稚園においては定員に余裕があることから、必要な支援を行い認定こども園への移行を促すなど、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。
◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	2,392	2,865	3,179	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	（人）	45	20	22	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆待機児童の解消に向け、2015年度より開始した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、確保すべき保育量の見込みを5年間で1,850名分とし、施設整備を進めており、2020年4月に民間認可保育所等3施設が開設され、入所児童数は着実に増加しています。（2019年度比314人、11.0%増、2018年度比787人、32.9%増）
◆施設整備による受入枠の拡大を図っておりますが、保育需要の高まりもあり、待機児童が前年度と比較し、横ばいで推移しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,608,370**	**2,071,054**	**2,307,624**	**236,570**
	県支出金	840,848	841,381	1,351,395	510,014
	分担金及び負担金	459,637	399,151	287,676	△ 111,475
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	11,309	0	470	470
	行政収入 小計(a)	2,920,164	3,311,586	3,947,165	635,579
行政費用	人件費	12,735	13,177	15,844	2,667
	物件費	100,165	112,732	114,360	1,628
	うち委託料	84,304	95,132	95,727	595
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**3,288,659**	**3,920,011**	**4,272,979**	**352,968**
	補助費等	**513,593**	**283,294**	**759,203**	**475,909**
	減価償却費	0	0	6,659	6,659
	不納欠損引当金繰入額	108	188	0	△ 188
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,229	3,430	5,038	1,608
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,917,489	4,332,832	5,174,083	841,251
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 997,325	△ 1,021,246	△ 1,226,918	△ 205,672
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 997,325	△ 1,021,246	△ 1,226,918	△ 205,672
特別収入 小計 (h)		0	1,951	530	△ 1,421
特別費用 小計 (i)		0	427	0	△ 427
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,524	530	△ 994
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 997,325	△ 1,019,722	△ 1,226,388	△ 206,666

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 2,076,717 被災者支援総合交付金 113,082 保育対策総合支援事業費国庫補助金 10,237 子ども・子育て支援交付金 8,760 など
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う増 子どものための教育・保育給付費国庫負担金（295,027） 被災者支援総合交付金（△30,407） 保育対策総合支援事業費国庫補助金（△30,690）など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費 4,272,979
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う施設型給付費等の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金 637,676 開設準備経費補助金 6,000 特定教育・保育施設等補助金 27,822 など
主な増減理由	民間認可保育施設整備数の増加に伴う増 認可保育所等整備補助金（412,492） 開設準備経費補助金 （3,000） 特定教育・保育施設等補助金（12,997） など

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は54,750千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2020	53	97,624,208	10,967,568	認可保育所等整備補助金の増により1施設あたりのコストは増加しました。
		2019	50	86,656,640	△ 2,377,201	
		2018	44	89,033,841		
児童1人あたりのコスト	人	2020	3,179	1,627,582	115,250	認可保育所等整備補助金の増により児童1人あたりのコストは増加しました。
		2019	2,865	1,512,332	△ 125,414	
		2018	2,392	1,637,746		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**5,929**	**5,556**	**△ 373**	流動負債	1,404	1,749	345
	不納欠損引当金	△ 670	△ 60	610	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	26,637	26,637	賞与引当金	1,404	1,749	345
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	17,055	19,108	2,053
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**0**	**66,593**	**66,593**	退職手当引当金	17,055	19,108	2,053
	工作物減価償却累計額	0	△ 39,956	△ 39,956	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,459	20,857	2,398
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,200	11,276	24,476
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,200	11,276	24,476
資産の部合計		5,259	32,133	26,874	負債及び純資産の部合計	5,259	32,133	26,874

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

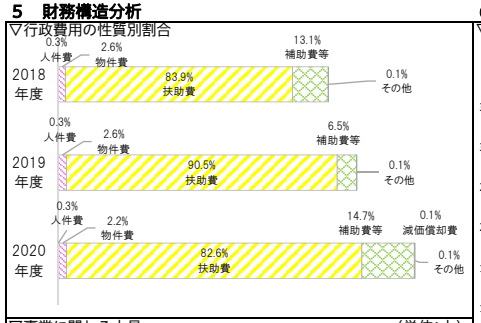
勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金 1,809 等	決算額の主な内訳	民間認可保育所設置遊具 66,593	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度保育料未収金（△769）等	主な増減理由	費目替えによる増（66,593）	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、保育所入所者負担金19千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

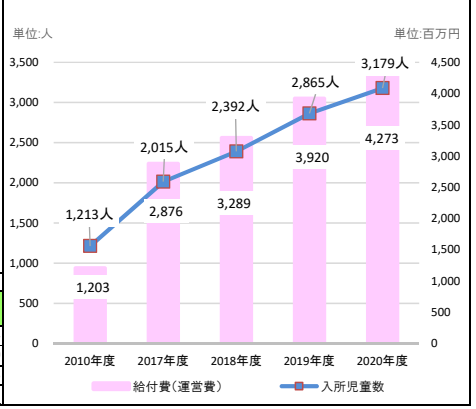
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	施設型・地域型保育給付費	0.54				0.54	0.54
	認可保育所等整備補助事業費	0.80				0.80	0.80
2020年度 事業 合計		2.47	0.00	0.00		2.47	2.13
2019年度 事業 合計		2.13	0.00	0.00	0.00	2.13	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽入所児童数と給付費（運営費）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆民間認可保育所等の施設整備を進めることにより、入所児童数が増加するなど保育の受入枠の拡大を図っておりますが、保育需要の高まりもあり、待機児童数が前年度と比較し横ばいで推移しております。
◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、約43億円で82.6%と高い割合を示しており、入所児童数の増加に伴い支出が年々増加しており、前年度比3億53百万円（9.0%）の増、東日本大震災前の2010年度比では、30億70百万円増加し、3.5倍以上となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の増加も見込まれることから、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の増加に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。
◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	大事業/中事業名	認可外保育施設費
事業類型	5：給付型		

1 事業概要

事業内容

認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	－	－	－	入所児童数	1,497人	1,479人	1,452人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所児童数が減少傾向にありますが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
◆認可保育所等への移行促進のため、移行の課題の解決等に必要な支援を行う必要があります。
◆認可外保育施設は、認可保育所の補完的役割を果たしており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	50	48	47	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	1,497	1,479	1,452	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)

成果の説明

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、入所児童数は減少傾向にあります。
◆2015年度から開始した認可外保育施設から認可保育所等への移行支援により、計12施設が認可保育施設へ移行しました。
◆施設数は前年度から1施設減少し、47施設となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**16,385**	**76,413**	**112,579**	**36,166**
	県支出金	0	83,892	85,458	1,566
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	834	14	5	△ 9
	行政収入 小計(a)	17,219	160,319	198,042	37,723
行政費用	人件費	8,081	15,673	20,586	4,913
	物件費	**12,272**	**47,342**	**5,363**	**△ 41,979**
	うち委託料	9,585	45,176	3,345	△ 41,831
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	197,280	197,280
	補助費等	**91,659**	**172,170**	**112,156**	**△ 60,014**
	減価償却費	1,583	185	185	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,610	11,529	8,775	△ 2,754
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	116,205	246,899	344,345	97,446
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,986	△ 86,580	△ 146,303	△ 59,723
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 98,986	△ 86,580	△ 146,303	△ 59,723
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	972	0	△ 972
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 972	0	972
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 98,986	△ 87,552	△ 146,303	△ 58,751

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付交付金 98,640 被災者支援総合交付金 3,226 など
主な増減理由	国の幼児教育・保育無償化制度の施行による増 子どものための教育・保育給付交付金 (28,077) 被災者支援総合交付金 (△2,624)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	第一子保育料無料化・軽減事業 1,820 保育元気アップ支援事業委託料 3,226 など
主な増減理由	前年のシステム改修委託料の削減による減 第一子保育料無料化・軽減事業 (△40,031) 保育元気アップ支援事業委託料 (△624) など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	国の幼児教育・保育無償化補助金 32,721 第一子保育料無料化・軽減事業補助金 21,197 郡山市私立保育園運営費補助金 12,878 多子世帯保育料軽減補助金 15,243 認可外保育施設支援事業補助金 28,117 など
主な増減理由	国の幼児教育・保育無償化補助金が扶助費へ移行したことによる減 国の幼児教育・保育無償化補助金 (△63,994) 第一子保育料無料化・軽減事業補助金(△18,260) など

〈注記〉

認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2020	47	7,326,489	2,182,760	国の幼児教育・保育無償化制度の施行による、保育料無料化・軽減補助金の支出増加により、1施設あたりのコストが増加しました。
		2019	48	5,143,729	2,819,629	
		2018	50	2,324,100		
入所児童数1人あたりコのスト	人	2020	1,452	237,152	70,216	国の幼児教育・保育無償化制度の施行による、保育料無料化・軽減補助金の支出増加により、児童1人あたりのコストが増加しました。
		2019	1,479	166,936	89,311	
		2018	1,497	77,625		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,410	2,051	641
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,410	2,051	641
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	17,135	22,409	5,274
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	17,135	22,409	5,274
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,545	24,460	5,915
	無形固定資産	**185**	**0**	**△ 185**	純資産	△ 18,360	△ 24,460	△ 6,100
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 18,360	△ 24,460	△ 6,100
資産の部合計		185	0	△ 185	負債及び純資産の部合計	185	0	△ 185

⑤貸借対照表の特徴的事項

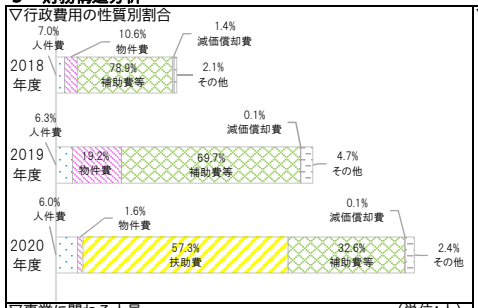
(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	認可外保育無料化システム185(△185)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減 (△185)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

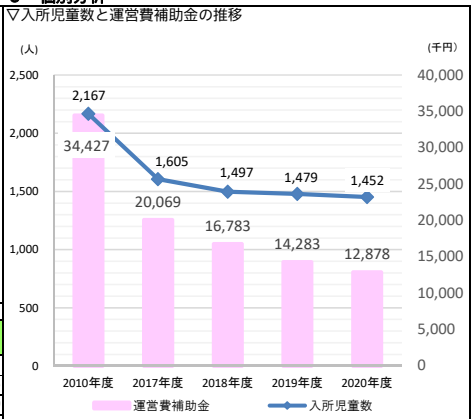
(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	私立保育園運営費補助事業費	0.11				0.11	0.11
	保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.49				0.49	2.95
	2020年度 事業 合計	2.89	0.00		0.00	2.89	3.10
	2019年度 事業 合計	2.14	0.00	0.00	0.96	3.10	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽入所児童数と運営費補助金の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、入所児童数は減少傾向にあり、東日本大震災前の2010年度比では、△715人（△33.0%）の減少となっています。
◆行政費用については、前年度、補助費としていた入所児童の保育料無料化・軽減補助金が2020年度より扶助費へ移行したことに伴い、57.3%と高い割合を占めています。
◆認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所児童数が減少傾向にありますが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
◆認可保育所等への移行促進のため、移行の課題の解決等に必要な支援を行う必要があります。
◆認可外保育施設は、認可保育所の補完的役割を果たしており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	大事業/中事業名	一時預かり事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。

基本情報

施設の名称	－			建設年月日	－	施設面積等	－	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率		11.3%	10.4%	7.5%
資産老朽化比率	－	－	－	利用延べ人数		16,998人	15,940人	12,294人
減価償却費・投資比率	－	－	－					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用延べ人数が年々減少していることから、民間保育施設の整備状況や幼児教育・保育の無償化の影響等を考慮しながら今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	12	15	14	一時預かり事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	16,998	15,940	12,294	一時預かり事業の利用延べ人数

成果の説明

◆利用延べ人数は減少しましたが、保護者のパート就労やリフレッシュなどの理由による一時預かり事業への需要は、依然として高いものとなっています。
◆2019年度は、新たに幼稚園型一時預かり事業（幼稚園Ⅱ型）を開始し実施施設が3施設増えました。2020年度は、事業廃止１施設（一般型）と減少したことに加え、認可保育所の整備及び新型コロナウィルス感染症による自粛等の影響により利用延べ人数は、前年度比△3,646人（△22.9%）、2018年度比△4,704人（△27.7%）と減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	18,984	26,001	20,805	△ 5,196
	県支出金	14,177	14,648	14,061	△ 587
	分担金及び負担金	**9,502**	**8,522**	**7,213**	**△ 1,309**
	使用料及び手数料	1	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	42,664	49,171	42,079	△ 7,092
行政費用	人件費	11,366	2,217	3,425	1,208
	物件費	**53,215**	**60,278**	**62,846**	**2,568**
	うち委託料	53,028	59,900	60,532	632
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**17,622**	**19,100**	**29,124**	**10,024**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,644	277	1,379	1,102
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	83,847	81,872	96,774	14,902
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 41,183	△ 32,701	△ 54,695	△ 21,994
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 41,183	△ 32,701	△ 54,695	△ 21,994
特別収入 小計 (h)		0	4,227	0	△ 4,227
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,227	0	△ 4,227
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 41,183	△ 28,474	△ 54,695	△ 26,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	一時的保育事業入所者負担金　7,213
主な増減理由	公立保育所及びニコニコこども館の利用人数の減（△1,646人）による一時的保育事業入所者負担金の減（△1,309）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	一時預かり事業業務委託料（公立5施設分）60,532 一時預かり事業に要する需用費　2,256 一時預かり事業に要する役務費　58
主な増減理由	一時預かり事業業務委託料（公立5施設分）の増額(632) 一時預かり事業に要する需用費の増額（2,096）　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	一般型一時預かり事業補助金（6施設分）16,638 幼稚園型一時預かり事業補助金（3施設分）1,006 前年度国庫補助金に係る返還金　11,353　など
主な増減理由	一般型一時預かり事業補助金基準額変更による民間実施施設への補助金額の増額(4,344) 幼稚園型一時預かり事業補助金の減額（△851） 前年度国庫補助金に係る返還金の増額（6,546）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2020	14	6,912,429	1,454,296	実施施設数が減少し、民間実施施設への一時預かり事業補助金額の増額等により行政コストが増額したため、単位コストが増加しました。
		2019	15	5,458,133	△ 1,529,117	
		2018	12	6,987,250		
利用者1人あたりのコスト	人	2020	12,294	7,872	2,736	利用延べ人数が減少したことにより、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2019	15,940	5,136	203	
		2018	16,998	4,933		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	277	375	98
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	277	375	98
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,363	4,101	738
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,363	4,101	738
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,640	4,476	836
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 3,640	△ 4,476	△ 836
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,640	△ 4,476	△ 836
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

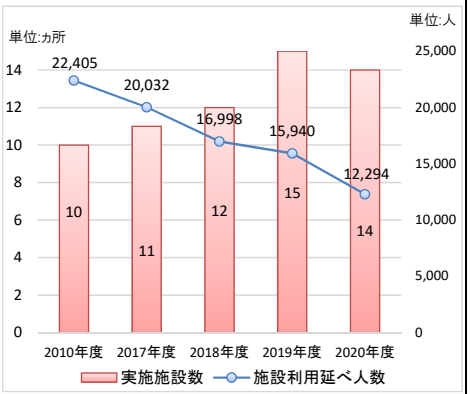
（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	一時預かり事業費	0.98				0.98	3.37
						0.00	0.00
	2020年度　事業　合計	0.53	0.00	0.00		0.53	0.42
	2019年度　事業　合計	0.42	0.00	0.00	0.00	0.42	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽実施施設数と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業廃止施設が１施設（一般型）あり、実施施設数が減少したことに加え、認可保育所の整備及び新型コロナウィルス感染症による自粛等の影響により利用延べ人数は、前年度比△3,646人（△22.9%）、東日本大震災前の2010年度比△10,111人（△45.1%）と減少している。
◆一時預かり事業に要する委託料を主とした物件費が64.9%と高い割合を占めている。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウィルス感染症による自粛等の影響と収束後の需要増を鑑みながらも、年々利用延べ人数が減少していることから、民間保育施設の整備状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮しながら今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	大事業/中事業名	病児・病後児保育事業費
事業類型	5：給付型		

1 事業概要

事業内容

病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	－	－	－	利用延べ人数	3,217人	3,193人	1,968人
減価償却費・投資比率	－	－	－				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は増加傾向であり、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、施設整備補助金を創設し定員の拡大を図りましたが、今後も利用者数の状況を注視し、適切な受け入れ態勢の整備に努める必要があります。
◆病児保育施設は、保護者の就労支援施設として重要な役割を担っており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	18	18	24	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	3,217	3,193	1,968	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

成果の説明

◆病児・病後児保育事業の利用延べ人数は増加傾向にありましたが、2020年度は前年度比1,225人（38.4%）減少しました。
◆病児・病後児保育事業の利用定員が18人から24人と、6人増加しました。
◆コロナ禍における支援策として、利用者へは医療機関など従事者およびひとり親への利用料免除(1,310千円)、実施施設に不足する衛生用品を支援する補助（3,934千円）をしました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**14,340**	**31,276**	**28,142**	**△ 3,134**
	県支出金	14,276	46,849	20,654	△ 26,195
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	130	130
	行政収入 小計(a)	28,616	78,125	48,926	△ 29,199
行政費用	人件費	687	671	677	6
	物件費	0	97	1,934	1,837
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**42,832**	**94,693**	**0**	**△ 94,693**
	補助費等	**76**	**64**	**60,378**	**60,314**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	79	72	140	68
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	43,674	95,597	63,129	△ 32,468
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,058	△ 17,472	△ 14,203	3,269
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15,058	△ 17,472	△ 14,203	3,269
特別収入 小計 (h)		767	13	0	△ 13
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		767	13	0	△ 13
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,291	△ 17,459	△ 14,203	3,256

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 20,588 地方創生臨時交付金 1,306
主な増減理由	病児・病後児施設整備補助事業分の減額(△12,507)

勘定科目	扶助費・補助費等
決算額の主な内訳	扶助費の内訳 扶助費から補助費等への移行により 0 補助費等の内訳 病児・病後児保育事業補助金（4施設分）55,965 等
主な増減理由	扶助費及び補助費等の増減理由 病児・病後児施設整備補助事業の減額(△41,691)による減

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

利用料金(１日2,000円）は、保護者が各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
１施設あたりのコスト	施設	2020	4	15,782,250	△ 8,117,000	施設整備補助事業がなかったことにより、全体コストが減少し、１施設あたりのコストも減少しました。
		2019	4	23,899,250	12,980,750	
		2018	4	10,918,500		
利用者１人あたりのコスト	人	2020	1,968	32,078	2,138	利用延べ人数は大きく減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策の補助金により利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2019	3,193	29,940	16,364	
		2018	3,217	13,576		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	72	72	0
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	72	72	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	881	881	0
地方債	0	0	0
退職手当引当金	881	881	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	953	953	0
純資産	△ 953	△ 953	0
純資産の部合計	△ 953	△ 953	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

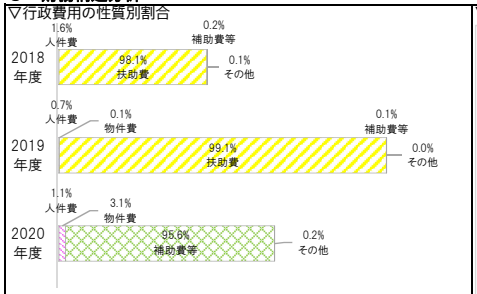
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

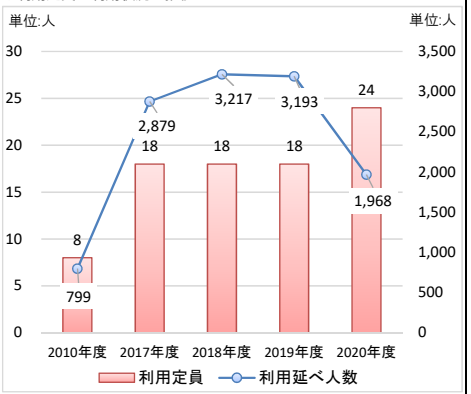
（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	病児・病後児保育事業費	0.12				0.12	0.12
						0.00	0.00
	2020年度 事業 合計	0.13	0.00		0.00	0.13	0.11
	2019年度 事業 合計	0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用定員と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染症（以降「新型コロナ」）の影響に伴い2020年度は前年度比1,225人（38.4%）減少しました。しかしながら、コロナ禍においても事業開始当初より1,169人を上回る利用者がいます。
◆2019年度と比較し、2020年度は施設の整備がなかったことから、行政費用が減少しましたが、2018年度と比較すると、2020年度は利用者数は減少しているものの補助金の特例措置及び新型コロナ対策費用により増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当年度の利用者数は減少しましたが、女性の社会進出を支援する病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。
◆保護者からの要望もあり、体調不良児型の整備も検討していく必要があります。
◆コロナ禍においても事業を継続する必要があるため、引き続き感染対策のための支援が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	大事業/中事業名	私立幼稚園費
事業類型	5：給付型		

1 事業概要

事業内容

私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	－	－	－	施設数（認定こども園を含む）	33箇所	33箇所	33箇所
減価償却費・投資比率	－	－	－	園児数（学校基本調査）	5,020人	4,954人	4,926人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後は、2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化政策の実施を踏まえ、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
◆私立幼稚園においては定員に余裕があることから、待機児童の解消等に向け、必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	（箇所）	32	31	29	運営費の補助を行った施設数
補助金交付者数	（人）	4,353	5,125	4,914	保育料等に係る補助事業の対象園児数

成果の説明

◆市内の全私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。
◆国の幼児教育・保育の無償化政策を着実に実施する等、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。保育料等に係る給付事業の対象園児数は、前年度比211人（4.1%）減少しましたが、2020年度に２園が認定こども園に移行したことによるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	232,459	516,245	905,463	389,218
	県支出金	16,027	235,798	467,515	231,717
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3	5	15	10
行政収入 小計(a)		248,489	752,048	1,372,993	620,945
行政費用	人件費	14,272	25,711	22,062	△ 3,649
	物件費	**15,602**	**14,852**	**10,440**	**△ 4,412**
	うち委託料	15,132	13,466	9,607	△ 3,859
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**53,513**	**107,102**	**1,624,417**	**1,517,315**
	補助費等	**772,262**	**1,086,894**	**266,862**	**△ 820,032**
	減価償却費	410	0	27,416	27,416
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,443	9,030	1,707	△ 7,323
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		857,502	1,243,589	1,952,904	709,315
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 609,013	△ 491,541	△ 579,911	△ 88,370
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 609,013	△ 491,541	△ 579,911	△ 88,370
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 609,013	△ 491,541	△ 579,911	△ 88,370

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	パスハイク事業業務委託料　9,252 など
主な増減理由	事業参加者数の減少による減（△3,866）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設等利用給付費　1,398,306　など
主な増減理由	2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化の通年適用による増（764,446）※2019年度は補助費等に計上
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	私立幼稚園運営費補助金　109,179 未移行幼稚園の副食費減免　36,658　など
主な増減理由	国の幼児教育・保育の無償化制度施行による第一子無料化・軽減等事業補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金の廃止による減(△310,733) 私立幼稚園運営費補助金(△1,188) 幼児教育・保育の無償化給付費の扶助費への計上　など

〈注記〉

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園１園あたりのコスト	施設	2020	33	59,178,909	21,494,394	対象となる施設数は変わらないが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より保育料への補助が手厚くなり、単位コストが増加したため。
		2019	33	37,684,515	11,699,606	
		2018	33	25,984,909		
園児１人あたりのコスト	人	2020	4,926	396,448	145,421	対象となる園児数はほぼ変わらないが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より保育料への補助が手厚くなり、単位コストが増加したため。
		2019	4,954	251,027	80,210	
		2018	5,020	170,817		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,733	1,707	△ 26
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	179,567	179,567	賞与引当金	1,733	1,707	△ 26
	土地	**0**	**14,606**	**14,606**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**0**	**151,488**	**151,488**	固定負債	21,059	18,648	△ 2,411
	建物減価償却累計額	0	△ 93,861	△ 93,861	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**0**	**237,671**	**237,671**	退職手当引当金	21,059	18,648	△ 2,411
	工作物減価償却累計額	0	△ 130,337	△ 130,337	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	22,792	20,355	△ 2,437
	無形固定資産	**0**	**0**	**0**	純資産	△ 22,792	159,212	182,004
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 22,792	159,212	182,004
資産の部合計		0	179,567	179,567	負債及び純資産の部合計	0	179,567	179,567

⑤貸借対照表の特徴的事項

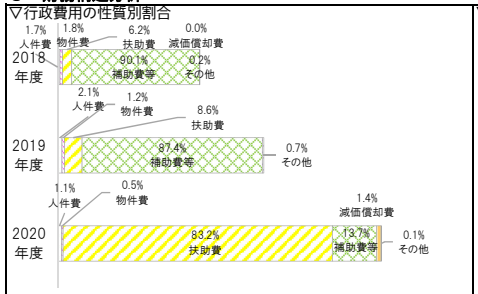
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園用地（現みらい幼稚園）　14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園建物（現みらい幼稚園）　151,488	決算額の主な内訳	私立幼稚園設置遊具　237,671
主な増減理由	教育委員会からの所管換えによる増（14,606）	主な増減理由	教育委員会からの所管換えによる増（151,488）	主な増減理由	費目替えによる増（237,671）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

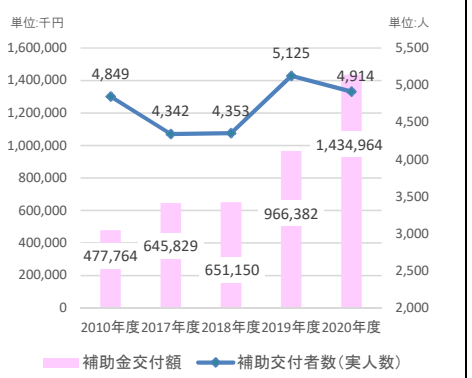
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	幼稚園保育料無料化・軽減等事業費	1.23			3.81	5.04	4.71
	私立幼稚園運営費補助事業費	0.45				0.45	0.16
2020年度　事業　合計		2.41	0.00		3.81	6.22	7.54
2019年度　事業　合計		2.63	0.00	0.00	4.91	7.54	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽補助金交付額と交付者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補助事業の実施により、幼児教育の振興と、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。
◆幼児教育・保育の無償化により、補助金交付額は、前年比4億68百万円（48.5%）の増、2010年度比では、9億57百万円増加しています。
◆行政費用の83.2%を占める扶助費については、幼児教育・保育の無償化事業給付費が86.1%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化制度を踏まえ、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
◆2021年4月には国基準待機児童ゼロを達成する見込みです。今後発生する待機児童の解消等に向け、定員に余裕がある私立幼稚園に必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	障がい福祉課

1 組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
(3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(4)身体障害者手帳に関すること。
(5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
(7)希望ヶ丘学園に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より16,660千円増加しており、今後とも利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けらるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス利用児童の増加に伴い、計画相談のための相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
障がい児通所支援事業給付額	（千円）	857,885	874,387	957,841	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児療育支援事業参加人数	（人）	271	215	186	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	（人）	838	899	990	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数

成果の説明
◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額は、前年度比83,454千円（9.7%）の増、2018年度比99,956千円（11.7%）増加しています。
◆専門職による療育指導講習会を5回開催、希望者に対するフォローアップ相談会9回実施（※19年度からニーズなどに応じた事業内容の見直しを行い、また、指定管理者により実施）
◆障がい児福祉サービス受給者取得人数は、前年度比91人（10.1%）の増、2018年度比152人（18.1%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**437,124**	**469,504**	**508,454**	**38,950**
	県支出金	**215,669**	**228,968**	**251,148**	**22,180**
	分担金及び負担金	47,190	249	0	△ 249
	使用料及び手数料	9	0	3	3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	18	0	0	0
	行政収入 小計(a)	700,010	698,721	759,605	60,884
行政費用	人件費	72,974	21,698	16,700	△ 4,998
	うち時間外勤務手当	3,277	1,319	316	△ 1,003
	物件費	18,918	8,784	7,810	△ 974
	うち委託料	11,663	5,786	4,476	△ 1,310
	維持補修費	106	0	198	198
	扶助費	**858,406**	**875,066**	**987,438**	**112,372**
	補助費等	8,038	5,771	36,523	30,752
	減価償却費	7,593	7,593	7,156	△ 437
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,406	1,546	1,243	△ 303
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,002,441	920,458	1,057,068	136,610
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 302,431	△ 221,737	△ 297,463	△ 75,726
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		88	75	62	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 88	△ 75	△ 62	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 302,519	△ 221,812	△ 297,525	△ 75,713
特別収入 小計 (h)		0	70,664	926	△ 69,738
特別費用 小計 (i)		54	8,800	0	△ 8,800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 54	61,864	926	△ 60,938
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 302,573	△ 159,948	△ 296,599	△ 136,651

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金　502,263 など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加(38,950)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金　250,872 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業県補助金258など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加（22,180）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費　957,841 障害児相談支援事業費　28,993 難聴児補聴器購入費等助成事業費　604
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加（112,372）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	759,604	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,050,278	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,533
行政サービス活動収支差額(a)	△ 290,674	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 6,533
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 297,207	一般財源充当調整額	297,207

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,079	8,917	838
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	6,533	7,674	1,141
固定資産 事業用資産	有形固定資産	340,943	333,788	△ 7,155	賞与引当金	1,546	1,243	△ 303
	土地	173,891	173,891	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	190,675	190,675	0	固定負債	43,110	33,890	△ 9,220
	建物減価償却累計額	△ 29,551	△ 36,164	△ 6,613	地方債	34,164	26,490	△ 7,674
	工作物(取得価額)	8,099	8,099	0	退職手当引当金	8,946	7,400	△ 1,546
	工作物減価償却累計額	△ 2,171	△ 2,713	△ 542	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,189	42,807	△ 8,382
	無形固定資産	0	0	0	純資産	289,754	290,981	1,227
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	289,754	290,981	1,227
資産の部合計		340,943	333,788	△ 7,155	負債及び純資産の部合計	340,943	333,788	△ 7,155

⑤貸借対照表の特徴的事項

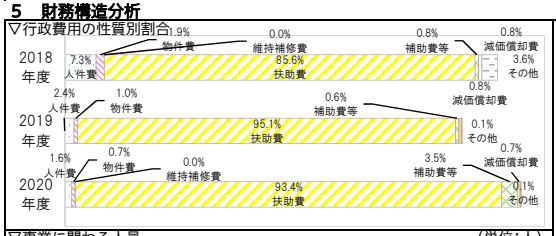
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
希望ヶ丘学園に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

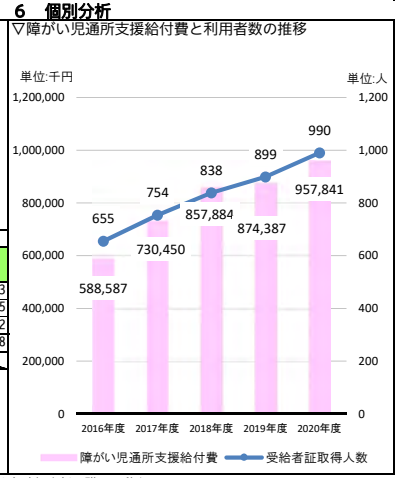
業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	希望ヶ丘学園維持管理費	0.13				0.13	0.13
	障害児通所支援事業	0.55				0.55	0.55
	障害児相談支援事業	0.32				0.32	0.32
	2020年度　歳出目　合計	3.00	0.00		0.00	3.00	3.28
	2019年度　歳出目　合計	3.00	0.00	0.00	0.28	3.28	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽障がい児通所支援給付費と利用者数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆発達障害の認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用者が年々増加していること、また幼児教育・保育の無償化が2019年10月から始まり、障がい児通所支援給付費は年々増加しており、2016年度比で約3.7億円増加しています。
◆障がい児通所支援給付費の増加により、この給付費が97%を占める扶助費が行政費用に占める割合が93.4%となっております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より112,372千円増加しており、今後とも利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けられるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス利用児童の増加に伴い、計画相談のための相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業者が参入しやすい環境整備や研修会の実施などが必要であります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	児童障害福祉費(030404)	大事業/中事業名	希望ヶ丘学園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健やかな育成を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	希望ヶ丘学園			建設年月日	2015年3月31日	施設面積等	649.21㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	330.3%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	14.2%	17.6%	21.2%	利用者数	3,904人	4,356人	5,873人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年度から児童発達支援センターとして稼動している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
◆2019年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者へのアンケートなどを通し、ＰＤＣＡサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	3,904	4,356	5,873	年間の施設利用者数
利用契約者数	（人）	32	38	57	施設との利用契約者数

成果の説明	
	◆保育所等との併用利用者の増加により、2020年度は前年度比34.8%増となりました。 ◆利用契約者数においても同様に、2020年度は前年度比50.0%増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	3,417	3,428	3,479	51
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	47,190	249	0	△ 249
	使用料及び手数料	9	0	3	3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	50,616	3,677	3,482	△ 195
行政費用	人件費	39,116	0	925	925
	物件費	**16,585**	**6,530**	**5,314**	**△ 1,216**
	うち委託料	11,663	5,786	4,476	△ 1,310
	維持補修費	106	0	198	198
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,033**	**1,273**	**1,170**	**△ 103**
	減価償却費	7,593	7,593	7,156	△ 437
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,224	264	119	△ 145
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	73,657	15,660	14,882	△ 778
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 23,041	△ 11,983	△ 11,400	583
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		88	75	62	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 88	△ 75	△ 62	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 23,129	△ 12,058	△ 11,462	596
特別収入 小計 (h)		0	31,623	0	△ 31,623
特別費用 小計 (i)		54	8,800	0	△ 8,800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 54	22,823	0	△ 22,823
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 23,183	10,765	△ 11,462	△ 22,227

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金			159	159
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		86,182	75,976	△ 10,206
	うち指定管理料		4,227	2,843	△ 1,385
	うち法人会計等繰入金		7,300	0	△ 7,300
	うち障害福祉サービス費収入		54,635	73,002	18,367
行政収入 小計(a)		0	86,182	76,136	△ 10,046
行政費用	人件費		63,262	62,177	△ 1,085
	物件費		8,709	8,398	△ 311
	うち委託料		1,799	1,606	△ 193
	維持補修費		262	300	37
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用		7,155		△ 7,155
行政費用 小計 (b)		0	79,389	70,874	△ 8,514
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	6,794	5,261	△ 1,532
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	6,794	5,261	△ 1,532
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	6,794	5,261	△ 1,532

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 2,843 給食放射性物質検査業務委託 1,633 など	決算額の主な内訳	2019年度被災者支援総合交付金の確定に伴う精算返還金 1,145 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△1,385） など	主な増減理由	2019年度被災者支援総合交付金の確定に伴う精算返還金の減（△119） など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2020	5,873	2,534	△ 1,061	委託料等の減により行政コストが減少したため、施設利用者1人当たりのコストが減少しました。
		2019	4,356	3,595	△ 15,272	
		2018	3,904	18,867		
開館１日あたりのコスト	日	2020	243	61,243	△ 3,201	委託料等の減により行政コストが減少したため、開館1日当たりのコストが減少しました。
		2019	243	64,444	△ 237,429	
		2018	244	301,873		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,797	7,793	996
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	6,533	7,674	1,141
固定資産	有形固定資産	340,943	333,788	△ 7,155	賞与引当金	264	119	△ 145
	事業用資産 **土地**	**173,891**	**173,891**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**190,675**	**190,675**	**0**	固定負債	37,367	27,792	△ 9,575
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 29,551	△ 36,164	△ 6,613	地方債	34,164	26,490	△ 7,674
	事業用資産 工作物(取得価額)	8,099	8,099	0	退職手当引当金	3,203	1,302	△ 1,901
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 2,171	△ 2,713	△ 542	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,164	35,585	△ 8,579
	無形固定資産	0	0	0	純資産	296,779	298,203	1,424
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	296,779	298,203	1,424
資産の部合計		340,943	333,788	△ 7,155	負債及び純資産の部合計	340,943	333,788	△ 7,155

⑤貸借対照表の特徴的事項

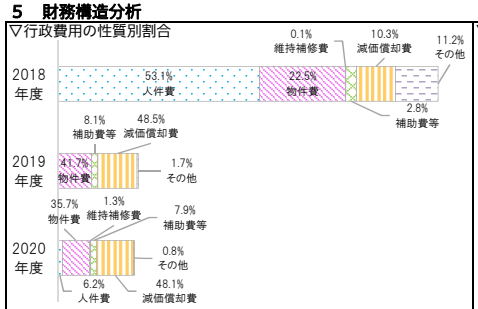
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園 173,891	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園 190,675（取得価額）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

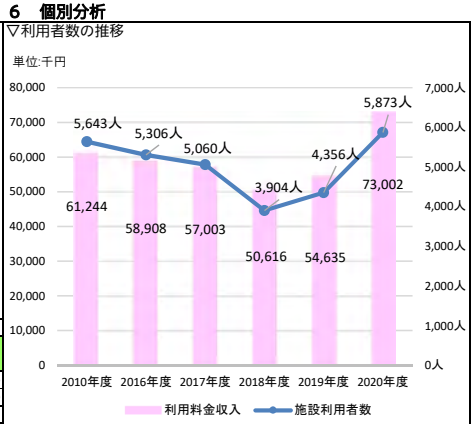
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	希望ヶ丘学園指定管理費	0.13	0.00			0.13	0.13
	希望ヶ丘学園給食放射性物質測定事業費★	0.05	0.00			0.05	0.05
2020年度 事業 合計		0.17	0.00		0.01	0.18	0.41
2019年度 事業 合計		0.40	0.00	0.00	0.01	0.41	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、東日本大震災以降減少傾向で推移しておりましたが、指定管理制度に移行した2019年度は4,356人（対前年度比11.6%増）、2020年度は5,873人（対前年度比34.8%増）と増加に転じております。
◆2019年度から指定管理制度を導入したことにより、行政コストが減少し、行財政経営の効率化が図られたところであり、また、民間のノウハウを活用しながら、利用者へのサービス向上に努めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆福祉型児童発達支援センターとして稼動している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、指定管理への移行後も、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者へのアンケートなどを通し、ＰＤＣＡサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	生活支援課

1 組織概要

(1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、頻回・重複受診者への適正受診指導により医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
就労支援事業による就労率	(%)	35.1	32.4	38.6	被保護者就労支援事業参加者のうち就労した割合
後発医薬品使用率	(%)	83.3	85.5	88.2	後発医薬品の使用数量割合（後発医薬品のないものを除く）

成果の説明
◆市とハローワークが連携を図り、それぞれの専門性を活用した一体的就労支援を実施しており、2020年度は就労支援対象者132名の中から就労者数が51名となり、就労率については前年比6.2増の38.6%となりました。
◆後発医薬品使用率については、2018年10月から医師が認めた場合、後発医薬品の使用が原則となったことから、厚生労働省の使用率目標も80%に変更されました。全被保護者への「お薬手帳」の配付や医療機関等への周知依頼により、2020年度は前年度比2.7%増の88.2%と目標を上回ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,796,953	3,846,773	4,004,370	157,597
県支出金	0	0	12	12
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	99,630	69,255	55,418	△ 13,837
行政収入 小計(a)	3,896,583	3,916,028	4,059,800	143,772
行政費用 人件費	272,518	281,536	298,113	16,577
うち時間外勤務手当	17,934	16,856	12,813	△ 4,043
物件費	15,480	16,769	14,070	△ 2,699
うち委託料	1,830	2,610	748	△ 1,862
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	5,067,595	5,106,413	4,981,653	△ 124,760
補助費等	27,306	29,195	24,825	△ 4,370
減価償却費	3,523	3,523	3,847	324
不納欠損引当金繰入額	9,444	10,749	15,361	4,612
賞与・退職手当引当金繰入額	58,412	80,239	91,840	11,601
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,454,278	5,528,424	5,429,709	△ 98,715
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,557,695	△ 1,612,396	△ 1,369,909	242,487
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	86	60	34	△ 26
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 86	△ 60	△ 34	26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,557,781	△ 1,612,456	△ 1,369,943	242,513
特別収入 小計 (h)	0	3,916	1,620	△ 2,296
特別費用 小計 (i)	1,048	10,342	25,710	15,368
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,048	△ 6,426	△ 24,090	△ 17,664
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,558,829	△ 1,618,882	△ 1,394,033	224,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 282,074 査察指導員４名、ケースワーカー32名、保健師2名、その他事務６名 会計年度職員報酬等 16,039 会計年度職員8名
主な増減理由	職員給料の増（13,096） 職員手当の増（4,636） 超過勤務手当の減（△4,043） など
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,424,480 生活扶助費等 1,496,287 住宅扶助費等 772,855 介護扶助費等 154,225 など
主な増減理由	医療扶助費等の減（△115,335） 生活扶助費等の減（△25,687） 住宅扶助費等の増（9,214） 介護扶助費等の増（4,015） など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	生活扶助費等国庫負担金返還金 20,768 生活保護施設支援事業補助金（新型コロナ感染拡大防止） 2,750 嘱託医手当等（４名分）953 国庫補助金返還金 321 など
主な増減理由	生活扶助費等国庫負担金返還金の減（△5,856） 生活保護施設支援事業補助金の増（2,750） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,046,514	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,343,357	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,556
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,296,843	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,556
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,300,399	一般財源充当調整額	1,300,399

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	95,834	72,660	△ 23,174	流動負債	28,218	30,507	2,289
不納欠損引当金	△ 10,749	△ 15,361	△ 4,612	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,662	27,823	3,161
土地	0	0	0	その他の流動負債	3,556	2,684	△ 872
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	222,997	269,071	46,074
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	220,313	269,071	48,758
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,684	0	△ 2,684
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	251,215	299,578	48,363
無形固定資産	0	1,296	1,296	純資産	△ 159,964	△ 238,341	△ 78,377
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	6,166	2,642	△ 3,524	純資産の部合計	△ 159,964	△ 238,341	△ 78,377
資産の部合計	91,251	61,237	△ 30,014	負債及び純資産の部合計	91,251	61,237	△ 30,014

⑤貸借対照表の特徴的事項

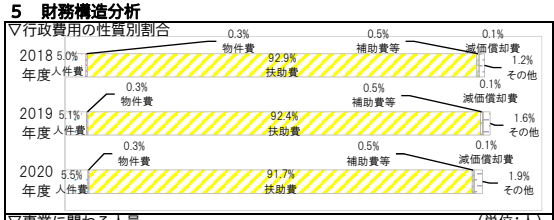
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金 23,108 78条徴収金 39,899 過年度戻入金 9,653	決算額の主な内訳	生活保護システム機器貸借の残存価格 2,642	決算額の主な内訳	
主な増減理由	63条返還金の減（△8,718） 78条徴収金の減（△16,231） 過年度戻入金の増（1,775）	主な増減理由	減価償却による減(△3,524)	主な増減理由	

〈注記〉
当年度において、生活保護法過年度戻入金1,797千円、生活保護法第63条に係る返還金12,667千円、生活保護法第78条に係る徴収金21,004千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金10,749千円を取り崩し、不足する額24,719千円を行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 （単位：人）

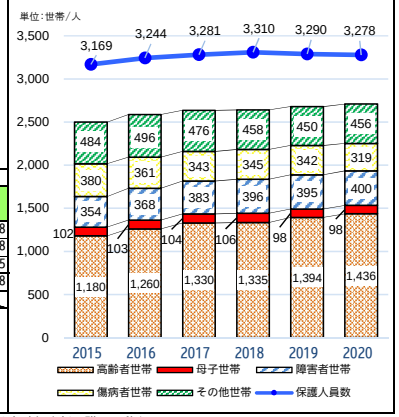
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 生活扶助費	35.42				35.42	38.88
中国残留邦人等生活支援給付費	0.56				0.56	1.58
生活保護施行事務費	1.25				1.25	1.25
2020年度 歳出目 合計	42.33	1.00		7.10	50.43	49.88
2019年度 歳出目 合計	40.92	1.00	5.00	2.96	49.88	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽生活保護受給世帯及び保護人員の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆被保護者世帯数及び人員は2020年度平均で2,713世帯、3,278人と前年度と比較し世帯数は増加しましたが人数は減少するなど単身世帯の割合が増加しております。また、扶助費は医療扶助が減少しています。
◆ケースワーカー１人当り平均で約85世帯を担当、国の定める基準より5世帯ほど多く保護者世帯を担当しました。
◆後発医薬品について、全被保護者に対しお薬手帳の配付や医療機関への働きかけなどの普及活動に努め、昨年度より2.7%使用率が上昇しました。被保護者への健康指導や適正受診指導を継続して行っていきます。
◆不正受給防止を図るため課税調査等を行うと共に、未収金のある被保護者には督促状や催告書を送付し納付指導を行いました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、頻回・重複受診者への適正受診指導により医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課　名	保健福祉総務課

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型

1　組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、滞納解消を図るための催告の強化など、より適正な債権管理を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	0	97,600	0	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	2,820	2,210	2,920	火災等に係る災害弔慰金及び災害見舞金の支給額

成果の説明	◆火災等に係る災害弔慰金を2件、災害見舞金を28件、それぞれ支給しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	315	0	△ 315
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**549**	**58,155**	**504**	**△ 57,651**
	行政収入 小計(a)	549	58,470	504	△ 57,966
行政費用	人件費	108	95	0	△ 95
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	3,726	3,220	7,124	3,904
	うち委託料	1,580	187	4,260	4,073
	維持補修費	0	44	0	△ 44
	扶助費	**2,820**	**2,210**	**2,928**	**718**
	補助費等	28	0	3	3
	減価償却費	1,145	1,145	1,145	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	20,753	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	28,580	6,714	11,200	4,486
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,031	51,756	△ 10,696	△ 62,452
金融収入 (d)		7,155	7,747	6,436	△ 1,311
金融費用 (e)		28	20	11	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		7,127	7,727	6,425	△ 1,302
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 20,904	59,483	△ 4,271	△ 63,754
特別収入 小計 (h)		24,650	403,569	428,943	25,374
特別費用 小計 (i)		**24,650**	**889,379**	**342,366**	**△ 547,013**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 485,810	86,577	572,387
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 20,904	△ 426,327	82,306	508,633

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	一般寄附金　455　　など
主な増減理由	一般寄附金の減(△57,698)　　など
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	災害弔慰金及び災害見舞金　2,920　　など
主な増減理由	火災等による災害弔慰金及び災害見舞金の増(718)
勘定科目	**特別費用**
決算額の主な内訳	令和元年東日本台風に係る災害見舞金等　51,390　　など
主な増減理由	令和元年東日本台風に係る災害見舞金等の減（△505,270） 令和元年東日本台風に係る災害援護資金貸付金の減（△97,600）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	432,007	社会資本整備投資活動収入	100,277	財務活動収入	23,900
行政サービス活動支出	351,938	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	107,361
行政サービス活動収支差額(a)	80,069	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	100,277	財務活動収支差額(ｃ)	△ 83,461
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	96,885	一般財源充当調整額	△ 96,885

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**87,220**	**128,717**	**41,497**	流動負債	266,111	254,139	△ 11,972
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	128,197	138,725	10,528	地方債	264,956	253,267	△ 11,689
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	1,155	872	△ 283
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	693,134	621,644	△ 71,490
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**692,262**	**621,644**	**△ 70,618**
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	872	0	△ 872
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	959,245	875,783	△ 83,462
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 38,375	△ 52,953	△ 14,578
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**705,453**	**555,388**	**△ 150,065**	純資産の部合計	△ 38,375	△ 52,953	△ 14,578
資産の部合計		920,870	822,830	△ 98,040	負債及び純資産の部合計	920,870	822,830	△ 98,040

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

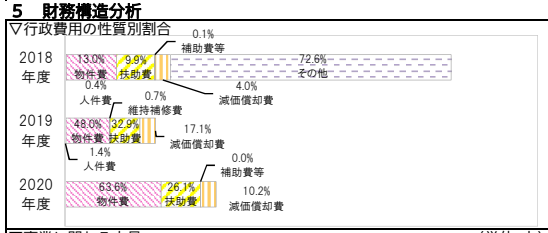
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東日本大震災貸付金　128,120 台風15号貸付金　497	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　554,529 リース資産(貸付システム)　859	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　621,644
主な増減理由	東日本大震災貸付金償還金の滞納による増(41,141) 台風15号貸付金償還金の滞納による増(256)　など	主な増減理由	貸付ｼｽﾃﾑ減価償却による減(△1,144) 災害援護資金貸付金の回収による減(△148,921)	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還等による減(△70,618)

〈注記〉

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

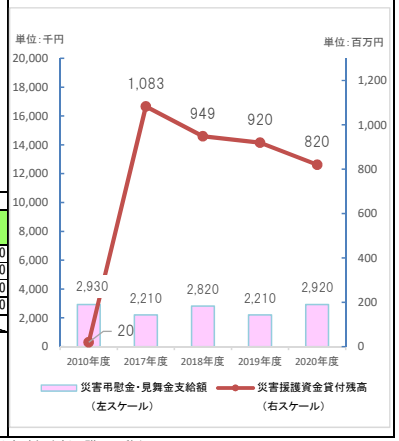
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.40			0.40	3,460 千円
合計	0.40	0.00	0.00	0.40	3,460 千円

6　個別分析

▽災害弔慰金・見舞金と災害援護資金貸付残高の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、2017年度から定期償還が開始され、着実に貸付金残高が減少する一方で、滞納による未収金が増加している状況にあります。
◆令和元年東日本台風に係る見舞金を350件、被災者生活支援給付金を279件、それぞれ支給したが、特別費用は減額となりました。火災等に係る災害弔慰金・見舞金の支給額については、火災による被災者数及び死亡者数の増加等により増額となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化など、より適正な債権管理を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所総務課

1 組織概要

(1)人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。 (2)医事及び薬事に関すること。
(3)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。 (4)歯科技工士に関すること。
(5)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。 (6)柔道整復師に関すること。
(7)地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
(8)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務 (9)薬物乱用防止に関すること。
(10)毒物及び劇物の取扱いに関すること。 (11)献血、採血等に関すること。 (12)骨髄バンクに関すること。
(13)休日・夜間急病センターに関すること。 (14)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆医療相談件数が震災以降増加傾向にあり、2018年度はやや減少したものの高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	120	76	0	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	199	143	87	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	442	466	479	医療安全支援センター医療相談件数

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は医療監視件数について実績0件、薬事指導件数が前年度比△56件と大きく減少しました。
◆医療相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している状況にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**6,095**	**7,710**	**103,425**	**95,715**
県支出金	2,549	2,035	14,490	12,455
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	128,001	110,332	42,798	△ 67,534
財産収入	488	489	488	△ 1
その他の行政収入	16,962	13,044	19,746	6,702
行政収入 小計(a)	154,095	133,610	180,947	47,337
行政費用 人件費	142,672	145,481	164,296	18,815
うち時間外勤務手当	5,215	4,952	8,528	3,576
物件費	**95,375**	**95,159**	**258,809**	**163,650**
うち委託料	32,381	39,729	185,220	145,491
維持補修費	5,409	4,070	18,340	14,270
扶助費	75,751	76,565	0	△ 76,565
補助費等	**139,955**	**155,865**	**189,614**	**33,749**
減価償却費	73,233	73,738	70,052	△ 3,686
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	27,647	12,130	18,445	6,315
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	560,042	563,008	719,556	156,548
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 405,947	△ 429,398	△ 538,609	△ 109,211
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 405,947	△ 429,398	△ 538,609	△ 109,211
特別収入 小計 (h)	0	11,272	4,290	△ 6,982
特別費用 小計 (i)	285	530	112	△ 418
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 285	10,742	4,178	△ 6,564
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 406,232	△ 418,656	△ 534,431	△ 115,775

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金 79,433 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 9,497 地方創生支援事業費補助金 8,079 国民生活基礎調査等委託費 6,283 など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増 79,433 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増 9,497 など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 26,176 施設管理委託料 27,035 発熱外来診療所に係る業務委託料 53,862 休日・夜間急病センターに係る業務委託料 75,824 など
主な増減理由	発熱外来診療所に係る業務委託料の増 53,862
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	救急告示病院等運営費補助金 88,723 郡山市健康振興財団補助金 86,569 保健衛生団体等活動支援事業補助金 9,378 など
主な増減理由	郡山市健康振興財団補助金の増 37,534 救急告示病院等運営費補助金の減 (△1,326) 保健衛生団体等活動支援事業補助金 (△1,639) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	180,947	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	643,299	社会資本整備投資活動支出	11,528	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 462,352	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,528	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 473,880	一般財源充当調整額	473,880

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	2	0	△ 2
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	2,008,489	1,942,119	△ 66,370
土地	850,115	850,115	0
建物(取得価額)	2,627,575	2,629,691	2,116
建物減価償却累計額	△ 1,469,201	△ 1,537,687	△ 68,486
工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	7,920	7,920
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	**1,562**	**7,893**	**6,331**
資産の部合計	2,010,053	1,957,932	△ 52,121

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	12,130	7,152	△ 4,978
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	12,130	7,152	△ 4,978
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	117,512	120,666	3,154
地方債	0	0	0
退職手当引当金	117,512	120,666	3,154
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	129,642	127,818	△ 1,824
純資産	1,880,411	1,830,114	△ 50,297
純資産の部合計	1,880,411	1,830,114	△ 50,297
負債及び純資産の部合計	2,010,053	1,957,932	△ 52,121

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

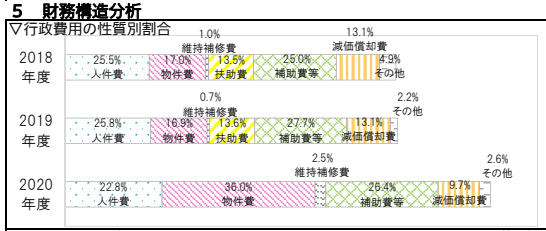
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター備品 6,160 新型コロナウイルス対策発熱外来診療所備品 880 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	備品取得に伴う増(7,040) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

保健所費、休日・夜間急病センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、休日・夜間急病センター使用料79千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 医療監視費	1.45				1.45	1.45
薬事指導費	1.35				1.35	1.35
医療安全支援センター運営事業費	0.22				0.22	1.18
2020年度 歳出目 合計	15.50	0.00		14.48	29.98	24.42
2019年度 歳出目 合計	14.00	0.00	6.00	4.42	24.42	

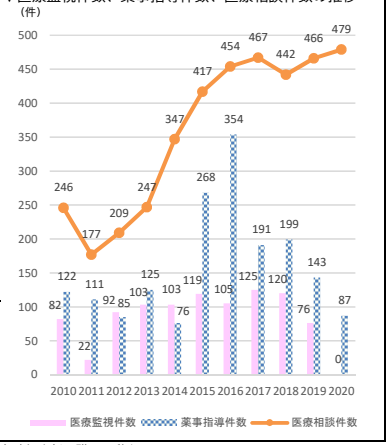
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.30			0.30	2,116 千円
合計	0.30	0.00	0.00	0.30	2,116 千円

6 個別分析

▽医療監視件数、薬事指導件数、医療相談件数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆医療相談件数は震災以降増加傾向にあり、2018年度にはやや減少したものの高止まりの状況にあり、2010年比で194%となっています。
◆救急医療体制の確保に要する補助金を主とした補助費等が行政費用のうち47.4%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆医療相談件数が震災以降増加傾向にあり、2018年度にはやや減少したものの高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	大事業/中事業名	保健所費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。

基本情報

施設の名称	保健所			建設年月日	1990年3月24日	施設面積等		7,374.92㎡
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.7%	受益者負担比率		—	—	—
有形固定資産減価償却率	53.4%	55.9%	58.5%					
減価償却費・投資比率	6.9%	5.1%	0.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が耐用年数の半分を経過し、公共施設総合管理計画に基づき、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	623,258	604,437	654,136	年間の電気使用量
ガス使用量	(㎥)	46,684	45,761	60,723	年間のガス使用量

成果の説明

◆電気使用量は2019年度との比較で49,699kWh（8.2%）の増加となっています。
◆ガス使用量は2019年度との比較で14,962m³（32.7%）の増加となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	9,497	9,497
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	13	13	9	△ 4
	財産収入	488	489	488	△ 1
	その他の行政収入	**6,430**	**6,709**	**6,728**	**19**
	行政収入 小計(a)	6,931	7,211	16,722	9,511
行政費用	人件費	8,258	4,740	5,062	322
	物件費	**55,014**	**55,584**	**59,821**	**4,237**
	うち委託料	25,384	26,380	27,035	655
	維持補修費	**5,362**	**4,046**	**18,322**	**14,276**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	67,793	68,104	68,486	382
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,111	540	519	△ 21
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	140,538	133,014	152,210	19,196
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 133,607	△ 125,803	△ 135,488	△ 9,685
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 133,607	△ 125,803	△ 135,488	△ 9,685
特別収入 小計 (h)		0	3,261	0	△ 3,261
特別費用 小計 (i)		285	437	111	△ 326
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 285	2,824	△ 111	△ 2,935
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 133,892	△ 122,979	△ 135,599	△ 12,620

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費　6,612　など 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,339 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）補助金　148
主な増減理由	国庫支出金の増(9,497) など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	光熱水費　26,176 施設管理委託料　27,035 電話料　5,011　など
主な増減理由	光熱水費の増(425) 施設管理委託料の増(655) 電話料の増(2,777) など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	施設修繕料　18,322
主な増減理由	施設修繕料の増(14,276)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日１日あたりのコスト	日	2020	244	623,811	78,672	委託料や光熱水費等の増加により行政コストが増加し、開庁日１日あたりのコストも増加しました。
		2019	244	545,139	△ 30,836	
		2018	244	575,975		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	540	519	△ 21
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,008,489	1,942,119	△ 66,370	賞与引当金	540	519	△ 21
	土地	**850,115**	**850,115**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**2,627,575**	**2,629,691**	**2,116**	固定負債	6,566	5,674	△ 892
	建物減価償却累計額	△ 1,469,201	△ 1,537,687	△ 68,486	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,566	5,674	△ 892
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,106	6,193	△ 913
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,001,383	1,935,926	△ 65,457
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,001,383	1,935,926	△ 65,457
資産の部合計		2,008,489	1,942,119	△ 66,370	負債及び純資産の部合計	2,008,489	1,942,119	△ 66,370

⑤貸借対照表の特徴的事項

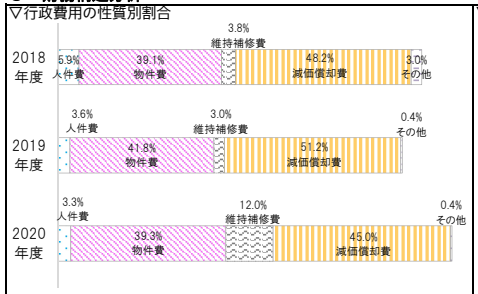
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所　850,115	決算額の主な内訳	保健所　2,629,691	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	検査棟空調設備修繕の増(904) 検査棟電気設備修繕の増(858) など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

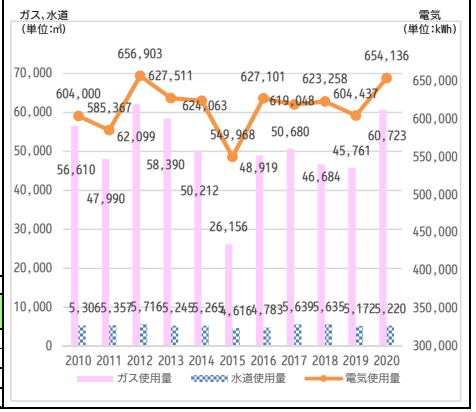
（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	保健所維持管理費	0.76			0.34	1.10	0.73
	保健所改修費	0.05				0.05	0.05
	2020年度　事業　合計	0.81	0.00		0.34	1.15	0.82
	2019年度　事業　合計	0.82	0.00	0.00	0.00	0.82	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち45.0%を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は。58.5%と前年度比2.6ポイント増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が耐用年数の半分を経過し、公共施設総合管理計画に基づき、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	大事業/中事業名	休日・夜間急病センター費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科） 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

基本情報

施設の名称	休日・夜間急病センター			建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.5%	0.2%	0.1%	受益者負担比率		103.9%	91.3%	19.0%
有形固定資産減価償却率	96.9%	97.9%	45.0%	受診者数		15,234人	13,473人	3,960人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆受診者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとして、多角的観点によりその原因を引き続き調査するとともに、必要経費の精査を行い、コスト削減に努めます。
◆医療機器の有形固定資産減価償却率(97.9%)が高いため、劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、備品の計画的な更新等維持管理を継続して行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
受診者数	（人）	15,234	13,473	3,960	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明

◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療等を行いました。また、発熱患者に適切な医療と検査を提供するため、発熱外来診療所及びＰＣＲセンターを設置しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響によるいわゆる「受診控え」等の全国的な影響などにより、総受診者数については前年度比△9,513人（△70.6%）と大きく減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	77,457	77,457
	県支出金	0	0	9,500	9,500
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**124,432**	**108,255**	**40,664**	**△ 67,591**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	179	145	6,582	6,437
行政収入 小計(a)		124,611	108,400	134,203	25,803
行政費用	人件費	21,953	23,231	31,816	8,585
	物件費	**20,510**	**16,878**	**166,737**	**149,859**
	うち委託料	1,298	1,260	135,025	133,765
	維持補修費	47	24	18	△ 6
	扶助費	**75,751**	**76,565**	**0**	**△ 76,565**
	補助費等	1,042	1,130	1,216	86
	減価償却費	108	108	108	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	297	665	13,804	13,139
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		119,708	118,601	213,699	95,098
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		4,903	△ 10,201	△ 79,496	△ 69,295
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		4,903	△ 10,201	△ 79,496	△ 69,295
特別収入 小計 (h)		50	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	80	2	△ 78
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		50	△ 80	△ 2	78
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		4,953	△ 10,281	△ 79,498	△ 69,217

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料　40,289 発熱外来診療所使用料 354 診断書等証明手数料　21
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の減(△67,791)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	医師、歯科医師等医療従事業務委託料　75,421 発熱外来診療所運営等委託料　37,422 プレハブ等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策物品賃借料　15,323 消耗品費　7,256 医薬材料費　2,332　など
主な増減理由	医師、歯科医師等医療従事業務委託料の増(75,421) 物品賃借料の増（15,323） 備品購入費の増(7,730）など
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	
主な増減理由	医師、歯科医師等医療従事業務委託料の減(△75,421)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診１人あたりのコスト	人	2020	3,960	53,964	45,161	受診者数の減少及び新型コロナ感染症対策に係る費用の増加により１人あたりのコストが大幅に増加しました。
		2019	13,473	8,803	945	
		2018	15,234	7,858		
１日あたりのコスト	日	2020	365	585,477	261,431	物件費の増加等により１日あたりのコストが増加しました。
		2019	366	324,046	△ 3,921	
		2018	365	327,967		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2	0	△ 2	流動負債	303	1,384	1,081
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	303	1,384	1,081
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,683	15,124	11,441
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,683	15,124	11,441
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,986	16,508	12,522
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 3,768	△ 9,360	△ 5,592
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**216**	**7,148**	**6,932**	純資産の部合計	△ 3,768	△ 9,360	△ 5,592
資産の部合計		218	7,148	6,930	負債及び純資産の部合計	218	7,148	6,930

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

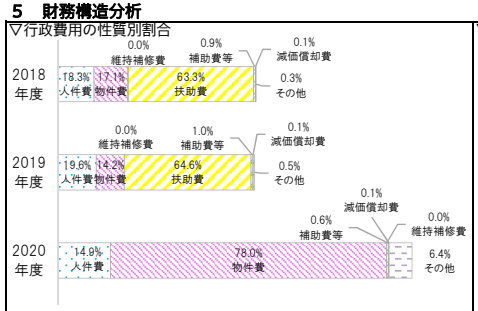
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	一般備品購入（100万円以上）6,160 一般備品購入　880 一般備品　108	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	歯科診察ユニット更新及び空気清浄除菌脱臭装置購入による備品取得の増(7,040) 減価償却に伴う減(△108)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費（040111）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。
当年度において、休日・夜間急病センター使用料2千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

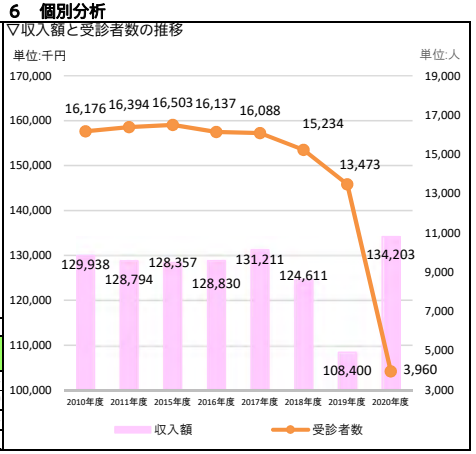
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	休日・夜間急病センター維持管理費	0.46	0.00			0.46	9.54
						0.00	0.00
2020年度　事業　合計		1.95	0.00		11.10	13.05	9.54
2019年度　事業　合計		0.46	0.00	5.10	3.98	9.54	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、発熱外来診療所の設置など、感染症対策事業の実施に伴う国庫補助金等の収入が増加(77,457)したものの、受診者数の減少により、休日・夜間急病センター使用料を主とする収入額が大幅に減少（△67,591）するとともに、行政費用は、当該事業の実施による経費が大幅に増加したため、当期収支差額は79,498千円のマイナスとなりました。
◆今年度はコロナウイルス感染症対策費用が大きく増加し、物件費が行政費用のうち78.0%と高い割合を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆受診者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響によるものでありますが、今後の受診者の状況を注視するとともに、必要経費の精査を行い、コスト削減に努めます。
◆医療機器の劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、備品の計画的な更新等維持管理を継続して行います。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所地域保健費(040102)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所地域保健課

1 組織概要

(1)食生活及び栄養改善に関すること。(2)生活習慣病対策推進に関すること。(3)国民健康・栄養調査等に関すること。(4)特定給食施設に関すること。
(5)受動喫煙防止に関すること。(6)特別用途表示等に関すること。(7)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関すること。
(8)歯科保健に関すること。(9)児童福祉法に基づく療育医療の給付等に関すること。(10)母体保護法に基づく受胎調節実地指導員に関すること。
(11)妊娠届の受付及び母子保健手帳の交付に関すること。(12)特定不妊治療費助成の申請の受付に関すること。(13)健康づくりの推進に関すること。
(14)健康増進事業に関すること。(15)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。
(16)後期高齢者の保健事業に関すること。(17)感染症に関すること。(18)結核予防に関すること。(19)予防接種事業に関すること。
(20)精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。(21)難病及び特定疾患に関すること。(22)原子爆弾被爆者に関すること。
(23)保健センターに関すること。(24)郡山駅前健康相談センターに関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
◆予防接種については、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのち支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向け、効率的・効果的な施策等に取り組んでまいります。
◆新型コロナウイルス感染症対応については、国、県と連携しながら対応することとしておりますが、今後見込まれる関連経費に係る財源の確保及び業務量の増大への対応が課題となっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	31.5	31.7	27.3	検診受診者数／検診受診対象者数
麻しん風しんワクチン予防接種率(第２期)	(%)	95.8	96.4	97.0	予防接種者数／予防接種対象者数
自殺による死亡率（人口10万対）		17.7	14.5	－	人口動態統計（厚生労働省）における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明
◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」の受診率については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、集団検診の中止及び施設検診の期間を短縮したことにより、2020年度は、4.4ポイント減少しました。
◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻しん風しん予防接種率を指標とし、2020年度の第２期接種率は97.0%で0.6ポイント増加しました。
◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施しましたが、2019年度は前年度に比べ減少(△3.2)しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**20,966**	**45,385**	**399,786**	**354,401**
県支出金	32,643	33,796	33,413	△ 383
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	1	0	△ 1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	101,799	123,419	106,218	△ 17,201
行政収入 小計(a)	155,408	202,601	539,417	336,816
行政費用 人件費	213,676	219,153	272,217	53,064
うち時間外勤務手当	6,293	12,103	42,789	30,686
物件費	**78,729**	**83,096**	**1,690,189**	**1,607,093**
うち委託料	29,873	30,094	1,622,578	1,592,484
維持補修費	78	0	0	0
扶助費	**1,698,137**	**1,669,033**	**300,266**	**△ 1,368,767**
補助費等	39,220	55,716	193,729	138,013
減価償却費	4,924	3,860	1,819	△ 2,041
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	16,114	48,694	45,666	△ 3,028
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,050,878	2,079,552	2,503,886	424,334
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,895,470	△ 1,876,951	△ 1,964,469	△ 87,518
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	207	186	166	△ 20
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 207	△ 186	△ 166	20
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,895,677	△ 1,877,137	△ 1,964,635	△ 87,498
特別収入 小計 (h)	9,547	1,911	0	△ 1,911
特別費用 小計 (i)	0	3,160	0	△ 3,160
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	9,547	△ 1,249	0	1,249
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,886,130	△ 1,878,386	△ 1,964,635	△ 86,249

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	感染症予防事業費国庫負担金　242,277 地方創生臨時交付金　126,643 特定感染症検査事業費等国庫補助金　19,435 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金　3,861 感染症予防事業費国庫補助金　2,779 結核医療費国庫負担金　2,508　など
主な増減理由	感染症予防事業費国庫負担金の増(221,096) 地方創生臨時交付金の増(126,643) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(3,861) 特定感染症検査事業費等国庫補助金の増(1,311)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期予防接種事業費　917,852 健康増進事業費　581,492 防疫対策事業費　121,244 生活習慣病対策事業費　1,198　など
主な増減理由	定期予防接種事業費の増(917,852)※ 健康増進事業費の増(581,492)※ PCR検査（行政検査）の増(109,496)　など ※扶助費と物件費の科目更正
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	感染症予防対策事業費　170,561 後期高齢者健康診査事業費　99,995 予防接種事業費　29,710
主な増減理由	感染症予防対策事業費の増(150,140) 後期高齢者健康診査事業費の減(△16,014) 予防接種事業費の減(△832,364)※ 健康増進事業費の減(△670,529)※ ※扶助費と物件費の科目更正

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	539,417	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,474,924	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,586
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,935,507	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 1,586
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,937,093	一般財源充当調整額	1,937,093

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	19,943	32,127	12,184
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	18,357	32,127	13,770
土地	0	0	0	その他の流動負債	1,586	0	△ 1,586
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	176,453	177,770	1,317
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	176,453	177,770	1,317
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	196,396	209,897	13,501
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 193,416	△ 208,736	△ 15,320
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	2,980	1,161	△ 1,819	純資産の部合計	△ 193,416	△ 208,736	△ 15,320
資産の部合計	2,980	1,161	△ 1,819	負債及び純資産の部合計	2,980	1,161	△ 1,819

⑤貸借対照表の特徴的事項

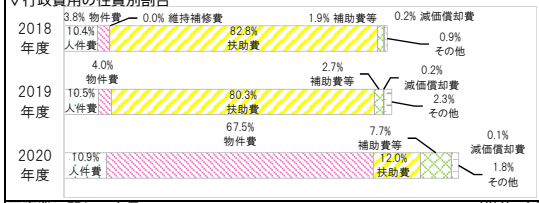
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 健康増進事業	3.40				3.40	8.67
精神保健福祉事業	2.69				2.69	3.71
予防接種事業	1.87	1.00			2.87	7.84
2020年度　歳出目　合計	27.93	0.98		23.30	52.21	40.12
2019年度　歳出目　合計	20.42	0.79	4.49	14.42	40.12	

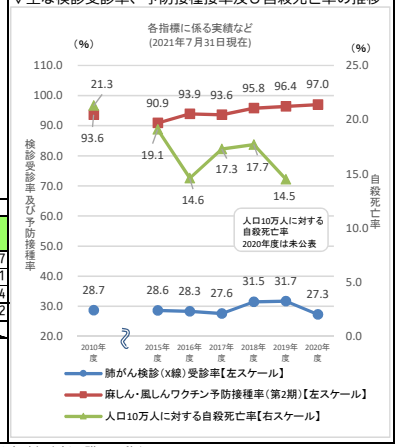
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.07			△1.07	△7,815 千円
他所属等からの応援	3.94		0.20	4.14	34,456 千円
合計	2.87	0.00	0.20	3.07	26,641 千円

6 個別分析

▽主な検診受診率、予防接種接率及び自殺死亡率の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆主な支出である各種健診及び予防接種に係る業務委託による物件費が当費目予算の67.5%を占めております。健診受診や予防接種等を継続していく上で、高齢化の進行等に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
◆がん検診受診率については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、集団検診の中止及び施設検診の期間を短縮したことにより、肺がん検診（Ｘ線）受診率は31.7%(2019年度)から27.3%(2020年度)へ4.4ポイント減少しました。
◆予防接種については、定期的な接種の勧奨に努めた結果、2020年度も接種率は国の目標である95%を達成しました。
◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、2019年度は前年度に比べ減少(△3.2)しましたが、引き続き生きることの包括的な支援のための連携強化や各種の事業に取り組み、自殺対策の推進に努めます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
◆予防接種については、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのち支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向け、効率的・効果的な施策等に取り組んでまいります。
◆新型コロナウイルス感染症対応については、国、県と連携しながら対応することとしておりますが、今後見込まれる関連経費に係る財源の確保及び業務量の増大への対応が課題となっております。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所生活衛生課

歳出目名	保健所生活衛生費(040103)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。
(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
(8)墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
◆2018年6月に公布された改正食品衛生法では、「HACCPに沿った衛生管理の制度化（2020年6月1日施行日分）」や「営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設（2021年6月1日施行日分）」が盛り込まれており、今後、HACCPに沿った衛生管理の普及事業等による行政経費の増加、法改正に伴う食品営業許可申請手数料改定による手数料収入への大きな影響、さらに法改正等に対応する食品営業許可台帳管理システムの改修経費の増加が見込まれます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	92	93	20	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	90	81	47	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	83	89	84	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明
◆公衆衛生関係施設への立入検査は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小させました。
◆食品等事業施設への立入検査は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小させました。
◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還し、市民が安心できる環境の確保に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	25	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**33,750**	**28,479**	**27,398**	**△ 1,081**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,116	1,111	1,493	382
	行政収入 小計(a)	34,891	29,590	28,891	△ 699
行政費用	人件費	134,144	134,884	145,221	10,337
	うち時間外勤務手当	4,117	3,984	6,659	2,675
	物件費	**19,101**	**19,183**	**22,625**	**3,442**
	うち委託料	5,983	7,188	11,051	3,863
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,343	1,159	507	△ 652
	減価償却費	400	396	488	92
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,979	42,530	54,903	12,373
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	172,967	198,152	223,744	25,592
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 138,076	△ 168,562	△ 194,853	△ 26,291
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 138,076	△ 168,562	△ 194,853	△ 26,291
特別収入 小計 (h)		0	0	757	757
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	757	757
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 138,076	△ 168,562	△ 194,096	△ 25,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料　16,976 （食品、温泉、環境、特定動物） 畜犬登録等手数料　9,513 動物取扱業申請手数料　360 抑留犬返還手数料　392　など
主な増減理由	畜犬登録等手数料(△914) 抑留犬返還手数料(△189)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	食品営業許可台帳管理システム改修業務委託　3,520 需用費(消耗品費)　7,755 役務費(郵便費)　2,084 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料　3,477 など
主な増減理由	食品営業許可台帳管理システム改修業務委託(3,520) 需用費(消耗品費)(△3)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,890	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,433	社会資本整備投資活動支出	5,441	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 152,543	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,441	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 157,984	一般財源充当調整額	157,984

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,081	13,110	29
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,081	13,110	29
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	146,196	177,863	31,667
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	146,196	177,863	31,667
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	159,277	190,973	31,696
	無形固定資産	**0**	**605**	**605**	純資産	△ 158,940	△ 184,927	△ 25,987
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**337**	**5,441**	**5,104**	純資産の部合計	△ 158,940	△ 184,927	△ 25,987
資産の部合計		337	6,046	5,709	負債及び純資産の部合計	337	6,046	5,709

⑤貸借対照表の特徴的事項

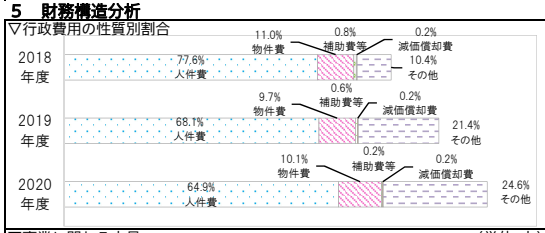
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	普通貨物自動車　5,441	決算額の主な内訳	畜犬情報管理システム　605	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新規購入による増(5,441)	主な増減理由	ソフトウェア取得による増(605)	主な増減理由	

〈注記〉
他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	6.17			0.94	7.11	5.47
	食品安全対策事業	3.35				3.35	4.06
	食品営業許可指導事業	3.31			0.76	4.07	3.12
2020年度　歳出目　合計		19.00	0.00		1.70	20.70	19.06
2019年度　歳出目　合計		17.58	0.00	0.00	1.48	19.06	

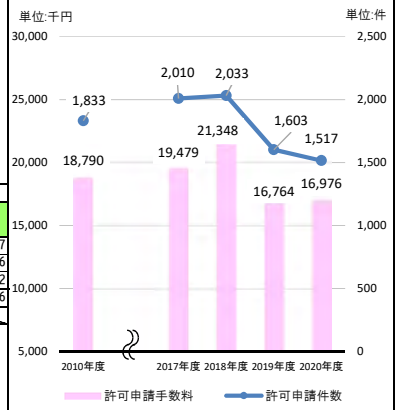
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	2.41			2.41	20,870 千円
合計	2.41	0.00	0.00	2.41	20,870 千円

6 個別分析

▽許可申請手数料と申請件数の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が約65%と高い割合を占めており、10,337千円の増となっています、人員1人増分と新型コロナウイルス感染症対応による時間外勤務手当での増(2,675千円)によるものです。
◆許可申請件数は前年度比△86件（△5.4%）ですが、許可申請手数料は前年度比212千円（1.3%）の増となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
◆新型コロナウイルス感染症対応により、①公衆衛生関係及び食品等事業施設への立入検査等の業務縮小、②集合方式による狂犬病予防注射の中止　を行ったが、今後もコロナ禍における事業の合理化の検討が必要と思われる。
◆2018年6月に公布された改正食品衛生法のうち、「営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設（2021年6月1日施行日分）」に伴い、食品営業許可申請手数料を改定したことにより、手数料収入への大きな影響が見込まれます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所検査課

歳出目名	保健所検査費(040104)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

(1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。
(2)食品衛生上の検査に関すること。
(3)環境衛生上の検査に関すること。
(4)感染症の検査に関すること。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟			建設年月日	1997年3月17日	施設面積等		433.2㎡
		2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.0%	受益者負担比率		5.7%	3.8%	3.3%
	有形固定資産減価償却率	87.9%	84.4%	83.5%	検査検体数		4,413件	3,840件	8,135件
	減価償却費・投資比率	0.0%	35.4%	0.0%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が84.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	4,931	4,267	4,123	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	17,684	14,143	15,433	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明

◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業活動が縮小・停滞した影響と考えられる一般依頼検査件数の減少があり、検査手数料収入は前年比△144千円（△3.4%）減少しています。
◆検査項目数は、一般依頼検査及び放射性物質検査が減少しましたが、行政検査としての新型コロナウイルスＰＣＲ検査が大量に必要となったため、全体では1,290項目（9.1%）の増加となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	589	589
	県支出金	0	0	7,950	7,950
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,931**	**4,267**	**4,123**	**△ 144**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	5	5	7	2
	行政収入 小計(a)	4,936	4,272	12,669	8,397
行政費用	人件費	58,593	55,461	61,624	6,163
	うち時間外勤務手当	1,100	1,362	3,628	2,266
	物件費	**10,981**	**28,186**	**29,245**	**1,059**
	うち委託料	1,282	1,358	1,357	△ 1
	維持補修費	0	575	0	△ 575
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**270**	**215**	**45**	**△ 170**
	減価償却費	11,032	5,983	5,874	△ 109
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,070	23,012	26,806	3,794
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	85,946	113,432	123,594	10,162
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 81,010	△ 109,160	△ 110,925	△ 1,765
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,795	1,461	1,048	△ 413
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,795	△ 1,461	△ 1,048	413
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 82,805	△ 110,621	△ 111,973	△ 1,352
特別収入 小計 (h)		8,949	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	1,853	528	△ 1,325
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		8,949	△ 1,853	△ 528	1,325
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 73,856	△ 112,474	△ 112,501	△ 27

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	受託検査手数料　4,123
主な増減理由	受託検査手数料の減（△144）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検査用器材・試薬等購入代他需用費　20,788 検査機器保守点検業務他役務費　6,059　など
主な増減理由	検査機器修繕に伴う需用費の減（△575） 備品購入費の減（△589）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放射性セシウムを含む玄米試料を用いた技能試験参加負担金　28 FDSC食品衛生精度管理セミナー参加費　3 有機溶剤作業主任者技能講習参加負担金　14
主な増減理由	負担金の減（△170）

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,669	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,650	社会資本整備投資活動支出	10,272	財務活動支出	2,423
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,981	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 10,272	財務活動収支差額(ｃ)	△ 2,423
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 97,676	一般財源充当調整額	97,676

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,584	8,966	1,382
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,115	0	△ 2,115		賞与引当金	5,161	6,033	872
	土地	0	0	0		その他の流動負債	2,423	2,933	510
	建物(取得価額)	2,115	0	△ 2,115	固定負債		62,932	76,694	13,762
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	58,889	75,584	16,695
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	4,043	1,110	△ 2,933
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	70,516	85,660	15,144
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 43,645	△ 56,506	△ 12,861
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**24,756**	**29,154**	**4,398**	純資産の部合計		△ 43,645	△ 56,506	△ 12,861
資産の部合計		26,871	29,154	2,283	負債及び純資産の部合計		26,871	29,154	2,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

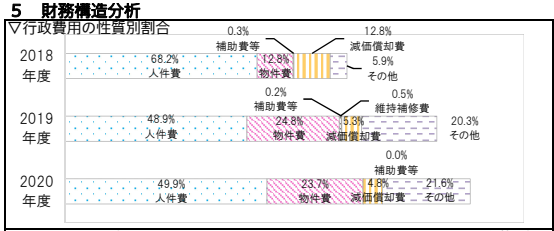
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：Ge半導体検出器（3台） 53,335（△53,335） リース：ガスクロマトグラフ 11,115（△5,928）　など	決算額の主な内訳	空調設備・電気設備とも0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(10,272) 減価償却に伴う減(△5,974)　など	主な増減理由	新型コロナウイルスPCR検査を行うための施設改修が完了していることによる減(△2,115)	主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所総務費（040101）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	試験検査事業費	1.88				1.88	4.10
	保健所検査課管理事務費	0.03				0.03	0.06
						0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計		7.46	0.00		1.40	8.86	8.56
2019年度　歳出目　合計		6.92	0.00	0.00	1.64	8.56	

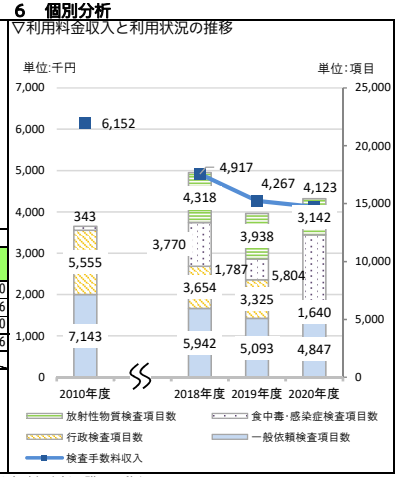
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△3.97			△3.97	△34,447 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 3.97	0.00	0.00	△ 3.97	△ 34,447 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査項目及びそれに係る検査手数料収入は減少しています。行政検査及び放射性物質検査の件数は減少していますが、新型コロナウイルスのＰＣＲ検査を実施していることから、食中毒・感染症検査の件数は増加しています。検査手数料収入は、前年度比△144千円（△3.4%）の減、2010年度比△2,029千円（△33.0%）の減となっています。
◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約50%であり、次に物件費が約24%を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が83.5%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所放射線健康管理課

歳出目名	放射線健康管理費(040105)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)内部被ばくの検査に関すること。
(2)放射線に係る健康管理に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図り、当期収支差額が2018年度より改善し、事業に要する検査機器の減価償却費が本年度をもって終了しました。検査や測定に対する需要はあり、また、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金の事業計画期間が2020年度で終了となることから、引き続き利用状況等を踏まえた組織や人員体制などの運営体制の見直しや新たな財源確保に向けた検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
ホールボディカウンタ検査人数	(人)	6,049	4,318	240	ホールボディカウンタ検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	(件)	2,702	1,469	957	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数

成果の説明

◆検査人数については、2020年度は18才以下の市民に対する検査案内通知発送の取り止めや県の車載式検査を始めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度比94.4%減と大きく減少しました。また受検者の減少傾向は、受検者全員の検査結果が生涯に受ける被ばく線量が1ミリシーベルト未満であったこと、原発事故から時間が経過し、広報こおりやまやウェブサイトによる定期的な検査結果の公表などにより放射線被ばくに対する現状の理解が進み、放射線リスクコミュニケーションが図られているものと考えられます。
◆食品等放射性物質測定件数については、2020年度は前年度比34.9%に減少しました。減少傾向にあるのは、原発事故から時間が経過したこと、検査結果や放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりや健康影響への理解が深まったことなどにより、基準値を下回る食品については持ち込まれる回数が少なくなってきていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものと考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**72,426**	**44,625**	**37,976**	**△ 6,649**
県支出金	356	883	274	△ 609
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	161	55	24	△ 31
行政収入 小計(a)	72,943	45,563	38,274	△ 7,289
行政費用 人件費	61,826	59,580	52,370	△ 7,210
うち時間外勤務手当	264	234	98	△ 136
物件費	**61,488**	**35,992**	**28,784**	**△ 7,208**
うち委託料	44,820	23,542	22,036	△ 1,506
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	**114,923**	**6,840**	**0**	**△ 6,840**
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,390	4,434	24,907	20,473
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	260,627	106,846	106,061	△ 785
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 187,684	△ 61,283	△ 67,787	△ 6,504
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 187,684	△ 61,283	△ 67,787	△ 6,504
特別収入 小計 (h)	0	13,970	0	△ 13,970
特別費用 小計 (i)	76,555	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 76,555	13,970	0	△ 13,970
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 264,239	△ 47,313	△ 67,787	△ 20,474

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金 37,976
主な増減理由	福島再生加速化交付金の減(△6,649)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自家消費野菜等放射能検査業務委託料他委託料 22,036 ホールボディカウンタ及び自家消費野菜等放射能検査機器年１回定期点検手数料他役務費 5,888 事業用消耗品購入費他需要費 860
主な増減理由	内部被ばく検査事業郵便料(△2,496) 自家消費野菜等放射能検査機器運搬費(△1,124) 事業用消耗品代(△805) 内部被ばく検査機器定期点検校正料(△578) など
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	
主な増減理由	ホールボディカウンタ検査機器の減価償却に伴う減(△6,840)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,274	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	85,589	社会資本整備投資活動支出	3,850	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 47,315	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,850	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 51,165	一般財源充当調整額	51,165

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	4,434	2,653	△ 1,781
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,434	2,653	△ 1,781
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	40,123	59,598	19,475
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	40,123	59,598	19,475
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,557	62,251	17,694
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 44,557	△ 58,401	△ 13,844
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**0**	**3,850**	**3,850**	純資産の部合計	△ 44,557	△ 58,401	△ 13,844
資産の部合計	0	3,850	3,850	負債及び純資産の部合計	0	3,850	3,850

⑤貸借対照表の特徴的事項

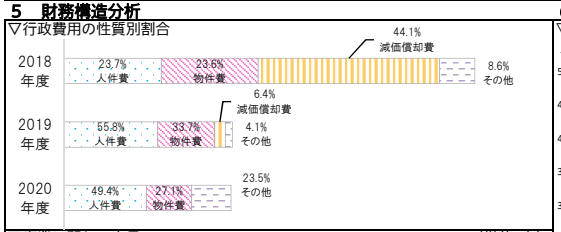
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ホールボディカウンタ用データ処理装置 3,850	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	新たにホールボディカウンタ検査機器用備品購入による増(3,850)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

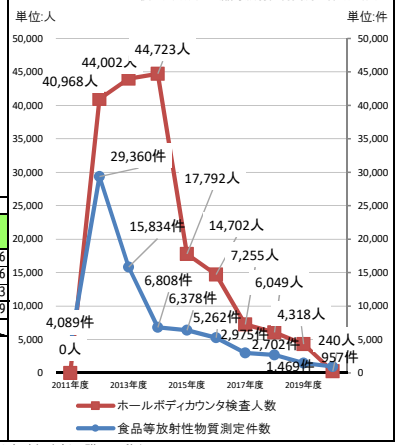
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 内部被ばく検査事業費	1.56	0.88		5.00	7.44	11.46
自家消費野菜等放射能検査事業費	1.49				1.49	1.06
放射線健康管理課管理事務費	0.11	0.02			0.13	0.13
2020年度 歳出目 合計	3.16	0.90		5.00	9.06	14.19
2019年度 歳出目 合計	5.00	1.00	3.00	5.19	14.19	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽ホールボディカウンタ検査人数及び食品等放射性物質測定件数の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆ホールボディカウンタ検査人数は１巡目が終了した2015年度から、また、食品等放射性物質測定件数は2013年度から年々減少しています。減少の原因としては原発事故からの時間的経過をはじめ、これまでのホールボディカウンタ検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。
◆物件費7,208千円の減額の主な内訳は、内部被ばく検査事業における18歳以下への検査案内通知発送取り止めによる郵便料2,496千円の減、自家消費野菜等放射能検査か所集約による検査機器の運搬費1,124千円の減等です。
◆行政費用のうち、会計年度任用職員分人件費、物件費については、行政収入の国庫支出金である福島再生加速化交付金で賄っております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図りました。検査や測定に対する需要はあり、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金を活用するとともに、市民の意見に留意し事業規模の縮小や測定箇所の集約など経費の削減に努める必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所食肉衛生検査所

歳出目名	食肉衛生検査費(040106)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1 組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所			建設年月日	1980年3月20日	施設面積等	622.01㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.7%	0.1%	0.5%	受益者負担比率	46.4%	45.8%	45.3%
	有形固定資産減価償却率	76.4%	79.5%	82.5%				
	減価償却費・投資比率	53.4%	0.0%	17.7%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、建物の計画的な改修・修繕及び検査用機器の維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)	204,896	206,457	208,628	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)	512	473	407	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)	3,439	3,177	2,965	食肉の放射性物質検査

成果の説明
◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより県産食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。
◆と畜検査は前年度比2,171頭(1%)増加しましたが、精密検査、放射性物質スクリーニング検査はともに減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	136	539	544	5
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**80,375**	**80,859**	**81,936**	**1,077**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	23	30	19	△ 11
	行政収入 小計(a)	80,534	81,428	82,499	1,071
行政費用	人件費	121,377	119,416	130,488	11,072
	うち時間外勤務手当	2,265	1,735	2,865	1,130
	物件費	**24,726**	**26,097**	**26,184**	**87**
	うち委託料	4,000	4,186	4,239	53
	維持補修費	1,018	72	802	730
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	77	86	70	△ 16
	減価償却費	5,259	5,771	5,035	△ 736
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,913	25,136	18,086	△ 7,050
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	173,370	176,578	180,665	4,087
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 92,836	△ 95,150	△ 98,166	△ 3,016
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 92,836	△ 95,150	△ 98,166	△ 3,016
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		264	0	187	187
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 264	0	△ 187	△ 187
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 93,100	△ 95,150	△ 98,353	△ 3,203

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料 81,927 と畜検査証明手数料 9
主な増減理由	と畜検査頭数増加による増(1,077)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品等) 12,623 役務費(検査機器保守点検手数料等) 1,783 使用料及び賃借料(検査用機器賃借等) 5,375 委託料(と畜検査関係、施設維持管理) 4,239 備品購入費(検査用機器等) 2,121 など
主な増減理由	検査用消耗品の減(△391) 検査用機器購入の増(1,462) など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82,498	社会資本整備投資活動収入	1,204	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	166,819	社会資本整備投資活動支出	2,473	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,321	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,269	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 85,590	一般財源充当調整額	85,590

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,087	10,349	1,262
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	18,834	18,236	△ 598	賞与引当金	9,087	10,349	1,262
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**50,924**	**51,813**	**889**	固定負債	71,357	74,152	2,795
	建物減価償却累計額	△ 32,090	△ 33,577	△ 1,487	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	71,357	74,152	2,795
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	80,444	84,501	4,057
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 52,267	△ 58,885	△ 6,618
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**9,343**	**7,380**	**△ 1,963**	純資産の部合計	△ 52,267	△ 58,885	△ 6,618
資産の部合計		28,177	25,616	△ 2,561	負債及び純資産の部合計	28,177	25,616	△ 2,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

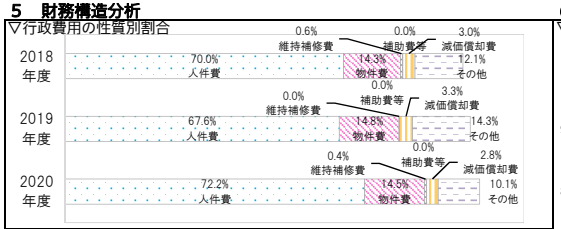
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 51,813	決算額の主な内訳	検査用機器等 94,905(△87,525)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	庁舎施設改修(トイレ洋式化)による増(889)	主な増減理由	減価償却による減 (△1,963)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	食肉衛生検査事業費	17.00	0.00		3.62	20.62	16.28
						0.00	0.00
						0.00	0.00
	2020年度 歳出目 合計	17.00	0.00		3.62	20.62	18.88
	2019年度 歳出目 合計	13.58	1.00	1.00	3.30	18.88	

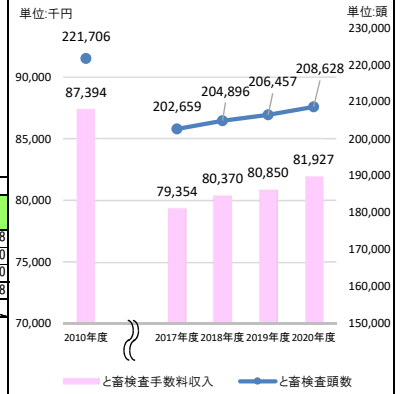
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.08			0.08	623 千円
合計	0.08	0.00	0.00	0.08	623 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて2,171頭(1%)増加したため、と畜検査手数料収入が1,077千円(1.3%)増加しています。
◆有形固定資産減価償却率は82.5%で前年度比3ポイント増加し、老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、建物の計画的な改修・修繕及び検査用機器の維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	母子保健衛生費(040107)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。(2)母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
(3)養育医療に関すること。(4)自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
(5)小児慢性特定疾病に関すること。(6)特定不妊治療に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の制度や各種計画等に沿った母子保健施策を推進するためには、出生数が年々減少してはいますが、妊産婦健康診査や産後ケア事業の充実が求められており、扶助費等の事業費の増加が見込まれることから、常にコスト意識を持ちながら事業の運営に努める必要があると考えます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	98	98	98	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	13	12	13	妊健診受診票交付者の1人平均健診受診回数

成果の説明

◆4か月児健診は母子保健法に基づき実施していますが、直近３か年の受診率はほぼ98%で推移しており、乳児の疾病の早期発見・早期支援に繋がっています。
◆妊産婦健診も同様に母子保健法に基づき実施しており、妊婦１人当たりの受診回数は前年度12.2回から12.5回と0.3回増加しており、妊産婦及び胎児の疾病の早期発見・早期治療に繋がっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**89,903**	**88,766**	**223,242**	**134,476**
県支出金	6,981	6,743	15,710	8,967
分担金及び負担金	4,012	2,142	1,969	△ 173
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	51	102	47	△ 55
行政収入 小計(a)	100,947	97,753	240,968	143,215
行政費用 人件費	82,219	89,701	92,840	3,139
うち時間外勤務手当	3,955	5,222	2,980	△ 2,242
物件費	**11,806**	**12,970**	**338,761**	**325,791**
うち委託料	3,215	3,504	325,258	321,754
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	**475,730**	**427,645**	**206,474**	**△ 221,171**
補助費等	33,138	30,535	40,308	9,773
減価償却費	1,731	1,731	2,138	407
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,964	19,260	19,133	△ 127
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	611,588	581,842	699,654	117,812
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 510,641	△ 484,089	△ 458,686	25,403
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	181	181	166	△ 15
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 181	△ 181	△ 166	15
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 510,822	△ 484,270	△ 458,852	25,418
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	144	0	△ 144
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 144	0	144
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 510,822	△ 484,414	△ 458,852	25,562

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小児慢性特定疾病医療費等国庫負担金　30,266 子ども・子育て支援交付金　11,261 未熟児養育医療費等国庫負担金　5,160 母子保健衛生費国庫補助金　88,797 地方創生臨時交付金　83,783　など
主な増減理由	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業等による母子保健衛生費国庫補助金の増（41,976） 妊婦・児童に対するインフルエンザ予防接種費用助成事業による地方創生臨時交付金の増（83,783）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	乳幼児健康診査の委託料　32,683 妊産婦健康診査の委託料　280,961 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業の委託料10,003 産後ケア事業の委託料　1,657　など
主な増減理由	乳幼児健診及び妊産婦健診の予算費目見直しにより、扶助費の委託料からその他の委託料への変更による増（313,644）　など
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	小児慢性特定疾病医療給付費、特定不妊治療費助成事業等の扶助費　114,661 妊産婦健康診査費の償還払い分　5,861 妊婦・児童に対するインフルエンザ予防接種費用助成の扶助費　82,648　など
主な増減理由	乳幼児健診及び妊産婦健診の予算費目見直しにより、扶助費の委託料からその他の委託料への変更による減　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	240,968	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	686,511	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,586
行政サービス活動収支差額(a)	△ 445,543	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,586
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 447,129	一般財源充当調整額	447,129

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	9,548	8,031	△ 1,517
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,962	8,031	69
土地	0	0	0	その他の流動負債	1,586	0	△ 1,586
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	59,432	66,418	6,986
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	59,432	66,418	6,986
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	68,980	74,449	5,469
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 64,094	△ 71,700	△ 7,606
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**4,886**	**2,749**	**△ 2,137**	純資産の部合計	△ 64,094	△ 71,700	△ 7,606
資産の部合計	4,886	2,749	△ 2,137	負債及び純資産の部合計	4,886	2,749	△ 2,137

⑤貸借対照表の特徴的事項

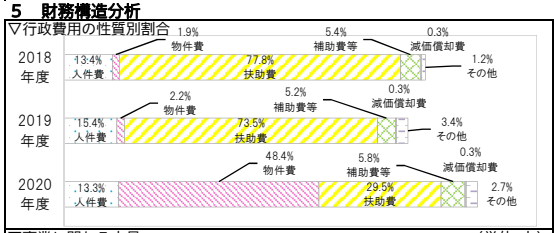
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	携帯型オートレフラクトメーター3台 2,749	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△2,137)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 乳幼児健康診査事業費	2.27			1.39	3.66	3.14
母子保健推進活動事業費	3.04			1.89	4.93	5.51
母子医療対策事業費	1.28			0.00	1.28	1.47
2020年度　歳出目　合計	9.48	0.00		11.39	20.87	18.25
2019年度　歳出目　合計	10.18	0.00	4.00	4.07	18.25	

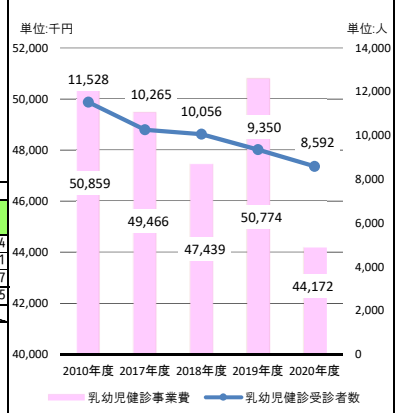
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	5.96		0.60	6.56	52,210 千円
合計	5.96	0.00	0.60	6.56	52,210 千円

6　個別分析

▽乳幼児健診事業費と乳幼児健診受診者数の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆乳幼児健診や妊産婦健診により疾病の早期発見・早期治療に繋がり、母子の健康の保持増進が図られています。また、慢性的な疾病を持つ児童や、高額な不妊治療をした夫婦に対する医療費の給付により、経済的負担の軽減を図りました。
◆実施事業の多くは母子保健法に定められていますが、その大部分の事業を医師会、歯科医師会及び市内医療機関等との委託業務として展開していることにより、物件費の割合が大きくなっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆妊娠届出数や出生数は年々減少傾向にありますが、委託医療機関から提出される妊産婦連絡票によるハイリスク妊産婦や、育児に不安を抱える母親は年々増加傾向にあることから、常にこれらの把握に努め、産後ケア事業や相談支援事業に繋げていく必要があります。
◆委託業務による物件費（委託料）の費用対効果やコスト意識を常に持ちながら、事業の運営に努める必要があると考えます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	生活環境費(040108)	事業類型	a:施設所管型	部局名	生活環境部
				課名	環境政策課

1 組織概要

(1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。
(3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。
(5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なＦＩＴ見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
◆電気自動車用急速充電器に係る経費も増加しているため、有料化に向けた検討を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
太陽光補助件数	(件)	334	290	290	太陽光設置に係る補助件数
３Ｒ補助件数	(件)	98	105	112	蓄電池、エネファーム等の設置に係る補助件数
急速充電器利用回数	(回)	5,100	5,828	6,035	電気自動車用急速充電器の利用回数

成果の説明
◆太陽光補助件数は、補助件数を据え置きとしたため同数となっています。
◆３Ｒ補助件数は、補助内容を見直したため、前年度と比較して件数は７件増となり金額は（4,110千円）減少しています。
◆急速充電器利用回数は、市民への認知度向上とともに、電気自動車の普及が進んできているため、前年度比で207回（3.6%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	303	0	1,175	1,175
県支出金	108	42	0	△ 42
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	73,632	93,494	77,898	△ 15,596
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	12,130	3,266	3,897	631
行政収入 小計(a)	86,173	96,802	82,970	△ 13,832
行政費用 人件費	162,816	159,645	159,779	134
うち時間外勤務手当	5,596	5,480	4,146	△ 1,334
物件費	132,592	155,122	134,888	△ 20,234
うち委託料	87,581	109,985	92,346	△ 17,639
維持補修費	29,564	28,612	34,858	6,246
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**38,353**	**39,370**	**27,552**	**△ 11,818**
減価償却費	48,244	48,509	45,114	△ 3,395
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,195	12,270	46,178	33,908
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	435,764	443,528	448,369	4,841
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 349,591	△ 346,726	△ 365,399	△ 18,673
金融収入 (d)	3,888	4,066	3,731	△ 335
金融費用 (e)	1,856	1,604	1,350	△ 254
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	2,032	2,462	2,381	△ 81
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 347,559	△ 344,264	△ 363,018	△ 18,754
特別収入 小計 (h)	0	9,406	0	△ 9,406
特別費用 小計 (i)	1,632	24,926	30,649	5,723
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,632	△ 15,520	△ 30,649	△ 15,129
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 349,191	△ 359,784	△ 393,667	△ 33,883

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	住宅用太陽光発電システム設置補助　8,700 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助　10,800 家庭用燃料電池設置補助　900 燃料電池自動車導入補助　250 東山霊園未使用一般墓所の返還補償金　6,242 各種団体等負担金　503　など
主な増減理由	太陽光・蓄電池における件数の増に伴う 家庭用燃料電池における補助件数の減（33件→18件）（△750） 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池において、件数を増加し（70件→90件）、補助単価を減額（200千円→120千円）したことに伴う補助総額の減（△3,200） 東山霊園未使用一般墓所の返還補償金の減（△4,814）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
使用料及び手数料と物件費については、東山悠苑費及び東山霊園費の事業別財務諸表に記載しています。
2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,682	社会資本整備投資活動収入	47,701	財務活動収入	20,200
行政サービス活動支出	398,073	社会資本整備投資活動支出	48,677	財務活動支出	8,494
行政サービス活動収支差額(a)	△ 311,391	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 976	財務活動収支差額(ｃ)	11,706
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 300,661	一般財源充当調整額	300,661

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	791	799	8	流動負債	20,764	23,957	3,193
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,247,935	1,236,681	△ 11,254	賞与引当金	12,270	15,192	2,922
土地	431,021	431,021	0	その他の流動負債	8,494	8,765	271
建物(取得価額)	1,632,490	1,611,504	△ 20,986	固定負債	153,496	187,955	34,459
建物減価償却累計額	△ 897,827	△ 910,695	△ 12,868	地方債	4,500	24,700	20,200
工作物(取得価額)	246,268	425,718	179,450	退職手当引当金	114,960	137,984	23,024
工作物減価償却累計額	△ 164,017	△ 320,867	△ 156,850	その他の固定負債	34,036	25,271	△ 8,765
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	174,260	211,912	37,652
無形固定資産	0	0	0	純資産	4,038,601	4,001,258	△ 37,343
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	2,530	2,222	△ 308				
その他の固定資産	**2,961,605**	**2,973,468**	**11,863**	純資産の部合計	4,038,601	4,001,258	△ 37,343
資産の部合計	4,212,861	4,213,170	309	負債及び純資産の部合計	4,212,861	4,213,170	309

⑤貸借対照表の特徴的事項

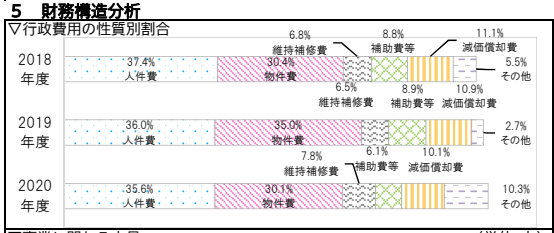
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全基金　134,392 保健衛生施設整備基金　1,913,628 東山霊園管理基金　845,970 水素ｽﾃｰｼｮﾝ・FCV（リース資産） 45,178（△6,291）など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	環境保全基金積立金（寄付金）の増（7,701） 保健衛生施設整備基金積立金（寄付金）の増（1,170） 取崩分(△32,970) 東山霊園管理基金積立金（永代管理料）の増（8,017） 水素ｽﾃｰｼｮﾝ・FCV減価償却（△6,291）など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 新エネルギー導入促進業務	1.21				1.21	1.26
東山霊園関係業務	1.48	0.46			1.94	16.89
					0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計	14.92	1.00		21.04	36.96	35.75
2019年度　歳出目　合計	14.50	1.00	7.00	13.25	35.75	

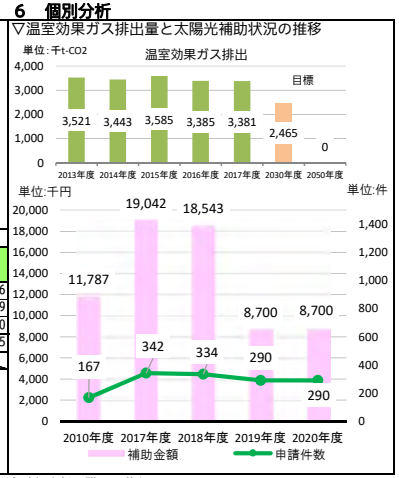
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.05			1.05	8,396 千円
合計	1.05	0.00	0.00	1.05	8,396 千円

6 個別分析

▽温室効果ガス排出量と太陽光補助状況の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆近年での省エネ意識の向上や再エネの導入により、温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、削減目標の達成には家庭や事業所等での更なる省エネ・再エネの取り組みが必要です。
◆震災以後の、再エネに対する関心の高まりにより、住宅用太陽光発電システム設置費補助金は申請件数が震災前に比べ増加しましたが、ＦＩＴの終了等により近年での申請件数は減少傾向にあります。また、2019年度からは補助制度を見直し、再エネ自家消費推進のため、太陽光発電システムの補助単価及び件数を据え置きとし、蓄電池については補助件数を拡充し、補助単価を減額としました。そのため、太陽光補助申請件数及び金額は前年度と同額となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた国内外の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
◆電気自動車用急速充電器に係る経費も増加しているため、有料化に向けた検討を行います。
◆環境負荷の低減を進めるため、燃料電池自動車(ＦＣＶ）に加え電気自動車（ＥＶ）の導入補助を行います。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課
歳出目名	生活環境費(040108)	大事業/中事業名	東山悠苑費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	(1)火葬及び焼却に関すること。 (2)施設の管理に関すること。 使用料：次のいずれかに該当する場合は無料 (ア)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。 (イ)本市の住民である者が火葬を行うとき。

基本情報

施設の名称	東山悠苑			建設年月日	1991年2月28日	施設面積等	3,196.60㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	1.7%	1.5%	1.4%	受益者負担比率		10.2%	11.1%	10.9%
有形固定資産減価償却率	56.6%	58.7%	64.1%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)		3,689件	3,737件	3,829件
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	8.3%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆火葬受入は適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
◆使用料及び手数料による収入は増加していますが、受益者負担比率が11.1%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を引き続き検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	67.4	68.3	70.7	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	4.2	4.2	4.3	死亡日から火葬日までの期間（１、２月の平均）

成果の説明	◆2020年度の火葬受入率は70.7%となり、例年と大きな差異はなく、災害等における火葬件数増加にも対応可能な状況を維持し、火葬受入れを行えております。 ◆年間の火葬受け入れが多い１、２月の火葬所要日数は例年同様に４日程度で維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,175	1,175
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**18,855**	**20,417**	**19,396**	**△ 1,021**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	619	189	210	21
	行政収入 小計(a)	19,474	20,606	20,781	175
行政費用	人件費	17,453	17,038	13,547	△ 3,491
	物件費	**109,268**	**112,112**	**112,349**	**237**
	うち委託料	75,383	76,754	77,423	669
	維持補修費	**25,172**	**22,882**	**22,631**	**△ 251**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	0	0	0
	減価償却費	32,217	31,608	27,954	△ 3,654
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	661	501	1,893	1,392
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	184,773	184,141	178,374	△ 5,767
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 165,299	△ 163,535	△ 157,593	5,942
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 165,299	△ 163,535	△ 157,593	5,942
特別収入 小計 (h)		0	95	0	△ 95
特別費用 小計 (i)		0	0	321	321
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	95	△ 321	△ 416
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 165,299	△ 163,440	△ 157,914	5,526

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	東山悠苑使用料 16,875 胞衣産汚物の火葬に伴う東山悠苑使用料 1,780 肢体の火葬に伴う東山悠苑使用料 703 自動販売機の設置に係る行政財産使用料 28 埋葬証明手数料(分骨手数料) 10
主な増減理由	市外在住者火葬の減（△7件（236件→229件））に伴う東山悠苑使用料の減（△413） 分骨手数料の増（4） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	燃料費 22,523 光熱水費 9,072 業務委託料 77,423 複合機等の賃借料 433 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 786 など
主な増減理由	火葬件数増加に伴う火葬炉・空調の燃料費減（△1,988） 光熱水費の増（18） 労務単価増に伴う業務委託料の増（849） 消耗品費の増(1,575)、手数料の増 (6) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料 4,992 工事請負費 17,435 など
主な増減理由	施設修繕料の減（△510） 火葬炉耐火材等維持補修に係る工事請負費の増（55） など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬１件あたりのコスト	件	2020	3,829	46,585	△ 2,690	委託料などは増となっておりますが、燃料費、維持補修費などの減に加え、分母となる火葬件数が増となったことで、火葬１件あたりの単位コストが減となっています。
		2019	3,737	49,275	△ 813	
		2018	3,689	50,088		
開苑１日あたりコスト	日	2020	301	592,605	△ 13,122	委託費などは増となっておりますが、燃料費、維持補修費などが減になったことで、開苑１日あたりの単位コストが減となっています。
		2019	304	605,727	△ 6,104	
		2018	302	611,831		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	848,200	822,560	△ 25,640
	土地	**229,938**	**229,938**	**0**
	建物(取得価額)	**1,397,703**	**1,400,017**	**2,314**
	建物減価償却累計額	△ 779,441	△ 807,395	△ 27,954
	工作物(取得価額)	**76,125**	**227,264**	**151,139**
	工作物減価償却累計額	△ 76,125	△ 227,264	△ 151,139
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		848,200	822,560	△ 25,640

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	501	632	131
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	501	632	131
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	6,085	6,900	815
地方債	0	0	0
退職手当引当金	6,085	6,900	815
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,586	7,532	946
純資産	841,614	815,028	△ 26,586
純資産の部合計	841,614	815,028	△ 26,586
負債及び純資産の部合計	848,200	822,560	△ 25,640

⑤貸借対照表の特徴的事項

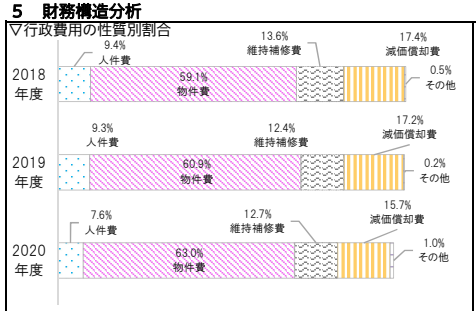
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	東山悠苑 229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑 1,397,703	決算額の主な内訳	火葬炉 76,125
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

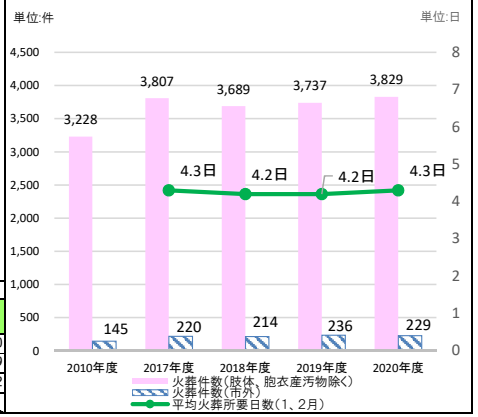
（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	東山悠苑維持管理費	0.69	0.41			1.10	5.30
	東山悠苑改修費	0.14	0.05			0.19	0.19
	2020年度 事業 合計	0.89	0.43		3.94	5.26	5.42
	2019年度 事業 合計	0.76	0.46	4.20	0.00	5.42	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽利用件数と１、２月所要日数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆火葬件数は前年度比では92件(2.4%）の増加となり、市外の火葬件数は前年度比で7件(0.2%）の減となります。
◆市外火葬件数は、火葬全体の５～６％程度で推移しております。
◆年間の火葬受入率は70.7%となっており、火葬件数が増加する１、２月の平均火葬所要日数は４日程度を保っています。
◆使用料及び手数料による収入は、前年度比では1,021千円(5.0%)と減少しております。
◆施設全体の減価償却率は64.1%で、そのうち建物が62.7%となり、火葬炉は耐用年数を経過しております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆火葬受入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が10.9%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を引き続き検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課
歳出目名	生活環境費(040108)	大事業/中事業名	東山霊園費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報

施設の名称	東山霊園			建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.3%	0.3%	0.2%		受益者負担比率	72.8%	98.2%	74.4%
有形固定資産減価償却率	51.4%	52.6%	50.7%		利用者数（使用許可総数）	18,309人	18,559人	18,963人
減価償却費・投資比率	215.8%	162.6%	182.3%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていましたが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2019年度に規制墓地65区画を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	68	164	117	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	255	318	238	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明

◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始し、新規使用許可数は、前年度比80件減少しています。
◆一般墓所新規使用許可件数については、2020年度は前年度に新規造成した一般墓所の使用者募集を行ったため、前年度比47件減少し、0.7倍となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**54,777**	**73,076**	**58,502**	**△ 14,574**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	24	25	79	54
	行政収入 小計(a)	54,801	73,101	58,581	△ 14,520
行政費用	人件費	43,139	41,240	43,824	2,584
	物件費	8,579	10,206	9,154	△ 1,052
	うち委託料	2,638	4,304	4,225	△ 79
	維持補修費	1,217	1,224	732	△ 492
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**8,603**	**10,820**	**6,258**	**△ 4,562**
	減価償却費	9,066	9,814	10,087	273
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,647	1,127	8,605	7,478
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75,251	74,431	78,660	4,229
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 20,450	△ 1,330	△ 20,079	△ 18,749
金融収入 (d)		1,996	2,492	1,986	△ 506
金融費用 (e)		0	0	8	8
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,996	2,492	1,978	△ 514
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,454	1,162	△ 18,101	△ 19,263
特別収入 小計 (h)		0	714	0	△ 714
特別費用 小計 (i)		1,632	24,821	30,328	5,507
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,632	△ 24,107	△ 30,328	△ 6,221
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 20,086	△ 22,945	△ 48,429	△ 25,484

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	霊園使用料　27,627 行政財産目的外使用料　137 霊園管理手数料　8,482 埋火葬等証明手数料　36 など
主な増減理由	霊園使用料の減（△4,715） 霊園管理手数料の減(△1,706) 埋火葬等証明手数料の減（△10） 合葬墓使用料の減（△8,143）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	未使用墓所等返還補償金　6,241 自動車重量税　17
主な増減理由	未使用墓所等の返還補償金の減(△4,814) ※34件（△19件)など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2020	18,963	4,148	137	人件費等の減少により、行政コストが減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2019	18,559	4,011	△ 99	
		2018	18,309	4,110		
霊園１日あたりコスト	日	2020	365	215,507	12,144	人件費等の減少により、行政コストが減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2019	366	203,363	△ 2,804	
		2018	365	206,167		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**791**	**799**	**8**	流動負債	1,127	1,765	638
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	349,053	354,094	5,041	賞与引当金	1,127	1,765	638
	土地	**158,161**	**158,161**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	234,787	211,487	△ 23,300	固定負債	18,192	43,985	25,793
	建物減価償却累計額	△ 118,386	△ 103,300	15,086	地方債	4,500	24,700	20,200
	工作物(取得価額)	160,078	178,468	18,390	退職手当引当金	13,692	19,285	5,593
	工作物減価償却累計額	△ 85,587	△ 90,722	△ 5,135	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,319	45,750	26,431
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,168,478	1,155,113	△ 13,365
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**837,953**	**845,970**	**8,017**	純資産の部合計	1,168,478	1,155,113	△ 13,365
資産の部合計		1,187,797	1,200,863	13,066	負債及び純資産の部合計	1,187,797	1,200,863	13,066

⑤貸借対照表の特徴的事項

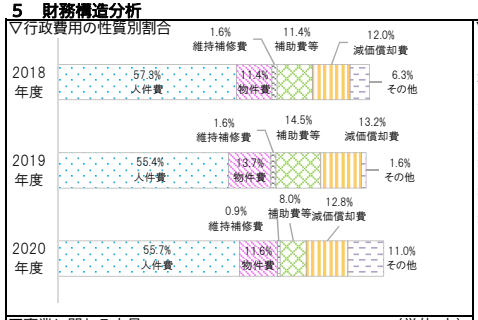
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料　798	決算額の主な内訳	土地　158,161	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金　845,970
主な増減理由	滞納増加による増　80	主な増減理由		主な増減理由	永代管理料積立　8,017

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

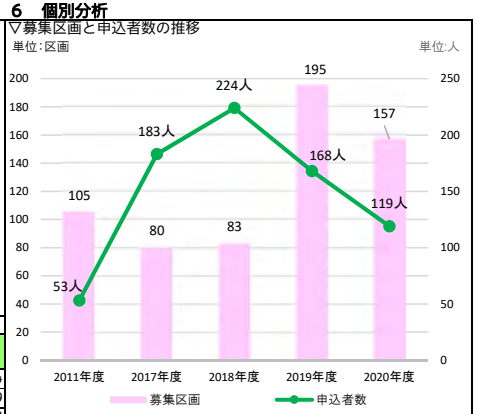
（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	東山霊園維持管理費	1.08	0.41			1.49	16.44
	東山霊園改修費	0.77	0.02			0.79	0.79
2020年度 事業 合計		2.49	0.46		15.74	18.69	16.93
2019年度 事業 合計		1.71	0.46	2.80	11.96	16.93	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽募集区画と申込者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2019年度は減少しました。
◆人件費が行政費用の55.7%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化資産比率）は50.7%ですが、事務所、作業員詰所など老朽化の進む固定資産が多い状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていましたが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2020年度に60区画（規制墓地31区画、自由墓地29区画）を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	環境保全センター費(040109)	事業類型	a:施設所管型	部局名	生活環境部
				課名	環境保全センター

1 組織概要

(1)環境保全センターの管理に関すること。
(2)公害対策に関すること。
(3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	87	90	85	公害発生の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	217	217	211	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	58	52	76	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明
◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。
◆公害関係法令に基づく各届出等を計394件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。
◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。
◆猪苗代湖流入河川調査を実施しました。（独自調査）
◆76件の公害苦情を受付け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	**588**	**588**	**593**	**5**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10	0	4	4
行政収入 小計(a)	598	588	597	9
行政費用 人件費	86,605	89,082	90,422	1,340
うち時間外勤務手当	235	240	499	259
物件費	**47,370**	**46,834**	**46,620**	**△ 214**
うち委託料	34,867	35,208	34,100	△ 1,108
維持補修費	**100**	**1,424**	**245**	**△ 1,179**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	116	123	1,577	1,454
減価償却費	37,081	25,932	25,757	△ 175
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	18,984	20,388	11,134	△ 9,254
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	190,256	183,783	175,755	△ 8,028
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 189,658	△ 183,195	△ 175,158	8,037
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	60	30	14	△ 16
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 60	△ 30	△ 14	16
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 189,718	△ 183,225	△ 175,172	8,053
特別収入 小計 (h)	119	39	0	△ 39
特別費用 小計 (i)	1,042	2,306	3,801	1,495
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 923	△ 2,267	△ 3,801	△ 1,534
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 190,641	△ 185,492	△ 178,973	6,519

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 503 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	福島県生活環境の保全等に関する条例に基づく委任事務について、施行事務費交付金交付要綱に基づく算定事務量の増加により微増。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料、物品修繕料など) 8,115 委託料(各種分析業務委託など) 34,100 備品購入費(分析機器など) 1,376 など
主な増減理由	需用費の減額及び、委託内容の変更等に伴う委託料の減額、備品購入費の増額により、トータルで減少となっています。
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費(物品等修繕など)245
主な増減理由	不具合の有無のほか、修繕の年次計画により年度間で増減があります。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	597	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,551	社会資本整備投資活動支出	7,863	財務活動支出	3,245
行政サービス活動収支差額(a)	△ 146,954	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,863	財務活動収支差額(c)	△ 3,245
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 158,062	一般財源充当調整額	158,062

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	11,918	8,882	△ 3,036
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	157,655	149,065	△ 8,590	賞与引当金	8,673	8,367	△ 306
土地	0	0	0	その他の流動負債	3,245	515	△ 2,730
建物(取得価額)	196,930	196,930	0	固定負債	87,426	83,659	△ 3,767
建物減価償却累計額	△ 39,275	△ 47,865	△ 8,590	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	86,911	83,659	△ 3,252
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	515	0	△ 515
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	99,344	92,541	△ 6,803
無形固定資産	0	0	0	純資産	111,009	100,464	△ 10,545
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**52,698**	**43,940**	**△ 8,758**	純資産の部合計	111,009	100,464	△ 10,545
資産の部合計	210,353	193,005	△ 17,348	負債及び純資産の部合計	210,353	193,005	△ 17,348

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

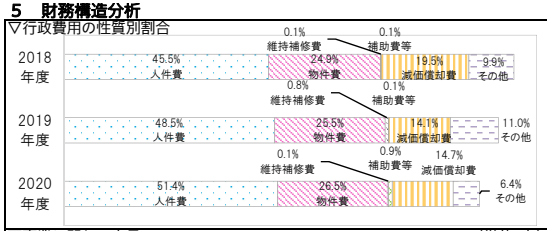
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品 172,984（△129,543） リース資産 3,740（△3,242）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増（3,264） 物品減価償却累計額の減（△8,794） リース資産取得額の減（△21,268） リース資産減価償却累計額の増（18,039）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 （単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳 環境調査事業費	0.66				0.66	0.66
公害防止対策費	6.98				6.98	7.32
環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.40
2020年度 歳出目 合計	11.00	0.00		0.69	11.69	11.64
2019年度 歳出目 合計	11.00	0.00	0.00	0.64	11.64	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.08		△0.60	△0.68	△1.622 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 0.08	0.00	△ 0.60	△ 0.68	△ 1.622 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽市民1人当たりにかかるコスト

※歳出決算額を年度末行政人口で割って算出

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の26.5%が物件費です。物件費中73.1%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
◆コスト全体の14.7%が減価償却費です。老朽化している物品の計画的な更新により長期的な改善を図っている状況です。
◆各種環境測定装置等は必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づき紫外可視分光光度計、微小粒子状物質(PM2.5)自動測定器をそれぞれ更新しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境保全センター
歳出目名	環境保全センター費(040109)	大事業/中事業名	環境保全センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報								
施設の名称	環境保全センター			建設年月日	1999年3月26日	施設面積等		619.46㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	13.1%	17.6%	22.1%				
	減価償却費・投資比率	38.5%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年４月から施設を本格運用した４年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	3,484	3,217	3,078	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	2,337	2,228	2,225	機械警備、清掃など

成果の説明	
	◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、各種修繕や庁舎管理に関する業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	9	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9	0	0	0
行政費用	人件費	2,291	2,074	1,526	△ 548
	物件費	**6,188**	**5,743**	**5,611**	**△ 132**
	うち委託料	2,336	2,227	2,225	△ 2
	維持補修費	**0**	**335**	**245**	**△ 90**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	8,375	8,590	8,590	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	244	224	177	△ 47
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,098	16,966	16,149	△ 817
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,089	△ 16,966	△ 16,149	817
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,089	△ 16,966	△ 16,149	817
特別収入 小計 (h)		85	32	0	△ 32
特別費用 小計 (i)		883	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 798	32	0	△ 32
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,887	△ 16,934	△ 16,149	785

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,134 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,225 など
主な増減理由	電力使用量などの減少により需用費が減額となりました。
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 245
主な増減理由	空調設備等の修繕が発生。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民１人あたりのコスト	人	2020	330,787	49	△ 2	市民１人あたり49円のコストがかかっています。昨年度から2円の減額です。
		2019	331,639	51	0	
		2018	333,108	51		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	224	177	△ 47
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	157,655	149,065	△ 8,590	賞与引当金	224	177	△ 47
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**191,369**	**191,369**	**0**	固定負債	2,722	1,939	△ 783
	建物減価償却累計額	△ 33,714	△ 42,304	△ 8,590	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,722	1,939	△ 783
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,946	2,116	△ 830
	無形固定資産	0	0	0	純資産	154,709	146,949	△ 7,760
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	154,709	146,949	△ 7,760
資産の部合計		157,655	149,065	△ 8,590	負債及び純資産の部合計	157,655	149,065	△ 8,590

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

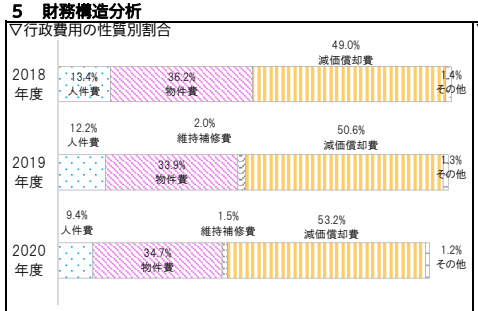
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 191,369	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

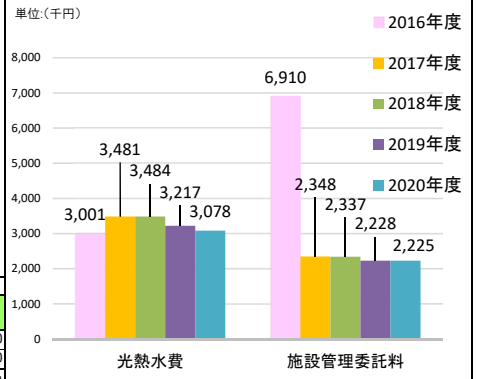
(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.40
						0.00	0.00
	2020年度 事業 合計	0.25	0.00		0.00	0.25	0.34
	2019年度 事業 合計	0.34	0.00	0.00	0.00	0.34	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移



※2016年度から施設の本格運用開始

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の34.7%が物件費です。物件費中39.6%が施設管理に関する委託料で、55.9%が電気料等の需用費です。
◆コスト全体の53.2%が減価償却費です。全体の減価償却率は22.1%となっています。
◆空調設備等の修繕を実施しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した５年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	浄化槽対策費(040110)	事業類型	c：その他型	部局名	上下水道局
				課　名	お客様サービス課

1　組織概要

浄化槽に関すること。

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	30	30	28	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	3,104	3,061	2,829	適正に維持管理し、補助金を交付した件数

成果の説明

◆2020年度の浄化槽設置整備事業は、2019年度に比べ補助件数が減少しており、公共用水域の水質汚濁を防止すべく合併処理浄化槽への転換を推進する必要があります。
◆浄化槽維持管理費補助事業は、前年度比232件減少しております。公共用水域の水質保全が図られることから継続して事業を実施する必要があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,229	535	6,698	6,163
	県支出金	5,406	4,609	5,598	989
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,509	424	753	329
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	11,144	5,568	13,049	7,481
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	934	837	816	△ 21
	うち委託料	0	76	77	1
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	81,976	82,413	81,981	△ 432
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	82,910	83,250	82,797	△ 453
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 71,766	△ 77,682	△ 69,748	7,934
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 71,766	△ 77,682	△ 69,748	7,934
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 71,766	△ 77,682	△ 69,748	7,934

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金　6,698
主な増減理由	循環型社会形成推進交付金の年度間調整による増
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費県補助金　5,598
主な増減理由	宅内配管工事の補助新設による増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費補助金　17,093 浄化槽維持管理費補助金　43,065　など
主な増減理由	浄化槽維持管理費補助金の減

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,049	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,797	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 69,748	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 69,748	一般財源充当調整額	69,748

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

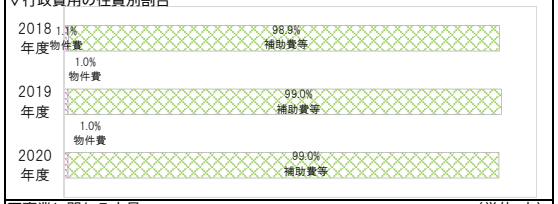
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計		0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

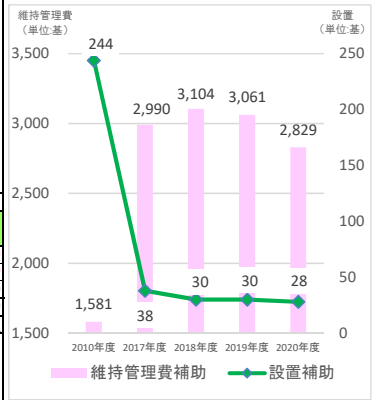
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.20		0.12	0.32	1,738 千円
合計	0.20	0.00	0.12	0.32	1,738 千円

6　個別分析

▽設置補助と維持管理費補助実績の推移



7　総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆浄化槽設置整備事業の普及促進は、補助対象地域への戸別訪問や広報誌への掲載等による事業周知により推進していますが、補助対象地域の世帯数の減少や高齢化の進展により補助件数が減少傾向にあります。設置補助件数が2010年度から大幅に減少しているのは、2014年度から湖南地区以外において転換以外（新築）に補助を廃止したためであります。
◆浄化槽維持管理費補助事業は、安定した件数で事業を継続しており浄化槽の適正な維持管理が行われ公共用水域の水質保全が図られております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。
◆浄化槽設置整備事業において、2020年度から単独処理浄化槽からの転換に対し、宅内配管工事も補助対象経費に追加し設置者の負担軽減を図っております。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040111)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1 組織概要

医療介護病院に関すること。
[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本情報	施設の名称	医療介護病院			建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	8,260㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	2.2%	減価償却費・投資比率	64.7%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	25.9%	27.9%	29.9%	利用者数	7,166人	7,179人	6,209人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
◆2020年4月の介護療養病床（80床）から介護医療院への転換後も引き続き適切な施設運営を継続していく必要があります。
◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い適切な対策を講じる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
病床及び療養床稼動率	（%）	91	94	93	入院患者用病床及び利用者用療養床の稼働率
外来患者数（年間）	（人）	7,166	7,179	6,209	外来患者の受診者数

成果の説明

◆入院患者用の40床の病床（ベット）及び利用者用の80床の療養床(ベット）については、入院患者受入事務の弾力的な運用や療養床利用者の綿密な受入調整を行うことで空床の減に努めています。また、９割を超える高い稼働率となっています。
◆外来患者数については、全診療科目で2019年度から減少となりました。主な要因としては新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制が年間を通して影響したものと考えられます。
◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,923	2,923
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**34**	**34**	**35**	**1**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	546	546
	行政収入 小計(a)	34	34	3,504	3,470
行政費用	人件費	267	105	243	138
	物件費	**74**	**195**	**1,327**	**1,132**
	うち委託料	0	0	935	935
	維持補修費	**2,339**	**5,390**	**56,089**	**50,699**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	51,587	52,962	53,952	990
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	54,267	58,652	111,611	52,959
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,233	△ 58,618	△ 108,107	△ 49,489
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	307	643	336
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 307	△ 643	△ 336
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,233	△ 58,925	△ 108,750	△ 49,825
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		5,281	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5,281	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 59,514	△ 58,925	△ 108,750	△ 49,825

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	859,960	887,326	914,103	26,777
	うち指定管理料				0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	859,960	887,326	914,103	26,777
行政費用	人件費	547,295	549,290	549,290	0
	物件費	195,168	291,966	291,966	0
		82,956	79,904	79,904	0
	維持補修費	9,209	3,163	3,163	0
	扶助費				0
	補助費等	372	9,242	9,242	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額	100,849	12,136	12,136	0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	852,893	865,796	813,584	△ 52,212
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		7,067	21,530	100,518	78,989
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		7,067	21,530	100,518	78,989
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,067	21,530	100,518	78,989

①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料　35	決算額の主な内訳	医療介護病院評価委員会旅費　29 事務用消耗品　17 郵便料　16 構内電話設備賃貸借及び保守　330 建築基準法第12条に定める定期点検業務委託　935	決算額の主な内訳	空調設備修繕　6,050 高圧気中開閉器修繕　858 病室空調設備修繕　46,258 既存間仕切り改修修繕　2,750 既存看板修繕　173
主な増減理由	行政財産使用料条例一部改正のため	主な増減理由	建築基準法第12条に定める定期点検業務委託の発注のため	主な増減理由	病室空調設備修繕　46,258 空調設備修繕　6,050 既存間仕切り改修修繕　2,750　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,958	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,303	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,463
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,345	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 1,463
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 56,808	一般財源充当調整額	56,808

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	546	546	流動負債	1,463	1,601	138
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,818,311	2,766,056	△ 52,255	賞与引当金	0	0	0
	土地	**957,247**	**957,247**	**0**	その他の流動負債	1,463	1,601	138
	建物(取得価額)	**2,567,777**	**2,567,777**	**0**	固定負債	6,456	4,855	△ 1,601
	建物減価償却累計額	△ 717,699	△ 769,709	△ 52,010	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**14,417**	**14,417**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 3,431	△ 3,676	△ 245	その他の固定負債	6,456	4,855	△ 1,601
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,919	6,456	△ 1,463
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,818,175	2,766,231	△ 51,944
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	7,783	6,085	△ 1,698	純資産の部合計	2,818,175	2,766,231	△ 51,944
資産の部合計		2,826,094	2,772,687	△ 53,407	負債及び純資産の部合計	2,826,094	2,772,687	△ 53,407

⑤貸借対照表の特徴的事項

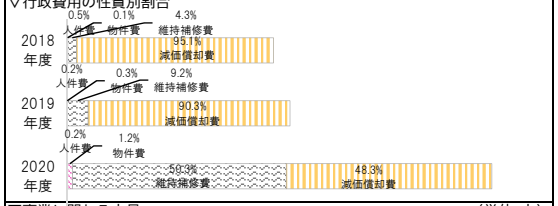
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777	決算額の主な内訳	医療介護病院(自転車置場)14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2020年度　歳出目　合計		0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
2019年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

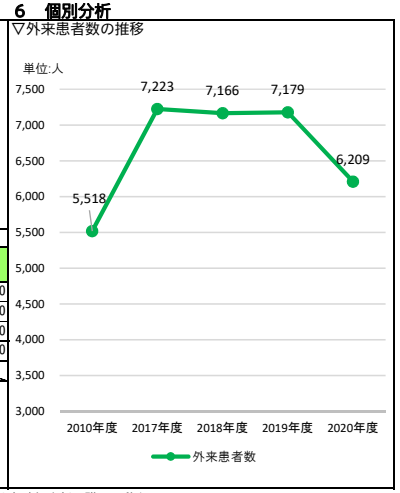
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	65 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	65 千円

6 個別分析

▽外来患者数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である（一社）郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画」に基づき、郡山市医療介護病院評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。2020年度は2019年度に引き続き病床及び療養床稼働率向上の対策に取り組み、当期純利益が34,447千円の黒字となりました。
◆医師（正職員3名、臨時・嘱託23名）、看護師（正職員28名、臨時・嘱託10名）等、病院経営に必要な人員数は確保できています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い適切な対策を講じる必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課名	原子力災害総合対策課

歳出目名	原子力災害対策費(040112)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)放射線対策の総合調整に関すること。
(2)除染実施計画に関すること。
(3)一般住宅等の除染に関すること。
(4)原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
(5)仮置き場に関すること。
(6)除去土壌等の輸送に関すること。
(7)道路側溝等の堆積物撤去等に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国による中間貯蔵施設に係る「当面５年間の見通し」にも示されているとおり、除去土壌等に係る輸送配分量は年々拡大しております。
◆国が目標としている2021年度までに中間貯蔵施設へ除去土壌等を概ね搬入完了させるとの方針の下、公共施設や民有地の活用により十分な数の積込場を確保し、効率的に搬出作業を進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	－	－	－	除染を実施した一般住宅の戸数（累計）
公共施設等除染実施施設数	(施設)	－	－	－	除染を実施した公共施設等の施設数（累計）
搬出除去土壌等数	(㎥)	257,571	560,078	756,943	保管場所から搬出した除去土壌等数（累計）

成果の説明
◆一般住宅・公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。
◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『搬出除去土壌等数（㎥）』を追記。国(環境省)の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	5,787	3,992	3,288	△ 704
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	146,831	1,028	86	△ 942
行政収入 小計(a)	152,618	5,020	3,374	△ 1,646
行政費用				
人件費	198,361	201,747	207,187	5,440
うち時間外勤務手当	11,014	6,994	4,264	△ 2,730
物件費	**5,807**	**7,999**	**10,405**	**2,406**
うち委託料	0	3,976	7,105	3,129
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	5,053	1,140	870	△ 270
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,601	55,341	41,991	△ 13,350
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	233,822	266,227	260,453	△ 5,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 81,204	△ 261,207	△ 257,079	4,128
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 81,204	△ 261,207	△ 257,079	4,128
特別収入 小計 (h)	**11,744,244**	**13,142,313**	**20,345,795**	**7,203,482**
特別費用 小計 (i)	**11,243,285**	**13,147,945**	**20,233,257**	**7,085,312**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	500,959	△ 5,632	112,538	118,170
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	419,755	△ 266,839	△ 144,541	122,298

〈注記〉
除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 1,930 サーベイメータ(CK-3) 点検校正料 1,358 履行保証保険金請求訴訟委任委託料 7,105 など
主な増減理由	貸出希望者の減少に伴い、電子式積算線量計(Dose-i)の点検校正数を減らしたため、点検校正料は710千円減少しましたが、和解に伴う履行保証保険金請求訴訟委任委託料の支出により、物件費は2,406千円増加しました。
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金(10/10) 20,261,309 賠償金 84,486
主な増減理由	搬出作業等業務委託料の増加に伴い、除染対策事業費県補助金(10/10)が7,118,996千円増加しました。
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	除去土壌等の搬出に要した費用 20,136,219 など
主な増減理由	搬出作業等業務委託料の増加に伴い、除去土壌等の搬出に要した費用が7,066,099千円増加しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,479,978	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,468,917	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	11,061	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	11,061	一般財源充当調整額	△ 11,061

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産							
未収金	130,809	0	△ 130,809	流動負債	18,069	17,417	△ 652
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産				賞与引当金	18,069	17,417	△ 652
事業用資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	202,382	212,939	10,557
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	202,382	212,939	10,557
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	220,451	230,356	9,905
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 88,772	△ 230,356	△ 141,584
インフラ資産							
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**870**	**0**	**△ 870**	純資産の部合計	△ 88,772	△ 230,356	△ 141,584
資産の部合計	131,679	0	△ 131,679	負債及び純資産の部合計	131,679	0	△ 131,679

⑤貸借対照表の特徴的事項

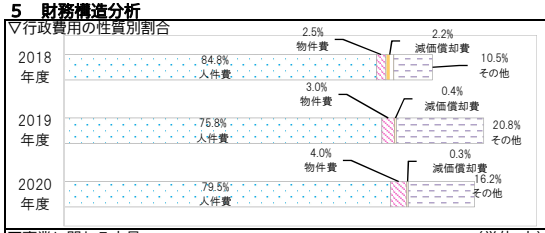
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	自動車7台 7,846（△7,846） GPS連動型測定器2台2,905（△2,905）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却及び備品廃棄に伴う減（△870）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳						
除去土壌等仮置場整備事業費	1.10			0.00	1.10	1.04
除去土壌等搬出事業費	17.14			12.00	29.14	25.44
放射線量等見える化事業費	1.02			0.20	1.22	1.17
2020年度 歳出目 合計	26.83	0.00		14.00	40.83	39.42
2019年度 歳出目 合計	26.00	0.00	9.42	4.00	39.42	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

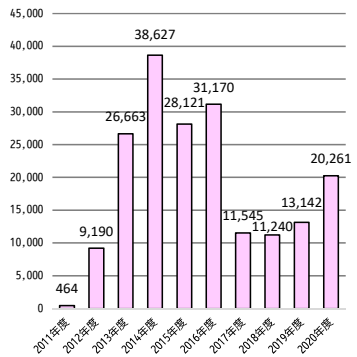
（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.15		0.74	1.89	11,161 千円
合計	1.15	0.00	0.74	1.89	11,161 千円

6 個別分析

▽除染等に要した年度別費用（道路除染を除く）

（単位：百万円）



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等(2016年度完了)、農地等(2017年度完了)、ため池(2017年度完了)、その他公共施設等(2016年度完了)の除染を計画的に実施しました。その後、中間貯蔵施設への除去土壌等のパイロット(試験)輸送を経て、2016年度からは国が策定した除去土壌等の輸送実施計画に示される輸送配分に対応して、本格的な除去土壌等の搬出作業に着手、中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送量拡大に伴い、本市の除去土壌等の搬出量は2018年度(147,652㎥)、2019年度(302,507㎥)、2020年度(196,865㎥)と、輸送配分に対応した事業を展開しました。事業費は除染対策事業費県補助金を活用し、十分な財源を確保した中で進めました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆除去土壌等輸送配分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度での概ね完了を見込んでいますが、次年度以降、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分（以下 未搬出案件）や、仮置場等の原状回復が残ることとなります。
◆引き続き除染対策事業費県補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	生活環境部
課名	３Ｒ推進課

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)廃棄物の処理計画に関すること。
(2)廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
(3)不法投棄の防止に関すること。
(4)廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること。
(5)一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
(6)クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
(7)公衆便所に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
◆2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や３Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。
◆2020年度の富久山クリーンセンター及び衛生処理センターの本復旧を確実に行い、売電の早期再開と安定した施設稼働の回復を図り、また今後の自然災害への対策について検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	（ｔ）	85,279	83,533	88,492	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	（%）	10.4%	9.9%	9.8%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	（件）	5	8	5	苦情発生件数

成果の説明
◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
◆家庭から排出された廃棄物の量は、前年度比4,959t（約５%）増加しました。
◆リサイクル率については、横ばいであるが、やや減少傾向にあります。
◆空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情は減少傾向にあります。
◆2018年度から2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき事業を実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,160	0	11,813	11,813
	県支出金	0	0	12,000	12,000
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	688,073	630,535	537,289	△ 93,246
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	181,295	144,233	121,715	△ 22,518
	行政収入 小計(a)	871,528	774,768	682,817	△ 91,951
行政費用	人件費	372,418	349,567	381,482	31,915
	うち時間外勤務手当	9,861	10,586	13,842	3,256
	物件費	2,191,320	2,137,708	2,292,330	154,622
	うち委託料	1,795,916	1,750,979	1,845,863	94,884
	維持補修費	632,817	592,190	609,747	17,557
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	39,178	36,492	40,493	4,001
	減価償却費	783,155	787,426	784,563	△ 2,863
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	93,800	52,978	32,556	△ 20,422
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,112,688	3,956,361	4,141,171	184,810
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,241,160	△ 3,181,593	△ 3,458,354	△ 276,761
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,140	2,071	2,103	32
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,140	△ 2,071	△ 2,103	△ 32
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,243,300	△ 3,183,664	△ 3,460,457	△ 276,793
特別収入 小計 (h)		2,910	543,909	4,958,267	4,414,358
特別費用 小計 (i)		357	2,369,062	7,608,759	5,239,697
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,553	△ 1,825,153	△ 2,650,492	△ 825,339
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,240,747	△ 5,008,817	△ 6,110,949	△ 1,102,132

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし（注記参照）
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。令和元年東日本台風及び令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,611,146	社会資本整備投資活動収入	53,648	財務活動収入	3,433,200
行政サービス活動支出	10,965,527	社会資本整備投資活動支出	252,614	財務活動支出	237,169
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,354,381	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 198,966	財務活動収支差額(ｃ)	3,196,031
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,357,316	一般財源充当調整額	2,357,316

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	284	71	△ 213	流動負債	269,386	270,031	645
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	235,999	236,266	267
固定資産 事業用資産	有形固定資産	9,174,089	8,403,967	△ 770,122	賞与引当金	32,217	32,556	339
	土地	924,658	924,658	0	その他の流動負債	1,170	1,209	39
	建物(取得価額)	9,640,009	9,518,743	△ 121,266	固定負債	2,273,711	5,408,812	3,135,101
	建物減価償却累計額	△ 6,945,554	△ 7,076,376	△ 130,822	地方債	1,830,976	5,027,910	3,196,934
	工作物(取得価額)	23,250,160	22,741,738	△ 508,422	退職手当引当金	439,956	379,332	△ 60,624
	工作物減価償却累計額	△ 17,695,184	△ 17,704,796	△ 9,612	その他の固定負債	2,779	1,570	△ 1,209
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,543,097	5,678,843	3,135,746
	無形固定資産	1,218	731	△ 487	純資産	6,707,720	3,005,239	△ 3,702,481
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	53,025	296,106	243,081				
	その他の固定資産	22,201	△ 16,793	△ 38,994	純資産の部合計	6,707,720	3,005,239	△ 3,702,481
資産の部合計		9,250,817	8,684,082	△ 566,735	負債及び純資産の部合計	9,250,817	8,684,082	△ 566,735

⑤貸借対照表の特徴的事項

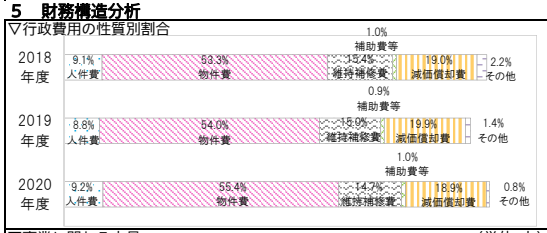
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし（注記参照）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
主な内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.85	0.12			6.97	12.01
	河内クリーンセンター維持管理費	6.12				6.12	11.32
	分別収集推進事業費	2.56				2.56	2.56
2020年度　歳出目　合計		43.06	3.67		19.66	66.39	65.40
2019年度　歳出目　合計		44.97	3.00	8.00	9.43	65.40	

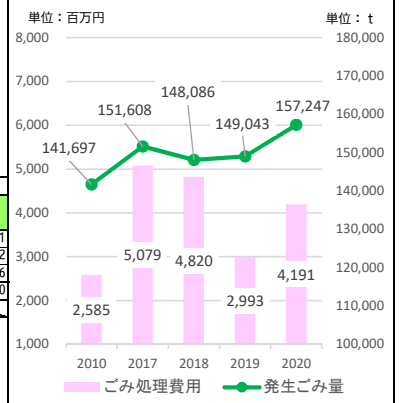
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2020 合計	2020 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02			0.02	167 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.02	167 千円

6 個別分析

▽発生ごみの量と処理量の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主なものについては、人件費381,482千円（9.3%）、物件費2,271,569千円（55.1%）、維持補修費609,747千円（14.8%）、減価償却費784,563千円（19.0%）となっています。物件費の主な内訳としては1,833,942千円が委託料となっています。
◆令和元年東日本台風により被害を受けた富久山クリーンセンターの修繕・改修費、災害ごみの収集処理等に要した経費を災害復旧費として特別費用に計上しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
◆2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や３Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。
◆今後の気候変動、自然災害への対策講じるため、現在、郡山災害破棄物処理計画を策定しており、この計画を基に災害対応を進めていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	公衆便所費
事業類型	３:施設型		

1 事業概要

事業内容

公衆トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。
・公衆便所清掃業務→市内214箇所　・公衆便所巡回監視業務→市内217箇所

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所			建設年月日	1958年7月31日			施設面積等	4,421㎡
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	2.3%	0.7%	0.8%	受益者負担比率		―	―	―	
資産老朽化比率	68.9%	71.0%	73.1%						
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%						

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗い器の破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は、作業単価が上昇しているため清掃箇所当たりの単価は今後も増加すると考えられますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	46,269	43,933	43,029	清掃を実施した回数
水洗化率	(%)	95	95	95	水洗化工事を実施した割合

成果の説明

◆利用頻度等を考慮した清掃回数（前年度比△904回）を実施することで、業務の効率化と適正化を図ってきました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	5,513	4,991	2,261	△ 2,730
	物件費	**68,073**	**66,972**	**66,807**	**△ 165**
	うち委託料	64,056	62,441	63,008	567
	維持補修費	**1,466**	**474**	**498**	**24**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,380	1,380	1,366	△ 14
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	600	540	284	△ 256
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	77,032	74,357	71,216	△ 3,141
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 77,032	△ 74,357	△ 71,216	3,141
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,032	△ 74,357	△ 71,216	3,141
特別収入 小計 (h)		1,816	218	0	△ 218
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,816	218	0	△ 218
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 75,216	△ 74,139	△ 71,216	2,923

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料（A区域・B区域・C区域）57,178 公衆便所巡回監視業務委託料　5,830 し尿汲取手数料　3,067 光熱水費　717 消耗品費　15
主な増減理由	し尿汲取り量の減少に伴う手数料の減（△165）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕　498
主な増減理由	凍結破損による修繕箇所の増（24）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所１箇所あたりのコスト	箇所	2020	227	313,727	△ 13,837	行政費用（賞与・退職手当引当金繰入額）の減少に伴う減
		2019	227	327,564	△ 16,329	
		2018	224	343,893		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		540	284	△ 256
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	26,087	24,721	△ 1,366		賞与引当金	540	284	△ 256
	土地	**7,346**	**7,346**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**60,832**	**60,832**	**0**	固定負債		6,566	3,104	△ 3,462
	建物減価償却累計額	△ 43,968	△ 45,247	△ 1,279		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**3,800**	**3,800**	**0**		退職手当引当金	6,566	3,104	△ 3,462
	工作物減価償却累計額	△ 1,923	△ 2,010	△ 87		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	7,106	3,388	△ 3,718
	無形固定資産	0	0	0	純資産		18,981	21,333	2,352
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		18,981	21,333	2,352
資産の部合計		26,087	24,721	△ 1,366	負債及び純資産の部合計		26,087	24,721	△ 1,366

⑤貸借対照表の特徴的事項

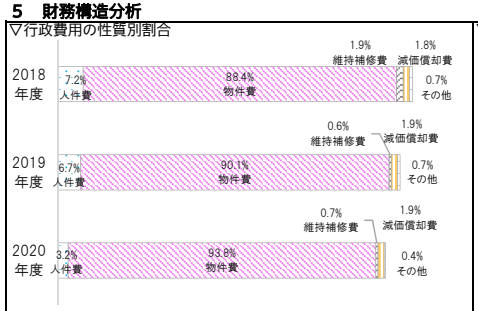
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公衆便所用地　7,346	決算額の主な内訳	公衆便所　60,832	決算額の主な内訳	公衆便所外部配管等　3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

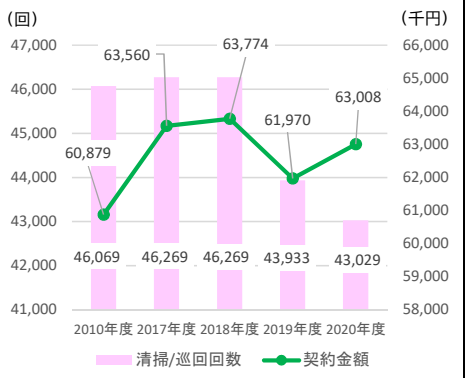
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	公衆便所維持管理費	0.32				0.32	0.47
	公衆便所整備事業費					0.00	0.00
	2020年度　事業　合計	0.47	0.00		0.00	0.47	0.82
	2019年度　事業　合計	0.82	0.00	0.00	0.00	0.82	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約９割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。
◆公衆便所の減価償却率は、全体で73.1%まで老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事屋根・壁塗装等の外観補修、洋式化、UD導入、照明LED化や点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	ごみ収集費
事業類型	５:給付型		

1 事業概要

事業内容

市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（３Ｒ）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。

基本情報

施設の名称	－			建設年月日	－		
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	―	―	―
資産老朽化比率	92.0%	96.0%	100.0%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

施設面積等：－

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にありますが、中核市の中では高い水準であるため、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
◆市民の３Ｒに関する意識の醸成を図るとともに、リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	（ｔ）	85,279	83,533	88,492	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	（%）	10.4	9.9	9.8	リサイクルされた資源物の割合

成果の説明

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は高まってきています。
◆リサイクル率については、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要拡大により、ごみの量が大きく増えた一方、ペットボトル等のリサイクル量は若干の増加にとどまり、その結果リサイクル率を押し下げる結果となった。背景には、使い捨て容器等可燃ごみが大きく増えたことなどが考えられる。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	78	55	55	0
	行政収入 小計(a)	78	55	55	0
行政費用	人件費	37,935	28,783	31,141	2,358
	物件費	**810,449**	**801,125**	**842,449**	**41,324**
	うち委託料	805,824	796,704	838,726	42,022
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,523**	**1,523**	**1,523**	**0**
	減価償却費	192	192	192	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,407	2,695	4,892	2,197
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	853,506	834,318	880,197	45,879
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 853,428	△ 834,263	△ 880,142	△ 45,879
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	337	337
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 337	△ 337
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 853,428	△ 834,263	△ 880,479	△ 46,216
特別収入 小計 (h)		214	543,822	0	△ 543,822
特別費用 小計 (i)		**0**	**1,289,129**	**0**	**△ 1,289,129**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		214	△ 745,307	0	745,307
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 853,214	△ 1,579,570	△ 880,479	699,091

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種廃棄物収集運搬業務委託料　837,898 ごみの日カレンダー印刷製本代　2,113　など
主な増減理由	ごみ集積所等からのごみ収集委託料の増　21,053 2019年度に一時中止した粗大ごみ回収の受付再開と、令和3年福島県沖地震以後に増えた粗大ごみ回収数増に伴う委託料の増　15,241　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	３Ｒフェスティバル実行委員会負担金　1,500　など
主な増減理由	増減なし
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	2019年度は、令和元年度東日本台風の浸水被害に伴う災害ごみの処理を実施したため

〈注記〉

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量１ｔあたりのコスト	t	2020	88,492	9,947	△ 41	水害により一時停止した粗大ごみ回収が再開したことと、地震後に粗大ごみ回収数が増えたことにより、粗大ごみの量が増加し、委託料の支出が増加する一方、単価当たりのコストは減少しました。
		2019	83,533	9,988	△ 20	
		2018	85,279	10,008		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	33	0	△ 33	流動負債	2,695	2,979	284
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,695	2,979	284
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	538,149	1,694,055	1,155,906
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	505,400	1,661,500	1,156,100
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	32,749	32,555	△ 194
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	540,844	1,697,034	1,156,190
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 540,619	△ 1,697,034	△ 1,156,415
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**192**	**0**	**△ 192**	純資産の部合計	△ 540,619	△ 1,697,034	△ 1,156,415
資産の部合計		225	0	△ 225	負債及び純資産の部合計	225	0	△ 225

⑤貸借対照表の特徴的事項

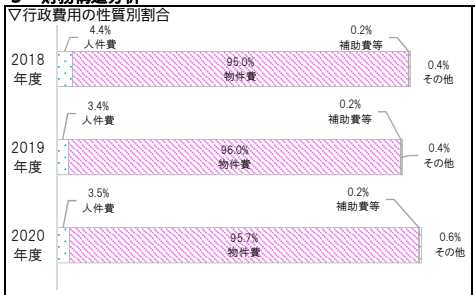
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	業務用車両（３台）4,767（△4,767）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△192)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

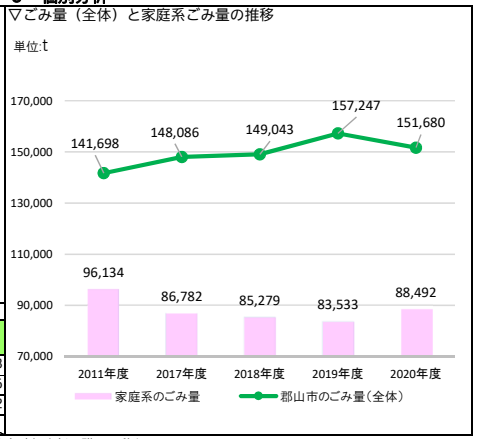
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	ごみ収集指導費	2.28	0.95			3.23	4.23
	分別収集推進事業費	2.56				2.56	2.56
2020年度　事業　合計		4.20	0.88		1.10	6.18	5.52
2019年度　事業　合計		4.09	0.63	0.80	0.00	5.52	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽ごみ量（全体）と家庭系ごみ量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆家庭ごみは減少傾向でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請により外出を控える市民が増えたことで、家庭ごみの量が増えました。ごみ量全体から見ると、家庭ごみが約58%（前年度約53%）、事業所ごみが約42%（前年度約47%）で、新型コロナウイルスの終息とともに家庭ごみ量も減ると思われますが、ごみ減量の推進に向け更なる取り組みが必要です。
◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めています。
◆災害ごみの収集（広域処理含む）に要した経費は、災害復旧費として特別費用（12億89百万円）に計上しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ごみ量全体としては減少したが、いまだに東日本大震災前のレベルを上回る高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
◆市民の３Ｒに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。
◆災害ごみの適正処理と仮置場の復旧及び損壊家屋等の解体撤去を推進し、災害からの早期復興を図る必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター費
事業類型	１:施設/負担型		

1　事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

○ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,995ｋW

○不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　80ｔ/５時間

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター	建設年月日	竣工　1996年3月	施設面積等	36,200㎡

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	1.5%	1.5%	1.3%	受益者負担比率	26.5%	16.2%	21.3%
有形固定資産減価償却率	81.2%	82.8%	84.2%	廃棄物搬入量	77,404ｔ	63,629ｔ	74,492ｔ
減価償却費・投資比率	0.6%	2.3%	0.6%				

2　2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1996年の供用開始から24年を経過し、長寿命化工事は完了しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等への備えは必要であり、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	74,988	63,330	78,957	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	15,867,170	8,756,810	5,636,750	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆東日本大震災後に廃棄物処理量が増加し、2015年度から減少に転じており、前年度の令和元年東日本台風による稼働停止によりさらに減少しましたが、施設復旧に伴い、2020年度は前年比15,627t(24.6%)増加しています。

◆発電電力量は、施設が令和元年東日本台風により破損し、稼働休止したため前年比△3,120,060kwh(△35.6%)減少しました。

◆2020年度に発電した電力のうち、3,102,420kwhの売払いを行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,080	0	3,837,533	3,837,533
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**326,812**	**197,279**	**267,303**	**70,024**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	132,026	97,147	76,888	△ 20,259
	行政収入 小計(a)	459,918	294,426	4,181,724	3,887,298
行政費用	人件費	57,385	44,818	45,407	589
	物件費	**520,546**	**536,359**	**610,742**	**74,383**
	うち委託料	386,377	391,546	403,827	12,281
	維持補修費	318,909	306,120	268,068	△ 38,052
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	8,166	8,059	7,675	△ 384
	減価償却費	319,205	320,449	317,875	△ 2,574
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	10,252	3,809	3,498	△ 311
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,234,463	1,219,614	1,253,265	33,651
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 774,545	△ 925,188	2,928,459	3,853,647
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		575	531	450	△ 81
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 575	△ 531	△ 450	81
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 775,120	△ 925,719	2,928,009	3,853,728
特別収入 小計 (h)		2,910	12,619	0	△ 12,619
特別費用 小計 (i)		**0**	**724,839**	**5,326,206**	**4,601,367**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,910	△ 712,220	△ 5,326,206	△ 4,613,986
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 772,210	△ 1,637,939	△ 2,398,197	△ 760,258

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　264,909 犬、猫等の死体の処分手数料　124　など
主な増減理由	廃棄物搬入量の増加によるごみ焼却処分手数料等の増（70,024）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	運転管理業務委託等の委託料　381,614 医薬材料費等の需用費　205,257　など
主な増減理由	労務単価増による委託費の増及び廃棄物処理量増による需用費の増（74,383）
勘定科目	**特別費用**
決算額の主な内訳	燃焼設備外災害本復旧工事　5,325,100　など
主な増減理由	令和元年東日本台風の浸水被害に係る復旧工事等による増（4,601,367）

〈注記〉

2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔあたりのコスト	ｔ	2020	78,957	15,873	△ 1,741	処理量増によるコストダウン
		2019	69,240	17,614	1,152	
		2018	74,988	16,462		
		2020				
		2019				
		2018				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	251	71	△ 180	流動負債		61,841	61,613	△ 228
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	57,444	57,508	64
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,143,454	3,828,084	△ 315,370		賞与引当金	3,809	3,498	△ 311
	土地	510,516	510,516	0		その他の流動負債	588	607	19
	建物(取得価額)	**4,397,164**	**4,399,081**	**1,917**	固定負債		376,011	1,732,234	1,356,223
	建物減価償却累計額	△ 2,715,700	△ 2,838,906	△ 123,206		地方債	328,550	1,693,443	1,364,893
	工作物(取得価額)	**16,644,667**	**16,644,667**	**0**		退職手当引当金	46,281	38,218	△ 8,063
	工作物減価償却累計額	△ 14,693,193	△ 14,887,274	△ 194,081		その他の固定負債	1,180	573	△ 607
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	437,852	1,793,847	1,355,995
	無形固定資産	0	0	0	純資産		3,715,934	2,042,696	△ 1,673,238
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**7,262**	**7,262**	**0**					
	その他の固定資産	2,819	1,126	△ 1,693	純資産の部合計		3,715,934	2,042,696	△ 1,673,238
資産の部合計		4,153,786	3,836,543	△ 317,243	負債及び純資産の部合計		4,153,786	3,836,543	△ 317,243

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

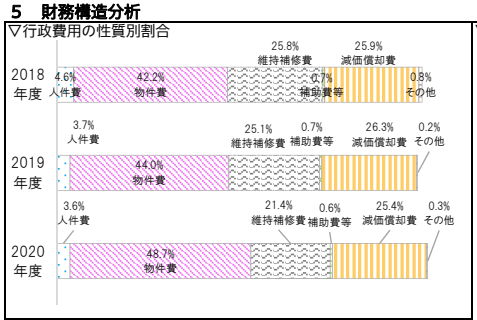
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 4,399,081	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 16,644,667	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター長寿命化粗大ごみ処理施設分 7,262
主な増減理由	改修工事による増（1,917）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

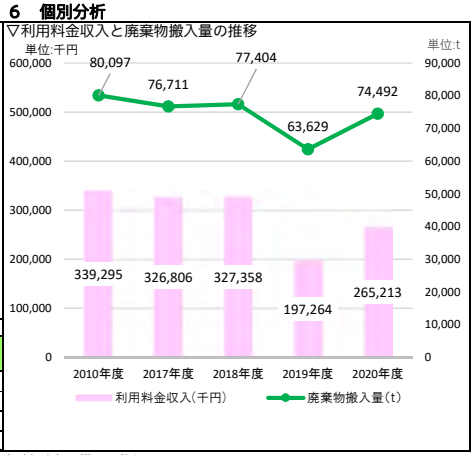
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.85	0.12			6.97	12.01
	富久山クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.39	0.12			0.51	5.13
2020年度　事業　合計		4.93	0.95	7.16		13.04	10.52
2019年度　事業　合計		5.78	0.12	1.84	2.78	10.52	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6　個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物処理量は令和元年東日本台風の影響により前年度比15,627t(24.6%)と大幅に増加し、利用料金収入(ごみ焼却処分手数料等）も前年度比67,949千円(34.4%)増加しました。

◆2020年度の発電電力量は、東日本台風による発電停止により減少しました。

◆2020年度の廃棄物処理量１ｔあたりのコストは、2019年度に比べ減少しています。

◆令和元年東日本台風による浸水被害の本復旧工事として特別費用5,325,100千円計上しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から24年が経過し、2017年度に長寿命化工事は完了しましたが、建屋の減価償却率は64.5%に対し、工作物の減価償却率は89.4%となっており、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	富久山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ資源化選別施設費
事業類型	３:施設型		

1　事業概要

事業内容

郡山市内から発生するびん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。
　○処理能力　35ｔ/5時間

基本情報

施設の名称	リサイクルプラザ			建設年月日	2000年3月		施設面積等	36,200㎡
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	－	－	－	
資産老朽化比率	67.0%	69.6%	72.1%	資源物処理量	3,995t	3,626t	4,120t	
減価償却費・投資比率	0.0%	17.4%	0.0%	(びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ)				

2　2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2000年の供用開始から20年が経過し、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
資源物処理量	(t)	3,995	3,626	4,120	びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの年間処理量

成果の説明

◆2020年度の資源物の年間処理量は、前年度の令和元年東日本台風の浸水被害により施設が停止していた影響で、前年度比494t（13.6%）増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	2,408	2,857	1,558	△ 1,299
	物件費	**61,209**	**60,271**	**64,228**	**3,957**
	うち委託料	53,815	55,237	57,060	1,823
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	36,549	39,070	39,070	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	290	467	187	△ 280
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	100,456	102,665	105,043	2,378
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 100,456	△ 102,665	△ 105,043	△ 2,378
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 100,456	△ 102,665	△ 105,043	△ 2,378
特別収入 小計 (h)		7,013	0	0	0
特別費用 小計 (i)		**0**	**120,571**	**0**	**△ 120,571**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,013	△ 120,571	0	120,571
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 93,443	△ 223,236	△ 105,043	118,193

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	手選別等業務委託　54,731 消耗品費　3,932 など
主な増減理由	労務単価増による委託費の増加及び処分量増による消耗品費などの増加（3,957）
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	2019年度は、令和元年東日本台風の浸水被害に伴う復旧工事等を実施したため
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。
2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
資源物処理量１ｔあたりのコスト	t	2020	4,120	25,496	△ 2,818	年間処理量の増加によるコストダウン
		2019	3,626	28,314	3,169	
		2018	3,995	25,145		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	283	187	△ 96
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	456,115	419,566	△ 36,549	賞与引当金	283	187	△ 96
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**950,523**	**950,523**	**0**	固定負債	3,443	2,040	△ 1,403
	建物減価償却累計額	△ 503,014	△ 538,897	△ 35,883	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**577,078**	**577,078**	**0**	退職手当引当金	3,443	2,040	△ 1,403
	工作物減価償却累計額	△ 568,472	△ 569,138	△ 666	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,726	2,227	△ 1,499
	無形固定資産	0	0	0	純資産	473,052	435,481	△ 37,571
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**6,812**	**6,812**	**0**				
	その他の固定資産	13,851	11,330	△ 2,521	純資産の部合計	473,052	435,481	△ 37,571
資産の部合計		476,778	437,708	△ 39,070	負債及び純資産の部合計	476,778	437,708	△ 39,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

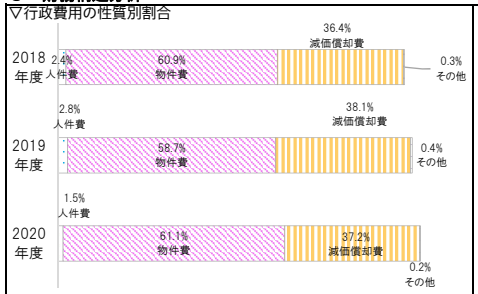
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	リサイクルプラザ　950,523	決算額の主な内訳	リサイクルプラザ　577,078	決算額の主な内訳	郡山市富久山クリーンセンターリサイクル推進施設長寿命化事業実施設計等業務委託　6,812
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	長寿命化事業の設計委託のため

〈注記〉

2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。
2017年度は開始時貸借対照表の数値を表示しています。
2017年度の賞与引当金、退職手当引当金の額は、2017年度事業別財務諸表（富久山クリーンセンター費）に計上した額を按分により計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



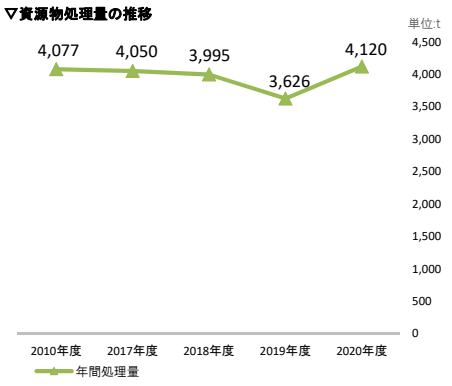
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	富久山クリーンセンター資源化選別施設整備事業長寿命化事業費	0.43	0.00			0.43	0.43
2020年度　事業　合計		0.26	0.00		0.00	0.26	0.43
2019年度　事業　合計		0.43	0.00	0.00	0.00	0.43	

6　個別分析

▽資源物処理量の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆資源物の年間処理量は、2010年度から概ね変化が無く、4,000t前後で推移しています。
◆建屋の減価償却率56.7%に対し、工作物の減価償却率は98.6%とほぼ耐用年数経過まで老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2000年の供用開始から20年が経過し、特に工作物が、ほぼ耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	河内クリーンセンター費
事業類型	１：施設/負担型		

1　事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

○ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,700ｋＷ

○不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター			建設年月日	竣工　1984年2月			施設面積等	68,000㎡
	2018年度	2019年度	2020年度			2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	4.4%	4.1%	4.5%	受益者負担比率		37.5%	44.9%	26.8%	
有形固定資産減価償却率	41.2%	46.7%	52.1%	廃棄物搬入量（資源物含む）		70,455ｔ	84,564ｔ	70,855ｔ	
減価償却費・投資比率	2.6%	0.8%	2.7%						

2　2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から36年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	68,737	82,943	66,300	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	12,691,450	12,370,870	11,756,250	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、令和元年東日本台風により被災した富久山クリーンセンターが復旧したことと及び、事業系ごみが減少したことなどから、前年度比△16,643ｔ(△20.1%)、前々年度比△2,437ｔ(△3.5%)減少しました。
◆発電電力量は、焼却施設修繕日数増による稼働日数減少のため、前年度比△614,620kwh（△5.0%）減少しました。
◆2020年度に発電した電力のうち、5,325,090kwhの売払いを行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,080	0	5,495	5,495
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**360,975**	**432,718**	**267,053**	**△ 165,665**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	49,117	46,986	44,715	△ 2,271
	行政収入 小計(a)	411,172	479,704	317,263	△ 162,441
行政費用	人件費	50,333	44,561	53,994	9,433
	物件費	**392,828**	**413,159**	**407,915**	**△ 5,244**
	うち委託料	275,390	282,618	282,297	△ 321
	維持補修費	**228,887**	**213,390**	**234,560**	**21,170**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,567	2,534	2,495	△ 39
	減価償却費	284,085	285,766	285,190	△ 576
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	4,165	3,743	13,226	9,483
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	962,865	963,153	997,380	34,227
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 551,693	△ 483,449	△ 680,117	△ 196,668
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		989	963	814	△ 149
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 989	△ 963	△ 814	149
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 552,682	△ 484,412	△ 680,931	△ 196,519
特別収入 小計 (h)		2,663	4,364	0	△ 4,364
特別費用 小計 (i)		357	402	191	△ 211
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,306	3,962	△ 191	△ 4,153
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 550,376	△ 480,450	△ 681,122	△ 200,672

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　266,929 犬、猫等の死体の処分手数料　124
主な増減理由	ごみ焼却等処分手数料の減（△165,643） 犬、猫等の死体の処分手数料の減（△22）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　214,500 医薬材料費　72,115　など
主な増減理由	焼却量減による医薬材料の減（△9,825） 機器修理用部品購入増に伴う消耗品費の増（6,492） など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　216,700 第２号ボイラー水管修繕　8,250 など
主な増減理由	ごみ焼却施設等オーバーホール修繕項目増（アルミ選別機等）に伴う増（22,000）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりのコスト	t	2020	66,300	15,043	3,431	廃棄物処理量の減少により増
		2019	82,943	11,612	△ 2,396	
		2018	68,737	14,008		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,864,157	2,587,664	△ 276,493
	土地	**111,506**	**111,506**	**0**
	建物(取得価額)	**1,868,416**	**1,876,031**	**7,615**
	建物減価償却累計額	△ 1,692,829	△ 1,745,335	△ 52,506
	工作物(取得価額)	**3,283,364**	**3,283,364**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 706,300	△ 937,902	△ 231,602
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	1,218	731	△ 487
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	2,129	1,535	△ 594
資産の部合計		2,867,504	2,589,930	△ 277,574

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	114,514	115,568	1,054
還付未済金	0	0	0
地方債	110,190	110,319	129
賞与引当金	3,743	4,647	904
その他の流動負債	581	602	21
固定負債	627,116	521,488	△ 105,628
地方債	580,036	469,717	△ 110,319
退職手当引当金	45,481	50,774	5,293
その他の固定負債	1,599	997	△ 602
負債の部合計	741,630	637,056	△ 104,574
純資産	2,125,874	1,952,874	△ 173,000
純資産の部合計	2,125,874	1,952,874	△ 173,000
負債及び純資産の部合計	2,867,504	2,589,930	△ 277,574

⑤貸借対照表の特徴的事項

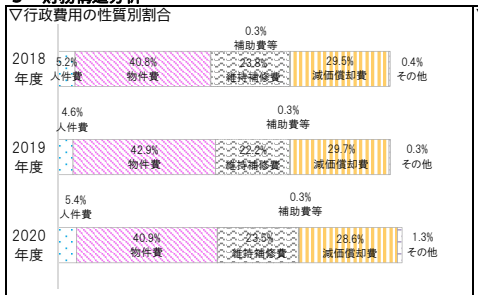
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,876,031	決算額の主な内訳	受入供給設備　114,751 燃焼設備　14,413　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改修工事による増（7,615）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

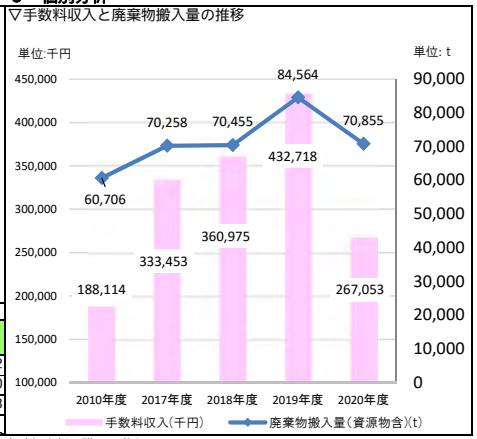
（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020) 嘱託	会計年度(2020) 臨時	2020 合計	2019 合計
内訳	河内クリーンセンター維持管理費	5.18			6.95	12.13	11.32
						0.00	0.00
	2020年度　事業　合計	6.55	0.00		7.16	13.71	10.33
	2019年度　事業　合計	5.68	0.00	2.00	2.65	10.33	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6　個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物搬入量は、令和元年東日本台風により被災した富久山クリーンセンターが復旧したこと及び、事業系ごみが減少したこととから、前年度比△16.2%減少しましたが、2010年度比では約1.2倍増となりました。
◆廃棄物搬入量の減少、特に事業系ごみの減少に伴い、手数料収入も前年度比△165,665千円（△38.3%）減少しました。
◆建屋の減価償却率は93.0%、工作物の減価償却率は28.6%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から37年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。